

令和5年度

主要な施策の成果説明書



長野県白馬村

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づき、令和 5 年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

令和 6 年 9 月

白馬村長 丸 山 俊 郎

目 次

一 般 会 計

総 括

総括並びに資料	1
---------------	---

成果の説明

議 会 費

議会事務事業	17
--------------	----

総 務 費

職員健康管理事業	19
職員研修事業	20
人事評価制度運用支援事業	21
例規管理支援事業	22
交通災害共済保険事業	23
消費者行政活性化事業	24
人事給与システム事業	25
勤勉管理システム導入事業	26
財産管理事業	27
交通安全対策事業	28
防犯対策事業	29
姉妹都市提携事業	30
企画一般事業	31
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	
行政区エネルギー高騰対策補助金交付事業	32
情報化対策事業	33
広報事業	34
コミュニティ推進事業	35
ケーブルテレビ白馬管理運営事業	36
ふるさと納税事業	37
移住・交流・集落支援事業	38
白馬高校支援事業	39
会計管理事業	41
電算事業	42
地球温暖化対策事業	43

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)

役場急速充電器更新工事	44
-------------------	----

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)

電気自動車等購入促進補助事業	45
地番図更新等事業	46
戸籍住民基本台帳事業・同線越事業	47
選挙管理委員会事業	52
明正選挙推進事業	53
長野県議会議員選挙事業	54
統計調査事業	55
監査事業	56
スノーハーブ維持管理事業	57
白馬ジャンプ競技場維持管理事業	58
スポーツ振興事業	59
ナショナルトレーニングセンター（NTC）事業	60

民 生 費

社会福祉総務事業	61
原油価格・物価高騰緊急支援給付金事業	63
長野県価格高騰特別対策支援金事業	64
物価高騰対応重点交付金事業（低所得世帯支援分）	65
物価高騰対応重点交付金事業（給付金・定額減税一体支援分）	66
老人福祉事業	67
介護予防・地域支え合い事業	69
乗合タクシー運行事業	70
権利擁護事業	71
心身障害者福祉事業	72
地域生活支援事業	74
保健福祉ふれあいセンター維持管理事業	75
社会福祉施設事業	76
介護保険事業	77
地域包括支援センター・地域支援事業	78
住民総務事業	80
住民国保事業	81
後期高齢者医療事業	82
福祉医療費給付事業	83
児童福祉総務事業	84
放課後子どもプラン事業（放課後子ども教室）	85
放課後子どもプラン事業（放課後児童クラブ）	86
児童手当等給付事業	87
児童手当等給付事業（その他）	88
子育て世帯への臨時給付金事業	90

長野県子育て世帯生活支援特別給付金	91
子育て支援事業	92
白馬っ子応援交付金事業	95
しろうま保育園運営事業	96
子育て支援ルーム運営事業	99
国民年金業務事業	101
衛 生 費	
小規模水道維持管理事業	102
環境衛生事業	103
狂犬病予防対策事業	104
公衆トイレ管理事業	105
合併処理浄化槽整備事業	106
保健予防事業	107
A. 保健予防事業	108
1. 予防接種事業（成人・高齢者）	109
2. 健康増進事業	110
3. その他の保健事業	113
B. 新型コロナワクチン接種事業	115
がん検診推進事業	116
医療対策事業	117
スキー傷害診療事業	118
母子健康事業	119
母子保健衛生事業	121
塵芥処理事業	122
し尿処理事業	126
農 林 業 費	
農業委員会事業	127
農業総務事業	129
農業振興事業	130
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	
産地づくり対策事業	132
産地づくり対策事業	133
中山間地域等直接支払事業	134
特産品事業	135
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)	
特産品事業	136
青年就農給付金交付事業	137
多面的機能支払交付金事業	138

村単土地改良事業	139
奈良井湿原保全事業	140
ほ場整備事業	141
地域用水機能増進事業	142
犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業	143
林業振興・林道維持補修事業	144
森林整備事業	145
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)	
森林整備事業	146
森のエネルギー推進事業	147
有害鳥獣被害対策事業	148
森林病虫害等防除事業	149
森林経営管理制度推進事業	150
大北地区植樹祭事業	151
地籍調査事業	152

観光商工費

観光総務事業	153
長野県観光協会事業	154
平地観光施設管理事業	155
山岳観光施設維持補修事業	156
山岳観光施設維持補修事業(繰越)	157
2 1 観光戦略事業	158
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	
(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業)	
海外観光客受皿整備事業	160
ゆるきゃら活用事業	161
観光安全浄化対策事業	162
道の駅白馬振興事業	163
遭難対策事業	164
商工振興事業	165
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	
資金繰り支援金事業	166
白馬村山小屋における空輸費高騰対策支援事業	167
公共交通確保緊急支援	168
白馬村観光団体誘客支援事業	169

土 木 費

土木総務事業	170
道路橋梁総務事業	171
道路維持補修事業	172
除雪事業	173
除雪機械整備事業（繰越）	174
道路新設改良事業・村道改良国庫補助事業	175
村道改良国庫補助事業（繰越）	176
村道改良起債事業	177
村道改良単独事業	178
交通安全施設整備事業	179
河川総務事業	180
都市計画事業	181
都市公園維持管理事業	184
村営住宅管理事業	185
白馬ゼロエネ住宅普及支援事業	186

消 防 費

非常備消防事業	187
常備消防事業	189
消防施設管理事業	190
防災事業	191

教 育 費

教育委員会総務事業	192
教育委員会事務局一般事業	193
教育相談事業	194
学校環境整備事業	195
南小・北小 学校管理事業	196
南小学校教育振興事業	197
北小学校教育振興事業	198
スクールバス運行事業	199
（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業）	
学校保健特別対策事業	200
中学校管理事業	201
中学校教育振興事業	202
社会教育一般事業	203

	公民館事業	204
	図書館事業	205
	文化財保護事業	206
	伝統的建造物群保存事業	207
	保健体育一般事業	208
	体育施設維持管理事業	209
	ウイング21維持管理事業	211
	学校給食事業センター事業	212
災害復旧費		
	現年発生農地農林施設災害復旧事業	214
	公共土木施設災害復旧事業	215
公債費		
	公債元金事業	216
	公債利子事業	217
諸支出金		
	基金事業	218
予備費	予備費	219
特別会計		
	白馬村国民健康保険事業勘定特別会計	220
	白馬村後期高齢者医療特別会計	226
	白馬村農業集落排水事業特別会計	231
追加		
	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	
環境衛生費	公営企業電力価格高騰対策支援事業	追1
土木費	公営企業電力価格高騰対策支援事業	追2

総 括

令和5年度の本村の決算に関し、決算書の補足説明資料として本書を作成しました。

本書の構成は以下のとおりです。

- ・会計ごとに区分して作成しています。(一般会計、特別会計)
- ・一般会計のページ

総括並びに資料・・・一般会計の決算規模、歳入の内訳、歳出の性質・目的別分析、資料等を掲載しています。

主要な施策の成果説明書・・・1款 議会費から款ごと、主管課(事業)ごとに主要な施策の成果説明を掲載しています。

- ・一般会計の総括ページでの数値は、令和5年度地方財政状況調査(総務省:決算統計)の数値を計上してあります。(決算上の独自ルールによる区分や端数処理のため、決算書及び主要な施策の成果説明書の数値と異なる場合があります。)
- ・一般会計に引き続き、特別会計の主要な施策の成果説明を掲載しています。

1 決算規模

令和5年度白馬村一般会計の決算額

歳入 7,071,594 千円 (前年度比 105,993 千円 (1.5%) の増)

歳出 6,915,964 千円 (前年度比 215,223 千円 (3.2%) の増)

2 決算収支

令和5年度の歳入歳出差引額(形式収支)は155,630千円で、翌年度へ繰り越すべき財源50,131千円を差し引いた実質収支は105,499千円です。単年度収支は△107,162千円、実質単年度収支は△106,448千円となりました。なお、実質収支のうち、55,000千円を財政調整基金に積立を行い、残額の50,499千円を令和6年度へ繰越しました。この55,000千円は、決算上では令和6年度会計決算において基金残高に計上されるもので令和5年度決算では積立金としての計上はされません。

3 歳入

(1) 概況(歳入総額7,071,594千円の内訳)

歳入の主なものは、村税1,562,592千円(構成比22.1%)、地方交付税2,198,743千円(31.1%)、国庫支出金736,260千円(10.4%)です。これらを合わせると4,497,595千円で、歳入総額に占める割合は63.6%となっています。

(2) 村税

村税の決算額は、1,562,592 千円で前年度比 37,095 千円 (2.4%) の増となりました。税目ごとの詳細につきましては税務課の頁を参照してください。

(3) 各種交付金・地方交付税

株式等譲渡所得割交付金は 5,163 千円で、前年度比 2,069 千円 (66.9%) の大幅な増となりました。

特別交付税を含めた地方交付税の総額は 2,198,743 千円で前年度比 197,576 千円 (8.2%) の減となり、歳入に占める割合は 31.1% です。

普通交付税の決算額は 1,894,727 千円で前年度比 85,927 千円 (4.3%) の減となりました。普通交付税と臨時財政対策債^{※1}を合わせた交付額総額は 1,918,124 千円で基準財政収入額が増加したことから前年度比 116,387 千円 (5.7%) の減となりました。

特別交付税は 304,016 千円で前年度比 111,649 千円 (26.9%) の減となりました。特別交付税は市町村の特殊事情に対して交付されるもので、令和 5 年度は除雪経費や病虫害駆除事業、情報化対策事業などに交付されています。交付額は事業量などにより毎年変動します。

※1 臨時財政対策債とは、普通交付税の交付に振り替えて発行できるもので、元利償還金にあたる金額が後年度交付税措置されます。

(4) 国庫支出金・県支出金

国庫支出金は 736,260 千円で、前年度比 65,607 千円 (8.2%) の減です。児童手当 83,467 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 81,149 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 120,070 千円、が主なものです。

県支出金は 342,196 千円で前年度比 139,795 千円 (29.0%) の減です。白馬ジャンプ競技場管理委託金 56,834 千円、国民健康保険保険基盤安定負担金 39,947 千円、障害者自立支援給付負担金 31,260 千円が主なものです。

(5) 寄附金

一般寄附金を含む寄附金は 591,247 千円で前年度比 36,807 千円 (6.6%) の増です。ふるさと白馬村を応援する寄附金及びふるさと白馬起業家支援・協働のまちづくり寄附金 555,947 千円、企業版ふるさと寄附金 34,600 千円は過去最高の寄附額を達成しました。

(6) 繰入金

庁舎とふれあいセンターのエレベーター改修に「福祉基金」から 25,695 千円、「ふるさと白馬村を応援する基金」から目的に応じた事業へ 391,589 千円を繰り入れました。ほかには、白馬高校を卒業して村内に定住する若者に対し奨学金の返還支援をするため「ふるさと白馬人づくり基金」から 848 千円、中小企業融資の利子補給に要する経費の財源に充てるため「中小企業融資利子補給基金」から

1,519 千円を繰り入れ、北アルプス広域連合過年度還付金につきましては、決算統計上において 5,141 千円を繰入金として処理しています。なお、令和 5 年度も令和元年度から引き続き財政調整基金からの繰り入れはありません。

(7) 村債

村債の新規発行額は 371,297 千円で、前年度比 200,040 千円 (116.8%) の増です。緊急自然災害防止対策事業 67,900 千円、廃棄物対策事業債 69,700 千円、緊急防災・減災事業債 35,700 千円が主なもので、臨時財政対策債 23,397 千円を含んでいます。

4 歳出 (歳出総額 6,915,964 千円の内訳)

(1) 性質別歳出の状況

①人件費 1,026,796 千円

前年度比 10,562 千円の減となりました。前年度末に退職職員が多かったことや育児休業を取得する職員が多かったことなどによるものです。

②物件費 1,159,312 千円

前年度比 12,505 千円の減となりました。前年度は都市計画の基礎資料のため約 5 年に一度行う航空写真撮影委託料があったこと (10,450 千円減) や人件費の減に伴う社会保険料の減などによるものです。

③維持補修費 351,203 千円

前年度比 22,655 千円の増となりました。3 月の降雪の影響による除雪委託料の増額 (21,347 千円増) などによるものです。

④扶助費 426,711 千円

前年度比 17,121 千円の増となりました。令和 5 年度は新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対して 1 世帯 10 万円 (24,400 千円増) の給付を行ったことなどによるものです。

⑤補助費 1,645,298 千円

前年度比 8,567 千円の増となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業 (プレミアム付商品券事業等) が減額 (220,509 千円減) となったものの、小規模保育園開設に伴う保育所等整備補助金 (64,046 千円増) の増、子ども第 3 の居場所開設に伴う補助金 (25,000 千円増) の増、北アルプスエコパークの運転・維持管理に係る長期包括業務委託による北アルプス広域連合への負担金 (136,102 千円増) の増などによるものです。

⑥公債費 747,997 千円

前年度比 9,972 千円の減となりました。償還が終了したものがあるため減となりました。

⑦積立金 584,874 千円

前年度比 75,599 千円の減となりました。財政調整基金について予算化して積立を行わなかったことが主な要因ですが、令和 4 年度実質収支額から 130,000 千円の積立を行っており、積立残高は増加しています。

⑧投資・出資・貸付金 15,000 千円

前年度比の増減はありません。

⑨繰出金 380,120 千円

前年度比 12,037 千円の増となりました。後期高齢者医療特別会計繰出金(8,683 千円増)の増などによるものです。

⑩普通建設事業費 557,022 千円

前年度比 241,850 千円の増となりました。犬川用水小水力発電事業の工事(63,000 千円増)が始まったことやウイング 2 1 の大規模な改修工事(42,836 千円増)、除雪機械の購入(14,699 千円増)などによるものです。

令和 5 年度 主な普通建設事業

道路改良国庫補助事業(繰越含む) 161,056 千円、ほ場整備事業(繰越含む) 53,982 千円、スノーハーブ維持管理事業 25,921 千円

※どの事業も、普通建設事業費以外の経費を除いています。

⑪災害復旧事業費 21,631 千円

令和 5 年 8 月 20 日及び 9 月 10 日に発生した豪雨災害、令和 5 年 12 月 16 日に発生した黒豆沢土砂災害に係る工事費等になります。前年度より皆増です。

(2) 目的別歳出の状況

①議会費 74,889 千円

前年度比 3,179 千円の増となりました。

②総務費 1,703,870 千円

前年度比 6,118 千円の増となりました。マイクロバスの購入(9,891 千円増)などによるものです。

③民生費 1,449,730 千円

前年度比 189,136 千円の増となりました。令和 5 年度は福祉基金への積立(10,000 千円)を行ったこと、物価高騰対応重点交付金に係る住民税非課税世帯等への給付金(89,360 千円増)などによるものです。

④衛生費 573,417 千円

前年度比 152,533 千円の増となりました。北アルプスエコパークの運転・維持管理に係る長期包括業務委託による北アルプス広域連合への負担金(136,102 千円増)の増などによるものです。

⑤農林業費 316,591 千円

前年度比 81,544 千円の増となりました。犬川用水小水力発電事業の工事費(63,000 千円増)、ほ場整備事業(繰越含む)(23,168 千円増)、ナラ枯れ防除対策に係る委託料等(4,860 千円増)の増などによるものです。

⑥観光商工費 250,478 千円

前年度比 312,902 千円の減となりました。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業、プレミアム付商品券事業(140,192 千円減)、第 6 波対応事業者支援金(42,262 千円減)等、地方創生推進交付金事業(119,750 千円減)の減などによるものです。

⑦土木費 1,018,591 千円

前年度比 165,751 千円の増となりました。3月の降雪の影響による除雪委託料 (21,347 千円増)、村道改良国庫補助事業 (繰越含む) (119,322 千円増) の増などによるものです。

⑧消防費 206,093 千円

前年度比 3,810 千円の増となりました。消防団退職報奨金 (2,376 千円増) の増などによるものです。

⑨教育費 552,677 千円

前年度比 85,605 千円の減となりました。ウイング 21 の工事費 (42,836 千円増) が増となりましたが、令和 5 年度、義務教育施設整備基金の積立額が令和 4 年度に比べ (99,952 千円減) 減額となったこと、学校環境整備事業における工事費 (18,066 千円減) の減となったことなどによるものです。

5 財政構造

(1) 標準財政規模

標準的な状態での通常収入があるとされる経常的な一般財源の規模を示すものであり、令和 5 年度は 3,793,109 千円で前年度比 24,595 千円 (0.6%) の減となりました。

(2) 財政力指数

令和 5 年度 (R3-R5 の 3 か年の平均) は 0.417 で前年度比 0.009 ポイント減となりました。

(財政力指数 = 普通交付税算定の基準財政収入額 / 基準財政需要額)

(3) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標であり、令和 5 年度は 80.1% で前年度比 0.9 ポイント増となりました。

(4) 財政調整基金と減債基金

令和 5 年度、財政調整基金は、令和 4 年度会計の実質収支額から 130,000 千円の積み立てを行い、令和元年度から引き続き取り崩しをしていません。減債基金は、財政安定化に向けて予定する繰上償還を見据え、80,076 千円の積み立てを行いました。令和 5 年度末の現在高は、財政調整基金 1,340,788 千円、減債基金は 358,769 千円です。両基金の合計は過去最高額の 1,699,557 千円となりました。

(5) その他特定目的基金

特定目的基金 (土地開発基金を除く) の令和 5 年度末の総額は 1,347,995 千円です。令和 5 年度の主なものは義務教育施設整備基金へ 50,052 千円、福祉基金へ 10,000 千円、地域情報化施設基金へ 6,988 千円の積み立てを行い、ほかにも

企業版を含むふるさと納税制度の利用によりふるさと白馬村を応援する基金へ過去最高額となる、436,962 千円の積み立てを行いました。

(6) 村債現在高

令和 5 年度末の村債現在高は 5,830,537 千円で前年度比 359,809 千円 (5.8%) の減となりました。健全財政を堅持するため新規発行債を元金償還額以下としたことによるものです。

(7) 実質公債費比率等

実質公債費比率は 3 か年平均値 15.6% となりました。単年度数値で見ると 16.4% で前年度比 0.1 ポイント減っています。一般会計の元利償還金の減や、公営企業への繰出しの内、下水道供用開始から 30 年が経過したことにより高資本費対策の経費が繰出し基準に計上されなくなったことによる減などによるものです。

また、将来負担比率は 4.7% で前年度比 17.0 ポイント減となりました。地方債現在高の減、控除する充当可能基金の増などによるものです。

6 繰越明許

令和 6 年度への繰越明許事業は以下のとおりです。

(1) 賦課徴収事業	591 千円
(2) 戸籍住民基本台帳事業	5,304 千円
(3) スノーハープ維持管理事業	37,806 千円
(4) 黒豆沢土砂災害支援事業	4,500 千円
(5) 物価高騰対応重点交付金事業 (低所得世帯支援分)	6,750 千円
(6) 物価高騰対応重点交付金事業 (給付金・定額減税一体支援分)	20,050 千円
(7) 低所得者子育て世帯給付金事業	13,313 千円
(8) 子育て支援事業	27,500 千円
(9) 保健予防事業	150 千円
(10) 塵芥処理事業	24,400 千円
(11) ほ場整備事業	880 千円
(12) 森林病虫害駆除事業	9,496 千円
(13) 地籍調査事業	14,564 千円
(14) 道路維持補修事業	10,000 千円
(15) 村道改良国庫補助事業	11,639 千円
(16) 道路改良起債事業	6,732 千円
(17) 伝統的建造物群保存事業	4,448 千円
(18) 現年発生農地農業用施設災害復旧事業	3,630 千円
(19) 現年発生農地農業用施設災害復旧事業	37,730 千円
(20) 現年発生公共土木施設災害復旧事業	19,884 千円
合計	259,367 千円

第1表 決算規模及び決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	年度	令和4年度		令和5年度	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
1 歳入総額		6,965,601	△0.6	7,071,594	1.5
2 歳出総額		6,700,741	△2.2	6,915,964	3.2
3 歳入歳出差引額		264,860	67.7	155,630	△41.2
4 翌年度へ繰り越すべき財源		52,199	186.2	50,131	△4.0
5 実質収支		212,661	52.2	105,499	△50.4
6 単年度収支		72,920		△107,162	
7 積立金		84,488		714	
8 繰上償還金		0		0	
9 積立金取崩額		0		0	
10 実質単年度収支		157,408		△106,448	

※数値は、地方財政状況調査（総務省：決算統計）による数値

※積立金及び積立金取崩額は、財政調整基金に関する金額のみを計上

第2表 歳入決算の状況（借換債を除く）

（単位：千円、％）

区分	年度	令和4年度		令和5年度			
		決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率	構成比
1 地方税	自	1,525,497	21.9	1,562,592	37,095	2.4	22.1
2 地方譲与税	依	74,353	1.1	74,894	541	0.7	1.1
3 利子割交付金	依	352	0.0	283	△69	△19.6	0.0
4 配当割交付金	依	4,276	0.1	5,196	920	21.5	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	依	3,094	0.0	5,163	2,069	66.9	0.1
6 法人事業税交付金	依	24,094	0.3	25,998	1,904	7.9	0.4
7 地方消費税交付金	依	248,732	3.6	241,643	△7,089	△2.9	3.4
8 自動車税環境性能割交付金	依	4,884	0.1	6,130	1,246	25.5	0.1
9 地方特例交付金	依	4,254	0.1	4,874	620	14.6	0.1
10 地方交付税	依	2,396,319	34.4	2,198,743	△197,576	△8.2	31.1
(1)普通交付税		1,980,654	28.4	1,894,727	△85,927	△4.3	26.8
(2)特別交付税		415,665	6.0	304,016	△111,649	△26.9	4.3
11 交通安全対策特別交付金	依	1,186	0.0	1,082	△104	△8.8	0.0
12 分担金及び負担金	自	67,052	1.0	69,210	2,158	3.2	1.0
13 使用料	自	72,315	1.0	79,811	7,496	10.4	1.1
14 手数料	自	8,350	0.1	9,110	760	9.1	0.1
15 国庫支出金	依	801,867	11.5	736,260	△65,607	△8.2	10.4
16 県支出金	依	481,991	6.9	342,196	△139,795	△29.0	4.8
17 財産収入	自	10,214	0.1	9,540	△674	△6.6	0.1
18 寄附金	自	554,440	8.0	591,247	36,807	6.6	8.4
19 繰入金	自	263,385	3.8	427,921	164,536	62.5	6.0
20 繰越金	自	87,981	1.3	134,860	46,879	53.3	1.9
21 諸収入	自	159,708	2.3	173,544	13,836	8.7	2.4
22 地方債	依	171,257	2.4	371,297	200,040	116.8	5.3
合 計		6,965,601	100.0	7,071,594	105,993	1.5	100.0

第2表 - 2 歳出決算の状況(合計は借換債を除く)

(単位:千円、%)

【性質別】

区分	年度	令和4年度		令和5年度		
		決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率
1 人件費		1,037,358	15.5	1,026,796	△10,562	△1.0
2 物件費		1,171,817	17.5	1,159,312	△12,505	△1.1
3 維持補修費		328,548	4.9	351,203	22,655	6.9
4 扶助費		409,590	6.1	426,711	17,121	4.2
5 補助費		1,636,731	24.4	1,645,298	8,567	0.5
6 公債費		757,969	11.3	747,997	△9,972	△1.3
7 積立金		660,473	9.9	584,874	△75,599	△11.4
8 投資・出資・貸付金		15,000	0.2	15,000	0	0.0
9 繰出金		368,083	5.5	380,120	12,037	3.3
10 普通建設事業費		315,172	4.7	557,022	241,850	76.7
11 災害復旧事業費		0	0.0	21,631	21,631	—
合 計		6,700,741	100.0	6,915,964	215,223	3.2

【目的別】・・・公債費、災害復旧費は性質別と重複するため除く

区分	年度	令和4年度		令和5年度		
		決算額	構成比	決算額	前年度比	増減率
1 議会費		71,710	1.1	74,889	3,179	4.4
2 総務費		1,697,752	25.3	1,703,092	5,340	0.3
3 民生費		1,260,594	18.8	1,449,970	189,376	15.0
4 衛生費		420,884	6.3	573,597	152,713	36.3
5 労働費		0	0.0	0	0.0	0.0
6 農林業費		235,047	3.5	316,711	81,664	34.7
7 観光商工費		563,380	8.4	250,478	△312,902	△55.5
8 土木費		852,840	12.7	1,018,591	165,751	19.4
9 消防費		202,283	3.0	206,093	3,810	1.9
10 教育費		638,282	9.5	552,915	△85,367	△13.4

第3表 財政構造の状況

(金額単位:千円)

区分	令和4年度		令和5年度	
	決算額等	前年度比	決算額等	前年度比
1 標準財政規模 ^{※1}	3,817,704	△2.0%	3,793,109	△0.6%
2 基準財政需要額	3,382,405	1.4%	3,371,140	△0.3%
3 基準財政収入額	1,401,751	5.3%	1,476,413	5.3%
4 歳入一般財源 歳入総額に対する構成比	4,714,890 67.7%	3.2% 2.5	4,506,131 63.7%	△4.4% △4.0
5 財政調整基金現在高	1,210,074	14.6%	1,340,788	10.8%
6 地方債現在高	6,190,346	△8.4%	5,830,537	△5.8%
7 経常経費歳入比 (歳入総額に対する歳出経常経費)	57.3%	1.7	58.7%	1.4
8 経常収支比率 ^{※2} (歳入経常一財に対する歳出経常一財)	79.2%	4.9	80.1%	0.9
9 公債費負担比率 ^{※3}	16.0%	0.5	16.5%	0.5
10 実質公債費比率 ^{※4} (単年度数値)	16.5	2.5	16.4	△0.1
11 実質公債費比率 ^{※5} (3か年平均数値)	14.3	1.2	15.6	1.3
12 将来負担比率 ^{※6}	21.7	△18.3	4.7	△17.0
13 財政力指数 ^{※7}	0.426	△0.012	0.417	△0.009

※1: 標準税収入額等+普通交付税交付額+臨時財政対策債(平成21年度から)

※2: 減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一財とする

※3: 公債費負担比率とは、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標
(歳入一財に占める公債費充當一財の割合)

※4: 実質公債費比率とは、一般財源の規模に対する公債費の割合

※5: 3か年平均値は小数点第2位以下を切り捨て

※6: 将来負担比率とは、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※7: 基準財政需要額に対する収入額の割合の3か年平均値

引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他
社会保障施策に要する経費

（歳入）・地方消費税交付金（社会保障財源化分） 123,650 千円

（歳出）・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 787,358 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出 金	地方債	その他	地方消費 税（社会保 障財源化 分）	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	36,574	1,738		3,710		31,126
	老人福祉事業	12,464	171		2,455	9,000	838
	介護予防・地域支え合い事業	8,732			1,020	5,000	2,712
	乗合タクシー運行事業	11,274			1,543	5,000	4,731
	心身障害者福祉事業	156,649	118,985			15,000	22,664
	地域生活支援事業	7,072	2,419				4,653
	社会福祉施設事業	1,851					1,851
	地域包括支援センター・ 地域支援事業	24,764	33		24,731		
	放課後子どもプラン事業	349	349				
	子育て支援事業	26,025	1,025		25,000		
	小 計	285,754	124,720		58,459	34,000	68,575
社会保険	介護保険事業	164,790				28,650	136,140
	住民国保事業	102,560	52,076		697	15,000	34,787
	後期高齢者医療事業	113,002	18,083		6,791	20,000	68,128
	国民年金事業	142	142				
	小 計	380,494	70,301		7,488	63,650	239,055
保健衛生	福祉医療費給付事業	45,207	15,792			13,000	16,415
	保健予防事業	50,634	26,126		4,811	10,000	9,697
	がん検診推進事業	103	66				37
	医療対策事業	5,926			43	3,000	2,883
	母子健康事業	12,470	12,068		250		152
	母子保健衛生事業	6,770	6,417		238		115
	小 計	121,110	60,469		5,342	26,000	29,299
合 計		787,358	255,490		71,289	123,650	336,929

※経費については、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員
分）等を除いています。

1. 村税の徴収状況

(1)村税収入額及び徴収率

令和5年度の徴収状況は、次の表のとおりです。

(単位:千円・%)

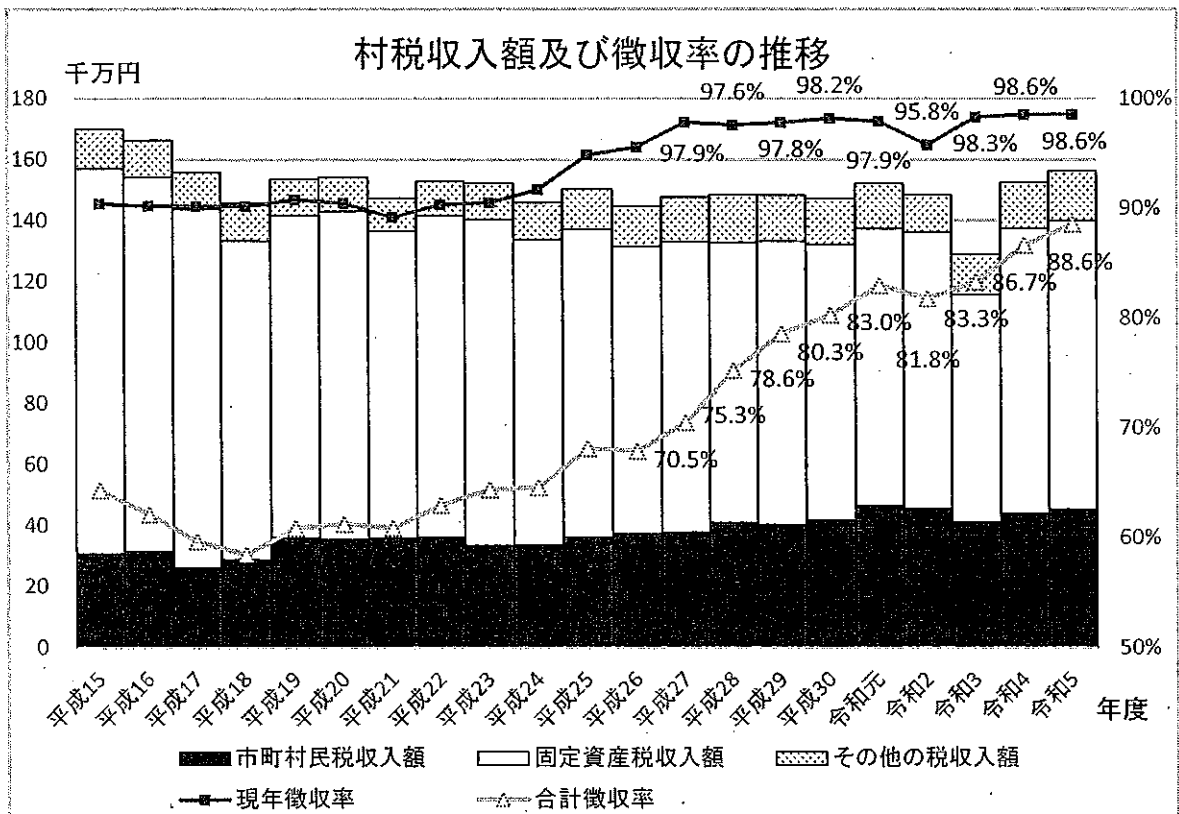
税目		種別	予算額	調定済額	収入済額		徴収率	
				(A)	(B)	構成比	(B)/(A)	前年度比
村民税	個人	現年課税分	338,805	356,528	354,274	22.7	99.4	△ 0.2
		滞納繰越分	1,783	7,622	4,162	0.3	54.6	22.7
		計	340,588	364,150	358,436	22.9	98.4	0.7
	法人	現年課税分	69,244	93,501	93,351	6.0	99.8	△ 0.1
		滞納繰越分	672	1,702	891	0.1	52.4	10.2
		計	69,916	95,203	94,242	6.0	99.0	0.9
		計	410,504	459,353	452,678	29.0	98.5	0.7
固定資産税	現年課税分	914,744	946,381	927,332	59.3	98.0	0.2	
	滞納繰越分	12,042	190,510	17,250	1.1	9.1	△3.2	
	交付金	2,607	2,607	2,607	0.2	100.0	0.0	
	計	929,393	1,139,498	947,189	57.9	83.1	2.3	
軽自動車	現年課税分	35,567	35,927	35,679	2.3	99.3	△0.4	
	滞納繰越分	32	491	62	0.0	12.6	△36.1	
	環境性能割	3,000	3,101	3,101	0.1	100.0	0.0	
	計	38,599	39,519	38,842	2.5	98.3	△0.3	
たばこ税	現年課税分	73,000	73,300	73,300	4.7	100.0	0.0	
	計	73,000	73,300	73,300	4.7	100.0	0.0	
入湯税	現年課税分	35,000	50,520	50,300	3.2	99.6	0.1	
	滞納繰越分	117	1,660	283	0.0	17.0	△ 9.8	
	計	35,117	52,180	50,583	3.3	96.9	2.6	
合 計	現年課税分	1,471,967	1,561,865	1,539,944	98.6	98.6	0.0	
	滞納繰越分	14,646	201,985	22,648	1.4	11.2	△ 2.5	
	計	1,486,613	1,763,850	1,562,592	100.0	88.6	1.9	

現年調定済額は、全ての税目において前年度実績を上回った結果、4,847 万円余り増額となる 15 億 6,186 万円余りとなりました。これは、農地転用による土地の固定資産評価額の上昇によるもののほか、観光需要の回復を映じた法人村民税や入湯税の増額によるものです。これに伴い、現年収入済額も前年度を 4,827 万円余り上回っています。

また徴収率は、現年分は前年度と同率の 98.6%でありましたが、滞納繰越分を含む合計徴収率は 88.6%となり、平成 10 年度以降で最高の数値となりました。その要因は、コロナ禍が明けたことによりインバウンド観光が回復し、観光・宿泊業における業績の復調が納付につながったことや、令和3年度に作成した滞納整理マニュアルに基づき納期ごとの催告や早期の滞納処分を行ったことが挙げられます。

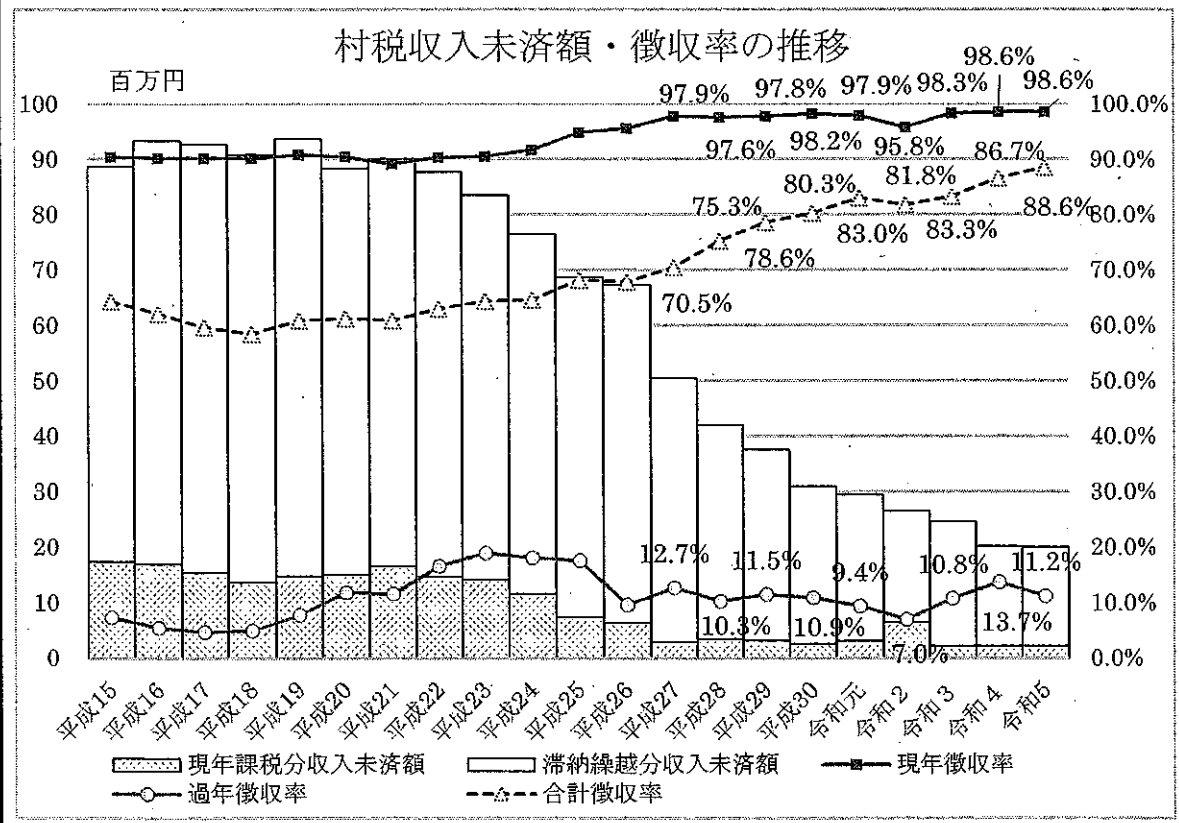
(2)村税収入額及び徴収率の推移

合計徴収率は平成 19 年度から上昇傾向にあり、令和 5 年度は 88.6%で、平成 10 年度以降、最高値となりました。



(3)村税未収金・徴収率の推移

収入未済額は、滞納処分の強化と適正な債権処理により減少しています。特に平成 27 年度から大きく圧縮されています。



(4)未収金の措置状況

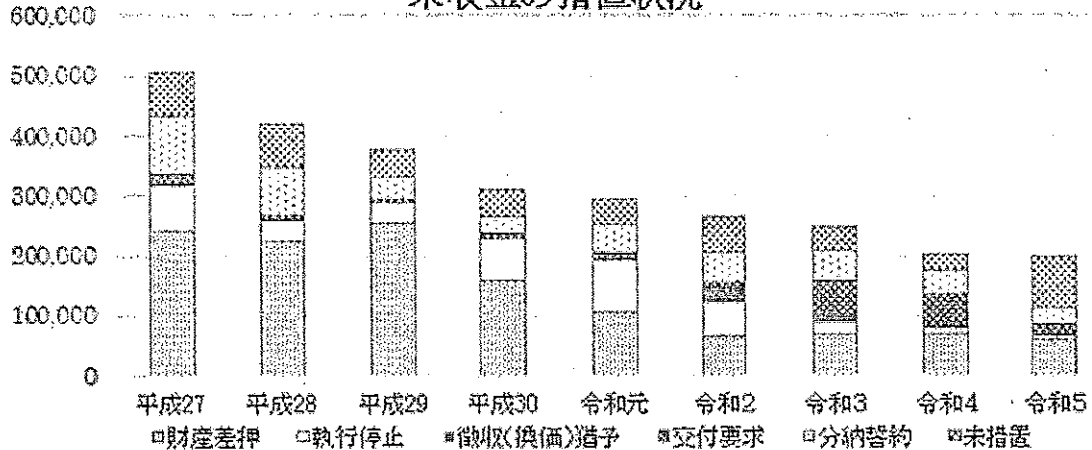
(単位:千円)

年 度	財産差押	執行停止	徴収(換価) 猶予	交付要求	分納誓約	未措置	合 計
令和5	60,826	5,186	1,489	18,888	24,845	88,496	199,730
令和4	68,738	9,128	314	57,689	39,813	25,816	201,498
令和3	70,036	19,934	13,572	56,092	50,115	37,263	247,012
令和2	65,600	56,350	24,585	9,892	47,264	61,130	264,821
令和元	106,504	86,590	0	10,454	48,231	42,432	294,211
平成30	158,028	71,388	0	7,858	27,935	44,128	309,337
平成29	252,904	34,017	0	7,355	35,128	46,178	375,582
平成28	224,678	34,349	854	7,458	80,381	72,439	420,159
平成27	241,842	76,292	262	19,322	94,456	72,360	504,534

※合計欄は未収金(翌年度繰越額)であり、令和5年度で2億円を下回りました。

(千円)

未収金の措置状況



(5)滞納処分状況

(単位:件)

年 度	差 押							交付要求		公売公告		売却件数		捜 索
	動産	不動産	預貯金	給与	国税還付金	その他債権	差押計	件数	配当	不動産	動産	不動産	動産	
令和5	0	6	54	5	2	11	78	6	2	0	0	0	0	0
令和4	0	15	81	14	13	19	142	6	1	1	0	1	0	0
令和3	0	7	63	3	11	8	92	2	1	0	0	0	0	0
令和2	3	12	118	7	9	3	152	5	1	0	2	0	7	2
令和元	6	14	113	5	8	7	153	7	4	0	2	0	55	1

(6)差押の換価状況

(単位:千円)

年 度	動産	不動産	債権					債権計	合 計
			預貯金	給与	国税還付金	その他債権			
令和5	0	0	2,092	1,831	409	2,399	6,731	6,731	
令和4	0	3,575	2,892	1,925	182	7,634	12,633	16,208	
令和3	0	0	1,627	956	92	1,798	4,473	4,473	
令和2	50	0	3,666	1,202	296	1,559	6,723	6,773	
令和元	396	0	4,656	1,411	96	2,262	8,425	8,821	
平成30	56	11,105	5,407	2,068	549	3,776	11,800	22,961	
平成29	690	11,352	3,575	1,407	145	10,848	15,975	28,017	
平成28	556	3,791	3,275	3,244	290	7,492	14,301	18,648	
平成27	251	5,812	2,796	4,910	190	5,537	13,433	19,496	

(7)令和5年度不納欠損処分状況

(単位:円)

税目		種別	未収額	不納欠損						滞納繰越額	
				第15条の7第4項		第15条の7第5項		第18条第1項			合計
村民税	個人	現年課税分	2,278,938								2,278,938
		滞納繰越分	3,471,772	(8)	127,441		(5)	54,472	(13)	181,913	3,289,859
		計	5,750,710	(8)	127,441		(5)	54,472	(13)	181,913	5,568,797
	法人	現年課税分	150,000								150,000
		滞納繰越分	810,752								810,752
		計	960,752								960,752
	計		6,711,462	(8)	127,441		(5)	54,472	(13)	181,913	6,529,549
固定資産税	現年課税分	19,127,900			(2)	30,200		(2)	30,200	19,097,700	
	滞納繰越分	173,260,049	(26)	1,174,034	(1)	18,600	(3)	148,300	(30)	1,340,934	171,919,115
	交付金	0								0	
	計	192,387,949	(26)	1,174,034	(3)	48,800	(3)	148,300	(32)	1,371,134	191,016,815
軽自動車税	現年課税分	247,553								247,553	
	滞納繰越分	428,721	(2)	25,800			(8)	64,500	(10)	90,300	338,421
	計	676,274	(2)	25,800			(8)	64,500	(10)	90,300	585,974
たばこ税	現年課税分	0								0	
	計	0								0	
入湯税	現年課税分	220,500								220,500	
	滞納繰越分	1,377,466								1,377,466	
	計	1,597,966								1,597,966	
合 計	現年課税分	22,024,891			(2)	30,200		(2)	30,200	21,994,691	
	滞納繰越分	179,348,760	(36)	1,327,275	(1)	18,600	(16)	267,272	(53)	1,613,147	177,735,613
	計	201,373,651	(36)	1,327,275	(3)	48,800	(16)	267,272	(55)	1,643,347	199,730,304

※()内は、件数

※第15条の7第4項とは、滞納処分の執行停止をした場合において、その停止が3年間継続したことにより消滅した税額。

※第15条の7第5項とは、滞納処分の執行停止をした場合において、直ちに消滅させた税額。

※第18条第1項とは、徴収権を5年間行使しないことによって消滅した税額。

一般会計

成果の説明

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名		議会事務事業				決算書の頁		P. 26						
事業内容	1. 議会活動 2. 議会だよりの発行 3. 議会定例会会議録の反訳・印刷製本業務 4. 本会議場音響システム 5. 備品の購入 6. 人件費 議員12名(白馬村議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例) 事務局職員2名													
実績・成果	1. 議会活動 (1) 定例会、臨時会の開催状況													
		会 期 日 数	本 会 議 日 数	一 般 質 問 人 数	付議事件(村長提出)					付議事件 (議員提出)			傍 聴 人 数	
					条 例	予 算	決 算	専 決 処 分	そ の 他 事 件	意 見 書	決 議	条 例・ 規則等	そ の 他 事 件	
	R5 第2回定例会 (6/7～16)	10	4	7	4	3		10	15					15
	R5 第3回定例会 (9/5～21)	17	4	7	1	5	6		3	3		1	2	14
	R5 第4回定例会 (12/5～12/14)	10	4	8	8	5		1	5					36
	R6 第1回定例会 (3/6～21)	16	3	5	17	12		3	2	1		3	1	14
	R5 第2回臨時会(5/10)	1	1						2					2
	R5 第3回臨時会(8/7)	1	1						2					1
	合 計	55	17	27	30	25	6	14	29	4		4	3	82
	(2) 請願・陳情の状況 令和5年度に議会で受理し、審査した請願・陳情書は以下のとおりです。発委として意見書を国に2件、県に1件提出した。													
		件数	内 訳											
		採 択	不採択	一部採択	趣旨採択	継続審査								
請 願	2	2	0	0	0	0								
陳 情	5	2	3	0	0	0								

実 績 ・ 成 果	(3) 委員会及び協議会の開催状況				
	委員会及び協議会名	定例会・臨時会により 開会した委員会(回数)	定例会閉会中に 開会した委員会(回数)	合計	
	総務社会委員会	5	0	5	
	産業経済委員会	5	0	5	
	議会運営委員会	5	7	12	
	議会広報特別委員会	4	10	14	
	予算特別委員会	5	0	5	
	決算特別委員会	5	0	5	
	新たな財源確保調査検討 特別委員会	4	2	6	
	議会全員協議会	10	6	16	
	上記のほか、議員懇談会、勉強会を3回開催した				
	(4) おでかけ議会 令和5年度から各団体と個別に意見交換をする場を設けており、11月5日に白馬ホテル協議会と観光財源等についての意見交換を行なった				
	(5) 県外視察研修 4年ぶりに11月8日から10日の日程で山形県西川町、川西町、河北町、東根市へ視察及び訪問をした				
	2. 議会だよりの発行 777,480 円 年4回 3,100部/回(定例会終了月の翌月に発行)				
	3. 会議録の反訳・印刷製本業務 970,794 円 定例会、臨時会の本会議、及び会期中に開催された委員会の会議録の作成				
	4. 本会議場音響システムリース料 1,998,480 円(4月～翌年3月までの12か月分) マイク28台、議場内スピーカー、音響機器一式(音声は赤外線通信により送信) 6年間(72か月)のリース契約3年目(4月、10月の年2回払い) 総額11,990,880円(166,540円/月)				
	5. 備品の購入 284,350 円 正副議長室及び議員控室のカーテン購入代				
	6. 人件費 69,358,480 円 ・議員報酬(12名) 32,808,000 円、議員手当 13,013,840 円 議長:304,000 円/月 副議長:240,000 円/月 常任委員長及び議会運営委員長:226,000 円/月 議員:216,000 円/月 ・議会事務局(2名) 6,950,400 円 ・職員手当 4,216,558 円 ・議員共済会事務費 180,000 円 ・議員共済会負担金 9,979,200 円 ・職員共済組合負担金 2,210,482 円				
	7. その他 1,499,737 円 ・旅費(特別旅費含む)、消耗品、負担金、名刺代(正副議長)等 ・能登半島地震見舞金(新潟県糸魚川市議会 10万円、富山県朝日町議会 5万円、富山県上市町議会 5万円)議長交際費より支出				
	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)		
			国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()
					一 般 財 源
	75,537,000	74,889,321	0	0	0
					74,889,321

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-------	----	-------	----	-------

事 業 名	一般管理事業(職員健康管理事業)	決算書の頁	P.27-28
-------	------------------	-------	---------

事業内容	1. 健康診断 労働安全衛生法第66条により義務付けられた定期健康診断及び白馬村職員安全衛生規程に定める追加項目を実施 2. 特定健康診査(人間ドック) 白馬村の職員で共済組合員である者が、人間ドックを受診した場合に、事業主健診を兼ねて実施するよう医療機関に委託し、実施費用のうち事業主健診費用相当額を負担 3. 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 労働安全衛生法第66条及びストレスチェック制度実施規定に基づき、年1回実施(7月) 4. 産業医による面談 ストレス数値の高い職員や、面談を希望する職員の心身の健康等について、産業医(神城 彰医師)に月1回の面談を実施 5. 心の相談会 職員が抱える職場や家庭の悩みなどの相談について、カウンセラー(吉澤早帆臨床心理士)に毎月1回依頼し、相談会を開催
------	---

実績成果	1. 健康診断委託業務 【1,596,320 円】 ・健康診断業務委託料(受診者1名につき11,165円※受診メニューにより料金の変動あり) 実施日:10月30日~31日 受診人数:143名 委託先:(公財)長野県健康づくり事業団 2. 特定健康診査委託業務 【350,812 円】 ・特定健康診査委託料 受診人数:42名 委託先:大町総合病院ほか近隣の医療機関 3. 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 【委託料209,594 円】 実施日:7月24日~28日 受検人数137名(81.5%)委託先:(公財)長野県健康づくり事業団 ※心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 労働者のストレスの程度を把握し、労働者自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場改善につなげることによって労働者がメンタルヘルス不調となることを未然に防止することを目的とした検査で、労働者50人以上の事業場において実施が義務づけられている。 4. 産業医による面談 【委託料240,000 円】 面談日等:毎月1回 1回あたり1時間程度 面談実績:面談者24名(延べ25名) ※産業医 労働安全衛生法の規定により、事業者は、事業場の規模に応じて、以下の人数の産業医を選任し、労働者の健康管理等を行わなければならない。 ◇ 労働者数50人以上3,000人以下の規模の事業場 … 1名以上選任 5. 心の相談会 【年間謝礼60,000 円】 面談日等:毎月1回 1回あたり2時間 面談実績等:相談者1名(一般の村民が主に受診)
------	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (眼底検査共済助成金)	一 般 財 源
2,457,000	2,456,726			94,695	2,362,031

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-------	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業(職員研修事業)	決算書の頁	P. 28
-----	----------------	-------	-------

事業内容	1. 職員研修 白馬村人材育成基本方針に基づき、「組織における人材の育成が不可欠であり、人づくりは組織全体の課題であるとの共通認識のもと、職員一人ひとりが自覚し積極的に職員研修に取り組む」ことを基本として実施している。 年齢や職階による段階的な研修のほか、行政の課題や職員として必要な資質の向上を図ることを目的として実践している。
------	--

実績・成果

1. 職員全体研修 【183,060 円】

No	研修課程	講師	受講数(名)	委託料(円)
1	ゼロカーボンに向けた研修	(一社)Climate Integrate	43	73,060
2	例規操作研修	(株)ぎょうせい	14	—
3	DX基礎セミナー	(株)フォーバル	58	110,000
4	ホスピタリティ研修(接遇)	村長	91	—

2. 職場外研修

長野県市町村職員研修センター等が実施する研修会に参加

No	研修課程	受講数(名)	No	研修課程	受講数(名)
1	新規採用職員研修(前期)	6	9	折衝力・交渉力研修	2
2	新規採用職員研修(後期)	5	10	パワーポイント研修	2
3	一般職員研修(コンプライアンス)	6	11	ネットワーク総合研修	1
4	一般職員研修(オーナーシップ)	5	12	女性職員リーダー研修	1
5	税務関係研修	2	13	法制執務基礎研修	9
6	住民税研修	2	14	DXの推進研修	2
7	債権管理事務研修	1	15	レジリエンス研修	1
8	DX推進研修	1			
合 計					46

3. 登山研修

村出身の職員の減少・登山未経験の職員の増加により、令和2年度に開始。村営山小屋・登山道等の現状を把握し、山岳観光の認識を深めるため登山研修を実施した。

No	研 修 課 程	参加者(名)
1	村民登山同行(猿倉-頂上宿舎-拇池)1泊2日	0(中止)
2	八方池往復	4
3	八方池浚渫作業	3
合 計		7

4. 北アルプス連携自立圏 広域連携課題別専門部会 大北5市町村統一テーマ合同研修
地域経済分析システム(RESAS)の活用研修 6名

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
184,000	183,060	15,000			168,060

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		一般管理事業(人事評価制度運用支援事業)		決算書の頁		P. 28	
事業内容	1. 人事評価制度の運用 平成 28 年度から本格運用により、能力及び実績に基づく人事管理の徹底を図る。 令和 5 年より評価結果の処遇の反映を開始(昇給、賞与、昇格)						
実績・成果	1. 人事評価制度運用支援業務【169,400 円】 委託先:一般社団法人 日本経営協会 契約金額:169,400 円(北アルプス広域全体額 847,000 円)						
	(1)人事評価制度共同構築・導入検討委員会(圏域町村及び北ア広域で組織) 1 回開催(第 21 回 4/20)						
	(2)職員研修(対象者全員)						
	①評価者研修 3回 8 日開催 ・新任評価者研修 4/11 ・現任評価者研修 前期 4/12、17、18 後期 2/13、14、15、16						
	②被評価者研修 1 回 2 日開催 ・新人職員 4/11、20						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
170,000		169,400					169,400

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		一般管理事業(例規管理支援事業)		決算書の頁		P. 28-29																									
事業内容	1. 法令管理支援 例規管理徹底のため例規管理システムを導入し、例規条文の内容審査、改め文及び新旧対照表の自動作成など、例規改廃業務の効率化を図っている。また、法令改正に伴う例規改廃箇所の情報を早期に受け取り、例規立案の参考としている。																														
	1. 法規審査委員会 18回開催																														
実績・成果	2. 制定・改廃例規の公布状況																														
	<table><tr><td>公布時期</td><td>条例</td><td>規則</td><td>要綱・規程など</td></tr><tr><td>4月～6月</td><td>4</td><td>4</td><td>19</td></tr><tr><td>7月～9月</td><td>2</td><td>6</td><td>4</td></tr><tr><td>10月～12月</td><td>8</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>1月～3月</td><td>22</td><td>8</td><td>30</td></tr><tr><td>合 計</td><td>36</td><td>21</td><td>60</td></tr></table>							公布時期	条例	規則	要綱・規程など	4月～6月	4	4	19	7月～9月	2	6	4	10月～12月	8	3	7	1月～3月	22	8	30	合 計	36	21	60
	公布時期	条例	規則	要綱・規程など																											
	4月～6月	4	4	19																											
	7月～9月	2	6	4																											
	10月～12月	8	3	7																											
	1月～3月	22	8	30																											
	合 計	36	21	60																											
	3. 新規制定条例 (8) ・白馬村太陽光発電施設の設置管理等に関する条例 ・白馬村検診事業実施条例 ・白馬村議会議員の請負の状況の公表に関する条例 ・白馬村黒豆沢土砂災害による被災者に対する村税の減免の特例に関する条例 ・白馬村黒豆沢土砂災害による被災者に対する村税の減免の特例に関する条例 ・白馬村犯罪被害者等支援条例 ・白馬村文化財保護条例 ・白馬村議会の議員が長期欠席した場合における議員報酬等の特例に関する条例																														
	4. 廃止条例 なし																														
	5. 例規システム利用料【1,905,860 円】																														
	<table><tr><td>業 務 名</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td>法令改廃情報提供システム使用料(ぎょうせい)</td><td>396,000</td></tr><tr><td>例規集データベースシステムの使用及び更新業務(ぎょうせい)</td><td>989,780</td></tr><tr><td>コンシェルジュデスク利用料(第一法規)</td><td>520,080</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,905,860</td></tr></table>							業 務 名	金 額 (円)	法令改廃情報提供システム使用料(ぎょうせい)	396,000	例規集データベースシステムの使用及び更新業務(ぎょうせい)	989,780	コンシェルジュデスク利用料(第一法規)	520,080	合 計	1,905,860														
	業 務 名	金 額 (円)																													
	法令改廃情報提供システム使用料(ぎょうせい)	396,000																													
	例規集データベースシステムの使用及び更新業務(ぎょうせい)	989,780																													
	コンシェルジュデスク利用料(第一法規)	520,080																													
	合 計	1,905,860																													
	6. 法制支援業務委託料【264,000 円】																														
	<table><tr><td>業 務 名</td><td>金 額 (円)</td></tr><tr><td>法制ソフト支援業務(ぎょうせい)</td><td>264,000</td></tr><tr><td>合 計</td><td>264,000</td></tr></table>							業 務 名	金 額 (円)	法制ソフト支援業務(ぎょうせい)	264,000	合 計	264,000																		
	業 務 名	金 額 (円)																													
法制ソフト支援業務(ぎょうせい)	264,000																														
合 計	264,000																														
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																											
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																								
2,170,000		2,169,860					2,169,860																								

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	交通災害共済保険事業	決算書の頁	P. 28
-----	------------	-------	-------

事業内容

交通事故に遭われた方の救済を目的に交通災害共済に関して次の事務を行う。

1. 共済加入手続事務

2. 傷病見舞金事務

3. 交通災害共済の加入促進活動(広報活動の実施)

◎中信地域交通災害共済事務組合 構成町村 15 町村

○公費負担状況

区分	北安曇郡	東筑摩郡	木曽郡
全住民	白馬村・池田町 松川村・小谷村	筑北村・生坂村 山形村・朝日村 麻績村	木祖村・王滝村 大桑村・上松町
18 歳以下/75 歳以上	-	-	木曽町
18 歳以下	-	-	南木曽町

実績・成果

1. 交通災害共済保険業務【1,642,500 円】

・共済加入手続事務

(1)加入実績(令和5年度加入負担金:1,642,500 円)

※平成 27 年度より全村民公費加入(短期滞在の外国人転入者を除く)

年度	加入者数(名)	加入率(%)
令和 5 年度	8,689	100
令和 4 年度	8,806	100
令和 3 年度	8,833	100

・交通災害共済事務組合への傷病見舞金請求事務

年度	件数	支払金額(円)	備考
令和 5 年度	5 件	271,000	
令和 4 年度	8 件	430,000	
令和 3 年度	7 件	2,495,000	死亡 1 件

・交通災害共済の加入促進活動

チラシ地区配布 1 回

・特定財源

歳入項目	金額(円)
交通災害共済加入促進交付金	50,000
事務費負担金	164,635
合 計	214,635

※中信地域町村交通災害共済事務組合より

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (加入促進交付金外)	一 般 財 源
1,643,000	1,642,500			214,635	1,427,865

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	消費者行政活性化事業	決算書の頁	P. 29
-----	------------	-------	-------

事業内容	平成 21 年度の消費者安全法の改正により消費生活相談が市町村事務となり、平成 22 年 4 月に消費生活相談窓口を設置した。現在は、関係機関(中信消費生活センター)と連携して消費者被害防止に努めているほか、平成 28 年度からは大北広域連携事業により、大町市に消費生活センターを設置し、消費生活相談の効率化と充実を図る。 1.ホームページによる注意喚起 2.リーフレット作成及び敬老会での配布による注意喚起 3.防災無線や広報誌による注意喚起
------	--

実績・成果

1. 消費者行政活性化業務【790,844 円】

村民の多種多様な相談に対し、県関係機関と連携してきめ細やかな対応を行った。

- ・高校生向けリーフレット作成料:55,990 円

消費者意識向上のため高校にリーフレットを配布

- ・防災無線や広報誌による注意喚起

緊急の場合は行政無線を使用し注意喚起を行った。(随時)

- ・広域連携事業(消費生活センター運営負担金):734,854 円

相談対応件数

年度	白馬村件数	主な相談内容
令和 5 年度	33	通信販売等
令和 4 年度	23	
令和 3 年度	26	

※大町市消費生活センターより

- ・特定財源: 長野県消費者行政活性化事業補助金

単位:千円

年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
消費生活センター運営事業	344	337	356
若年者に対する消費者教育	59	31	27

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
791,000	790,844	383,000			407,844

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-------	----	-------	----	-------

事業名		一般管理事業(人事給与システム事業)		決算書の頁		P.28－29																										
事業内容	1. 白馬村人事給与管理システム業務 正規職員(特別職・一般職)及び フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員(一部除く)の給与計算 ※令和2年度から導入 ※10年間の長期継続契約																															
	1. 白馬村人事給与管理システム業務【1,233,100円】 ・人事給与管理システム使用料:1,233,100円 (1)一般職システム・・・特別職・一般職105名(暫定再任用職員を含む) <table><tr><td>①令和5年4月～令和6年3月</td><td>月例給全12回(毎月16日支給)</td></tr><tr><td>②6月・12月賞与</td><td>全2回(6月30日、12月8日支給)</td></tr><tr><td colspan="2">③年末調整処理、源泉徴収票発行</td></tr><tr><td colspan="2">④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成</td></tr><tr><td colspan="2">⑤給与実態調査、決算統計等各種調査用データ処理</td></tr></table> (2)臨時職員システム・・・フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員82名 <table><tr><td>①令和5年4月～令和6年3月</td><td>月例給全12回(毎月10日支給)</td></tr><tr><td>②6月・12月賞与</td><td>全2回(6月30日、12月8日支給)</td></tr><tr><td colspan="2">③年末調整処理、源泉徴収票発行</td></tr><tr><td colspan="2">④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成</td></tr></table> ※システム対象者は通年雇用、給料が月額支給、賞与支給対象の全てを満たす職員 2. データ連携 (1)一般職システム <table><tr><td>①給料、職員手当伝票</td><td>②共済負担金伝票</td></tr></table> (2)臨時職員システム <table><tr><td>①報酬、職員手当、費用弁償伝票</td><td>②共済負担金伝票</td></tr></table> 3. 関係機関用データ作成 <table><tr><td>①銀行振込データ</td><td>③退職手当報告用データ</td></tr><tr><td>②共済組合報告用データ</td><td>④社会保険用データ</td></tr></table>							①令和5年4月～令和6年3月	月例給全12回(毎月16日支給)	②6月・12月賞与	全2回(6月30日、12月8日支給)	③年末調整処理、源泉徴収票発行		④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成		⑤給与実態調査、決算統計等各種調査用データ処理		①令和5年4月～令和6年3月	月例給全12回(毎月10日支給)	②6月・12月賞与	全2回(6月30日、12月8日支給)	③年末調整処理、源泉徴収票発行		④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成		①給料、職員手当伝票	②共済負担金伝票	①報酬、職員手当、費用弁償伝票	②共済負担金伝票	①銀行振込データ	③退職手当報告用データ	②共済組合報告用データ
①令和5年4月～令和6年3月	月例給全12回(毎月16日支給)																															
②6月・12月賞与	全2回(6月30日、12月8日支給)																															
③年末調整処理、源泉徴収票発行																																
④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成																																
⑤給与実態調査、決算統計等各種調査用データ処理																																
①令和5年4月～令和6年3月	月例給全12回(毎月10日支給)																															
②6月・12月賞与	全2回(6月30日、12月8日支給)																															
③年末調整処理、源泉徴収票発行																																
④共済・退職手当・社会保険料等の各種データ作成																																
①給料、職員手当伝票	②共済負担金伝票																															
①報酬、職員手当、費用弁償伝票	②共済負担金伝票																															
①銀行振込データ	③退職手当報告用データ																															
②共済組合報告用データ	④社会保険用データ																															
実績・成果																																
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																												
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																									
1,234,000		1,233,100					1,233,100																									

2款	総 務 費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-------	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業(勤怠管理システム導入事業)	決算書の頁	P.28
-----	----------------------	-------	------

事業内容	1. 勤怠管理システム導入業務 白馬村の勤怠管理に係る申請・決裁は、全て紙と印鑑で運用されており、集計に時間を要することや、勤務実態の把握が困難なことが課題であり、この課題解決と DX 推進を目的とした。令和6年4月からの運用開始に向けて、令和5年 10 月から導入業務を開始した。
------	---

実績・成果	1. 勤怠管理システム導入業務 【2,783,000 円】 ・勤怠管理システム導入委託料:2,783,000 円 (1)システムによる管理対象職員…全職員(日給・時給の雇用形態の会計年度任用職員も含む) (2)システム運用方針 ・出勤簿の作成に代わり、出退勤の時刻をシステムに記録する。 ・超過勤務命令票や休暇承認願等の勤怠に係る各種申請及び決裁をシステムにより行う。 (3)導入業務概要 <table border="1"> <tr> <td>10月～2月</td><td> ・勤怠に係る例規、運用の確認 ・決裁経路の作成(45 経路) ・申請フォームの作成(29 種類、212 件) ・勤務区分の洗い出し及び登録(65 種類) ・個人データの登録・設定(氏名、勤務区分、休暇区分等 324 件) ・勤務情報管理、休暇管理に係るシステム構築 ・係長以上の職員への説明会の開催 など </td></tr> <tr> <td>3月</td><td> ・集計帳票の設定 ・給与システム移行データの設定及び連携確認作業 ・年次休暇(有休)数及び繰越日数の登録 ・庁外部署への個別説明会の開催(保育園、学校、図書館等) ・全職員による 1 か月間の試験運用 など </td></tr> </table> (4)システム運用による効果 ・出退勤時刻、各種休暇の取得及び超過勤務の情報がシステムに記録されることにより、紙や印鑑の運用が不要となるだけでなく勤務実態の把握や集計・資料作成が容易になる。 ・これまでは各課の勤務実態を総務課で把握することが難しかったため、給与システムでの給与計算が困難であった日給・時給の職員(60 名)の給与計算が総務課で計算可能となる。これにより、これまで各課で作成していた日給・時給の会計年度任用職員の報酬伝票、報酬調書、及び源泉徴収票の作成を総務課の給与システムで一括して作成できるようになるため、各課や会計室の労務削減となる。	10月～2月	・勤怠に係る例規、運用の確認 ・決裁経路の作成(45 経路) ・申請フォームの作成(29 種類、212 件) ・勤務区分の洗い出し及び登録(65 種類) ・個人データの登録・設定(氏名、勤務区分、休暇区分等 324 件) ・勤務情報管理、休暇管理に係るシステム構築 ・係長以上の職員への説明会の開催 など	3月	・集計帳票の設定 ・給与システム移行データの設定及び連携確認作業 ・年次休暇(有休)数及び繰越日数の登録 ・庁外部署への個別説明会の開催(保育園、学校、図書館等) ・全職員による 1 か月間の試験運用 など
10月～2月	・勤怠に係る例規、運用の確認 ・決裁経路の作成(45 経路) ・申請フォームの作成(29 種類、212 件) ・勤務区分の洗い出し及び登録(65 種類) ・個人データの登録・設定(氏名、勤務区分、休暇区分等 324 件) ・勤務情報管理、休暇管理に係るシステム構築 ・係長以上の職員への説明会の開催 など				
3月	・集計帳票の設定 ・給与システム移行データの設定及び連携確認作業 ・年次休暇(有休)数及び繰越日数の登録 ・庁外部署への個別説明会の開催(保育園、学校、図書館等) ・全職員による 1 か月間の試験運用 など				

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,783,000	2,783,000				2,783,000

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	財産管理
----	-----	----	-------	----	------

事業名	財産管理事業	決算書の頁	29-31
-----	--------	-------	-------

事業

1. 庁舎等の維持管理
2. 庁舎エレベーターの現行基準へのリニューアル工事を実施

実績：成果

1. 庁舎等維持管理業務【68,202,644 円】

・庁舎の維持管理にかかる費用の内訳

科 目	金 額(円)
(1) 庁舎管理費	37,401,996
燃料費、光熱水費(電気料・上下水道料等)	11,204,992
電話料(庁舎固定電話、公用携帯)等	1,877,059
庁舎空調リース料	19,800,000
庁舎 LED 電灯等リース料等	2,758,229
庁舎敷地借上料	433,657
消耗品費等購入費	1,328,059
(2) 庁舎修繕費	2,448,584
公用車駐車場集水桝修繕	470,000
どんぐり管理棟 屋根(みね)修繕工事	152,900
水道課倉庫電源改修工事	209,000
八方体育館屋根塗装工事 北側屋根	430,100
八方体育館排煙窓修理足場工事	220,000
公用車修繕工事 軽トラ	285,857
その他修繕	680,727
(3) 庁舎管理委託料	3,051,317
施設清掃業務委託料(((株))ハーヴェスタ)	1,018,600
電気工作物保安管理業務委託料(中部電気保安協会)	471,240
白馬村役場庁舎自動ドア保守委託料((株)長野ナブコ)	220,000
エレベーター保守管理委託料((株)ハイン)	429,000
庁舎警備業務委託料(SECOM上信越(株))	409,200
その他委託料	503,277
(4) 保険料	6,825,382
建物災害共済保険料	6,146,732
自動車(公用車等)損害保険料	678,650
(5) 購入費	10,084,000
マイクロバス購入費	9,891,200
その他購入費	192,800
(5) その他	8,391,365
職員人件費(2名分)ほか	7,028,777
車検等手数料	1,362,588

2. エレベーターリニューアル工事【10,411,500 円】

戸開走行保護装置設置、地震時管制運転装置交換等、最新基準に合わせた更新

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (福祉基金繰入金、 ふるさと等)	一 般 財 源
79,536,000	78,614,144			23,454,872	55,159,272

2款	総 務 費	1項	総務管理費	3目	交通安全対策費
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策事業	決算書の頁	P. 31
-----	----------	-------	-------

事業内容	1. 交通安全運動の周知活動の実施(広報誌、防災無線) 2. 白馬村交通安全協会への助成 (交通事故防止活動、各種イベントの交通誘導協力、交通安全施設の整備・点検等の業務の推進) 3. 交通安全村民大会の実施 4. 大町警察署、大町建設事務所等関係機関への陳情、要望活動
------	---

実績・成果

1. 交通安全対策事業【480,000円】

(1) 交通安全運動の周知活動 広報誌4回、防災無線80回

(2) 交通安全協会への助成 : 480,000 円(補助金) ※協会費収入 1,343,408円

1) 交通事故防止活動

① 季別の交通事故防止活動

街頭啓発	13 日/年	春6日、夏1日、秋6日
人波作戦	3日/年	春、夏、秋

② 交通安全標語コンクール 応募件数 254 点

③ 新入学児童への交通安全啓発物品の配布(南小学校・北小学校)

2) 各種イベントへの協力

保育園交通安全教室、白馬の夏祭り

3) 交通安全施設の整備

カーブミラー新設	1箇所	白馬町 1
カーブミラー新設	1箇所	八方1
カーブミラー新設	1箇所	飯森1
カーブミラー修繕	1箇所	青鬼1
停止指導線の整備	1箇所	瑞穂1

2. 交通安全村民大会

※みそら野土砂災害対応により中止し、交通安全標語コンクール表彰式のみ 1 月 18 日に開催

3. 関係機関への陳情、要望活動 要望 : 1 回 (公安委員会)

4. 交通事故発生件数 (白馬村内)

※1 月～12 月

区分	件数(件)	死者(名)	傷者(名)
R5年	20	0	29
R4年	23	0	34
増減数	△3	0	△5

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
480,000	480,000				480,000

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	防犯対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		防犯対策事業		決算書の頁		P. 31																																	
事業内容	1. 防犯広報活動の実施(広報誌、広報無線)																																						
	2. 白馬村防犯協会への助成 (暴力団啓発活動、防犯パトロール、防犯意識の向上と安全対策の推進を図る。)																																						
実績・成果	3. 交通安全・暴力追放村民大会の実施																																						
	4. 大町警察署、白馬村交番等関係機関との連携・協働した安全な地域づくりの推進																																						
実績・成果	1 防犯対策事業【400,000 円】																																						
	(1)防犯広報活動 防犯速報等行政無線 1 回、広報誌掲載 1 回																																						
	(2)防犯協会活動への助成:400,000 円(補助金)																																						
	1) 防犯啓発活動																																						
	① 大北防犯協会 指導員研修会・班長会議への参加																																						
	② 防犯ブザーの配布(中学校)																																						
	③ 敬老会でのリーフレット配布																																						
	2) 防犯パトロールの実施																																						
	① 各地区自主防犯パトロールの実施																																						
	② 青色回転灯装備車による防犯パトロールの実施																																						
実績・成果	③ 観光客マナー向上のための合同巡回(大町警察署、白馬村交番と合同で実施)																																						
	(3)交通安全・暴力追放村民大会																																						
	※みそら野土砂災害対応により中止し、交通安全標語コンクール表彰式のみ 1 月 18 日に開催																																						
	(4)刑法犯発生数(白馬村内)																																						
	(件)																																						
	<table><tr><th>犯行手口</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>凶悪犯</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>粗暴犯</td><td>3</td><td>0</td><td>△3</td></tr><tr><td>窃盗犯</td><td>21</td><td>35</td><td>14</td></tr><tr><td>知能犯</td><td>1</td><td>1</td><td>0</td></tr><tr><td>風俗犯</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>合計</td><td>26</td><td>42</td><td>16</td></tr></table>							犯行手口	令和4年度	令和5年度	増減	凶悪犯	0	0	0	粗暴犯	3	0	△3	窃盗犯	21	35	14	知能犯	1	1	0	風俗犯	0	0	0	その他	1	6	5	合計	26	42	16
	犯行手口	令和4年度	令和5年度	増減																																			
	凶悪犯	0	0	0																																			
	粗暴犯	3	0	△3																																			
	窃盗犯	21	35	14																																			
知能犯	1	1	0																																				
風俗犯	0	0	0																																				
その他	1	6	5																																				
合計	26	42	16																																				
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																																			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																																
400,000		400,000					400,000																																

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	姉妹都市提携費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	姉妹都市提携事業	決算書の頁	P31
-----	----------	-------	-----

事業内容	1. 静岡県河津町との交流 2. 和歌山県太地町との交流 3. オーストリア レッヒとの交流
------	--

実績・成果

1. 静岡県河津町との交流事業【2,229,352 円】

(1)白馬南小学校と河津小学校の交流

交流内容	時期	費用
河津町訪問:児童 16 名 教諭 4 名 職員 3 名	6月	591,700 円
スキー交流:河津小学校児童 48 名	1月	571,030 円
	計	1,162,730 円

(2)40周年記念訪問

交流内容	時期	費用
河津町民号 参加者 44 名 内職員 4 名	7月	116,257 円
白馬村民号 参加者 59 名 内職員 4 名	2月	950,365 円
	計	1,066,622 円

2. 和歌山県太地町との交流事業【1,478,030 円】

(1)白馬北小学校と太地小学校の交流

交流内容	時期	費用
太地町訪問:児童 37 名 教諭 6 名 職員 3 名	7月	1,361,930 円
スキー場交流 太地小 18 名	1月	116,100 円
	計	1,478,030 円

3. 白馬村文化祭における姉妹都市交流事業【111,445 円】

交流内容	時期	費用
文化祭出店 交流会	11月	111,445 円

4. オーストリア レッヒとの交流【501,653 円】

交流内容	時期	費用
新庁舎・ワイン祭り視察 2 名(村長含む)	4月	501,653 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふ る さ と)	一 般 財 源
4,444,000	4,320,480			500,000	3,820,480

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		企画一般事業		決算書の頁		P. 31	
事業内容	1. 各種施策の企画・調整 2. 村有施設の管理等 3. 協働のまちづくり推進補助金 4. 北アルプス広域連合負担金 5. その他企画関係事業						
	実績・成果						
1. 各種施策の企画・調整【2,586,260 円】							
(1) 白馬村総合計画等評価委員会の開催(1/23):30,400 円							
・白馬村第5次総合計画・後期計画内部評価結果の検証と評価							
(2) 白馬村地域公共交通検討委員会の開催(2回:6/29、9/27):49,400 円							
・R6 年度以降の地域交通体系のあり方検討							
(3) 白馬村地域公共交通会議(3回:7/6、10/30、1/31):53,800 円							
・白馬村地域公共交通検討委員会報告結果及び道路運送法に基づく協議事項の検討							
(4) 地域公共交通全体最適化提言支援委託業務:2,200,000 円							
・委託者:長野ITコラボレーションプラットフォーム							
(5) 白馬村空家等対策協議会の開催(4回:6/27、10/13、1/22、3/28):53,200 円							
・白馬村空家等対策計画に関するの検討							
(6) 白馬村観光振興のための財源確保検討委員会(4回:10/19、1/12、2/7、3/13):199,460 円							
・観光振興財源の賦課徴収に係る論点整理、候補財源の方向性と運用の仕組みの検討							
2. 村有施設の管理等【7,900,000 円】							
(1) 白馬ノルウェービレッジ敷地賃借料:1,200,000 円							
(2) 深空南村財産区賃借料:1,400,000 円							
(3) いこいの杜賃借料:5,300,000 円							
3. 協働のまちづくり推進補助金【9,991,800】							
・住民との協働によるまちづくりを推進するため、公共的又は公益的な団体等の活動に係る経費について、ふるさと白馬村を応援する条例に基づく寄附を募り、その寄附を活用して要綱に定める対象団体へ補助金を交付するもの。							
(1) 対象団体・交付額							
・一般社団法人白馬村スキークラブ:1,561,560 円							
・一般財団法人白馬インターナショナルスクール:8,430,240 円							
4. 北アルプス広域連合負担金【15,421,000 円】							
・広域経常費負担金及び連携事業負担金支出:15,421,000 円							
5. その他企画関係事業【3,155,145 円】							
・行政区エネルギー高騰対策補助金交付事業(新コロ事業):2,591,942 円							
・自治体総合フェア(地域課題解決×民間連携による地方創生)等出張旅費							
・地区懇談会の開催(希望地区のみ):11 地区							
・R6 デマンドタクシー移行に係る告知物制作業務 ほか:563,203 円							
予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (貸付収入等)	一 般 財 源		
39,207,000	39,054,205	2,592,000		13,530,040	22,932,165		

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		【再掲】行政区エネルギー高騰対策補助金 交付事業（企画一般事業）		決算書の頁	P.34
事業内容	事業内容	1. 行政区の施設及び設備の光熱費における負担軽減補助事業 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】 行政区内における共助の精神を高める支援とともに、エネルギー価格の高騰による行政区内の施設及び設備の光熱費における行政区の負担軽減を図り、もって行政区活動の円滑な運営と加入世帯の経済的負担軽減を図るため、行政区へ補助金を交付するもの。			
	実績・成果	1. 行政区の施設及び設備の光熱費における負担軽減補助金 【2,591,942 円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額:2,580,000 円】 (事業実績) (1) 交付申請件数:25 地区 (2) 交付決定(確定)行政区数:25 地区 (3) 交付決定(確定)総額:2,487,388 円 ※通信費、消耗品費等関係事業費:104,554 円 (効果等) ・エネルギー価格高騰による行政区の運営負担の軽減が図れ、行政区活動の維持と円滑な実施がなされた。			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,591,942	2,591,942	2,580,000			11,942

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		情報化対策事業		決算書の頁		P. 32	
事業内容	1. DXコンサルティング支援委託事業						
	2. 庁内システム管理業務						
事業内容	3. 公用パソコン等購入業務						
	4. ながの電子申請サービス運用業務						
事業内容	5. 高速情報通信ネットワーク運用業務						
	1. DXコンサルティング支援委託事業【8,000,000 円】						
実績・成果	・DX専門人材コンサルティング支援委託業務:8,000,000 円						
	委託契約先:株式会社フォーバル (DX統括監・菅 光也 氏)						
実績・成果	2. 庁内システム管理業務【2,332,880 円】						
	(1) 庁内WEBシステム:1,345,520 円						
実績・成果	・村職員共通ウェブシステム(web21)の保守・管理、ウイルス対策ソフト等関係費						
	(2) テレワーク用システム(マジックコネクト)使用料:257,400 円						
実績・成果	(3) 多文化共生サイトサーバ保守料:660,000 円						
	(4) その他プロバイダー利用料:69,960 円						
実績・成果	3. 公用パソコン等購入業務【5,146,152 円】						
	(1) 公用パソコン等購入費:1,202,520 円						
実績・成果	・機器更新に伴う基幹系及び情報系端末購入費						
	(2) クライアントPCリース料:3,943,632 円						
実績・成果	4. ながの電子申請サービス等運用業務【127,918 円】						
	(1) 県・市町村共同電子申請・届出システム負担金(長野県市町村自治振興組合):89,638 円						
実績・成果	・活用事例:長野駐車場、ふるさと白馬村を応援する寄附、子育てワンストップサービス等						
	・申請取扱件数:5,752 件						
実績・成果	(2) ログチャット利用負担金:38,280 円						
	5. 高速情報通信ネットワーク運用業務【4,161,080 円】						
実績・成果	・情報ブロードウェイながの、長野県自治体情報セキュリティクラウド利用負担金等						
	*LGWAN・基幹系回線・情報系回線・住基ネット・後期高齢者医療・広域介護・国保ライン利用料						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
19,790,000		19,768,030					19,768,030

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		広報事業		決算書の頁		P. 32	
事業内容	1. 広報誌(広報はくば・館報はくば)の発行						
実績・成果	1. 広報はくば発行【3,245,352 円】						
	・発行日:毎月第3月曜日、年 12 回発行 (ホームページに電子ファイルを掲載) ・発行総数:3,100 部 (行政区加入世帯等配布部数:2,900 部、その他:200 部) ・令和5年度主な特集記事 *ご存じですか?白馬のすいどう (第 22 回~23 回) *白馬村の農林業 (第9回~20 回) *ミライへの分別 (Vol.1~9) *税務課からのお知らせ (Vol.1~11)						
		2. その他【15,000 円】					
		・公益財団法人日本広報協会会費					
</							

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	コミュニティ推進事業	決算書の頁	P.33
-----	------------	-------	------

事業内容	1. 白馬村地域づくり事業補助金 地域の特性を活かして地域の振興を図ることや安全な生活環境を形成することを目的として、地域の実情に即した創意と工夫により、地域の活性化を推進する地域づくり事業を行うために要する経費に対して補助金を交付している。 ・地域活性化事業(補助率 2/3 以内) ・防犯灯設置事業(補助率 LED2/3 以内、LED 以外 1/2 以内) } 上限 30 万円 ・病虫害等駆除事業(補助率 2/3 以内、上限 10 万円)
------	--

実績・成果

1. 白馬村地域づくり事業補助金【4,245,000 円】

- ・交付決定件数:30 件(19 地区)
- ・交付決定額:4,245,000 円

(参考)交付決定事業の内訳

区 分		件 数	交付額(円)
地域活性化事業	花の里づくり事業	3	128,000
	その他	22	3,616,000
防犯灯設置事業		4	501,000
病虫害等駆除事業		0	0
合 計		29	4,245,000

地区	件	交付額	地区	件	交付額	地区	件	交付額
内山	1	79,000	瑞穂			野平	1	300,000
佐野	1	300,000	八方	4	300,000	大出	2	276,000
沢渡	1	300,000	落倉	2	134,000	白馬町	2	174,000
三日市場			切久保			蕨平	1	290,000
堀之内			新田	1	300,000	嶺方		
飯田			森上	3	232,000	エコーランド	1	58,000
飯森	1	300,000	塩島	1	140,000	どんぐり	1	12,000
めいてつ	3	150,000	通			みそら野		
深空	1	300,000	立の間			和田野	1	300,000
八方口	2	300,000	青鬼			山麓		

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
4,250,000	4,245,000			4,240,000	5,000

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		ケーブルテレビ白馬管理運営事業		決算書の頁		P. 31	
事業内容	行政運営に関する各種情報を総合的かつ計画的に提供することによって、住民生活、文化、教育等の向上を図り、もって住民福祉の向上に寄与するため、各種情報の総合的な提供を行う有線テレビジョン放送を管理運営する事業で、(株)AICコミュニケーションズを指定管理者として指定し、事業を推進している。						
	1. 管理・運営業務						
実績・成果	1. 管理・運営業務【11,765,944 円】 ・加入登録数:2,191 件(R6.3.31 時点) *R5.3.31 時点の同数:2,179 件 (12 件増) (1) 番組審議会の開催(1回):11,400 円(委員報酬) 日 時:令和6年3月 27 日 内 容:自主放送番組の取組について (2) 通信運搬費:63,563 円 ・データ放送気象情報連携費等 (3) 建物災害共済保険料:609,324 円 ・建物及び動産保険料 (4) 番組制作業務委託料:3,960,000 円 ・(株)AICコミュニケーションズ (5) 電柱添架使用料等:6,765,057 円 ・電柱添架料、自営柱使用料、文字ニュース提供料、音楽著作権使用料等 (6) 電柱支障移転工事費等:356,600 円 ・八方口(撤去)						
	2. その他【329,929 円】 (1) 負担金支出 ・日本ケーブルテレビ連盟年会費等:142,000 円 ・R148 号・県道白馬岳線 白馬駅前電線共同溝整備事業負担金:187,929 円						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (施設利用料等)	一 般 財 源
12,151,000		12,095,873				6,601,626	5,494,247

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	ふるさと納税事業	決算書の頁	P32～34
-----	----------	-------	--------

事業内容

「ふるさと白馬村を応援する寄附」を募るため、ポータルサイトを通じて宿泊補助券、リフト券、白馬産米、特産品、アウトドアアクティビティ等の返礼品を提供するとともに、寄附金の使途や活用状況も伝えることで白馬ファンとの関係構築に努め、ナラ枯れ対策のガバメントクラウドファンディング、黒豆沢土砂災害支援等も実施した。(個人版・企業版とも過去最高の寄附額を達成)

1. 広告等プロモーション業務
2. 寄附金決済業務
3. 返礼品配送業務
4. 返礼品・ポータルサイト等委託業務

実績・成果

1. 広告等プロモーション業務【179,000 円】
・三大都市圏域をターゲットとした新聞・雑誌等の広告掲載料
2. 寄附金決済手数料【8,925,238 円】
・クレジットカード・電子決済等収納代行に係る決済手数料
3. 返礼品配送料【17,878,856 円】
・返礼品配送料(宅配便等)
4. 返礼品・ポータルサイト等委託業務【252,515,713 円】
・返礼品業務委託料(しくみ㈱):182,367,139 円(返礼品調達代金を含む)
・チョイス Pay(地域ポイント)精算業務委託料((一社)白馬村観光局):13,121,844 円
・ポータルサイト委託料(ふるさとチョイス・楽天・ふるなび・さとふる等):56,563,630 円
・寄附管理システム保守委託料:463,100 円
5. その他【1,229,060 円】
・印刷製本費・事務消耗品費、負担金等

【ふるさと白馬村を応援する寄附実績】

- ・寄附件数:12,358 件
- ・寄附金額:555,946,580 円(前年比:100.4%)

事業区分	件数(件)	金額(円)
スポーツ振興	2,130	117,586,500
環境保全	2,254	116,018,920
地域力向上	221	7,901,000
地域教育力向上	430	14,876,000
白馬高校魅力づくり	250	12,492,000
国際観光地	624	34,318,500
子育て支援	2,011	82,064,800
事業者支援	234	16,424,500
文化芸術振興	138	3,856,000
指定なし	3,354	134,116,880
黒豆沢土砂災害支援	657	10,744,480
ナラ枯れ対策 GCF	55	5,547,000
合計	12,358	555,946,580

【企業版ふるさと納税寄附実績】

- ・寄附件数:15 件
- ・寄附金額:34,600,000 円

令和5年度寄附企業
 ・合同会社ラビッツ
 ・株式会社 RUNWAYS
 ・株式会社フォーイット
 ・協和海運株式会社
 ・エムシー・キャピタル・アドバイザリー株式会社
 ・株式会社エイチアンドエヌ
 ・タレントスクエア株式会社
 ・株式会社 Plan・Do・See
 ・森トラスト株式会社
 ・株式会社アイディークロス
 (公開希望企業のみ記載)

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (寄附金充当)	一般財源
280,796,000	280,727,867			152,198,039	128,529,828

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		移住・交流・集落支援事業		決算書の頁		P. 32	
事業内容	1. 移住相談事業 2. 集落支援業務 3. 地域おこし協力隊募集設計等委託事業 4. ふるさと人材奨学金返還補助事業 5. 空き家推定モデル実証実験事業 6. その他						
	実績・成果						
1. 移住相談業務【316,300 円】							
(1) 信州で暮らす・働くフェア(長野県)							
・日時: 令和5年7月 22 日、場所: 東京交通会館							
・相談実績: 17 組 25 名							
(2) 北アルプスの麓で暮らし・働く大相談会(広域連携自立圏)							
・日時: 令和5年 11 月 18 日、場所: 東京交通会館							
・相談実績: 11 組 14 名							
2. 集落支援業務【12,105,885 円】							
(1) 地域おこし協力隊員: 1名、集落支援員: 2名分人件費: 7,444,437 円							
・認可地縁団体の設立等集落振興策支援、小規模集落活動の支援、外国人・外国語・翻訳等の支援、特定外来種に関する指導・支援及び付随する各種行政手続に関する支援等							
(2) 移住・交流・集落支援業務活動費: 4,661,448 円							
・備品・燃料費・消耗品等需用費、公用車・事務用機器リース料等							
3. 地域おこし協力隊募集設計等委託事業【471,900 円】							
・地域おこし協力隊の募集、採用及び定住支援策に関する職員向け研修会開催支援業務委託							
・日時: 令和6年2月 15-16 日、出席者: 15 名							
委託者: 一般社団法人ローカルイノベーションイニシアチブ							
4. ふるさと人材奨学金返還補助事業【848,211 円】							
・企業版ふるさと納税を活用し、白馬高校を卒業し大学等に進学後帰村し、村内観光事業者に就職等した者に年間 20 万円を上限に最大5年間補助金を交付。							
・実績: 交付対象者数: 5名(前年度比1名増)、交付決定額: 848,211 円							
5. 空き家推定モデル実証実験事業【3,547,760 円】							
・自治体保有データ(住民基本台帳、水道使用量データ等)を活用し、白馬村全域を対象とする建物単位で空き家・非空き家の予測分布を把握できる機械学習モデル構築の実証実験を行うもの。							
将来推計技術開発共同研究費委託料等: 3,547,760 円							
6. その他【1,230,298 円】							
北アルプス連携自立圏移住交流事業負担金支出ほか: 1,230,298 円							
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
18,795,000		18,520,354		4,088,760		848,000	13,583,594

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	企画費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名		白馬高校支援事業	決算書の頁	P. 34											
事業内容	白馬山麓事務組合負担金(白馬高校支援事業への負担金) 白馬村、小谷村で連携し白馬高校魅力課づくりに取り組んでおり、実際の事務は一部事務組合である白馬山麓事務組合で行っている。事業費を白馬村と小谷村で経費案分して支出している。負担金の対象となる、白馬山麓事務組合での事業内容は以下のとおり。 1. 全国募集活動とキャリア教育に対する支援 2. 公営塾「しろま學舎」の運営 3. 教育寮「しろま Pal House」の運営														
	【実績】 1. 全国募集活動とキャリア教育に対する支援 ①グローバル講演会 10/31 (火) 講師 公立諏訪東京理科大学教授 篠原菊紀氏 ※一般公開せず ②全国募集に伴うパンフレット等の作成 ③全国募集は、東京4回、名古屋・大阪1回を実施したほか、関西地域・愛知県出身中学校・白馬小谷姉妹都市中学校に訪問した。 ④地域みらい留学推進協議会に令和3年度より参画し、全国111校と一緒に「地域みらい留学」のオンライン学校別説明会及び対面合同説明会に参加。 令和5年度に入学した県外生は10名。また、前年の2倍となり、国際観光科も33名とコロナ前の状況に戻りつつある。 (H30: 210名、R元: 206名、R2: 181名、R3: 163名、R4: 140名、R5: 136名) 2. 公営塾「しろま學舎」の運営 ①地域おこし協力隊制度を活用して講師3名により運営 ②しろま學舎塾生は令和3年度31名、令和4年度26名、令和5年度27名となっている。 <table><tr><th>年 度</th><th>塾生(名)</th><th>主な合格大学・進学先</th></tr><tr><td>令和3年</td><td>31</td><td>長野県立大学1名、静岡文化芸術大学1名</td></tr><tr><td>令和4年</td><td>26</td><td>日本大学1名、関西外国語大学1名</td></tr><tr><td>令和5年</td><td>27</td><td>立教大学1名、東洋大学1名</td></tr></table> 白馬高校では、令和4年度から教育方針や新教育課程を新たにし、より地域に根差した特色ある教育を確立していくことを目的としていくとの事。 3. 学生寮「しろま Pal House」の運営 舎監を中心に寮管理業務スタッフが生活支援を行っている。 ○入寮生の推移 R1 入寮生24名(県外21名、県内3名)、 R2 入寮生35名(県外26名、県内9名)、 R3 入寮生16名(県外14名、県内2名)、 R4 入寮生22名(県外15名、県内7名) R5 入寮生26名(県外14名、県内12名)				年 度	塾生(名)	主な合格大学・進学先	令和3年	31	長野県立大学1名、静岡文化芸術大学1名	令和4年	26	日本大学1名、関西外国語大学1名	令和5年	27
年 度	塾生(名)	主な合格大学・進学先													
令和3年	31	長野県立大学1名、静岡文化芸術大学1名													
令和4年	26	日本大学1名、関西外国語大学1名													
令和5年	27	立教大学1名、東洋大学1名													



【成果】

「白馬高等学校の経営及び運営に参加する地域案」をもとに事業を展開してきた。
新型コロナウイルス感染症も大きく影響し、令和3年度まで減少していたが、行動制限が無くな
ってから再び他地域からの入学者が増加している。

全国募集では、地域みらい留学の対面合同説明会および独自説明会を開催したほか、プロ
モーションビデオを利用し、YouTubeを活用した募集活動を行っている。

公営塾については、よりレベルの高い大学受験に対応した「特進クラス」により、計画表を作
成して目標を定め、生徒同士が教え合うなど工夫した講義により、一般受験で立教大学や東
洋大学の合格者を輩出するまでになっている。

寮運営では、自立心と協調性を育み、ボランティア活動を通じて社会性を身につけられるよう
寮生活を行っている。



【財源内訳】

ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 27,952,000 円

※下記決算額は6目企画費 19節 負担金、補助及び交付金の内数。

※一般財源には事業に係る特別交付税措置分(計算上)30,830,000 円が含まれている。

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと白馬村を 応援する基金繰入金)	一 般 財 源
66,943,000	66,943,000			27,952,000	38,991,000

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		会計管理事業		決算書の頁		P. 34～35	
事業内容	1. 支出関係書類等の迅速且つ正確な審査及び事務処理						
	2. 村税・補助金・各種使用料等の正確な収納業務						
	3. 資金の安全な運用と、資金が不足する場合の一時借入等による確実な支払事務処理						
	4. 例月出納検査に関する業務						
	5. 決算書の調製業務						
	6. 所得税の源泉徴収に関する業務						
実績・成果	1. 支払業務						
	一般支払		毎月 5日、20日				
	報酬等		毎月 10日				
	議員報酬、給料		毎月 16日				
	還付等		毎月 16日、月末				
	2. 収納業務						
	金融機関窓口収納（郵便局除く）		17, 146件				
	口座振替		126件				
	公金振込		15件				
	残高証明発行		3件				
	取扱手数料		589, 380円				
	村税等収納業務(OCR機器賃借料)		914, 760円				
	村税等収納業務(OCR保守委託料)		475, 200円				
	会計室窓口収納業務(大北農協から派遣)		800, 000円				
	合 計		2, 779, 340円				
	3. 所得税の源泉徴収票作成業務						
	源泉徴収票・支払調書発行件数		794件				
	うち税務署提出件数		101件				
	電算源泉徴収システム委託料		158, 400円				
	4. その他						
	消耗品費		344, 413円				
	印刷製本費		430, 188円				
合 計		774, 601円					
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
4,075,000		3,712,341					3,712,341

2 款	総務費	1 項	総務管理費	8 目	電算業務費
-----	-----	-----	-------	-----	-------

事業名		電算事業		決算書の頁		P. 35	
事業内容	1. 電算総合行政システム委託業務 2. 基幹系・情報系システムの広域情報化事業 3. 情報端末機器及びネットワークの運用継続業務 4. 白馬村公式ウェブサイトサービス運用保守業務 5. その他						
	実績・成果						
		1. 電算総合行政システム委託業務【14,970,120 円】 ・総合行政情報システム委託料:11,008,800 円 ・情報セキュリティ強靱化関連保守、対応業務委託料:2,403,720 円 ・統合型GISシステム保守料:957,000 円 ・行政手続きオンライン保守料:600,600 円					
		2. 基幹系・情報系システムの広域情報化事業【12,321,000 円】 ・基幹系システム事業:8,501,000 円 ・情報系システム事業:2,918,000 円 ・戸籍副本システム:117,000 円 ・中間サーバーブリッジシステム:785,000 円					
		3. 情報端末機器及びネットワークの運用継続【2,467,865 円】 ・情報端末機器及び周辺機器の修繕・消耗品購入等:1,108,662 円 ・庁舎及び出先機関のネットワーク通信回線使用料:1,359,203 円					
		4. 白馬村公式ウェブサイトサービス運用保守業務【3,049,200 円】 ・公式ウェブサイト提供委託料：1,729,200 円 ・同 更新委託料:1,320,000 円					
		5. その他【2,949,500 円】 ・自治体システム標準化に伴う文字同定化委託料:808,500 円 ・マイナンバー中間サーバー利用負担金:2,096,000 円 ・地方自治情報センター会費等:45,000 円					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
35,772,000		35,757,685		808,000		1,300,000	33,649,685

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	環境政策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		地球温暖化対策事業		決算書の頁		P.35	
事業内容		1. 電気自動車用急速充電器保守管理業務 2. ゼロカーボン推進対策補助事業 3. 環境シンポジウムの開催 4. GX推進コンサルティング支援委託事業 5. 道の駅等急速充電器更新工事 6. その他					
実績・成果		1. 電気自動車用急速充電器保守管理業務【672,990 円】 ・設置場所:①道の駅白馬、②白馬村役場 ・電話サポート契約料、維持管理委託料、システム使用料等:230,005 円 ・電気料:442,985 円 2. ゼロカーボン推進対策補助事業【2,585,000 円】 (1)電気自動車普通充電設備設置補助金 ・交付決定件数・交付決定額:6件・236,000 円 (2)電気自動車等購入促進事業補助金 ・交付決定件数・交付決定額:10 件・2,349,000 円 (3)太陽光発電システム普及促進事業補助金 ・交付決定件数・交付決定額:申請実績なし 3. 環境シンポジウムの開催【150,000 円】 ・日時:令和5年 11 月 23 日(木・祝) ・場所:ウイング 21 ・テーマ:ゼロカーボン未来会議 ～あなたが時代のキーパーソン～ ・プログラム概要:基調講演、パネルディスカッションほか 4. GX推進コンサルティング支援委託事業【2,662,000 円】 ・GX専門人材コンサルティング支援委託業務:2,662,000 円 委託契約先:株式会社新東通信 (GX統括監・白濱雄太 氏) 5. 道の駅等急速充電器更新工事【9,020,000 円】 (1)道の駅白馬撤去工事:550,000 円 ・更新設備:新電元工業 (出力・90kW、口数・2口) (2)役場急速充電器更新工事:8,470,000 円 ・更新設備:テラチャージ ((出力・50kW、口数・1口)×2基) 6. その他【73,000 円】 ・白馬EVラリー協賛費ほか:73,000 円					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (諸 収 入 等)	一 般 財 源
15,341,000		15,162,990		7,779,000		6,476,933	907,057

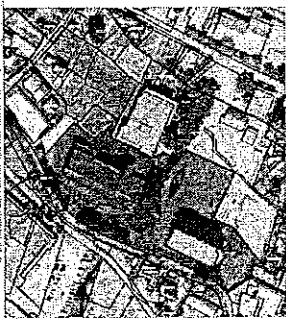
2款	総務費	1項	総務管理費	9目	環境政策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		【再掲】役場急速充電器更新工事 (地球温暖化対策事業)		決算書の頁	P.36
事業内容	事業内容	1. エネルギー価格の高騰等を踏まえ、需要が高まるEV自動車に対応する公共施設における急速充電設備更新事業 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業】 燃料等エネルギー価格の高騰からEV車への乗換(買換え)需要が進んでいる。こうしたことから、生活者や旅行者のニーズに見合った環境整備や、再生可能エネルギーへの転換及び価格高騰が続く化石燃料からの脱却と軽減策を図るため、公共施設の急速充電器整備を行い、持続可能な観光地を確保するもの。			
	実績・成果	1. 役場急速充電器更新工事 【8,470,000 円】 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当額:5,759,000 円】 (事業実績) ・急速充電設備 : 設置者:テラチャージ、メーカー:ニチコン) ・出力・口数・設置台数 : 出力×50kW、口数×1口、台数×2基 ・更新工事費:8,470,000 円 (効果等) ・更新前の急速充電設備は、設置から10年余りを経過し、一般的な耐用年数を経過していることや、EV車のバッテリー容量の大容量化により、25kWの容量では効率的で車種に対応した十分な充電がされないといった状況があったが、設備の更新により、生活者と旅行者ニーズに見合った公共施設の充電設備が整備されたといえる。			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (諸収入)	一般財源
9,181,000	8,470,000	5,759,000		2,510,000	201,000

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	環境政策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		【再掲】電気自動車等購入促進補助事業 (地球温暖化対策事業)		決算書の頁		P.36	
事業内容		1. 家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための電気自動車等への買換え促進支援補助事業 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業】 コロナ禍で収入が安定しない中でのエネルギー価格高騰は、村民生活にも影響を及ぼしている。家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための支援として、電気自動車等(EV、FCV)への買換え促進支援補助金を交付するもの。					
実績・成果		1. 電気自動車等購入促進補助事業【2,418,000円】 【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当額:2,020,000円】 (事業実績) (1) 交付申請件数:10件(※うち補助対象件数:8件) (2) 交付決定(確定)数:10件(※うち補助対象件数:8件) (3) 交付決定(確定)総額:2,349,000円(※うち補助対象事業費:1,951,000円) ※通信費、消耗品費等関係事業費:69,000円(※全額補助対象経費) (効果等) ・エネルギー価格高騰による家庭の買換え需要における費用負担の軽減支援が図れたとともに、地域ゼロカーボン施策の取組にも効果が波及したと考えている。					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
2,418,000		2,418,000		2,020,000		329,000	69,000

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課徴収費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		賦課徴収事業(地番図更新等委託)		決算書の頁		P. 38	
事業内容		平成 26 年度:GIS(地図データを使った情報管理)による固定資産管理システムを導入へ →地図と航空写真を介して固定資産税の見える化が実現した。 令和2年度:登記履歴管理システムを導入 →課税の根拠となる登記情報をほぼリアルタイムに把握できるようになった。 令和5年度:GIS による固定資産管理システムと登記履歴管理システムの統合 →地図上で固定資産税情報に加え、登記情報も確認できるようになった。 逆もまた然り、登記情報からボタン一つで地図上の当該物件へ飛べるようになった。					
実績・成果		地番図更新等委託料【8,613,000 円】 内訳 ①システムバージョンアップ 3,278,000 円(令和5年度限り) ②地番図更新等委託料 4,785,000 円 ③評価替え支援業務 550,000 円 システムの統合に際し、3,278,000 円を要したが、統合後はそれまで両システムで個別に発生していた保守料とシステム利用料が年間で 660,000 円軽減されることから、5年で導入経費は回収できるという計算のもと、システムの統合に踏み切った。 地番図更新等委託料【8,613,000 円】 内訳 ①システムバージョンアップ 3,278,000 円(令和5年度限り) ②地番図更新等委託料 4,785,000 円 ③評価替え支援業務 550,000 円  システムを起動させた後、地番の入力やマウスを2〜3回クリックするだけで、「場所」「形」は勿論のこと、対象となる物件が自動で着色され、「所有者」「地目」「評価額」など100項目以上の情報を瞬時に把握することができる。 税情報を把握した上で、地図を探す(5〜10分)、法務局(大町)で登記簿を取得する(往復1時間以上に加え、燃料の消費)などの労力と時間と環境負荷がほぼ“0”へ。 法務局からの通知により月単位で把握していた登記の異動情報は、毎日全件を自席で確認可能に。 相続登記が義務化され異動件数は以前よりも増加しているが、大幅に削減された労力と時間により、誤り無く完全に対応することができている。適正課税へも貢献し、税に対する納税義務者からの信頼にもつながっている。					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
8,624,000		8,613,000					8,613,000

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名		戸籍住民基本台帳事業/同線越事業		決算書の頁		R. 38-39		
事業内容	1. 戸籍事務(戸籍届出受付、戸籍記載、証明発行、民刑事務等)							
	2. 住民基本台帳事務(住民異動届受付、住民票記載、証明発行等)							
	3. 印鑑登録証明事務(印鑑登録、証明発行)							
	4. マイナンバーカード及び公的個人認証サービス関連事務							
	5. 在留関連事務(住居地届出受付、特別永住者証明書交付等)							
実績・成果	1. 戸籍事務							
	(1)本籍及び本籍人口							
		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	前年比				
	本籍数(戸籍)	3,522	3,510	△ 12				
	本籍人口	8,652人	8,581人	△ 71人				
	(2) 取扱事件数							
	種別	件数				令和4年度 合計	令和5年度 合計	前年度と の差
		令和4年度 本籍人	令和5年度 本籍人	令和4年度 非本籍人	令和5年度 非本籍人			
	出生	43	56	19	29	62	85	23
	死亡	114	90	23	26	137	116	△ 21
	婚姻	91	81	13	19	104	100	△ 4
	離婚	22	19	2	3	24	22	△ 2
	婚氏続称	11	7	0	2	11	9	△ 2
	養子縁組	13	3	0	0	13	3	△ 10
	養子離縁	1	1	0	0	1	1	0
入籍	18	8	0	1	18	9	△ 9	
(内、令和5年度の渉外関係届出:15 件、外国人のみの届出:8 件)								
(4) 埋火葬許可件数								
種別	死体埋葬	死体火葬	死胎埋葬	死胎火葬	胞衣焼却	計		
令和4年度	0	102	0	0	0	102		
令和5年度	0	138	0	1	0	139		
(5) 人口動態調査票作成件数								
区分	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計		
令和4年度	38	99	34	14	1	186		
令和5年度	41	83	37	11	0	172		

(6) 戸籍謄本等交付件数

種別	取扱数		金額(円)	
	令和5年度	前年比	令和5年度	前年比
戸籍	1,712	261	770,400	117,450
除籍、改製原	1,933	755	1,449,750	566,250
受理証明	41	22	14,350	7,700
その他戸籍関係証明	18	△1	6,300	△350
公用 戸籍関係証明	602	△73	—	—
合計	4,306	964	2,240,800	691,050

※飯森地区の地縁団体化が行うことにより戸籍の請求が増えたため、前年から大幅な増加となっている。

2. 住民基本台帳事務

(1) 住民基本台帳人口及び世帯数

		令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	前年比
日本人	男	3,914	3,837	△77
	女	4,072	4,007	△65
外国人	男	370	568	198
	女	210	327	117
合計		8,566	8,739	173
世帯数		4,199	4,450	251

(2) 住民票記載及び消除数(R5年4月1日～R6年3月31日)

種別	転入・転出	出生・死亡	職権記載・職権消除	計
記載	1,426	57	11	1,494
消除	1,153	98	92	1,343

(3) 住民基本台帳関係届出処理件数(R5年4月1日～R6年3月31日)

区分	件数	区分	件数
転入	1,426	世帯変更	18
転出	1,153		
転居	190		

(4) 住民票の写し等交付件数

区分	取扱数		金額(円)	
	令和5年度	前年比	令和5年度	前年比
住民票	3,562	△386	1,068,600	△105,780
住民票(コンビニ交付)	517	(457)	68,761	(60,781)
記載事項証明書	49	△11	14,700	△3,300
戸籍附票の写し	335	110	100,500	33,000
その他	89	△49	26,700	△32,400
公用 住民票関係証明	366	△18	—	—
合計	4,918	163	1,279,261	△39,719

※住民票(コンビニ交付)は、令和4年度の実績は実質令和5年3月分のみなので前年比は参考

3. 印鑑登録証明事務

(1) 印鑑登録者数(R5年3月31日現在) 5,770人(前年度比134人減)

(2) 印鑑登録証明書等交付件数

種別	取扱数		手数料(円)	
	令和5年度	前年比	令和5年度	前年比
印鑑登録証明書	2,813	△277	843,900	△74,750
印鑑登録証明書 (コンビニ交付)	461	(411)	61,313	(54,663)
印鑑新規登録	341	93	—	—
印鑑再登録	85	△5	42,500	2,500
合計	3,700	272	947,713	△15,937

※住民票(コンビニ交付)は、令和4年度の実績は実質令和5年3月分のみなので前年比は参考

4. マイナンバーカード及び公的個人認証サービス関連事務

(1) マイナンバーカード

- ・初回交付及び追記欄に余白がなくなった場合の再交付は無料。その他は1件800円。
- ・マイナンバーカードの紛失等による再交付と併せて行う公的個人認証サービスの再交付は、1件につき200円。

① 交付実績(保有枚数…5,808 交付率…66.1%)

種別	取扱数		手数料(円)	
	令和5年度	前年比	令和5年度	前年比
初回交付	855	△1,108	—	—
追記欄余白なしによる再交付	42	7	—	—
紛失等による再交付	56	16	56,000	16,000
合計	953	△1,085	56,000	16,000

(2) マイナンバーカードの平日夜間・休日受取窓口の設置

マイナンバーカードの普及促進のため、平日夜間・休日窓口を設置した。

- ・平日夜間 毎週木曜日 午後5時45分から午後8時まで 開設回数48回/交付件数36件
- ・休日 毎月第2土曜日 午前9時から午後5時まで 開設回数12回/交付件数34件

(3) 公的個人認証サービス

① 交付実績

種別	取扱数	
	令和5年度	前年比
初回交付	855	△1,108
再発行	56	16
合計	911	△1,092

5. 在留関連事務

(1) 外国人住民数

在留資格	令和5年3月31日現在	令和6年3月31日現在	前年比
中長期在留者	569人	883人	314人
特別永住者	11人	12人	1人
合計	580人	895人	315人

(2) 主な国・地域別人口 ((1) 外国人住民数の内訳) 令和6年3月31日時点

国籍	令和4年度	令和5年度	国籍	令和4年度	令和5年度
オーストラリア	169人	322人	米国	21人	30人
中国	45人	84人	ネパール	26人	28人
英国	55人	75人	韓国	20人	20人
台湾	45人	54人	ベトナム	11人	17人
ニュージーランド	32人	45人	その他	129人	187人
フィリピン	27人	33人	合計	580人	895人

(3) 届出等件数

種別	令和4年度	令和5年度	前年比
住居地届出等	645 件	1,223 件	578 件
特別永住者証明書交付等	0 件	0 件	0 件

(4) その他

外国人住民数及び総人口に占める割合

R4. 12. 31現在 外国人住民数 (a)	R5. 12. 31現在 外国人住民数 (b)	前年同期比 (b) - (a)
727人	1,239人	512人

R5. 12. 31現在 総人口 (c)	割合 (b) / (c)
9,159人	13.53%

※長野県下…増減数第1位(増加)・人口割合第1位

令和5年12月31日現在 長野県国際課調べ

実績・成果	・委託料	2,669,260円			
	住基電算委託料	876,700円			
	戸籍電算委託料（保守）	1,792,560円			
	【線越事業】住基電算委託料（社会保障・税番号システム整備）	5,304,000円			
	・使用料及び賃借料	3,383,673円			
	戸籍システム使用料等	3,313,200円			
	コピー使用料等	70,473円			
	・負担金、補助及び交付金	5,343,763円			
	北アルプス広域連合負担金	4,650,000円			
	戸籍協議会負担金	2,800円			
	J-LIS運営負担金	690,963円			
	・その他（人件費等）	9,726,665円			
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)	
				国 県 支 出 金	地 方 債
				そ の 他 (手 数 料)	一 般 財 源
26,875,000		21,123,361		2,476,973	4,523,774
					14,122,614

2款	総務費	4項	選挙費	1目	選挙管理委員会費
----	-----	----	-----	----	----------

事業名		選挙管理委員会事業		決算書の頁		P.39	
事業内容	選挙に対する理解と関心を深めるとともに、投票率の向上、選挙違反の根絶を図るため、選挙に関し必要と認められる事項を選挙人に周知し、選挙の適正執行管理に関する業務や、白馬高等学校への主権者教育を実施する。						
	1. 選挙管理委員会の開催 2. 会議等への参加 3. 選挙人名簿定時登録						
実績・成果	1. 選挙管理委員会事業【170,680 円】						
	(1)選挙管理委員会の開催等:65,700 円(委員等報酬)						
	①定例選挙管理委員会(年4回)		委員4名、事務局3名				
	②白馬高等学校への主権者教育		委員4名、事務局1名				
	(2)会議・研修会への参加:54,700 円(委員等報酬)						
	①長野県選挙管理委員会連合会総会及び 明るい選挙推進県大会		委員4名、補充員3名、事務局1名				
	(3)選挙人名簿定時登録(登録日 年4回 6/1、9/1、12/1、3/1) 委託料 44,000 円 令和6年3月1日基準日 3月1日登録の選挙人名簿登録者数 (単位:名)						
	投票区	行政区	男	女	計	前年比	
	1	深空、八方口、大出、白馬町、蕨平、嶺方	926	948	1,874	△37	
	2	森上、塩島、通、立の間、青鬼、野平	262	263	525	△7	
5	飯田、飯森、めいてつ	664	721	1,385	△20		
6	内山、佐野、沢渡	263	256	519	△17		
7	堀之内、三日市場	113	141	254	△6		
8	八方、和田野、山麓	245	260	505	△5		
9	落倉、切久保、新田、どんぐり	298	321	619	9		
10	瑞穂、エコーランド、みそら野	563	588	1,151	△28		
合計		3,334	3,498	6,832	△111		
(4)その他							
・長野県選挙管理委員会連合会負担金:1,600 円							
・選挙関連書籍、備品等:4,680 円							
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源		
224,000	170,680				170,680		

2款	総務費	4項	選挙費	2目	明正選挙推進費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名		明正選挙推進事業		決算書の頁		P.39																			
事業内容	選挙に対する理解と関心を高めるとともに、投票率の向上、選挙違反の根絶を図るため、様々な機会を通じて明るい選挙運動を推進するとともに、明るい選挙の実現を図るため以下の取り組みを実施する。																								
	1. 若年層への啓発 2. 選挙時の街頭啓発 3. 研修会等への参加																								
実績・成果	1. 明正選挙推進事業【50,600 円】																								
	(1)新有権者への啓発 成人式の際に、新成人に対し啓発パンフレットを配布し投票を呼び掛けた。																								
	(2)研修会等への参加:50,600 円(委員等報酬) 令和5年7月 26 日 明るい選挙推進フォーラム (委員4名、補充員3名、事務局1名) 事例発表:八王子市明るい選挙推進協議会の活動について (八王子市選挙管理委員会事務局) 講演:選挙出前授業における課題と方向性 -主権者教育研究からの示唆- (講師:岩手県立大学総合政策学部 准教授 市島宗典 氏)																								
	(参考) 選挙時にそれぞれの選挙事業の中で白馬村明るい選挙推進委員会により街頭啓発を実施。																								
白馬村明るい選挙推進委員会委員構成																									
<table><tr><td>委員名</td><td>人 数</td></tr><tr><td>選挙管理委員</td><td>4名</td></tr><tr><td>選挙管理委員補充員</td><td>4名</td></tr><tr><td>公民館長</td><td>1名</td></tr><tr><td>シニアクラブ</td><td>5名</td></tr><tr><td>しろうま女性会</td><td>3名</td></tr><tr><td>青年層代表</td><td>2名</td></tr><tr><td>選挙管理委員会事務局</td><td>3名</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22 名</td></tr></table>								委員名	人 数	選挙管理委員	4名	選挙管理委員補充員	4名	公民館長	1名	シニアクラブ	5名	しろうま女性会	3名	青年層代表	2名	選挙管理委員会事務局	3名	合 計	22 名
委員名	人 数																								
選挙管理委員	4名																								
選挙管理委員補充員	4名																								
公民館長	1名																								
シニアクラブ	5名																								
しろうま女性会	3名																								
青年層代表	2名																								
選挙管理委員会事務局	3名																								
合 計	22 名																								
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																					
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																		
58,000		50,600					50,600																		

2款	総務費	4項	選挙費	97目	長野県議会議員選挙費
----	-----	----	-----	-----	------------

事業名		長野県議会議員選挙事業		決算書の頁		P.39－40	
事業内容	任期満了に伴う長野県議会議員選挙の執行 1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去(委託業務) 3 投票所入場券作製(委託業務) ほか ※事業の大半は令和4年度に完了しており、令和5年度は統一地方選挙の休日の不在者投票の対応に係る人件費のみであった。						
	1. <u>長野県議会議員選挙事業【60,780 円】</u> 職員手当 60,780 円 任期満了に伴う令和5年4月9日執行長野県議会議員選挙は、立候補者 1 名のため無投票となった。 (1) 告示日 令和5年3月 31 日 (2) 選挙期日 令和5年4月9日 (3) 当選人						
実績・成果							
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
123,000		60,780		60,780			

2款	総務費	5項	統計調査費	1目	統計調査総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		統計調査総務、統計調査、農林業センサス事業		決算書の頁		P. 40	
事業内容		1. 学校基本調査 2. 農林業センサス事業 3. 住宅・土地統計調査 4. その他					
実績・成果		1. 学校基本調査【6,850 円】 ・学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査。 ・消耗品費、通信運搬費:6,850 円 2. 農業センサス事業【3,500 円】 ・農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的に5年ごとに行う調査。 ・消耗品費:3,500 円 3. 住宅・土地統計調査【273,387 円】 ・住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、並びに、現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的とする調査。 ・調査員報酬(5名)、謝礼、消耗品費、通信運搬費等:273,387 円 4. その他【25,080 円】 ・統計グラフコンクール消耗品費:25,080 円					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
315,000		308,817		283,660			25,157

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		監査事業		決算書の頁		P. 40	
事業内容	1. 地方自治法第 199 条の規定による、財務に関する事務の執行、及び経営に関する事業の管理を監査(審査、検査) (1) 例月現金出納検査 ・一般会計、3 特別会計、2 事業会計を対象に毎月、前月の出入金伝票を検査 (2) 決算審査 ・一般会計、3 特別会計、2 事業会計の決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査 (3) 定期監査 ・一般会計、3 特別会計、2 事業会計の前期分(4 月～9 月末)の工事・補助金等の事業の執行等を確認 (4) 財政援助団体等監査 ・補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政援助が適正に行われているか等を確認。一般会計、3 特別会計、2 事業会計を対象。 2. 地方自治法第 242 条の規定による、住民から提出された住民監査請求についての審査、監査 3. 監査委員 ・学識経験者1名、議会選出1名 計 2 名						
	1. 監査の実施状況 以下の監査について、事前書類審査を含めそれぞれ実施し、監査報告書等を作成して提出した。また、例月現金出納検査以外の監査については結果を公表した。 (1) 例月現金出納検査……………12 回 (2) 決算審査(8 月 2 日、3 日、4 日、9 日)…4 日間 (3) 定期監査(11 月 1 日、2 日)……………2 日間 ・11 課の 44 事務事業、6 工事、現場 3 か所を実施 (4) 財政援助団体等監査(2 月 9 日、13 日)…2 日間 ・11 課の 31 の補助等 2. 住民監査請求 なし 3. 監査委員 (1) 研修会 ・ 8 月 25 日……………監査委員表彰式、県の研修会に出席 ・10 月 24 日、25 日……全国監査員表彰式、研修会に出席 (2) 監査委員報酬 493,000 円 ・学識経験者 293,000 円／年 ・議会選出 200,000 円／年 (3) その他 117,860 円 ・旅費、負担金						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
614,000		610,860		0	0	0	610,860

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	---------	----	-------

事業名	スノーハープ維持管理事業	決算書の頁	P.40-41
-----	--------------	-------	---------

事業内容	1. 夏期・冬期の利用に関する受付 2. スノーハープ施設の維持管理及び修繕の実施 3. 各種大会開催のための会場提供 4. 施設維持管理に係る備品購入
------	---

実績・成果

1. 使用状況 ※NTC 利用者、スキー大会参加者は除く

利用者数	利用者数 (名)			収入金額 (円)		
	R4	R5	比較	R4	R5	比較
全 体	10,903	11,533	630	1,086,500	1,141,550	55,050
夏 期	7,051	8,895	1,844	701,300	856,250	154,950
冬 期	3,852	2,638	△1,214	385,200	285,300	△99,900

2. 施設の維持管理及び修繕

(1) 委託業務……芝生維持管理業務(5回) 535,062 円
 管理業務委託(受付・圧雪業務・施設維持等) 9,262,000 円
 浄化槽保守点検委託業務 209,000 円
 ESP 業務委託料 171,600 円、電気保安管理業務 200,640 円
 圧雪車点検業務(PB400、PB240D) 1,935,285 円
 法面改修工事に係る設計業務 891,000 円
 リサルトシステム更新業務 286,000 円
 その他委託 274,340 円 【13,593,327 円】

(2) 修 繕……管理棟階段修繕 253,000 円、スタートゲート修繕 220,000 円
 スノーモービル修繕 392,293 円、コース修繕 69,000 円
 その他修繕 81,543 円 【1,015,836 円】

(3) 光 熱 水 費 等…上下水道(465 m³) 163,580 円
 電気(94,206kWh) 3,326,698 円、燃料(灯油 5,065L) 635,151 円、(軽油 3,000L) 478,770 円、その他燃料費等 222,656 円 【4,826,855 円】

(4) 車両借上料等…コピー機リース料 138,975 円
 AED リース料 62,040 円、 【201,015 円】

(5) 原材料費……芝生殺菌剤、芝生肥料 568,588 円、
 洗砂・砕石 80,256 円 【687,322 円】

(6) 備品購入費……スタート信号発生装置 253,000 円 【253,000 円】

(7) 法面改修工事に伴う設計・監督業務負担金 2,140,000 円 【2,140,000 円】

(8) 法面改修工事 25,030,000 円 【25,030,000 円】

3. 各種大会開催のための会場提供

(1) 夏期 少年サッカー大会、ランニング記録会(3回)、スノーハープクロスカントリー大会等

(2) 冬期 第102回全日本スキー選手権大会クロスカントリー競技、第36回全国高等学校選抜スキー大会、第47回白馬五竜とおみクロスカントリー大会、FISパラレルデックス大会

4. その他 消耗品費、食糧費等 【1,008,678 円】

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (競技場使用料等)	一 般 財 源
86,850,000	48,756,033	1,294,151	28,000,000	1,456,550	18,005,332

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	2目	施設管理費
----	-----	----	---------	----	-------

事業名	白馬ジャンプ競技場維持管理事業	決算書の頁	P.40-41
-----	-----------------	-------	---------

事業内容

1. リフトの運行
2. ジャンプ競技場施設の維持管理及び修繕の実施
3. 各種大会開催のため会場提供
4. 来場者増を図るための改修工事

実績・成果

1. 使用状況 リフト営業日数 (R4 330日・R5 332日) ※NTC利用者は除く

	利用者数 (名)			収入金額 (円)		
	R4	R5	比較	R4	R5	比較
全 体	45,985	43,619	△2,366	19,258,800	18,559,400	△699,400
夏 期	42,388	40,174	△2,214	17,690,360	17,051,740	△638,620
冬 期	3,597	3,445	△152	1,568,440	1,507,660	△60,780

2. 施設の維持管理及び修繕

- (1) 委託業務……競技場管理運営業務 50,332,000 円、電気保安管理業務 465,960 円、雪止めネット着脱業務 7,755,000 円、圧雪車点検業務 2,266,220 円
散水切替業務 93,500 円、エレベーター保守点検業務 316,800 円
アイストラック点検・整備業務 2,772,000 円、ESP 業務委託料 330,000 円
電気設備動作確認 935,000 円、掲示計算システム保守点検 418,000 円
その他委託業務 566,850 円 【66,251,330 円】
- (2) 修 繕……スプリンクラーヘッド交換修繕 913,000 円、リフト改修工事 13,391,380 円
乗用草刈り機修繕 467,160 円、3次元風向風速計修繕 1,390,815 円
エレベーターバッテリー各種交換修繕 451,000 円、
圧雪車パンク修繕 311,993 円、手押し草刈り機修繕 89,188 円
その他修繕 242,260 円 【17,256,796 円】
- (3) 光熱水費等…上下水道(3,646 m³) 838,830 円、電気(363,707kwh) 10,474,708 円、
燃料(灯油 2,104L) 262,081 円、(軽油 4,908L) 751,862 円
その他燃料 129,368 円 【12,456,849 円】
- (4) 車両借上料等…除雪機借上料 649,000 円、コピー機借上料 172,806 円
降雪機借上料 1,056,000 円、キャッシュレス機械端末借上料 43,560 円
公用車リース料 627,000 円 コンプレッサーレンタル料 620,862 円
その他借上料 43,320 円 【3,212,548 円】
- (5) 印刷製本費等…パンフレット増刷 207,900 円、その他印刷製本費 40,391 円 【248,291 円】
- (6) 工事請負費……ノーマルヒル階段安全対策工事 2,365,000 円、
ローエアーガン設備改修工事 442,200 円 【2,807,200 円】
- (7) そ の 他 (消耗品費、通信運搬費、北陸信越索道協会会費 等) 【2,565,021 円】

3. 各種大会開催のため会場提供

- (1) 夏期 サマーノルディックフェスティバル、SAJ・A級公認大会
- (2) 冬期 第36回全国高等学校選抜スキー大会(SP、NC)

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (リフト使用料等)	一 般 財 源
105,332,000	104,798,035	69,670,000	2,300,000	20,844,400	11,983,635

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	3目	スポーツ事業振興費
----	-----	----	---------	----	-----------

事業名		スポーツ振興事業		決算書の頁		P.41-42																				
事業内容	1. 各種スポーツイベント、事業への助成 (1)スノーハープクロスカントリー大会負担金 (2)白馬村スキークラブ補助金 (3)白馬高校スキー部補助金 (4)白馬村スキー選手育成事業補助金 (5)各種スキー大会への助成 2. スキースポーツ・スポーツ育成振興奨励金の授与																									
	1. 各種スポーツイベント、事業への助成 負担金・補助金 (1)スノーハープクロスカントリー大会負担金 715,000 円 (2)白馬村スキークラブ補助金 1,042,000 円 (3)白馬高校スキー部補助金 1,000,000 円 (4)JOCジュニアオリンピックカップ全国ユース選抜マウンテンバイク大会 300,000 円 (5)白馬村スキー選手育成事業補助金 10,000,000 円 (6)白馬村スキースポーツ強化事業補助金 10,000,000 円 (6)①白馬少年スキー大会負担金 3,800,000 円 ②各種スキー大会負担金等 4,400,000 円 (全国高等学校選抜スキー大会ノルディック種目 3,500,000 円 サマーノルディックフェスティバル 900,000 円) 【31,257,000 円】 2. スポーツ育成振興奨励金・スポーツ功労賞・スキースポーツ育成奨励金 【800,000 円】 <table><tr><th colspan="2">種 目</th><th colspan="2">人 数</th></tr><tr><td colspan="2">スポーツ功労賞 (マウンテンバイク 3 名・アルペン 1 名・クロスカントリー 1 名 ジャンプコンバイント 2 名・スノーボード 2 名・フリースタイル 1 名)</td><td colspan="2">11 名</td></tr><tr><td colspan="2">スキースポーツ育成振興奨励金 アルペン 4 名 クロスカントリー 4 名、ジャンプコンバイント 1 名、 フリースタイル 3 名</td><td colspan="2">12 名</td></tr><tr><td colspan="2">競技スポーツ大会出場奨励金</td><td colspan="2">14 名</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td colspan="2">37 名</td></tr></table>							種 目		人 数		スポーツ功労賞 (マウンテンバイク 3 名・アルペン 1 名・クロスカントリー 1 名 ジャンプコンバイント 2 名・スノーボード 2 名・フリースタイル 1 名)		11 名		スキースポーツ育成振興奨励金 アルペン 4 名 クロスカントリー 4 名、ジャンプコンバイント 1 名、 フリースタイル 3 名		12 名		競技スポーツ大会出場奨励金		14 名		合 計		37 名
種 目		人 数																								
スポーツ功労賞 (マウンテンバイク 3 名・アルペン 1 名・クロスカントリー 1 名 ジャンプコンバイント 2 名・スノーボード 2 名・フリースタイル 1 名)		11 名																								
スキースポーツ育成振興奨励金 アルペン 4 名 クロスカントリー 4 名、ジャンプコンバイント 1 名、 フリースタイル 3 名		12 名																								
競技スポーツ大会出場奨励金		14 名																								
合 計		37 名																								
実績・成果	5. その他(消耗品等) 【42,446 円】																									
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																						
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金等)	一 般 財 源																			
32,141,000		32,099,446		0	0	31,930,980	168,466																			

2款	総務費	7項	スポーツ事業費	4目	ナショナルトレーニングセンター費
----	-----	----	---------	----	------------------

事業名	ナショナルトレーニングセンター(NTC)事業	決算書の頁	P.42-43
-----	------------------------	-------	---------

事業内容

NTC競技別強化拠点(ノルディック複合)の指定を受けている白馬ジャンプ競技場及び白馬クロスカントリー競技場において、国の委託を受けて強化指定選手がトレーニングを円滑かつ効果的に行うことができるよう施設管理者と連携して施設を運営した。
また、中央競技団体(全日本スキー連盟)及び関係団体等と協議のうえ、競技力強化のために指定施設の機能強化を図った。

実績・成果

1. 中央競技団体(全日本スキー連盟)強化指定選手の施設利用実績等

ジャンプ競技場		クロスカントリー競技場	
日数	延人数	日数	延人数
192 日	1,474 名	126 日	564 名

2. 機能強化協議会の開催

1 回(参加者:SAJ、JOC、施設管理者、機能強化ディレクター等)

3. 事業費の内訳

区分	内容	金額
報償費	マネジメントスタッフ、エリートアカデミー講師謝金	1,887,000 円
旅費	機能強化ディレクター、エリートアカデミー創設に係る打合せ旅費	131,320 円
消耗品費	消毒用アルコール等	16,951 円
通信運搬費	動作解析映像システム等通信料	128,700 円
委託料	クロスカントリー競技場コース整備費	930,000 円
	医科学データ収集分析委託料等	592,020 円
	機能強化ディレクター委託料	240,000 円
使用料	Zoom ライセンス使用料	29,700 円
NTC 事業計		3,955,691 円
参考:ジャンプ競技場維持管理事業への充当	施設使用料	4,481,762 円
	施設整備費・燃料費等	6,164,828 円
参考:クロスカントリー競技場維持管理事業への充当	施設使用料	219,600 円
	燃料費	511,355 円
<参考>委託事業総額(国庫受入額:18,085,842 円)		15,333,236 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
3,961,000	3,955,691	3,955,691	0	0	0

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会福祉総務事業	決算書の頁	P. 43-44																										
事業内容	1. 民生児童委員活動 民生委員は、厚生労働大臣から委嘱され、各担当地域における「住民の身近な相談相手」として必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与している。児童福祉法に規定する児童委員及び村の福祉委員も兼務している。 委員数:22名(うち2名は主任児童委員) 任 期:令和7年11月30日まで																												
	2. 補助金の交付 社会福祉活動の中核的な役割を担う「白馬村社会福祉協議会」と、高齢者の生きがいと地域社会の活性化に貢献する「北アルプス広域シルバー人材センター」の事業推進に対し、法人の円滑な運営と地域福祉活動の充実を図るため助成を行う。																												
実績・成果	1. 民生児童委員活動 3, 552, 776 円																												
	・担当地区の住民の実態把握をするとともに、日常的な見守り活動の実施																												
	・社会福祉の制度やサービスについて、その情報や内容を住民に周知																												
	・特別豪雪地帯住宅除雪支援事業では、対象者の把握、実施状況の確認、就労証明を実施																												
	・災害時住民支え合いマップづくりへの協力																												
	・一人暮らし、高齢者世帯の実態把握の実施																												
	・毎月開催する定例会において、関係機関との連携と委員相互の情報交換の実施																												
	・小中学校との懇談による情報交換の実施																												
	・小学校におけるいいあいさつ運動の実施																												
	・児童扶養手当受給に係る証明事務																												
【年間の活動状況】																													
<table><tr><th>活動種別等</th><th>令和4年度</th><th>令和5年度</th></tr><tr><td>相談・支援 (件)</td><td>224</td><td>174</td></tr><tr><td> 高齢者に関すること</td><td>147</td><td>82</td></tr><tr><td> 障がい者に関すること</td><td>14</td><td>3</td></tr><tr><td> 子どもに関すること</td><td>4</td><td>13</td></tr><tr><td> その他</td><td>59</td><td>76</td></tr><tr><td>実態把握・地域活動・研修等 (件)</td><td>855</td><td>915</td></tr><tr><td>訪問回数 (回)</td><td>2, 046</td><td>1, 536</td></tr><tr><td>活動日数 (日)</td><td>1, 676</td><td>1, 697</td></tr></table>			活動種別等	令和4年度	令和5年度	相談・支援 (件)	224	174	高齢者に関すること	147	82	障がい者に関すること	14	3	子どもに関すること	4	13	その他	59	76	実態把握・地域活動・研修等 (件)	855	915	訪問回数 (回)	2, 046	1, 536	活動日数 (日)	1, 676	1, 697
活動種別等	令和4年度	令和5年度																											
相談・支援 (件)	224	174																											
高齢者に関すること	147	82																											
障がい者に関すること	14	3																											
子どもに関すること	4	13																											
その他	59	76																											
実態把握・地域活動・研修等 (件)	855	915																											
訪問回数 (回)	2, 046	1, 536																											
活動日数 (日)	1, 676	1, 697																											
【事業費内訳】 (単位:円)																													
<table><tr><th>科 目</th><th>説明(支払先等)</th><th>金額</th></tr><tr><td>報償費</td><td>福祉委員謝礼</td><td>2,007,500</td></tr><tr><td>委託料</td><td>活動委託料</td><td>1,404,476</td></tr><tr><td>負担金</td><td>長野県民生児童委員協議会</td><td>140,800</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>3,552,776</td></tr></table>			科 目	説明(支払先等)	金額	報償費	福祉委員謝礼	2,007,500	委託料	活動委託料	1,404,476	負担金	長野県民生児童委員協議会	140,800	計		3,552,776												
科 目	説明(支払先等)	金額																											
報償費	福祉委員謝礼	2,007,500																											
委託料	活動委託料	1,404,476																											
負担金	長野県民生児童委員協議会	140,800																											
計		3,552,776																											
2. 補助金の交付																													
(1) 白馬村社会福祉協議会運営費 23, 298, 627 円																													
・各種福祉事業の充実強化を図るための社会福祉協議会組織への支援																													
補助金対象職員数:5名(正職員2名、嘱託2名、臨時1名)																													

- ・住民参加による福祉活動の展開(ボランティアの支援及び育成)
 - 子ども向け防災講座 3月9日 参加者1名
 - ボランティアチャレンジ(新聞エコバッグづくり&体操レク) 8月3日 参加者5名
 - ボランティア研修会 8月～9月 全4回 参加者15名
 - ファミリーサポート養成講座 9月11日 参加者4名
- ・福祉ニーズに即した社会福祉事業の実施(福祉車両・福祉用具の貸し出し、乗合タクシー事業、福祉理美容サービス、障がい者支援事業、ファミリーサポートセンター事業等)
 - ①第37回社会福祉大会(青少年育成大会と合同開催) 10月21日 ウイング21 参加者約180名
 - ②母子会 会員11世帯 総会、ボランティア体験等
 - ③手親の会(障がい者支援事業) 会員20名 総会、研修会、クリスマス会等の開催
 - ④遺族会 総会、例大祭、県戦没者遺族大会、県戦没者追悼式等
 - ⑤護国神社崇敬者会 6月10日 例大祭
 - ⑥日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護安心ネットワーク事業) 利用者4名
 - ⑦福祉有償運送事業 利用者8名 利用回数 49回(病院通院等)
- ・デイサービス(地域密着型通所介護)事業の実施

(2) 北アルプス広域シルバー人材センター補助金等 1,731,000 円

- ・高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する活動を支援した。長野県シルバー人材センター連合会賛助会費(4,000 円)を含む。

	広域全体	うち白馬村
会員数	549名(△22)	58名(+4)
受託件数	3,180 件(△153)	367件(△7)

※()は対前年度比

参考:白馬村管内におけるシルバー人材センター契約金額 29,577,359 円(+2,063,819 円)

3. その他

(1) 各種計画の策定 136,800 円/(社会福祉推進委員謝金)

高齢者福祉及び障害者福祉の現状について、関係者の声も集約するなど現状の把握を行い、今後取り組むべき施策や目標、あるべき姿について検討を行った。検討は、委員18名により行われ、専門部会において詳細についての議論を行った。

検討の結果、令和6年度からを計画期間とする「高齢者福祉計画」「障害者計画」「障害福祉計画」「障害児福祉計画」を策定した。

(2) 職員給与費(手当・共済負担金含む) 31,313,975 円/(職員給与4名分)

(3) 福祉基金積立金 10,000,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (介護保険地域支援事業受託金)	一般財源
70,287,000	70,033,178	2,103,476		4,462,249	63,467,453

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		原油価格・物価高騰緊急支援給付金事業		決算書の頁		P. 43-44																		
事業内容	電力や燃料、食料品等の物価高騰を背景に、低所得者(令和5年度住民税非課税世帯)に対する臨時給付金支給事業を実施した。																							
	【対象世帯】 令和5年度の住民税非課税世帯 令和5年6月1日現在、白馬村に住民票を有する者の属する世帯であって、令和5年度分住民税が非課税である世帯 ※いわゆる「家計急変世帯」(住民税課税世帯であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、令和5年1月以降の家計(収入・所得)が急変し、同一世帯の全員が住民税非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯)については支給対象外。 【支給額】 1世帯あたり3万円																							
実績・成果	【支給世帯数】 865世帯 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響により、困難な生活を強いられていた方々に対し、生活・暮らしを支援するものとなった。																							
	【事業費内訳】(単位:円) <table><tr><td>科目</td><td>説明(支払先等)</td><td>金額</td></tr><tr><td>給付金</td><td>支給対象865世帯</td><td>25,950,000</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>事務消耗品代</td><td>1,403,000</td></tr><tr><td>委託料</td><td>電算委託料</td><td>414,950</td></tr><tr><td>その他</td><td>職員手当・通信運搬費 等</td><td>343,992</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>28,111,942</td></tr></table>							科目	説明(支払先等)	金額	給付金	支給対象865世帯	25,950,000	消耗品費	事務消耗品代	1,403,000	委託料	電算委託料	414,950	その他	職員手当・通信運搬費 等	343,992	計	
科目	説明(支払先等)	金額																						
給付金	支給対象865世帯	25,950,000																						
消耗品費	事務消耗品代	1,403,000																						
委託料	電算委託料	414,950																						
その他	職員手当・通信運搬費 等	343,992																						
計		28,111,942																						
予算額(円)		決算額(円)		財源内訳(円)																				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
28,113,000		28,111,942		28,111,942																				

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		長野県価格高騰特別対策支援金事業		決算書の頁		P. 43-44															
事業内容	電気・灯油・食費等の価格高騰による負担増を踏まえ、国の3万円給付金の支給対象とならない、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税所得割非課税世帯等)に対し、臨時的な措置として支援をするもの。																				
	【対象世帯】 1. 令和5年度の住民税所得割非課税世帯 令和5年6月1日現在、白馬村に住民票を有する者の属する世帯であって、令和5年度分住民税所得割額が非課税である世帯(均等割のみ課税世帯) 2. 家計急変世帯 住民税課税世帯であって、予期せず令和5年1月から家計(収入・所得)が急変し、同一世帯の全員が住民税所得割非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯																				
	【支給額】 1世帯あたり2万円																				
実績・成果	【支給世帯数】 272世帯 うち家計急変世帯 0世帯																				
	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税所得割非課税世帯)に対し、家計を下支えする一助となった。																				
	【事業費内訳】 (単位:円) <table><tr><th>科目</th><th>説明(支払先等)</th><th>金額</th></tr><tr><td>給付金</td><td>支給対象272世帯</td><td>5,440,000</td></tr><tr><td>委託料</td><td>電算委託料</td><td>358,600</td></tr><tr><td>その他</td><td>職員手当・消耗品費 等</td><td>181,977</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>5,980,577</td></tr></table>							科目	説明(支払先等)	金額	給付金	支給対象272世帯	5,440,000	委託料	電算委託料	358,600	その他	職員手当・消耗品費 等	181,977	計	
科目	説明(支払先等)	金額																			
給付金	支給対象272世帯	5,440,000																			
委託料	電算委託料	358,600																			
その他	職員手当・消耗品費 等	181,977																			
計		5,980,577																			
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)																	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源														
5,982,000		5,980,577		5,980,000			577														

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		物価高騰対応重点交付金事業(低所得世帯支援分)		決算書の頁		P. 43-44																	
事業内容		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、「物価高騰支援地方創生交付金」を給付するもの。																					
		【対象世帯】 令和5年度の住民税非課税世帯 令和5年12月1日現在、白馬村に住民票を有する者の属する世帯であって、令和5年度分住民税が非課税である世帯 ※住民税賦課期日となる令和5年1月1日に、日本国内に住民票を有していること																					
実績・成果		【支給額】 1世帯あたり7万円																					
		【支給世帯数】 928世帯 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、家計を下支えする一助となった。																					
		【事業費内訳】 (単位:円)																					
		<table><tr><th>科目</th><th>説明(支払先等)</th><th>金額</th></tr><tr><td>給付金</td><td>支給対象928世帯</td><td>64,960,000</td></tr><tr><td>職員手当等</td><td>時間外勤務手当</td><td>197,536</td></tr><tr><td>委託料</td><td>電算委託料</td><td>178,959</td></tr><tr><td>その他</td><td>消耗品費・通信運搬費</td><td>215,128</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>65,551,623</td></tr></table>						科目	説明(支払先等)	金額	給付金	支給対象928世帯	64,960,000	職員手当等	時間外勤務手当	197,536	委託料	電算委託料	178,959	その他	消耗品費・通信運搬費	215,128	計
科目	説明(支払先等)	金額																					
給付金	支給対象928世帯	64,960,000																					
職員手当等	時間外勤務手当	197,536																					
委託料	電算委託料	178,959																					
その他	消耗品費・通信運搬費	215,128																					
計		65,551,623																					
		※申請期限は令和6年1月25日までとなっており、一部予算は6年度に繰り越しとなっている。																					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)																			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																
72,305,000		65,551,623		63,387,327			2,164,296																

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		物価高騰対応重点交付金事業(給付金・定額減税一体支援分)		決算書の頁		P. 43-44																	
事業内容		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税所得割非課税世帯)に対し、「物価高騰対応重点支援給付金」を支給するもの。																					
		【対象世帯】 令和5年度の住民税所得割非課税世帯 令和5年12月1日現在、白馬村に住民票を有する者の属する世帯であって、令和5年度分住民税が非課税である世帯 ※住民税賦課期日となる令和5年1月1日に、日本国内に住民票を有していること																					
実績・成果		【支給額】 1世帯あたり10万円																					
		【支給世帯数】 244世帯 電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税所得割非課税世帯)に対し、家計を下支えする一助となった。																					
実績・成果		【事業費内訳】 (単位:円)																					
		<table><tr><th>科目</th><th>説明(支払先等)</th><th>金額</th></tr><tr><td>給付金</td><td>支給対象244世帯</td><td>24,400,000</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>24,400,000</td></tr></table>						科目	説明(支払先等)	金額	給付金	支給対象244世帯	24,400,000										計
科目	説明(支払先等)	金額																					
給付金	支給対象244世帯	24,400,000																					
計		24,400,000																					
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																
44,450,000		24,400,000		24,400,000																			

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	老人福祉事業	決算書の頁	P. 44-46																																											
事業内容	1. 特別豪雪地帯住宅除雪支援員派遣事業 自己の資力及び労力で除排雪できない高齢者等の世帯に対し、住宅除雪支援員の派遣を仲介するとともに、除雪に要する費用の一部を補助する。 (1)派遣対象世帯 60 歳以上の高齢者世帯、母子世帯、障がい者世帯等で、村民税所得割非課税世帯(近隣市町村に協力を得られる親族がいる場合は対象外) (2)補助額 2,000 円(屋根雪の除排雪)、1,000 円(玄関前除雪)/時 2. 老人福祉保護措置 65 歳以上の高齢者で、身体、精神、環境、経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者の福祉の向上を図るため、養護老人ホームへの入所を措置する。 3. 生活管理指導短期宿泊事業 社会適応が困難な在宅生活の高齢者に対し、一時的に老人福祉施設に宿泊させ、生活習慣等の指導及び体調調整を行うことで自立生活の助長及び要介護状態への進行を予防する。 4. 高齢者祝金事業 年度中に 100 歳を迎える高齢者に対し祝金(1 人につき3万円)を支給し、敬老の意を表するとともにその福祉の増進を図る。 5. 白馬村敬老会事業 多年にわたり社会に尽力していただきました方の長寿を地域で祝福し、高齢者自身も明るく、楽しい生活が営むことができるよう、地域の交流の促進を図るため、70 歳以上の高齢者を招待して白馬村敬老会を開催する。																																													
	1. 特別豪雪地帯住宅除雪支援員派遣事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>世帯区分</th><th>派遣世帯数</th><th>延べ派遣時間数</th><th>事業費</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高齢者世帯</td><td>16 世帯</td><td>214 時間 35 分</td><td>342,612 円</td></tr> <tr> <td>障がい者世帯</td><td>0 世帯</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>母子世帯</td><td>0 世帯</td><td>-</td><td>-</td></tr> <tr> <td>計</td><td>16 世帯</td><td>214 時間 35 分</td><td>342,612 円</td></tr> </tbody> </table> 2. 老人福祉保護措置 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>被措置者数</th><th>措置費</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島荘</td><td>4 名</td><td>10,999,961 円</td><td>前年度より△1 名</td></tr> <tr> <td>光の園</td><td>1 名(※5 月まで)</td><td>358,372 円</td><td>下伊那郡下條村</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5 名</td><td>11,358,333 円</td><td></td></tr> </tbody> </table> 3. 生活管理指導短期宿泊事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th><th>被措置者数</th><th>措置費</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿島荘</td><td>2 名</td><td>820,080 円</td><td>136 日間</td></tr> </tbody> </table>			世帯区分	派遣世帯数	延べ派遣時間数	事業費	高齢者世帯	16 世帯	214 時間 35 分	342,612 円	障がい者世帯	0 世帯	-	-	母子世帯	0 世帯	-	-	計	16 世帯	214 時間 35 分	342,612 円	施設名	被措置者数	措置費	備考	鹿島荘	4 名	10,999,961 円	前年度より△1 名	光の園	1 名(※5 月まで)	358,372 円	下伊那郡下條村	計	5 名	11,358,333 円		施設名	被措置者数	措置費	備考	鹿島荘	2 名	820,080 円
世帯区分	派遣世帯数	延べ派遣時間数	事業費																																											
高齢者世帯	16 世帯	214 時間 35 分	342,612 円																																											
障がい者世帯	0 世帯	-	-																																											
母子世帯	0 世帯	-	-																																											
計	16 世帯	214 時間 35 分	342,612 円																																											
施設名	被措置者数	措置費	備考																																											
鹿島荘	4 名	10,999,961 円	前年度より△1 名																																											
光の園	1 名(※5 月まで)	358,372 円	下伊那郡下條村																																											
計	5 名	11,358,333 円																																												
施設名	被措置者数	措置費	備考																																											
鹿島荘	2 名	820,080 円	136 日間																																											

実績・成果

4. 高齢者祝金事業
 年度中に 100 歳を迎える高齢者5名に高齢祝金(3万円／名)を支給

5. 白馬村敬老会事業
 285名の出席があり、式典・記念公演(歌謡ショー・マジックショー)を開催。出席者にはお祝い弁当・記念品の配布を行った。

【事業費内訳】		(単位:円)
科 目	説明(支払先等)	金額
報償費	特別豪雪地帯住宅除雪支援員報酬	342,612
	敬老会演芸謝金	393,800
需用費	高齢者祝金事業・敬老会記念品等	126,536
	敬老会招待者お祝い弁当等	403,470
役務費	除雪支援員傷害保険料等	135,117
扶助費	高齢者祝金 5名	150,000
	老人福祉保護措置	11,358,333
	生活管理指導短期宿泊事業措置	820,080
計		13,729,948

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (入所者負担金他)	一 般 財 源
13,882,000	13,729,948	171,263		11,454,464	2,104,221

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	介護予防・地域支え合い事業	決算書の頁	P. 45
-----	---------------	-------	-------

事業内容	1. 介護予防・地域支え合い事業 白馬村高齢者福祉計画(令和3年度～令和5年度)の基本目標である「住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるしくみ」「健康で生きがいをもって暮らせるしくみ」を実現するため、高齢者の健康づくりや生きがいづくりを推進するとともに、在宅生活支援サービスの給付を行う。 2. 白馬村デイサービスセンター管理事業 指定管理協定及び業務計画書に基づき、指定管理者である白馬村社会福祉協議会が適正な施設管理を行う。 3. 要援護者台帳システム事業 災害時要援護者台帳システムを用いて、障がい者、高齢者など災害発生時に真に支援が必要な者を台帳に登録し、個人情報の管理を行う。
------	---

実績・成果

1. 介護予防・地域支え合い事業 6,053,861 円 (単位:円)

事業名	内容及び実績	事業費
相談支援事業 (白馬村社協委託事業)	心配ごと相談、弁護士による無料法律相談 など計 12 回実施(相談件数 29 件)	245,460
シニアクラブ助成事業 (県費補助)	健康増進事業(ゲートボール大会、マレットゴルフ大会、スマイルボウリング、しめ縄づくり、男性の料理教室等)、環境美化活動(花いっぱい運動)に対する助成(15 クラブ 1,291 名)	1,150,000
配食サービス事業 (白馬メディア委託事業)	サービス利用者は 12 名 年間配食数は 2,387 食	2,323,728
福祉理美容サービス事業 (白馬村社協委託事業)	利用券交付3名(1人4枚交付)が利用、利用回数は9回(1 回3千円の補助)	27,000
温泉施設利用高齢者等 助成事業	交付者数:860 名、交付枚数:10,029 枚 利用枚数:4,798 枚	1,918,700
緊急通報装置貸与事業	ひとり暮らし老人世帯において緊急通報装置を設置、利用者8名	388,973

2. 白馬村デイサービスセンター管理事業 3,185,751 円

(1) 指定管理業務 2,038,011 円

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開設日数	257 日	259 日	258 日	260 日
延べ利用者数	3,698 名	3,725 名	3,375 名	3,524 名
日平均利用者数	14.4 名	14.4 名	13.1 名	13.6 名

(2) 施設維持管理業務(施設修繕・建築基準法に基づく定期報告) 1,147,740 円

3. 要援護者台帳システム事業 580,800 円

登録者数45名(新規登録数 5名)

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (利用者負担金等)	一 般 財 源
10,096,000	9,820,412	487,000		6,020,430	3,312,982

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		乗合タクシー運行事業		決算書の頁		P. 44-45	
事業内容	1. 乗合タクシー運行事業 移動手段を持たない高齢者等の買い物や通院に対する交通支援と社会参加を図るため、デマンド型乗合タクシーを運行する。 (1)運行方法 戸口から戸口までの乗合運行 (2)利用対象者 50 歳以上、妊婦、母子家庭等、生活保護世帯、障害者手帳保持者、障害年金受給者、要介護又は要支援認定者、付添人 → 令和5年6月より年齢制限が撤廃され、すべての村民が利用できる形態に移行した (3)利 用 料 300 円／回						
	2. 運転免許証自主返納支援事業 高齢者等の交通事故を防止するための対策として、運転免許証を自主返納した者を対象に、乗合タクシーの利用券 33 枚(11 枚綴りの回数券×3冊)を交付する。						
実績・成果	1. 乗合タクシー運行事業						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	運行日数		243 日	242 日	243 日	243 日	
	延べ乗客数		6,659 名	6,662 名	7,447 名	7,255 名	
	年度末登録者数		744 名	766 名	722 名	718 名	
	【運行経費内訳】 (単位:円)						
	運行委託料		10,440,133				
	車両燃料費		1,796,586				
	予約センター委託料		620,750				
	その他(予約システム等)		234,503				
合計		13,091,972					
2. 運転免許証自主返納支援事業							
利用券交付者数							
令和元年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	延べ合計	
36名		23名	15名	15名	18名	154名	
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (利用者使用料他)	一 般 財 源
13,183,000		13,091,972				6,542,600	6,549,372

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		権利擁護事業		決算書の頁		P. 44-45	
事業内容	1. 成年後見制度の利用促進 認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力の不十分な者を保護し、支援するため、成年後見制度等の理解を深め、その制度の利用を促進する。これらは、北アルプス連携自立圏の取り組みとして平成28年3月に設立された北アルプス成年後見支援センターが中核となって実施する。また、北アルプス成年後見支援センターでは、親族や専門職等による支援が困難な者の法人後見等も受任する。						
	2. 市町村長による後見開始の審判の申立 成年後見制度を利用するにあたり、親族等による後見開始の審判の申立が困難で、本人の保護を図るために審判の請求を行うことが必要である場合は、市町村長による審判の申立を行う。						
実績・成果	1. 成年後見制度等の利用促進						
	(1)制度の利用に関する相談・支援 常設相談員による相談・支援 延べ119件(うち白馬村7件)						
	(2)制度の普及・啓発 制度の普及・啓発を目的とした研修会を実施(4回)						
	(3)法人後見等の受任						
				件数	内訳		
5年度新規受任件数		3件		後見 3件			
5年度末受任件数		15件		後見 11件、保佐 4件			
※平成28年度からの累計 後見 31件(うち白馬村 2件)、保佐 5件							
2. 市町村長による後見開始の審判の申立 3件(うち法人後見 1件)							
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,187,000		1,145,750		562,000			583,750

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	障害者福祉費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名		心身障害者福祉事業	決算書の頁	P. 46-47	
事業内容	障害者総合支援法、児童福祉法に基づく障害福祉サービス費、障害者医療費、身体障がい者の補装具購入・修理等の給付等により、障がい者及び障がい児を支援する。				
実績・成果	障害福祉サービスに係る給付				
	事業名	事業内容	実績	事業費	
	自立・支援給付	1.介護給付	居宅介護(自宅で入浴・排泄・食事等の介助支援) 重度訪問介護(常に介助が必要な人に、自宅で入浴・排泄・食事等の介助支援) 行動援護(行動が困難な人に、外出時の移動支援) 生活介護(常に介護を必要とする人に、昼間の介助等支援) 施設入所支援(介護が必要な人等に居住の場を提供) 短期入所(施設等に一時的に預け居住の場を提供) 療養介護(病院に入所し、治療や訓練及び生活指導)	延べ 11 名 延べ 10 名 延べ 12 名 延べ 185 名 延べ 48 名 延べ 59 名 延べ 24 名	63,239,521 円
		2. 訓練給付	共同生活援助(共同生活する住居で、日常生活上の援助等を行う) 就労移行支援(就労に必要な知識や能力の向上等の訓練を行う) 就労継続支援(生産活動場所の提供、継続的な就労の訓練を行う)	延べ 140 名 延べ 8 名 延べ 254 名	57,370,205 円
		3. 特定障害者特別給付	住民税非課税世帯の方が施設入所者やグループホーム等に入所している場合、食事の負担、家賃の実費負担額の軽減を行う	延べ 173 名	1,500,710 円
		4. 計画相談支援給付	サービス等利用計画を指定特定相談支援事業所が作成した際に支給	延べ 174 名	2,280,213 円
		5. 療養介護医療給付	療養介護給付の医療に係わる費用を支給	延べ 24 名	2,019,049 円
		6. 更生・育成医療給付	障がいの除去、若しくは程度を軽くするために必要な医療	5 名	1,134,767 円
		7. 補装具給付	失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための「補装具」の購入・修理費用の支給	11 名	650,285 円

障害児給付	1. 障害児通所給付	日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練	延べ 572 名	17,043,457 円
	2. 障害児相談支援給付	サービス等利用計画を指定特定相談支援事業所が作成した場合に支給	延べ 201 名	3,750,900 円
村外施設利用料		大町市中心身障害児母子通園訓練施設「あゆみ園」の通所費用を支給	2名	153,600 円
障がい者支援施設等通所交通費補助金		障がい者支援施設等に通所している者に対して、交通費を補助	7名	295,420 円

障害福祉サービス給付に係る事務費

事業費	事業内容	金額
保健機関手数料	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託に関する手数料	281,816 円
診断書作成料	障害福祉サービスを利用するための支援区分認定に係る診断書作成料	66,000 円
国庫負担金返還金	令和 4 年度国庫補助事業に係る負担金の返還分	3,848,161 円
電算委託料	障がい福祉に係るシステムの委託料	606,100 円
負担金	障がい者グループホーム掘削物負担金 (令和5年度のみ) 2,214,300 円 障害支援区分認定審査会費負担金 185,000 円 大北地区障がい者運動会負担金 10,000 円	2,409,300 円
需用費	消耗品費 及び 食糧費	121,570 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (地方消費税交付金(社会保険))	一 般 財 源
157,090,000	156,771,074	118,138,031		15,000,000	23,633,043

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	障害者福祉費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	地域生活支援事業	決算書の頁	P. 46-47
-----	----------	-------	----------

事業内容

障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の状況に応じた事業を実施し、地域の障がい者福祉の増進を図る。

実績・成果

事業名	事業内容	実績	事業費
1. 要約筆記奉仕員等派遣事業	聴覚障がい者等の日常生活の情報保障として要約筆記奉仕員等を派遣	7回	204,140 円
2. 声の広報作成 (白馬村社協委託事業)	広報「はくば」等の音声吹替を社協に委託して視覚障がい者等に提供	16回	24,301 円
3. スポーツ教室開催 (白馬村社協委託事業)	障がい者スポーツ教室の開催	4回	30,790 円
4. 移動支援事業	移動が困難な障がい者の外出支援	2名	133,300 円
5. 日常生活用具給付	日常生活を支援する用具の給付	84 件	1,780,137 円
6. ストマ用装具助成金	ストマ用装具の自己負担分補助	23 件	23,300 円
7. 障害者余暇活動支援事業 (白馬村社協委託事業)	障がい者に余暇活動を提供	19 名	148,055 円
8. 日中一時支援事業	障がい者(児)の日中における活動の場を提供	466 回	1,891,210 円
9. 巡回支援専門員	専門スタッフが保育所等を巡回して、障がいの早期発見を行う	48 回	523,028 円
10. 地域活動支援センター運営事業 (白馬村社協委託事業)	地域活動支援センター(せみとんぼ)の運営	3名	524,350 円
11. 障がい者相談支援事業運営負担金 (北アルプス連携自立圏事業)	障がい者相談支援について、大町市を中心とした体制により、運営を大町市社会福祉協議会に委託	—	1,993,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,681,000	7,275,611	2,419,000			4,856,611

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	社会福祉施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		保健福祉ふれあいセンター維持管理事業		決算書の頁		P. 47-48	
事業内容	1. 保健福祉ふれあいセンター維持管理事業 白馬村保健福祉ふれあいセンターの施設・設備の維持管理を行う。						
実績・成果	1. 保健福祉ふれあいセンター維持管理事業						(単位:円)
	業務名等		内容及び実績			事業費	
	エレベータ保守点検業務		定期保守、建築基準法に定める定期検査			290,400	
	警備業務		防犯サービス、火災監視サービス			191,400	
	消防設備保守点検業務		消防用設備の機能保全のための点検			176,000	
	地下貯蔵タンク漏洩検査		地下タンクの定期検査			33,000	
	清掃業務		年2回実施			323,400	
	施設・設備の修繕		暖房・窓・ドア・トイレ・和室畳修繕			1,314,576	
	燃料費		LPガス、灯油代			49,169	
	光熱水費		電気代、水道代			3,078,031	
	LED照明リース料		LED照明器具リース料(H30.6～R7.5)			1,587,600	
	工事請負費		エレベーターリニューアル工事			15,284,500	
	その他		消耗品・床マットレンタル料等			194,409	
			計			22,522,485	
使用料収入							
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
収入額		284,200 円	263,100 円	297,300 円	314,400 円		
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	その他(繰入金・ふれあい使用料)	一 般 財 源
22,599,000		22,522,485				15,598,400	6,924,085

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	社会福祉施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会福祉施設事業	決算書の頁	P. 48
-----	----------	-------	-------

事業内容	1. 北アルプス広域連合の鹿島荘負担金 老人福祉施設(老人保護措置・生活短期宿泊事業)運営費
------	---

実績・成果	1. 北アルプス広域連合負担金 <table border="1"> <tr> <td>鹿島荘運営費負担金</td><td>1,851,000 円</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>1,851,000 円</td></tr> </table>	鹿島荘運営費負担金	1,851,000 円	合 計	1,851,000 円
鹿島荘運営費負担金	1,851,000 円				
合 計	1,851,000 円				

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,851,000	1,851,000				1,851,000

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	介護保険費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	介護保険事業	決算書の頁	P 48-49
-----	--------	-------	---------

事業内容

介護保険法に基づき、保険者である北アルプス広域連合が介護保険事業を運営しており、要介護認定を受けた被保険者に対し、介護サービス事業者が介護保険サービスを提供している。
村は、介護保険に関する事務の事務委託に関する規約(平成12年2月1日告示第2号)に基づき、介護保険事業の身近な相談窓口として、介護保険に関する申請等の受付事務を実施している。

実績成果

1. 要介護認定者数(令和6年3月31日現在)
1号被保険者数 2,790名(前年比25名) 介護認定率 14.3% (単位:名、%)

認定区分	認定者数	増減	構成比	増減
軽度	要支援1	27	46.6	△0.5
	要支援2	47		
	要介護1	112		
中度	要介護2	75	28.3	△2.0
	要介護3	38		
重度	要介護4	52	25.1	2.5
	要介護5	48		
合計		399	100.0	

2. 介護保険サービス給付件数 (単位:件)

介護保険サービス	要支援	要介護	計	増減
居宅(介護予防)サービス	821	3,970	4,791	△221
地域密着型(介護予防)サービス	0	1,530	1,530	△13
介護老人福祉施設(特養)※	0	628	628	△16
介護老人保健施設(老健)	0	659	659	△8
介護療養型医療施設	0	49	49	△2
合計	821	6,836	7,657	△260

※介護老人福祉施設入居者数(※カッコ内数字は前年度末入居者数) (単位:名)

白嶺	41(38)	カトレヤ	1(1)	その他	1(1)
銀松苑	7(4)	リーベおおまち	1(2)		
孝松館	2(0)	高瀬荘	0(1)	計	53(47)

➤ 北アルプス広域連合負担金 164,773,000 円 国民健康保険団体連合会 16,602 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	その他(地方消費税交付金)	一 般 財 源
164,809,000	164,789,602			28,650,000	136,139,602

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	介護保険費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	地域包括支援センター・地域支援事業	決算書の頁	P48-49
-----	-------------------	-------	--------

事業内容

地域包括支援センターの運営と、地域支援事業は、被保険者が要介護状態・要支援状態となることを防止するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として行うものです。

平成 26 年の制度改正により、従前の介護予防事業等と要支援者に対する予防給付のうち介護予防訪問介護と介護予防通所介護を併せ、介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)に再編される等、多様化したサービスや事業を展開しています。

実績・成果

区分	事業内容・実績	事業費(円)
1 介護予防・日常生活支援総合事業		11,202,327
(1)訪問型サービスC (白馬診療所委託事業)	リハ専門職による、短期集中(3~6ヵ月)の自立に向けた訪問指導。5名56回	402,080
(2)通所型サービス (ハル屋)	住民主体で、定期開催される通いの場へ1回5,000円の補助。25回 延べ171名	125,000
(3)通所型サービスC (神城醫院委託事業)	運動機能改善のため、トレーニング機器を使用した「まめった講座」を実施。45回 357名	1,120,000
(4)一般介護予防事業		9,555,247
①介護予防把握事業	チェックリスト等により支援対象者を早期に把握し、介護予防事業等へつなげる支援	4,235,011
②介護予防普及啓発事業	体操、歌などによる介護予防教室の実施。 (健学塾委託事業)148回、延べ1,067名 (村直営)12回、延べ135名	5,036,236
③地域介護予防活動支援事業	地域の通いの場参加者へ補助(100円/名) 年間366回 延べ2,580名(社協)	284,000
2 包括的支援事業(包括支援センターの運営)等		20,604,504
(1)包括的支援事業	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員の配置	19,602,678
①介護予防サービス計画作成	要支援1・2の方・総合事業の計画作成 916件(居宅介護支援事業所委託 187件)	1,063,320
②総合相談支援	初期段階、継続的・専門的な相談支援 延べ2,057名	18,539,358
③権利擁護事業	成年後見制度、措置入所、高齢者虐待、困難事例、消費者被害の防止対応 21名	
④ケアマネ支援	個別支援19名・ケアマネ連絡会5回	

(2)任意事業		1,001,826
①家族介護用品支給事業(白馬村社協委託事業)	在宅で要介護4、5の者を介護する非課税世帯の方に、おむつ用品等の購入費用(上限75,000円)を助成10名	194,029
②認知症サポーター養成事業	認知症サポーター養成講座 12回 233名	739,989
③その他事業	① スマイルデンワ(ボランティア) 独居高齢者等の話相手 272回・11名 ② スマイルボックス(集いの場) 高齢者向け 23回・140名 ③ おとはこ(集いの場) レコード鑑賞会 13回・延べ181名 ④ デマンドスマイル(昇降ボランティア) 435回10名 ⑤ 地域支え合いマップ作成 30地区	67,808
3 包括的支援事業(社会保障充実分)		8,186,440
(1)在宅医療・介護連携推進事業	「在宅医療・介護連携支援センター」運営負担金 R5年度より広域連合事業となる	0
(2)生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの配置 協議体の設置	3,209,860
(3)認知症初期集中支援推進事業	認知症及び家族の支援を包括的、集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」村直営講演会「認知症について知ろう」1回 44名	2,153,852
(4)認知症地域支援ケア向上事業	認知症地域支援推進員の配置 認知症カフェ18回156名、相談会6回16名 ステップアップ講座2回69名、映画上映会1回88名、見守りネットワーク会議1回	2,303,605
(5)地域ケア会議推進事業	地域ケア会議年5回・事業所連絡会月1回	519,123
4 合計		39,993,271

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	その他(地域支援事業受託金等)	一 般 財 源
40,392,000	39,993,271			39,799,242	194,029

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	住民総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		住民総務事業		決算書の頁		P. 49-50	
事業内容	1. 保護司・関係団体を支援し更生保護活動を推進						
	2. 人権教育の啓発推進						
	3. 行路人等の扶助						
実績・成果	1. 保護司・関係団体の支援		211,000 円				
	・白馬村保護司会活動事業補助金		80,000 円				
	・大北地区保護司会活動補助金		20,000 円				
	・大町人権擁護委員協議会白馬地区委員活動事業補助金		60,000 円				
	・大町人権擁護委員協議会助成金		51,000 円				
	2. 人権教育の啓発推進		41,740 円				
	・「第 73 回社会を明るくする運動推進大会」は数年ぶりに講師を招き、白馬村で開催。						
	講師謝礼		11,300 円				
	大会に係る消耗品費		30,440 円				
	・人権教室 推進月間の 10 月に開催。令和 5 年度は白馬保育園で開催。						
3. 行路人等の扶助 1,500 円							
行路人等に対し、運賃相当額を支給							
・500 円×3 人＝1,500 円							
4. その他 19,041,651 円（職員人件費）							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
19,532,000		19,295,891					19,295,891

3 款	民生費	1 項	社会福祉費	6 目	住民総務費 ⁵
-----	-----	-----	-------	-----	--------------------

事業名	住民国保事業	決算書の頁	P. 50
-----	--------	-------	-------

事業内容

1. 国民健康保険事業勘定特別会計への繰出

国民健康保険事業は、構造的に国民健康保険税(以下「国保税」と記載)負担能力の低い低所得者の加入割合が高いため、他の被保険者の国保税の負担が相対的に重いものとなっている。

また、保険者の責めに帰さない事情による医療費増等の影響を考慮し、国民健康保険事業の運営を安定させるために繰入を実施することとされている。

実績・成果

【繰出金の内容】

保険基盤安定繰出金	68,459,210 円	保険税軽減等に係る繰出し 保険税軽減分：45,176,422 円 (県 3/4、村 1/4 負担) 保険者支援分：23,282,788 円 (国 1/2、県・村 1/4 負担)
財政安定化支援事業繰出金	11,470,000 円	保険財政の安定・健全化に係る繰出し
地方単独事業減額措置繰出金	163,350 円	地方単独事業(公費給付調整額)に係る繰出し
出産育児一時金繰出金	6,579,725 円	出産育児一時金(費用の 2/3 を繰出し)
人件費繰出金	8,572,562 円	職員人件費(1 名分)に係る繰出し
事務費繰出金	6,476,267 円	事務費に係る繰出し
未就学児均等割繰出金	838,630 円	未就学児均等割減税分補填
計	102,559,744 円	

※国民健康保険事業特別会計への繰出金

令和 5 年度の繰出額は、前年度比 3,525,439 円の減となった。職員人件費繰出金の減額が主な要因である。

保険基盤安定制度により、国保税軽減分(低所得者に対する保険税軽減相当額の繰出し)及び保険者支援分(保険税軽減の対象となる低所得者数に応じた財政支援としての繰出し)については、国県の補助がある。

また、交付税措置のある費用については、村の負担分と合わせ国民健康保険事業勘定特別会計へ繰出しを実施した。保険者の責めに帰さない事情(低所得者数・年齢構成差)による保険給付費の増を勘案した財政安定化支援事業、及び出産育児一時金、職員給与等に係る人件費の繰出し、未就学児均等割減免導入補填、事業運営に係る事務費の所要額の繰出しを実施した。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
102,560,000	102,559,744	52,076,198			50,483,546

3款	民生費	1項	社会福祉費	6目	住民総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	後期高齢者医療事業	決算書の頁	P. 50
-----	-----------	-------	-------

事業内容	1. 後期高齢者医療広域連合への負担金の支払い 2. 後期高齢者医療特別会計への繰出し 3. 高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施事業の取組み
------	--

実績・成果	1. 後期高齢者医療広域連合への負担金			
	区 分	令和5年度	内 容	前年比
	療養給付費負担金	81,888,806 円	療養給付費に係る負担金	7,699,233 円
	長野県後期高齢者広域連合(事務費)負担金	4,634,461 円	事務費に係る負担金	899,325 円
	合計	86,523,267 円		8,598,558 円
	2. 後期高齢者医療特別会計への繰出し			
	区 分	令和5年度	内 容	前年比
	保険基盤安定繰出金	24,110,483 円	保険料軽減分に係る繰出し	256,687 円
	事務費繰出金	2,339,319 円		544,495 円
	合計	26,449,802 円		801,182 円
実績・成果	3. 高齢者の保健事業と介護予防との一体的な実施事業の取組み			
	①低栄養			
	26 人を抽出し、保健師・管理栄養士による面接・訪問・電話により、健康状態や心身機能(フレイル)の状態を把握			
	②生活習慣病等重症化予防			
	9 人を抽出し、保健師・管理栄養士による2回の保健指導を実施。アセスメント結果に応じ目標を設定し、適切な医療につなげられるための受診勧奨・保健指導を実施			
	③健康状態不明者実態把握			
	16 人を抽出し、保健師・包括支援センター職員の訪問等による健診受診勧奨を実施。			
	健診受診に結び付いた人数 4 人 保健指導に結びついた人数 3 人			
	健診受診に結びついた人 2 人			
	④健康教育・健康相談・フレイル状態の把握			
実績・成果	保健師・管理栄養士による「運動」と「栄養」をテーマにした高血圧予防のための健康相談を通いの場で実施。 10カ所 累計94人			
	4. その他(人件費等) 8,420,010 円			
	5. 財源内訳の「その他」	8,906,942 円		
	【雑入】後期高齢者健康診査事業補助金	1,800,740 円		
	【雑入】長野県後期高齢者医療広域連合補助金	6,688,442 円		
	【雑入】後期高齢者人間ドック等助成事業	417,760 円		

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (雑 入)	一 般 財 源
121,887,000	121,393,079	18,082,862		8,906,942	94,403,275

3款	民生費	1項	社会福祉費	7目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		福祉医療費給付事業		決算書の頁		P. 50	
事業内容		白馬村に住所を有している子ども、ひとり親家庭等、障がい者の方の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成。1レセプトにつき500円の受給者負担金を差し引いた額を支給する。					
実績・成果	1. 受給者数						
	区 分	令和4年度		令和5年度		前年との差	
		世帯数	受給者数	世帯数	受給者数	世帯数	受給者数
	子ども(0～18歳到達の年度末まで)	632	1,105	652	1,109	20	4
	母子家庭・父子家庭・父母のいない子	47	111	51	104	4	△7
	障がい者	278	290	281	292	3	2
	計	957	1,506	984	1,505	27	△1
	※障がい者…身体障がい者1～4級、療育手帳A1～B2、精神手帳1～3級、国民年金別表該当者、特別児童扶養手当該当者						
	2. 給付実績						
	区 分	令和4年度		令和5年度			
総医療費		支給額	総医療費	支給額			
子ども	85,824,635円	15,395,704円	127,606,237円	23,905,572円			
母子等	40,738,333円	2,249,824円	37,996,941円	1,857,677円			
障がい者	256,950,355円	14,645,973円	317,457,096円	16,883,178円			
計	383,513,323円	32,291,501円	483,060,274円	42,646,427円			
○前年比 子ども 総医療費:148.68% 支給額:155.27%							
母子等 総医療費:93.27% 支給額: 82.56%							
障がい者 総医療費:123.54% 支給額:115.27%							
全 体 総医療費:125.95% 支給額:132.06%							
福祉医療費の支給により、受給者の医療費負担の軽減を図った。							
3. その他 2,574,235円							
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源		
45,235,000	45,220,662	15,792,000				29,428,662	

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-------	----	-------	----	---------

事 業 名	児童福祉総務事業	決算書の頁	P. 50
-------	----------	-------	-------

事業内容	1. 白馬村教育支援委員会(旧 白馬村就学支援委員会) 支援を必要とする児童生徒等の就学相談や教育支援に係る事項について、教育委員会の諮問に応じ調査、審議を行い、教育委員会に報告する。
------	--

実績・成果

1. 白馬村教育支援委員会

児童・生徒と保護者、学校、教育委員会が円滑に合意形成を図るため、医療・保健の関係部局等と連携を図りながら、就学支援に関して下記のとおり実施した。

(1) 会議開催回数 … 教育支援委員会 3回(6月27日・9月5日・11月7日)
教育支援委員会小委員会 2回

(2) 委 員 数 … 16名(内 報酬支払対象者 3名)

(3) 就学相談や教育支援に関する調査、審議

児童生徒 12名について、就学先又は学びの場(特別支援学級・通級指導教室等)を審議し、保護者及び関係機関との合意形成に向け調整を行い、今後の支援についても確認した。

事業費内訳

区 分	金 額	内 容
人 件 費	21,362,881 円	職員 3 名、教育支援委員
合 計	21,362,881 円	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
21,377,000	21,362,881	0	0	0	21,362,881

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		放課後子どもプラン事業(放課後子ども教室)				決算書の頁		P. 50						
事業内容	放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、異年齢間の交流や地域の人との関わりにより児童の育ちを促進する。													
	1. 名 称 北小放課後子ども教室(白馬村多目的研修集会施設内) 2. 開設日と開設時間 学校開校日の毎週月曜日 下校時～午後5時 3. 負担金 1年 1,000 円/名													
実績成果	1. 利用登録者数 17名 対象児童は1～4年生で、定員 20 名程度で募集													
	2. 利用者数 (単位:名)													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
	開設日数(日)	0	3	4	3	1	4	4	4	4	3	3	2	35
	延べ人数	0	34	59	44	13	49	55	53	59	39	33	24	462
※1年生は6月 5 日より開始														
3. その他活動 ・臨時こども教室を実施した (7月 21 日・9 月 29 日)														
事業費内訳														
区 分		金 額				内 容								
人 件 費		241,273				指導員2名								
管 理 費		26,727				通信費								
事 業 費		36,036				消耗品費、保険料								
合 計		304,036												
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)										
				国 県 支 出 金		地 方 債		そ の 他 (負 担 金)		一 般 財 源				
310,000		304,036		179,000		0		17,000		108,036				

3 款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名		放課後子どもプラン事業(放課後児童クラブ)		決算書の頁		P. 50								
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。													
	1. 名称 白馬北小放課後児童クラブ(白馬村保健福祉ふれあいセンター内) 白馬南小放課後児童クラブ(白馬南小学校体育館内) 2. 開設日と開設時間 日曜日・祝日・12月29日～1月3日を除く日 学校の授業日:下校時～午後6時 学校の休業日:午前8時～午後6時 3. 利用料 1ヶ月 2,300 円/名													
実績・成果	1. 登録者数 (単位:名)													
	年		R1	R2	R3	R4	R5							
	北小児童クラブ		59	37	46	52	46							
	南小児童クラブ		25	12	14	19	24							
	合 計		84	49	60	71	70							
	2. 利用者 (単位:日・名)													
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	開設日	24	23	26	25	26	24	25	23	24	23	23	25	291
	北小放課後児童クラブ	308	345	347	321	318	298	348	325	312	230	211	241	3,604
	南小放課後児童クラブ	134	168	171	181	178	175	154	122	148	117	122	40	1,710
合 計	442	513	518	502	496	473	502	447	460	347	333	281	5,314	
前年度増減	159	97	61	38	18	78	58	△47	128	△26	△45	△87	578	
3. 運営経費														
区 分		金 額		内 容										
人件費		6,785,739		指導員 3 名 代替指導員 5 名 計 8 名										
燃料費		19,965		灯油										
管理費		477,934		通信費、機器借上料、修繕費										
事業費		301,316		消耗品費、保険料、口座振替手数料										
合 計		7,584,954												
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)										
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (負 担 金)	一 般 財 源							
7,698,000		7,584,954		5,486,000	0	1,338,600	760,354							

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	児童手当給付事業	決算書の頁	P. 50
-----	----------	-------	-------

事業内容	児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に児童手当を年3回(6月、10月、2月)支給する。 児童手当月額支給額(1人当たり) 3歳未満 … 一律 15,000 円 3歳以上小学校修了前 … 10,000 円(第3子以降※は 15,000 円) 中学生 … 一律 10,000 円 児童の保護者等の所得が所得制限限度額以上の場合 … 一律 5,000 円 また、所得上限限度額以上の場合… 資格廃止 ※第3子以降とは、高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童のことをいう。
------	--

実績・成果

1. 児童手当の支給 106,490,000 円

月	6月 (2～5月)	10月 (6～9月)	2月 (10～1月)	合 計
対象児童数	3,283 名	3,144 名	3,226 名	9,653 名
(内3歳未満)	446 名	418 名	438 名	1,302 名
(内小学校修了前)	2,041 名	1,962 名	2,024 名	6,027 名
(内中学校修了前)	796 名	764 名	764 名	2,324 名
支給金額	36,220,000 円	34,665,000 円	35,605,000 円	106,490,000 円

前年比 延対象児童数: △44 名 支給金額 : △6,025,000 円

2. その他の支出 144,760 円

消耗品費(目隠しシール)19,800 円

印刷製本費(封筒、支払通知書等)124,960 円

特定財源内訳

(単位:円)

	被用者	非被用者	特例給付	合 計
国庫交付金	48,642,761	33,892,584	932,000	83,467,345
県費負担金	8,914,832	7,965,000	106,666	16,986,498
合 計	57,557,593	41,857,584	1,038,666	100,453,843

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
106,637,000	106,634,760	100,453,843	0	0	6,180,917

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費
-----	-----	-----	-------	-----	---------

事業名	児童手当等給付事業(その他)	決算書の頁	P. 50
-----	----------------	-------	-------

事業内容	1. 施設型給付費 子ども・子育て支援新制度に基づき、新制度に移行した幼稚園に公定価格より算出された給付費を利用施設に支出する。 2. 地域型保育給付費 子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園等を利用する子どもがいる場合、公定価格により算出された給付費を利用施設に支出する。 3. 施設等利用給付費 幼稚園や認可外保育施設等の預かり保育の利用に対し、3歳以上児で、保育の必要性を受けた場合には、月額上限 11,300 円。3歳未満児は、16,300 円を上限に利用額を助成する。 また新制度未移行の幼稚園等を利用する子どもの利用料(保育料)について、3 歳以上児は、月額 25,700 円まで。3 歳未満児は、月額 42,000 円まで、保育料等が無償となる。 4. 私立幼稚園運営補助金 3歳未満の待機児童解消に向けた取り組みとして、2歳児を受け入れる幼稚園に対して、補助を行う。 5. 保育所等整備補助金 小規模保育園開設に伴う補助金
------	--

実績・成果

1. 施設型給付費 62,031,640 円

利用施設	年齢	対象人数
白馬幼稚園	3 歳以上児	69名

2. 地域型保育給付費 25,841,890 円

利用施設	年齢	対象人数
Familia Hakuba	未満児	5 名
サンライズキッズ保育園白馬園	未満児	16名

3. 施設等利用給付費 616,400 円

対象施設	種別	対象人数(名)	給付額(円)
白馬幼稚園	預かり保育	61	537,350
保育室マリア	認可外保育施設	2	51,000
子育て支援ルーム	一時預かり保育	3	28,050
合計		66	616,400

・本事業により、保護者の金銭的な負担は軽減されている。

・一時預かり、幼稚園預かり保育、認可外保育施設利用料は、償還払いにより利用者に支出する。

4. 私立幼稚園運営補助金 3,000,000 円

利用施設	定員	受入人数
白馬幼稚園	6 名	6 名

5. 保育所等整備補助金

	補助金額	備考
令和 5 年度	64,706,000 円	
令和 4 年度	660,000 円	
合計	65,366,000 円	

着工:令和 5 年 3 月 20 日

竣工:令和 5 年 10 月 31 日

6. その他

過年度国・県補助金等返還金 11,489,583 円

○令和4年度精算分

子どものための教育・保育給付交付金の額確定による返還金(国庫):4,032,582 円

児童手当交付金返還金:3,687,001 円

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金(事業費):2,600,000 円

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金返還金(事務費):409,000 円

子ども・子育て支援交付金返還金:661,000 円

(令和 3 年度繰越)保育対策総合支援事業費補助金確定による返還金:100,000 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
168,023,000	167,685,513	119,566,713	0	27,000,000	21,118,800

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-------	----	-------	----	---------

事業名		子育て世帯への臨時給付金事業		決算書の頁		P. 50																
事業内容	1. 子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯) 食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している、低所得のひとり親世帯以外の世帯に対し、児童手当又は特別児童扶養手当を受給している者であって、住民税非課税世帯に対し給付金を支給する。また、物価高騰の影響を受けて家計が急変した者に対しても支給する。																					
	2. 子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯) 食費等の物価高騰に直面し、家計が悪化している、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯に対し、給付金を支給する。																					
	3. 低所得の子育て世帯給付金事業 令和 5 年度における住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯への加算として、世帯主の世帯員に 18 歳以下の子どもに支給する。 1, 2,3とも全額国庫補助事業																					
実績・成果	1. 子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯以外)																					
	(1) 支給金額 … 50,000 円/児童																					
	(2) 支給対象者 … 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金の対象者であった方、または令和5年1月以降収入激減者																					
	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>報酬・職員手当</td><td>479,412 円</td><td>会計年度任用職員報酬・職員手当</td></tr><tr><td>事務費</td><td>545,687 円</td><td>消耗品・印刷製本費・通信運搬費・電算委託</td></tr><tr><td>生活支援特別給付金</td><td>9,700,000 円</td><td>194 名(非課税世帯のみ)</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,725,099 円</td><td></td></tr></table>							区 分	金 額	内 容	報酬・職員手当	479,412 円	会計年度任用職員報酬・職員手当	事務費	545,687 円	消耗品・印刷製本費・通信運搬費・電算委託	生活支援特別給付金	9,700,000 円	194 名(非課税世帯のみ)	合 計	10,725,099 円	
	区 分	金 額	内 容																			
	報酬・職員手当	479,412 円	会計年度任用職員報酬・職員手当																			
	事務費	545,687 円	消耗品・印刷製本費・通信運搬費・電算委託																			
	生活支援特別給付金	9,700,000 円	194 名(非課税世帯のみ)																			
	合 計	10,725,099 円																				
	2. 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親分)																					
(1) 支給金額 … 50,000 円/児童																						
(2) 支給対象者 … 令和4年度中に実施した子育て世帯生活支援特別給付金、児扶の手当てが全額停止されている方・収入が激減している方																						
(3) 事業費 … 110,932 円(会計年度任用職員報酬・消耗品・通信運搬費)																						
(4) その他 … 給付金の支払いは、長野県が実施し、申請受付等の事務のみを行った																						
3. 低所得の子育て世帯給付金事業																						
(1) 支給金額 … 50,000 円/児童																						
(2) 支給対象者 … 令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯に18歳以下の子どもがいる世帯主。																						
(3) 事業費 … 11,550 円(印刷製本費)																						
(4) その他 … その他給付金等、13,313,000 円は令和6年度に繰越																						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源															
24,216,000		10,847,581		10,846,000	0	0	1,581															

3款	民 生 費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費
----	-------	----	-------	----	---------

事 業 名	長野県子育て世帯生活支援特別給付金	決算書の頁	P. 50
-------	-------------------	-------	-------

事業内容	食料品価格やエネルギー価格の高騰により、食費や冷暖房費など子育てに係る費用が増加し、所得が低い子育て世帯ほど、家計への負担が重くなっていることを踏まえ、国の支援制度が無い「住民税所得割非課税世帯」の子育て世帯への支援をする。 (全額県費事業)
------	--

実績・成果

(1)支給金額 … 30,000 円/児童

(2)支給対象者 … 1. 令和5年4月分児童手当・特別児童扶養手当の受給者で令和5年度分の市町村民税所得割が非課税(均等割のみ課税)の方

2. 1以外の方で、令和5年3月31日時点で県内に在住し、平成17年4月2日(特別児童扶養手当の受給対象となる児童の場合は平成15年4月2日)から令和6年2月29日までに出生した児童を養育する父母等であつて、以下のいずれかに該当する方(要申請)

・令和5年度の市町村民税所得割が非課税(均等割のみ課税)の方

・物価高騰の影響を受けて家計が急変し、令和5年度分の市町村民税所得割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方

区 分	金 額	内 容
報酬・職員手当	100,628 円	会計年度任用職員報酬・職員手当
事務費	595,275 円	消耗品・印刷製本費・通信運搬費・電算委託
生活支援特別給付金	1,500,000 円	50 名
合 計	2,195,903 円	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,505,000	2,195,903	2,193,000	0	0	2,903

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	子育て支援費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	子育て支援事業	決算書の頁	P.52																														
事業内容	1. 子育て世代包括支援センターの運営 (1)個別相談・発達検査 (2)関係機関との連携 2. あそびの教室実施 3. 保護者向けガイダンス・勉強会・講座の実施 4. 病児・病後児保育事業 5. 子ども第三の居場所事業 6. その他の子育て支援に関する事業																																
実績・成果	1. 子育て世代包括支援センターの運営 妊娠から 18 歳までの子育て家庭について、一人ひとりの状況に寄り添い、切れ目なくサポートをおこなっている。 (1)個別相談・発達検査 ①相談件数 199 件(面談・電話) ②相談内容 妊娠期・子育て・家庭・園生活・学校生活・その他 *学校生活の相談が最多。学校の学習支援・支援体制・集団生活の難しさの相談が多い。 *継続して相談を受ける事があり、必要に応じて関係機関へつなげた。 ③各種検査 <table border="1"> <thead> <tr> <th>検 査</th><th>4 年度(名)</th><th>5 年度(名)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>WISC IV知能検査</td><td>10</td><td>5</td></tr> <tr> <td>新版 K 式発達検査</td><td>10</td><td>8</td></tr> <tr> <td>田中ビネー知能検査</td><td>0</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> *病院受診している場合は病院で実施。 (2)関係機関との連携 ①保育園、幼稚園、小学校、中学校を訪問し参観、情報交換を行い、支援会議、検査報告に参加した。 ②就園就学時の情報提供引継ぎシートの作成 <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報提供元</th><th>情報提供先</th><th>作成数(名)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定こども園しろま保育園</td><td>白馬南小学校</td><td>2</td></tr> <tr> <td>認定こども園しろま保育園</td><td>白馬北小学校</td><td>2</td></tr> <tr> <td>信学会白馬幼稚園</td><td>白馬南小学校</td><td>2</td></tr> <tr> <td>白馬南小学校</td><td>白馬中学校</td><td>1</td></tr> <tr> <td>白馬北小学校</td><td>白馬中学校</td><td>4</td></tr> </tbody> </table> ③白馬村特別支援教育コーディネーター連絡会の開催 目的:本村の特別支援教育の支援体制の課題、幼・保・小・中学校の連携体制、情報交換 参加者:幼稚園・保育園・各小中学校の特別支援教育コーディネーター、子育て支援課			検 査	4 年度(名)	5 年度(名)	WISC IV知能検査	10	5	新版 K 式発達検査	10	8	田中ビネー知能検査	0	1	情報提供元	情報提供先	作成数(名)	認定こども園しろま保育園	白馬南小学校	2	認定こども園しろま保育園	白馬北小学校	2	信学会白馬幼稚園	白馬南小学校	2	白馬南小学校	白馬中学校	1	白馬北小学校	白馬中学校	4
検 査	4 年度(名)	5 年度(名)																															
WISC IV知能検査	10	5																															
新版 K 式発達検査	10	8																															
田中ビネー知能検査	0	1																															
情報提供元	情報提供先	作成数(名)																															
認定こども園しろま保育園	白馬南小学校	2																															
認定こども園しろま保育園	白馬北小学校	2																															
信学会白馬幼稚園	白馬南小学校	2																															
白馬南小学校	白馬中学校	1																															
白馬北小学校	白馬中学校	4																															

2. あそびの教室実施

(1)「すてっぷ」

対 象	2歳児 あそびの教室「ほっぷ」終了後、さらに小集団活動の継続を希望する親子
実 績	登録者数:19名 2グループ 実施回数:20回 5月～3月に月1回程度 参加延べ人数:92名 (前年度107名)

*冬期間、入園に向けて母子分離コースを行った。

(2)「じゃんぷ」

対 象	3歳以上児 小集団活動を希望する親子			
実 績	区分	登録者数	実施回数	参加延べ人数
	年長児	12名(前年12名)	11回(前年17回)	91名(前年89名)
	年中児	8名(前年16名)	11回(前年15回)	43名(前年59名)
	年少児	15名(前年11名)	20回(前年20回)	81名(前年53名)

(3)未就園児個別発達支援

対象児:2名/10回

(4)5歳発達相談

対象児:保育園・幼稚園年中児及び前年度未実施児

対象児数:47名

実施状況:認定こども園しろうま保育園 3回 年中26名(欠席2名)、年長1名
信学会白馬幼稚園 2回 年中17名(欠席1名)

3. 保護者向けガイダンス・勉強会・講座

(1)就学ガイダンスの開催

小学校入学にあたり、すべての子どもが持てる力を最大限に発揮し、共に学び合える教育を受けられる「学びの場」について説明。

対象者:信学会白馬幼稚園と認定こども園しろうま保育園の年中児保護者

(2)その他の勉強会・講座

勉強会・講座名	対象者	開催回数	参加延べ人数
ペアレントトレーニング	幼稚園児、保育園児、 小学校児童の保護者	昼の部 3回 夜の部 3回	31名 (前年36名)
親の会	発達障がい等診断の ある児童の保護者	5回	15名 (前年10名)

*ペアレントトレーニング参加者からは「子どもの関わり方に悩んでいたのが、参考になった」「学んだことをすぐに実践できてよかった」「具体的な例や話でとてもわかりやすかった」等の意見があり、講師や内容については参加者全員が「とても良かった」と答えた。

4. 病児病後児事業 652,000円(負担金)

北アルプス連携自立圏事業として、令和2年10月より大町市立大町総合病院にて、病児・病後児保育が開始され、病後児保育を必要としている保護者の利便性向上が図られた。

	利用人数	利用延べ人数	登録数	利用日数
白馬村	8名	30名	12名	30日
全体	92名	158名	84名	149日

5. 子ども第三の居場所事業補助金

B&G財団の事業として、学校でも家でもない子ども第三の居場所を開設するための開設費を事業を実施する外部団体へ補助を行った。

事業実施者:非営利活動法人 KUMOI

補助額:25,000,000円

6. その他の子育て支援に関する事業

(1)子育て支援アプリ 244,080 円(共同加入により、自治振興組合負担金)

子育て支援アプリにより、妊娠中の健康記録から子どもの成長記録、子育て情報を提供する。また、健診やイベント情報を随時に周知する。

登録者数	令和4年度	令和5年度
	267 名	300 名

(年度末の人数)

(2)子育て支援業務 30,000 円(委託料)

各学校(北小・南小・中学)への教育支援事業委託料として、各校 10,000 円

(3)ショートステイ委託業務 86,400 円

令和5年度児童養護施設等に一時的に預かりを委託した委託料として、86,400 円

6. 運営経費

区 分	金 額	内 容
人 件 費	20,433,098	職員2人、相談員2人、託児保育士等
管理費	129,610	子育て支援業務委託料、 通信費
事業費	26,149,104	ペアレントトレーニング講師謝礼、消耗品費、 賄材料費、負担金・補助金
合 計	46,711,812	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (B&G 財団)	一 般 財 源
74,757,000	46,711,812	8,981,000	0	25,000,000	12,730,812

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	子育て支援費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名		はくばっ子応援交付金事業		決算書の頁	P. 52
事業内容	1. 多子世帯出産祝金 第3子以降の出生した子を養育している保護者に対し給付金を支給する。 第3子 20,000 円 第4子 40,000 円				
	2. 入学卒業祝金 小学校入学時、小学校及び中学校卒業時の子育ての節目に、対象児童を養育している保護者に対し給付金を支給する。 1人 10,000 円				
実績・成果	1. 多子世帯出産祝金 180,000 円 第3子 7件 第4子 1件				
	2. 入学卒業祝金 1,800,000 円 小学校入学祝金 50 件 小学校卒業祝金 65 件 中学校卒業祝金 65 件				
予算額	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
2,050,000	1,980,000	0	0	1,980,000	0

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育所費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	しろうま保育園運営事業	決算書の頁	P. 53
-----	-------------	-------	-------

事業内容

実績・成果

1. 保育事業

令和5年4月1日より保育所型認定こども園に移行

生後 10 カ月児～就学前児までの保育を実施 開園時間 7:30～18:30

2. 特別保育事業

(1) 障がい児保育 加配保育士を配置し保育を実施

(2) 延長保育 延長保育士を配置し保育を実施 朝 7:30～8:00 夕方 16:30～18:30

(3) 希望保育 職員が当番制で保育を実施 土曜日・お盆休み・春休み

1. 保育事業

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育の必要性を認定した上で入所とし、1ヶ月の就労時間により、保育の必要量の区分を保育標準時間利用(1日最大 11 時間までの利用)と、保育短時間利用(1日最大 8 時間までの利用)として、朝 7:30～夕方 18:30 まで保育を提供する。

(単位:名)

年 齢	園児数	保育士数	標準時間 利用人数	延長保育 月契約人数	教育時間 利用時間 (1号認定)
5 歳児	35	2(1)	10	5	
4 歳児	27	1(1)	13	1	2
3 歳児	36	2(1)	6	1	3
2 歳児	18	10	6	1	
1 歳児	24		11	2	
0 歳児	6		2	1	
合 計	146	15(3)	48	11	5

() 障がい児加配保育士 令和6年3月31日現在

<参考>保育士配置基準(国):保育士1人に対する保育できる児童数

0 歳児・・・3 人、1・2 歳児・・・6 人、3 歳児(年少)・・・20 人

4・5 歳児(年中・長)・・・30 人

2. 特別保育事業

(1)障がい児保育

① 家族の希望・意向の聞き取り等をもとに、個別支援計画(前期・後期)を作成し保育した。

② 病院の診察やリハビリに同行し、保育園での様子を伝えたり、アドバイスいただいたり、保護者との情報共有や園児の状況確認を行い保育した。

③ 障がいの診断の有無に関わらず、5 歳発達相談で支援や経過観察が必要とされた園児や保護者・保育士からの相談があった園児に対しては、スクラムネットの協力のもと相談や発達検査を行い、必要に応じてこども病院や大町病院の発達外来・リハビリ、子育て相談支援センターのあそびの教室、大町市のキッズウィル、小谷村のそらいろなどにつなげ、園児の育ちを保護者と共通理解し発達を促す支援を行った。また、そらいろとは定期的にモニタリングを実施した。

④ 入学に不安を抱えている園児とその保護者に対して、就学前に小学校へ見学に行き不安を解消する機会を作った。

(2)延長保育

- ① 通常の登降園時間に送迎できない園児を、延長保育室(2 部屋)で、延長保育担当保育士(4~5 人)が保育した。
- ② 延長保育利用園児が増えているため、保育士に加え、保育士資格を持たない保育補助者5名(うち2名は保育に興味を持つ白馬高校生)を採用して保育した。

(単位:名)

利用区分	利用者数 *延べ人数	前年度増減
保育標準時間	556	69
月契約	123	△42
緊急利用	256	△7

(3)希望保育

- ① 日曜祝日以外の休みの日に、保護者の就労により家庭保育ができない園児を保育した。

(単位:名)

種類(実施日数)	利用者数 *延べ人数	前年度増減
土曜日 (49)	818	98
お盆休み (3)	111	58
春休み (5)	271	33

3. 職員研修

(1)主な研修会(参加人数)

第 62 回長野県保育研究大会記念講演(オンデマンド配信) (20)

長野県保育所地域子育て塾(オンデマンド配信) (21)

長野県保育所保育士等研修会(オンライン) (13)

大北地区保育所保育士等研修会(2)

北安曇郡保育連盟保育士研修会(11)

特定給食施設従事者研修会(1)

大北地域栄養士研修会(1)

4. 運営経費

区 分	金 額	内 容
人 件 費	117,026,782 円	職員 11 名、会計年度任用職員29名(保育士・延長保育士・栄養士・給食調理員、代替え、保育補助)、嘱託医 2 名
燃料・光熱水費	5,590,183 円	電気・水道・灯油・ガス料金
管 理 費	7,888,424 円	施設管理委託料、工事請負費、修繕費、通信費、原材料費、OA機器借上料、ピアノ調律等手数料
事 業 費	13,081,319 円	給食賄材料費、消耗品費、備品購入費、保険料、口座振替手数料、印刷製本費、負担金
合 計	143,586,708 円	

・主な工事請負費

- ① 食器洗浄機入替工事 858,000 円
- ② 築山改修工事 506,600 円
- ③ FF 暖房機入替工事 359,700 円
- ④ 外灯設置工事 290,400 円
- ⑤ 給湯器入替工事費 308,000 円
- ⑥ 区画線設置工事 247,500 円
- ⑦ 看板工事代 180,290 円
- ⑧ 外部改修工事 1,452,000 円

・主な修繕費

- ① 食器消毒保管庫修理代 107,800 円
- ② 防火シャッター電池交換修理代 52,800 円

・主な施設管理委託料

- ① 電算業務委託 554,400 円 … 保育料システム
- ② 衛生検査業務委託 377,421 円 … 保菌検査、拭き取り検査
- ③ 防犯業務委託 240,900 円 … 防犯システム、絆メール
- ④ 電気保安業務委託 223,080 円 … 電気設備の保安点検
- ⑤ 消防施設点検業務委託 117,700 円 … 消防設備・防火シャッターの点検
- ⑥ 園庭樹木枝打ち業務委託 220,000 円
- ⑦ 保育室 FF 暖房機保守点検業務委託 102,960 円
- ⑧ 園庭固定遊具保守点検業務委託 63,800 円
- ⑨ 生ごみ処理機保守点検業務委託 59,950 円
- ⑩ 地下タンク点検業務委託 33,000 円

・主な備品購入費

- ① 書庫1台 81,180 円
- ② フィッティングテーブル3台 140,000 円
- ③ プールカバー 73,810 円

・給食賄材料費 10,154,192 円

・白馬村多子世帯保育料軽減事業

保育料の軽減	5 世帯	5 名	216,000 円
第 3 子	5 世帯	5 名	216,000 円
第 4 子	0 世帯	0 名	0 円

しろうま保育園 3 世帯 3 名、家庭的保育施設 1 世帯 1 名、小規模保育施設 1 世帯 1 名の園児が対象。該当者の保育料は、軽減分を差し引いて請求を行った。

多子世帯保育料減免事業費補助金 108,000 円(1/2 費補助金)

・保育料の減免(還付) 80,632 円

給食調理員のウイルス感染による給食停止期間(令和 5 年 10 月 2 日～5 日)について減免した。

対象園児 96 名

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	そ の 他 (保育料・延長保育料・ 給食費)	一 般 財 源
144,246,000	143,586,708	108,000	0	15,129,698	128,349,010

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	3 目	保育所費
-----	-----	-----	-------	-----	------

事業名		子育て支援ルーム運営事業		決算書の頁		P. 53																																																
事業内容	1. 地域子育て支援拠点事業として、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報提供、助言、援助を行う。 (1)なかよし広場…不定期 9:30～12:00 ・友だちとの関わりや遊ぶ場の提供。 (2)自由利用…月曜日～金曜日 9:30～12:00、13:00～16:00 日曜日 9:30～12:00 ・園庭は常時開放。 (3)その他…食育活動、人形劇鑑賞会、音楽コンサート、親子体操、保護者の為のリフレッシュ講座、親子あそび講座等の開催。																																																					
	2. 一時預かり事業として就労、冠婚葬祭、保護者のリフレッシュ等の理由で家庭で保育をすることが困難な生後 10 ヶ月児～就学前の児童の預かり保育を行う。 (1)一時保育…月曜日～土曜日 8:30～17:00 (時間外保育は要相談で受け入れる) 料金 3 歳未満児 300 円/1h 3 歳以上児 150 円/1h 一週間利用(6 日間) 6,000 円/1w (2)休日保育…日曜日・祝日 8:30～17:00 料金 3 歳未満児 300 円/1h 3 歳以上児 150 円/1h																																																					
実績・成果	1. 地域子育て拠点事業 月別利用者数 (単位:名)																																																					
	<table><tr><th>区分</th><th>4月</th><th>5月</th><th>6月</th><th>7月</th><th>8月</th><th>9月</th><th>10月</th><th>11月</th><th>12月</th><th>1月</th><th>2月</th><th>3月</th><th>合計</th></tr><tr><td>なかよし広場</td><td></td><td>22</td><td>86</td><td>87</td><td>93</td><td>80</td><td>76</td><td>55</td><td>64</td><td>20</td><td>4</td><td>65</td><td>652</td></tr><tr><td>自由利用</td><td>81</td><td>84</td><td>99</td><td>73</td><td>36</td><td>89</td><td>69</td><td>128</td><td>123</td><td>102</td><td>82</td><td>75</td><td>1,041</td></tr></table>													区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	なかよし広場		22	86	87	93	80	76	55	64	20	4	65	652	自由利用	81	84	99	73	36	89	69	128	123	102	82	75
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計																																									
なかよし広場		22	86	87	93	80	76	55	64	20	4	65	652																																									
自由利用	81	84	99	73	36	89	69	128	123	102	82	75	1,041																																									
(1)なかよし広場 75 回開催 参加者数 652 名 (前年 656 名)																																																						
(2)自由利用(庭遊具のみ利用者除く) 利用者 1,041 名 (前年 1,240 名)																																																						
(3)その他																																																						
①食育活動 ・保育園栄養士による「おいしいもの食べよ」 7 回開催 参加家庭数 68 組 149 名 (8 月感染症拡大防止の為中止) ・食育ボランティアによる「郷土食(おやき・白馬豚の豚汁・ぼたもち)」 3 回開催 参加家庭数 34 組 69 名																																																						
②育児講座・イベント等 ・子育てに関するテーマに沿った講座「イヤイヤ期の親子遊び」等 4 回開催 参加者数 93 名 ・リフレッシュ講座、イベント等 11 回開催 参加者数 201 名																																																						
③ボランティア ・「読み聞かせおはなし会」月 1 回開催 参加家庭数 61 組(70 名) ・更生保護女性会・保護司による草刈り																																																						

2. 一時預かり事業

月別利用者数

(単位:名)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一時保育	79	70	76	61	102	88	106	93	92	69	77	72	985
休日保育	23	58	10	25	42	46	42	28	7	39	45	34	399

・一時保育 利用者 985 名 (前年 1,609 名)

出生率の減少や保育園等への入園が増えた為減少。

・休日保育 利用者 399 名 (前年 325 名)

3. 運営経費

区 分	金 額	内 容
人件費	16,625,251 円	職員 2 名、会計任用職員 1 名、代替職員等
燃料・光熱水費	1,138,314 円	電気、水道、灯油、ガス料金
管理費	742,094 円	施設管理委託料、修繕費、原材料費、通信費、OA 機器借上料、ピアノ調律手数料、NHK 受信料
事業費	509,972 円	講師謝礼、消耗品費、賄材料費、保険料、備品購入 費
合計	19,015,631 円	

・修繕費…31,548 円

硝子入替、セキュリティボックス、暖房機修理

・備品購入費…49,477 円

室内玩具、ユニットターフ(人工芝)

・主な施設管理委託料

防犯業務等 233,200 円、消防設備点検業務 34,100 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (一時保育料・休日 保育料、おやつ代)	一般財源
19,274,000	19,015,631	7,877,000	0	1,880,000	9,258,631

3款	民生費	3項	国民年金費	1目	年金総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		国民年金業務事業				決算書の頁		P. 55	
事業内容	1. 国民年金の資格取得・異動届の受理、及び資格の取得喪失の異動処理								
	2. 国民年金保険料免除申請の受領と進達								
	3. 未支給年金、障害年金等の支給に関する手続き								
	4. 国民年金事務委託金等の交付申請手続き等								
実績成果	令和5年度白馬村国民年金事業の概況								
	1. 被保険者の状況 令和6年3月31日現在								
	第1号		任意		第3号		計		前年比
	1,398人		14人		340人		1,752人		△6人
	2. 保険料免除の状況 令和6年3月31日現在								
	法定免除		全額申請免除		3/4申請免除		半額申請免除		1/4申請免除
	59人		261人		26人		15人		9人
	学生納付特例		若年者納付猶予						
	68人		35人						
	3. 年金給付状況								
老齢		障害		遺族		老齢福祉		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	千円	件	千円	件	千円	件	千円	件	千円
2,652	1,877,038	131	113,591	16	12,437	0	0	2,799	2,003,066
4. 委託料 電算システム委託料									121,000円
5. その他									4,475,053円(職員人件費等)
財源内訳の「国県支出金」 ・国民年金事務委託金等									2,727,808円
予算額 (円)		決算額 (円)		財源内訳(円)					
				国県支出金		地方債		その他	
4,699,000		4,596,053		2,727,808				1,868,245	

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	1 目	環境衛生費
-----	-----	-----	-------	-----	-------

事業名	小規模水道維持管理事業	決算書の頁	P. 55
-----	-------------	-------	-------

事業内容	白馬村上水道未普及地域については、地区または個人の自己責任において生活に必要な水の確保をしている。 これら自己水源において、濁水や濁水により生活用水の確保が困難な場合、上下水道課職員が機能向上のためのアドバイスや簡易な修繕を行うことで、上水道未普及地域の生活用水の確保を支援しており、修繕費として水道事業会計へ支出している。
------	--

実績・成果	令和元年度 通地区 濁水による水源調査（水源地、給水施設 現地調査 2 回） 令和2年度 青鬼地区 濁水による水源調査・給水車（年末年始濁水の為、水源池現地調査 1 回及び給水車の出動 3 日） 令和3年度 青鬼地区 水源集水樹修繕工事（水源濁水の為、取水施設の改修工事を実施） 令和4年度 堀田地区 水源取水施設の修繕 青鬼地区 濁水による給水タンクの設置と撤収 令和5年度 青鬼地区 水源貯水槽の配管修繕
-------	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他 ()	一般財源
100,000	99,000	0	0	0	99,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	環境衛生事業	決算書の頁	P.55-56
-----	--------	-------	---------

事業内容

1. 村内の環境美化推進
2. 雑排水汚泥の収集処理
3. その他環境衛生に係る出資及び補助金・負担金の交付

実績成果

1. 村内の環境美化の推進
 - (1) 環境衛生委員会議の開催(4/6・10/25)
環境衛生委員報酬 756,800 円(30 名)
【会議出席割:1,000 円/1 回、世帯割:100 円/1 世帯、ゴミ集積場設置割:10,000 円/30 地区】
 - (2) 衛生週間の実施(春:4/17~24、秋:11/5~12)、各区清掃活動
 - (3) 不法投棄(35 件)・野外焼却(5 件)などの禁止啓発と違反行為への対応
 2. 雑排水汚泥の収集処理業務の委託 2,503,490 円
 - (1) 収集 (有)山田商会(8 円/ℓ)税抜・処理 (株)南信サービス(13 円/ℓ)税抜

①年度別の実績 (単位:リットル)

	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度
汲 取 量	141,390	138,480	129,070	119,150	116,580	113,150
処 理 量	138,350	150,720	120,750	104,720	112,080	101,500
 3. 環境衛生事業に係る負担金・補助金・出資金 5,493,813 円
 - (1) 北アルプス広域連合負担金 4,553,000 円[内容 火葬場運営費負担金]
 - (2) 水道事業会計補助金 620,873 円
落倉、嶺方簡易水道事業償還利子に対する補助(令和7年度まで)
 - (3) 豊かな環境づくり大北地域会議負担金 55,000 円
 - (4) 姫川上流漁業協同組合補助金 50,000 円[内容 河川清掃活動補助金]
 - (5) 水道事業会計出資金 214,940 円
落倉、嶺方簡易水道事業償還元金に対する補助(令和7年度まで)
 4. 工事請負費
 - (1)白馬村無縁墓地石碑設置工事 1,100,000 円
 5. その他 27,142,990 円 (職員人件費等)
- 財源内訳の「その他」
- ・雑排水汲取手数料 3,227,850 円
 - ・北アルプス広域連合広域連合派遣職員負担金 8,961,689 円
 - ・白馬山麓事務組合負担金 12,791,234 円
 - ・その他 199,678 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (雑排水汲取手数料・広域連合派遣職員負担金等)	一 般 財 源
37,117,000	36,997,093			25,180,451	11,816,642

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		狂犬病予防対策事業		決算書の頁		P.55－56	
事業内容	1. 村内の飼犬の狂犬病予防 2. 村内の飼犬の登録事務						
実績・成果	1. 村内の飼犬の狂犬病予防対策の実施 174,262 円 集合注射を春(4/27、5/18、6/5)の3回実施 →狂犬病予防注射実施頭数: 388 頭(R4 年度:431 頭) ・注射済票、登録鑑札購入に係る消耗品費 26,950 円 ・狂犬病予防注射事業委託料 147,312 円						
	2. 村内の飼犬の登録事務等の実施						
	登録状況						
			令和4年度		令和5年度		
	新規登録		30		17		
	転入		18		4		
	転出		7		9		
	死亡		27		57		
	迷い犬の保護:9 頭(R4 年度:8 頭)						
	財源内訳の「その他」 ・犬の登録手数料 93,200 円 ・注射済票交付手数料 81,062 円						
予算額 (円)		決算額 (円)		財源内訳 (円)			
				国県支出金	地方債	その他 (犬の登録手数料・ 注射済票交付手数料)	一般財源
183,000		174,262				174,262	

4款	衛生費	1項	保健衛生費	1目	環境衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公衆トイレ管理事業	決算書の頁	P.55-56
-----	-----------	-------	---------

事業内容

1. 村内の公衆トイレ(16施設)の維持管理

実績・成果

1. 公衆トイレ管理事業

8,472,660 円

■施設別経費内訳

(単位: 円)

No.	公衆トイレ名	管理委託料	電気料	上下水道料	浄化槽 点検・汲取料 点検委託料	修繕費	土地 借上げ料	計
①	佐野坂	274,560	136,313	48,390			2,000	461,263
②	平川	197,340	238,596	29,920	340,776	18,590		825,222
③	通待避所	207,636	長野県負担	42,870	261,236			511,742
4	JR南神城駅	20,000	132,430	39,600		18,865		210,895
5	サンサンパーク	250,000	長野県負担	403,970				653,970
⑥	大出公園	204,204	81,191	137,190		180,180		602,765
[7]	新田バスセンター	225,000	107,869	46,010		50,050	2,000	430,929
8	落倉自然園	30,000	60,639	10,160	26,442			127,241
9	JR神城駅		7,327	42,480				49,807
10	JR白馬駅		13,897	91,110				105,007
⑩	道の駅	628,056	1,031,845	819,540		97,900		2,577,341
12	木流公園	102,000	71,794	26,830				200,624
13	南部トイレ外便所	49,500						49,500
[14]	北部グラウンド	96,000	12,225	23,560				131,785
15	JR飯森駅	10,000	166,510	39,600		5,335		221,445
16	JR森上駅	100,000	189,169	39,900				329,069
合 計		2,394,296	2,249,805	1,841,130	628,454	370,920	4,000	7,488,605

・消耗品 984,055 円

(1) 清掃業務委託

○数字はシルバー人材センター、□数字はクロスロード白馬、他は地区・団体等へ委託

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
8,506,000	8,472,660				8,472,660

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	1 目	環境衛生費
-----	-----	-----	-------	-----	-------

事業名	合併処理浄化槽整備事業	決算書の頁	P. 56
-----	-------------	-------	-------

事業内容

1. 下水道区域外地域における合併処理浄化槽設置整備に対する費用補助事業。
2. 平成 10 年度から施行。
3. 設置する浄化槽の処理規模・国費補助の有無により補助額が異なる。

(単位:千円)

	補 助 額			
	国費あり	うち村費	国費なし	うち村費
5 人槽	348	116	174	116
6～7 人槽	432	144	216	144
8～10 人槽	522	174	261	174
11～20 人槽	618	206	309	206
21～30 人槽	726	242	363	242
31～50 人槽	834	278	417	278
51 人槽以上	948	316	474	316

実績・成果

1. 年度別実績 (単位:基)

	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
5 人槽	15	21	17	16	19
6～7 人槽	5	7	13	16	12
8～10 人槽	4	3	3	1	3
11～20 人槽	5	2	1	1	2
21～30 人槽	0	1	0	2	0
31～50 人槽	0	1	0	0	0
51 人槽以上	0	0	1	0	0
計	29	35	35	36	36
事業費(千円)	12,413	12,696	11,757	12,351	11,949

2. 使用(予定)用途: 令和 5 年度 (単位:基)

住宅	季節利用型 (別荘等)	店舗・ 事務所等	その他	計
16	12	8	0	36

3. 設置地区: 令和 5 年度 (単位:基)

みそら野	めいてつ	落倉	飯森	八方	計
22	9	2	2	1	36

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他 (ふるさと基金)	一般財源
11,949,000	11,949,000	7,083,000	0	4,866,000	0

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		保健予防事業		決算書の頁		P. 56-58	
事業内容	A.保健予防事業						
	1. 予防接種事業(成人・高齢者)						
	2. 健康増進事業						
	(1) 各種がん検診						
事業内容	(2) その他の検診						
	(3) その他の健康増進事業						
	3. その他の保健事業						
	(1) 精神保健活動(自殺予防含む)						
事業内容	(2) 感染症予防事業等						
	(3) 地区組織活動						
	(4) 献血推進						
	B.新型コロナワクチン接種体制整備事業						
※詳細については、別葉で説明							
実績・成果	A.保健予防事業						
	52,803,195 円						
	B.新型コロナワクチン接種体制整備事業						
	18,096,254 円						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地方債	その他の (地方交付税交付金・ 検診手数料・後期高齢 者健診補助等)	一般財源
71,665,000		70,899,449		18,217,620	0	15,232,844	37,448,985

事業名		A.保健予防事業		決算書の頁		P. 56-57	
事業内容	1. 予防接種事業(成人・高齢者)						
	2. 健康増進事業 (1) 各種がん検診 (2) その他の検診 (3) その他の健康増進事業						
事業内容	3. その他の保健事業 (1) 精神保健活動(自殺予防含む) (2) 感染症予防事業等 (3) 地区組織活動 (4) 献血推進						
実績・成果	(単位:円)						
事業名		決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源		
1.予防接種事業		7,196,931	78,000	0	7,118,931		
2.健康増進事業		13,316,681	205,000	5,030,740	8,080,941		
3.その他保健事業		32,289,583	0	10,040,470	22,249,113		
計		52,803,195	283,000	15,071,210	37,448,985		
予算額 (円)		決算額 (円)	財源内訳 (円)				
			国県支出金	地方債	その他 (地方交付税交付金・ 検診手数料・後期高齢 者健診補助等)		一般財源
53,230,000		52,803,195	283,000		15,071,210		37,448,985

事業名	A.保健予防事業、 1. 予防接種事業(成人・高齢者)	決算書の頁	P. 56-57																															
事業内容	予防接種法に基づく、定期接種(B類疾病)として、高齢者インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種事業を実施。接種費用を補助している。 また風疹追加対策事業は平成 31 年度(令和元年度)から3か年の計画が更に3か年延長され、風しん抗体保有率の低い世代への風しん抗体検査及び第5期風しん予防接種を村内医療機関の協力を得て実施した。 (新型コロナワクチン接種に関するものは別途記載)																																	
実績・成果	<table><tr><th>種 類</th><th>対象者</th><th>接種者数</th><th>接種率</th><th>事業費(円)</th></tr><tr><td>高齢者インフルエンザ</td><td>65 歳以上</td><td>1,728 名</td><td>61.4%</td><td>6,397,602</td></tr><tr><td>高齢者肺炎球菌</td><td>65・70・75・80・85 90・95・100 歳</td><td>100 名</td><td>31.8%</td><td>614,457</td></tr><tr><td>風しん抗体検査</td><td>昭和 37 年から昭和 53 年 度生まれの男性</td><td>16 名</td><td>2.2%</td><td>145,112</td></tr><tr><td>風しん予防接種</td><td>十分な量の抗体が無い者</td><td>4 名</td><td>100%</td><td>39,760</td></tr><tr><td colspan="4">計</td><td>7,196,931</td></tr></table>				種 類	対象者	接種者数	接種率	事業費(円)	高齢者インフルエンザ	65 歳以上	1,728 名	61.4%	6,397,602	高齢者肺炎球菌	65・70・75・80・85 90・95・100 歳	100 名	31.8%	614,457	風しん抗体検査	昭和 37 年から昭和 53 年 度生まれの男性	16 名	2.2%	145,112	風しん予防接種	十分な量の抗体が無い者	4 名	100%	39,760	計				7,196,931
	種 類	対象者	接種者数	接種率	事業費(円)																													
	高齢者インフルエンザ	65 歳以上	1,728 名	61.4%	6,397,602																													
	高齢者肺炎球菌	65・70・75・80・85 90・95・100 歳	100 名	31.8%	614,457																													
	風しん抗体検査	昭和 37 年から昭和 53 年 度生まれの男性	16 名	2.2%	145,112																													
	風しん予防接種	十分な量の抗体が無い者	4 名	100%	39,760																													
	計				7,196,931																													
	(1) 高齢者インフルエンザ予防接種は、65 歳以上の高齢者で希望者に実施。 医療機関において個別接種を行った。(自己負担は 1,200 円)																																	
	(2) 高齢者肺炎球菌予防接種は、65 歳の者に実施するが、特例措置として平成 26 年度から令和 5 年度までの間、65・70・75・80・85・90・95・100 歳の方へ、接種費用の一部を助成するもの。(自己負担額 2,000 円)																																	
	(3) 風しん抗体検査・予防接種は、昭和 37 年から 53 年度生まれの男性の内未検査者に葉書を送付。抗体検査を実施し、十分な量の抗体が無かった者に対して予防接種を実施した。																																	
【事業費内訳】 (単位:円)																																		
<table><tr><th>科 目</th><th>説明(支払先)</th><th>金 額</th></tr><tr><td>委託料</td><td>健康づくり事業団・医療機関等</td><td>7,102,103</td></tr><tr><td>通信運搬費</td><td>封筒送付等</td><td>45,633</td></tr><tr><td>その他</td><td>印刷製本代・消耗品等</td><td>49,195</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>7,196,931</td></tr></table>				科 目	説明(支払先)	金 額	委託料	健康づくり事業団・医療機関等	7,102,103	通信運搬費	封筒送付等	45,633	その他	印刷製本代・消耗品等	49,195	計		7,196,931																
科 目	説明(支払先)	金 額																																
委託料	健康づくり事業団・医療機関等	7,102,103																																
通信運搬費	封筒送付等	45,633																																
その他	印刷製本代・消耗品等	49,195																																
計		7,196,931																																

事業名	A.保健予防事業 2. 健康増進事業	決算書の頁	P. 56-57
-----	-----------------------	-------	----------

事業内容

健康増進法・健康増進計画に基づき、各種健診・健康相談・健康教育等を実施

(1) 各種がん検診

種類	対象者	実施内容
子宮頸がん	20 歳以上(隔年)の女性	問診・内診・子宮頸部細胞診
乳がん	40～74 歳(隔年)の女性	問診・マンモグラフィ(2 方向)
肺がん	40 歳以上	問診・胸部レントゲン撮影(二重読影)
喀痰検査	50 歳以上ハイリスク者	喀痰細胞診
胃がん	40 歳以上	問診・胃バリウム造影検査
大腸がん	40 歳以上	問診・便潜血反応検査(2 日法)
前立腺がん	50 歳以上の男性	問診・PSA特異抗原血液検査

がん検診実施のための指針に基づいて実施。委託先:長野県健康づくり事業団。
セット検診・休日健診、相互乗入れ制度を活用した個別検診体制を確保。

(2) その他の検診

種類	対象者	実施内容
肝炎検査	40 歳以上	問診・HBs抗原・HCV抗体検査
歯周病検診	40・50・60・70 歳	問診・歯科健診・保健指導(医療機関委託)
はたちの歯科健診	20 歳	問診・歯科健診・保健指導(医療機関委託)
後期高齢者健診	75 歳以上	問診・身体測定・尿・血液検査・心電図・眼底
若年健診	30～39 歳	問診・身体測定・尿・血液検査・心電図

(3) その他の健康増進事業

① 健康相談事業

② 健康教育事業

- 健康づくり推進員等による地区健康相談・健康教育
- 健診結果相談会
- 普及啓発事業

③ 健康づくり推進協議会

- 第 3 期白馬村健康増進計画策定 計 3 回開催

(1) 各種がん検診／9,340,471 円／

(単位:円)

種類	受診者数	精検者数	がん発見者数	総事業費	財 源 内 訳	
					個人負担金	一般財源
子宮頸がん	251 名	5 名	0 名	1,301,124	496,000	805,124
乳がん	235 名	7 名	0 名	1,507,305	444,000	1,063,305
肺がん	893 名	54 名	0 名	2,318,228	681,600	1,636,628
喀痰検査	4 名	0 名	0 名	9,944	2,000	7,944
胃がん	313 名	15 名	0 名	2,073,500	563,400	1,510,100
大腸がん	842 名	46 名	4 名	1,519,430	402,000	1,117,430
前立腺がん	299 名	21 名	2 名	610,940	522,000	88,940
計				9,340,471	3,111,000	6,229,471

令和 5 年度は 6 名の発見があった。精検受診率を向上し早期発見に努めたい。

(2) その他の検診 /3,867,410 円／

(単位:円)

種 類	受診者数	検診結果	総事業費	財 源 内 訳		
				国・県負担金	個人負担金等	一般財源
肝炎検査	22 名	B 型陽性 0 名 C 型陽性 0 名	42,350	22,050	3,500	16,800
歯周疾患検診	72 名	異常なし 17 名 要指導 23 名 要精検 32 名	263,160	175,000	0	88,160
はたちの歯科健診	13 名	異常なし 6 名 要指導 5 名 要精検 6 名	65,000	0	0	65,000
後期高齢者健診	325 名 ※1 名は生活保護受給者	異常なし 1 名 経過観察 41 名 要医療 64 名 治療継続 219 名	3,095,180	4,950	1,828,240	1,261,990
若年健診	91 名 ※48 名は国保会計	異常なし 16 名 経過観察 46 名 要医療 25 名 治療継続 4 名	401,720	0	88,000	313,720
計			3,867,410	202,000	1,919,740	1,745,670

肝炎の無料対象者は令和 3 年度より 40 歳に達した者のみ実施。

(3) その他の健康増進事業／108,800 円／

① 健康相談事業 個別相談・栄養相談 随時

② 健康教育事業

○ 健康づくり推進員等による地区健康教室 全 18 回 延べ参加数 219 名

健康学習会 7 回 延べ参加数 93 名

○ 健診結果相談会 14 日 803 名

○ 普及啓発事業

広報はくば掲載(健診受診勧奨・心の健康など)

北アルプス連携自立圏の共同事業(10 千円)

健康づくり講演会 テーマ「糖尿病と肝臓の深～い関係」

令和年5年 11 月 8 日 すずの音ホール参加者 138 名(サテライト白馬会場 7 名)

③ 健康づくり推進協議会

第 3 期健康増進計画策定のため

事業名	実績	事業費
健康づくり推進協議会	謝礼(会議計 3 回開催)	98,800

【事業費内訳】

(単位:円)

科目	説明(支払先)	金額
検診委託料等	健康づくり事業団・医療機関等	13,139,166
その他	郵送代・印刷代等	177,515
計		13,316,681

事業名	A.保健予防事業 3. その他の保健事業	決算書の頁	P. 56-57																		
事業内容	(1) 精神保健活動 精神保健福祉法に基づき、相談等精神保健福祉事業と自殺予防対策事業を実施した。 (2) 感染症予防事業等 感染症対策として国等の指針に基づき情報の収集・まん延防止のための啓発等、感染拡大防止対策及び災害に備えて定期的な備蓄を実施した。 (3) 地区組織活動 白馬村健康づくり推進委員会及び白馬村食育ボランティアの地区組織活動支援を行った。 (4) 献血推進 長野県赤十字血液センターが実施する献血事業の啓発・宣伝広報及び動員事務への協力																				
実績・成果	(1)精神保健活動／207,633 円／ (単位:円) <table><tr><th>事業名</th><th>実績</th><th>事業費</th></tr><tr><td>こころの相談会</td><td>相談会 12 回 相談者 22 名</td><td>180,000</td></tr><tr><td>相談指導事業</td><td>来所 134 件・訪問 105 件・電話等 208 件</td><td>0</td></tr><tr><td>こころ・法律・仕事の なんでも相談会</td><td>弁護士・医師等による相談会 相談者数 30 名</td><td>24,000</td></tr><tr><td>その他</td><td>SOS の出し方講座冊子</td><td>3,633</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>207,633</td></tr></table> ①市立大町総合病院より臨床心理士を派遣いただき、個別相談を実施した。 ②広域連携事業として、大北圏域合同で各分野の専門家が連携して対応するワンストップ相談会を実施。			事業名	実績	事業費	こころの相談会	相談会 12 回 相談者 22 名	180,000	相談指導事業	来所 134 件・訪問 105 件・電話等 208 件	0	こころ・法律・仕事の なんでも相談会	弁護士・医師等による相談会 相談者数 30 名	24,000	その他	SOS の出し方講座冊子	3,633	計		207,633
	事業名	実績	事業費																		
	こころの相談会	相談会 12 回 相談者 22 名	180,000																		
	相談指導事業	来所 134 件・訪問 105 件・電話等 208 件	0																		
	こころ・法律・仕事の なんでも相談会	弁護士・医師等による相談会 相談者数 30 名	24,000																		
	その他	SOS の出し方講座冊子	3,633																		
	計		207,633																		
	(2) 感染症予防事業等(災害用備蓄含む)／135,766 円／ (単位:円) <table><tr><th>事業名</th><th>実績</th><th>事業費</th></tr><tr><td>感染症予防等事業</td><td>感染予防物品・子ども用ミルクの備蓄</td><td>135,766</td></tr></table> 新型コロナウイルス感染症等の感染防止のため、国等の基本的な方針に基づき啓発活動を実施するとともに、今年は子ども用ミルクの備蓄を行った。			事業名	実績	事業費	感染症予防等事業	感染予防物品・子ども用ミルクの備蓄	135,766												
	事業名	実績	事業費																		
	感染症予防等事業	感染予防物品・子ども用ミルクの備蓄	135,766																		

(3) 地区組織活動／102,120 円／

(単位:円)

事業名	人数	利用実績等	事業費
白馬村健康づくり 推進員活動	46 名	学習会等 年 7 回 延べ 93 名 地区活動 18 回×5,000 円の助成	90,000 円
白馬村食育 ボランティア活動	21 名	委託事業(子育て 3 回・弁当作り 6 回) 細菌検査代	12,120 円

推進員へ健康学習会・調理実習を実施し、健康への理解と意識を高めた。「高血圧予防 実践編～いつまでも元気で動ける体づくり～」を白馬村共通のテーマとして、各地区において健康教室や健康相談を実施した。

食育ボランティアと食育活動として支援ルームでの季節の食事会の開催、民生委員の協力を得て実施する季節のふれあい弁当の調理に当たった。

(4) 献血推進

献血実施月	5 月	11 月	計
受 付	35 名	39 名	74 名
実 施	29 名	33 名	62 名

新型コロナウイルス感染症の流行により、全国的に血液の確保がしにくい状況が継続。延 62 人の方にご協力いただき、輸血医療に寄与した。令和 4 年度比 14 人増。

(5) その他／31,844,064 円／

【内訳】

(単位:円)

科 目	説明(支払先)	金 額
国庫負担金返還金	厚生労働省等	21,675,653
電算委託料	(株)電算	774,400
その他	人件費・消耗品等	9,394,011
計		31,844,064

その他の保健事業 総事業費 /32,289,583 円/※(1)～(5)総計

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	保健予防事業 B. 新型コロナワクチン接種事業	決算書の頁	P. 56-57
-----	----------------------------	-------	----------

事業内容

予防接種法上の「臨時特例接種」としてコロナワクチンの接種を実施。
 1. 新型コロナウイルスワクチンの接種のために必要な体制づくり(国庫補助金対象)
 2. 接種に係る費用(国庫負担金対象)
 ※令和6年3月31日で新型コロナウイルスの臨時特例接種(国庫補助)は終了。
 令和6年度からはB類疾病に位置づけられ、定期接種(B類)となります。

実績・成果

大北医師会・村内医療機関の協力をいただき、白馬村新型コロナワクチン接種計画を策定し、接種体制の準備を行った。
 ○集団接種会場は、休日は白馬村多目的研修集会施設、平日は保健福祉ふれあいセンターに設定。
 ○個別接種は主に村内5医療機関に依頼。
 ○役場庁内にコールセンターを設置し、相談体制を確保(職員1~2名)

【実績】

春接種(令和5年4月1日~令和5年9月19日)
 接種数(接種率) 全体 1,807名(21.2%) うち65歳以上 1,567名(56.7%)
 秋接種(令和5年9月20日~令和6年3月31日)
 接種数(接種率) 全体 2,097名(23.8%) うち65歳以上 1,597名(57.5%)

【事業費内訳】

(単位:円)

科目	説明(支払先等)	金額
医師等謝礼	医師、看護師、薬剤師謝礼	5,064,000
健診等委託料	医療機関等	5,203,229
通信運搬費	郵送代、コールセンター電話代等	828,066
その他	コールセンター人件費、燃料代、消耗品等	7,000,959
計		18,096,254

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他の (雑入)	一般財源
18,435,000	18,096,254	17,934,620	0	161,634	0

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	保健予防費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	がん検診推進事業	決算書の頁	P. 57-58
-----	----------	-------	----------

事業内容	子宮頸がん検診・乳がん検診 (対象者)子宮頸がん 20 歳 ・ 乳がん 40 歳 一定年齢の者にクーポン券等を送付して受診勧奨することで、健診受診の動機づけを行いがん検診の受診を促進し、がんの早期発見につなげる。
------	---

実績・成果

【受診状況】

種類	対象年齢	対象者	受診者	受診率
子宮頸がん	20 歳	31 名	3 名	9.7%
乳がん	40 歳	53 名	13 名	24.5%

1. 子宮頸がん 20 歳・乳がん 40 歳の新規対象者に受診勧奨と無料クーポン券の配布、8月に再受診勧奨を実施した。
2. 子宮頸がん受診者は 3 名であった。

【事業費内訳】

科 目	説明(支払先)	金 額
検診委託料	各医療機関等	102,885
消耗品	(株)電算	17,050
その他	郵送代等	7,560
計		127,495

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
269,000	127,495	66,000			61,495

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	医療対策費		
事業名		医療対策事業		決算書の頁	P. 57-58		
事業内容	1. 休日・祝日緊急当番医制実施 白馬、小谷両村医療機関7施設の当番制により休日の診療体制を確保している。 新聞折り込みにより、住民に周知している。令和6年度からは新聞配布件数の減少により広報はくばへ掲載することになった。 歯科緊急当番医は北アルプス広域の在宅歯科当番医事業により、休日の午前中実施。						
	2. 北アルプス広域連合負担金 ①病院群輪番制運営事業:休日・夜間の入院を要する医療の確保(該当医療機関への助成) ②在宅当番医制事業:休・祝日の緊急医療の確保(大町市・南部・北部3ブロック) ③在宅歯科当番医事業:休・祝日の緊急歯科医療の確保(1か所)						
実績・成果	3. 大北地域包括医療協議会負担金・分担金						
事業名		利用実績等		事業費(円)			
休日・祝日緊急当番医事業		当番医表作成・新聞折り込み 年4回 等		278,960			
北アルプス広域連合負担金				4,890,000			
病院群輪番制運営事業		延べ実施日数 217 日		647,000			
在宅当番医制事業		延べ実施日数 73 日		183,000			
在宅歯科当番医事業							
大北地域包括医療協議会負担金・分担金		災害医療救護対策事業負担金(人口割)		15,700			
		構成団体分担金(定額+人口割)		77,600			
AED 借上料				40,920			
その他(食糧費等)				122,639			
		計		6,255,819			
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (雑 入)	一 般 財 源
6,319,000		6,255,819		0	0	2,320	6,253,499

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	医療対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		スキー傷害診療事業		決算書の頁		P. 57-58	
事業内容	冬期間のスキー傷害に対応するため、スキー傷害診療の開設を実施する。						
実績・成果	開設期間	12月23日から3月31日までの土、日、祝日、年末年始					38日
	場所	しんたにクリニック 診療受付時間:13:00~17:00					
	患者数	789名 (参考:12月4日~3月31日までのスキー傷害診療受診者は1124名)					
	年度		開設日		患者数		
	令和4年度		37日		941名		
	令和5年度		38日		789名		
	前年比		1日		▲152名		
	クリニックが令和6年12月より開設され、土日の診療を実施しているため患者数の減少の可能性はある。						
	事業継続の大きな課題としては、看護師不足が続いている。						
	【事業費内訳】						
科目		支払先		金額			
負担金・補助金		しんたにクリニック※		2,000,000円			
計				2,000,000円			
※支払先については、本来白馬村索道事業者協議会に一端納付し、協議会からの費用と合わせてしんたにクリニックに支払うもの。協会からしんたにクリニックへの支払い遅延が生じたため、前年度、当該年度に限り直接支払ったもの							
予算額 (円)		決算額 (円)		財源内訳 (円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000,000		2,000,000					2,000,000

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	母子健康費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子健康事業	決算書の頁	P. 58
事業内容	1. 母子保健事業 母子保健法に基づき、乳幼児健診・育児支援・発達支援等を実施する。 2. 予防接種事業 予防接種法に基づき、定期接種を実施する。村内医療機関の協力により集団接種を行う。 疾患等のある児および高校生等は、医療機関に委託する。 小児インフルエンザ予防接種は、費用の一部助成を行う。		
実績・成果	1. 母子保健事業		
	事業名	内容	実績
	母子健康手帳交付	面談、プラン作成	39名
	2か月育児相談	発達チェック、相談	49名 (90.7%) 12回
	もぐもぐ教室	離乳食の指導・展示、発達相談	25名 (64.1%) 4回
	2歳相談	発達チェック、育児相談	37名 (82.2%) 4回
	赤ちゃんマッサージ	助産師によるマッサージ指導	延べ19名 (12名) 8回
	ブックスタート	前期乳児健診での絵本贈呈、趣旨説明	48名 12回
	あそびの教室「ほっぷ」	小集団親子遊び	3回×4コース、延べ39名
	家庭訪問	新生児等	延べ52名 (52名)
	母乳相談等助成事業	助産師による母乳相談や乳房マッサージの費用助成	延べ7名 (7名)
	眼科検査	保育園・幼稚園年中児視力等検査	園児 57名
	PT相談	理学療法士による発達相談・指導	延べ51名 (17名) 12回
	CP相談	臨床発達心理士による発達相談・指導	延べ8名 (7名) 6回
	OT相談	作業療法士による発達相談・指導、あそびの教室「すてっぷ」の指導	相談:延べ1名 (1名) 1回 「すてっぷ」:6回
	園児食育・歯科指導	う歯予防、歯磨き指導、食育指導	保育園・幼稚園各1回
	妊婦・妊婦歯科・乳児一般健康診査	妊婦健診14回・妊婦超音波4回・妊婦血液検査等4回、妊婦歯科健診1回、乳児健診1回の費用を助成(医療機関委託)	妊婦健診等 885回 妊婦歯科健診 23回 乳児一般健康診査 5回
	新生児聴覚検査(新規)	新生児聴覚検査1回の費用を助成(医療機関委託)	聴覚検査 30回
	前期乳児健診対象:4~5か月	内科診察、育児・栄養相談、発達チェック	46名 (97.9%) 12回
	後期乳児健診対象:10~11か月	内科診察、育児・栄養相談、歯科指導、発達チェック	34名 (94.4%) 12回
	1歳6か月健診	内科・歯科診察、発達チェック、育児・栄養相談、歯科指導	37名 (97.4%) 5回
	2歳歯科健診	歯科診察、栄養相談、歯科指導	27名 (64.3%) 2回

3歳健診	内科・歯科診察、尿・聴力・視力検査、 発達チェック、育児・栄養相談、歯科指 導	46名（100.0%）5回
------	---	---------------

- 遠隔健康医療相談サービス「産婦人科、小児科オンライン」:1,188,000 円
（登録者 256 人、相談数 104 件）
- 健診等委託料:9,498,146 円
- 電算委託料:330,000 円
- 不妊・不育症治療費助成:801,578 円(10 名)
- 妊婦健診補助金等:517,820 円(16 名)
- 松本大北地域出産子育て安心ネットワーク協議会負担金:56,880 円

2. 予防接種事業

	種類	接種者数	接種本数	接種率
集団接種 (ふれあいセンター)	ロタ	45 名	延べ 96 本	95.7%
	B型肝炎	51 名	延べ 137 本	92.7%
	ヒブ	48 名	延べ 162 本	92.3%
	小児肺炎球菌	48 名	延べ 162 本	92.3%
	4種混合	44名	延べ 163 本	91.7%
	2種混合	61 名	延べ 61 本	89.7%
	BCG	38 名	延べ 38 本	86.4%
	麻しん風しん	87 名	延べ 87 本	91.6%
	水痘	43 名	延べ 73 本	91.5%
	日本脳炎	157 名	延べ 210 本	84.8%
個別接種 (医療機関委託)	乳幼児	14 名 (延べ 104 本)		
	HPV(子宮頸がん)	36 名 (延べ 82 本)		
	高校生日本脳炎	35 名 (延べ 35 本)		
小児インフルエンザ (医療機関委託)	延べ 488 名 (幼児 166 回、小学生 247 回、中学生 75 回)			

- 乳幼児予防接種ワクチン医薬材料費:5,768,380 円
- HPV ワクチン予防接種委託料:2,190,490 円
- 小児インフルエンザワクチン接種委託料:1,125,000 円

【事業費内訳】

区 分	金 額 (円)	内 容
人件費	19,353,872	職員2名、会計年度任用職員、医師、歯科医師等
管理費	11,016,146	健診等委託料、電算委託料、遠隔健康医療相談サービス利用料
事業費	7,463,824	消耗品、備品、特定計量器検査手数料、展示用食材費、ワクチン等医薬品材料、予防接種予診票印刷製本費、補助金等
合計	37,833,842	

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
38,727,000	37,833,842	12,068,000	0	250,000	25,515,842

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	母子健康費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		母子保健衛生事業		決算書の頁		P. 58														
事業内容		1. 未熟児養育医療事業(国 1/2、県 1/4、村 1/4) 出生体重が 2,000g 以下等で、医師が入院療育を必要と認めた児の医療費を助成する。																		
		2. 母子保健医療対策事業(国 1/2、村 1/2) 妊娠から出産1年を経過しない母親と乳児に対し、子育ての始まり期を集中的に支援する。																		
実績成果		3. 出産・子育て応援交付金 妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援(既存の母子事業)とともに、経済的支援として「出産子育て応援交付金」を支給する。																		
		1. 未熟児養育医療事業 助成額 182,158 円、利用者2名																		
		2. 母子保健医療対策事業 (1) 産前産後サポート事業(育児相談・マタニティ相談) 助産師報酬等 115,500 円 ①育児相談:利用者 45 名、延べ相談件数 114 回(乳児 91 回、幼児6回、母乳 20 回) ②マタニティ相談:利用者 18 名 ③パパママ教室(新規):利用者 15 名(8組)																		
		(2) 産後ケア事業 委託料 1,026,400 円、利用者6名(宿泊型5名、通所型1名)																		
		(3) 産婦健診事業 委託料 426,870 円、利用者 45 名																		
		(4) 母乳相談等助成事業 委託料 14,000 円、利用者7名																		
		(5) その他 令和4年度国庫負担金返還金等 114,000 円、消耗品 7,535 円																		
		3. 出産・子育て応援交付金 (1) 出産応援交付金 支給額 2,100,000 円、支給人数 42 名																		
		(2) 子育て応援交付金 支給額 2,900,000 円、支給人数 58 名																		
		(3) その他 交付決定通知書郵送料 7,076 円																		
		【事業費内訳】																		
		<table><tr><td>区 分</td><td>金 額 (円)</td><td>内 容</td></tr><tr><td>人件費</td><td>115,500</td><td>会計年度任用職員(助産師)</td></tr><tr><td>管理費</td><td>1,467,270</td><td>産前産後サポート委託料</td></tr><tr><td>事業費</td><td>5,310,769</td><td>消耗品、郵送料、補助金等</td></tr><tr><td>合計</td><td colspan="2">6,893,539</td></tr></table>						区 分	金 額 (円)	内 容	人件費	115,500	会計年度任用職員(助産師)	管理費	1,467,270	産前産後サポート委託料	事業費	5,310,769	消耗品、郵送料、補助金等	合計
区 分	金 額 (円)	内 容																		
人件費	115,500	会計年度任用職員(助産師)																		
管理費	1,467,270	産前産後サポート委託料																		
事業費	5,310,769	消耗品、郵送料、補助金等																		
合計	6,893,539																			
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (負担金・ふるさと 基 金)	一 般 財 源													
6,932,000		6,893,539		6,416,599	0	253,715	223,225													

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	塵芥処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		塵芥処理事業		決算書の頁		P. 59-60	
事業内容	1. ごみの収集運搬処理 ①リサイクルセンターへの持ち込み ②地区集積場(小規模ステーション)の収集運搬 ③北アルプスエコパークへの持ち込み ④松川端粗大ごみ集積場の開設 2. 不法投棄の防止対策を行った。 3. ごみの減量化対策として、生ごみ処理機設置や、生ごみ堆肥化基材の購入を補助した。 4. 地域のゴミの収集の促進を図るため、地区集積場の環境整備を補助した。 5. ごみの分別・リサイクルの推進、清掃活動の支援 6. 災害廃棄物の収集運搬処理						
	実績・成果						
1. ごみの収集運搬処理		300,909,107 円					
(1) 役務費		8,298,480 円					
北アルプスエコパークで焼却した可燃ごみの焼却灰、ガラスくず・陶磁器くずを、大町市グリーンパークに埋立処理した費用		[R5年度 埋立量:345.77t 単価:24,000 円/t]					
一般廃棄物処理手数料(最終処分費分)							
(2) 委託料		43,179,196 円					
① ごみ収集業務		35,288,000 円					
地区集積場(80 か所)及び公共施設等(11 か所)のごみを収集し、北アルプスエコパークに運搬							
■年度別収集・運搬実績(地区集積場・公共施設分) ※直接搬入分を除く (単位:t)							
		30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
可燃ごみ		974	948	902	882	907	853
金属ごみ		46	39	47	38	37	18
計		1,020	987	949	920	944	871
② 可燃ごみ、金属ごみ以外のごみの運搬・保管・中間処理		5,867,345 円					
地区集積場、公共施設等、松川端粗大ごみ集積場の可燃ごみ、金属ゴミ以外のごみを収集・運搬							
③ 容器包装リサイクル処理		78,236 円					
容器包装リサイクル法に基づき地区集積場、公共施設等、松川端粗大ごみ集積場の容器包装リサイクル物を処理							
④ ガラス・陶磁器くず等処分		511,896 円					
収受した粗大ごみの内、埋立ごみ(陶磁器、ガラスくずなど)は、中野市に所在する最終処分場で処分							

⑤ 有害ごみ処分 179,993 円

使用済乾電池と廃蛍光管の処分

■有害ごみの年度別回収実績

(単位:t)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
使用済み乾電池	2.47	2.23	2.14	2.00	1.87	2.19
廃蛍光管	0.77	0.69	0.22	0.22	0.20	0.38

⑥ ごみの減量活動 308,847 円

- ・機密文書の回収(5/18・10/10) 焼却ごみの削減
- ・不用食器の回収(10/22) 埋め立てごみ削減

⑦粗大ごみ(不法投棄等)処理 944,879 円

8日間開設。村は、行政区、行政、行政関係機関の排出分を支払う。

(3)土地借上料 3,846,431 円

白馬リサイクルセンター及び白馬リサイクルプラザ建設予定地の関連用地。
地権者 11 人、7 筆 21,250.24 m²。

(4)補助金・負担金

①北アルプス広域連合負担金 245,585,000 円

- ・北アルプスエコパークの運転・維持管理に係る負担金

廃棄物処理費 133,968,000 円

- ・リサイクル施設の運転・維持管理に係る負担金

リサイクル推進費 15,963,000 円

※2 つとも前年(暦年)の3市村毎の焼却ごみ排出量の比率による

〔大町市 67.7%、白馬村 25.4%、小谷村 6.9%〕

- ・広域ごみ処理のための施設整備に係る負担金

ごみ処理広域化推進費 95,654,000 円

2. 不法投棄の防止対策 679,800 円

(1) 消耗品費 11,000 円

不法投棄防止対策としてパトロール車用黄色回転灯の購入。

(2) 委託料 668,800 円

不法投棄防止と不法投棄物収集を目的としてシルバー人材センターに委託。週 1 回村内のパトロールを実施。

3. ごみの減量化対策(負担金、補助金及び交付金) 652,042 円

(1) 生ごみ処理機設置等に対する補助 602,000 円

補助率:購入額の 2/3 以内、限度額:4 万円

■年度別補助の実績

(単位:件)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
家庭用電気式	9	5	9	5	11	17
コンポスト型	1	12	12	3	12	8

(2)生ごみ堆肥化基材購入補助

50,042 円

補助額:382 円/袋

■年度別実績(ばっくん)

(単位:個)

	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度
補助数量	162	152	154	153	102	131

4. 地区集積場の環境整備(負担金、補助金及び交付金) 478,000 円

改修 1 箇所

補助率:事業費の 3/4 以内、限度額 3,000,000 円

■年度別実績

(単位:千円)

	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5 年度
地区数	5	2	5	5	1	1

5. ごみの分別・リサイクルの推進、清掃活動の支援

983,400 円

(1) 印刷製本費

983,400 円

ごみの分別・リサイクルの推進啓発のため、印刷物を作成配布

- ・ごみ・リサイクル物の分け方・出し方ガイドブック
- ・ごみ・リサイクル物の分け方・出し方早見表(和・英)
- ・50 音順ごみの出し方一覧表
- ・ごみ資源物回収カレンダー

6. 災害廃棄物の収集運搬処理

496,844 円

(1) 1 次回収の実施 (12/23) 会場:松川端粗大ごみ集積場

品目	数量
木くず	5 m ³
可燃ごみ	1,090 kg
不燃ごみ	230 kg
タイヤ	2 本
金属くず	320 kg
特定家庭用機器(家電 5 品目)	4 台(テレビ 3 台、洗濯機 1 台)
冷蔵庫・冷凍庫	2 台

繰越明許費

24,400,000 円

7. その他

828,752 円

財源内訳の「その他」

・リサイクル物売払金収入

2,759,760 円

段ボール、新聞紙、雑誌、アルミ缶等の売払金と日本容器包装リサイクル協会からの入金

・ふるさと白馬村を応援する基金

97,554,000 円

・一般廃棄物処理業許可手数料

12,000 円

【参考】

■北アルプスエコパーク焼却ごみ受入実績 (単位:t)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
白馬村	2,903	2,931	2,385	2,427	2,817	3,007
3市村	11,216	11,260	10,176	9,998	10,499	10,362

*平成30年8月1日よりエコパークへ搬入。平成30年度は4月から7月までの白馬山麓清掃センター受入分843tを含む。

■年度別収集実績(地区集積場・松川端粗大ごみリサイクル物集積場分) (単位:t)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
ペットボトル	19	16	12	13	14	14
びん類	52	49	39	43	51	57
段ボール	98	71	60	49	48	43
新聞紙	89	76	61	60	55	47
雑誌	98	88	76	60	59	55
プラスチック製容器包装	42	40	38	38	39	37
紙製容器包装	24	23	21	18	20	19
合 計	422	363	307	281	286	272

■粗大ごみの年度別收受実績 (単位:t)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収受量	206	147	110	99	79	88

■家電リサイクル法に基づく製品の年度別回収実績 (単位:台)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
テレビ	128	114	90	100	93	87
冷蔵庫 冷凍庫	74	75	54	58	49	57
洗濯機 衣類乾燥機	56	50	48	42	24	30
エアコン	2	3	5	6	5	5

■フロン回収破壊法に基づく製品の年度別回収実績 (単位:台)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
業務用冷蔵庫・ 冷凍庫	23	19	14	14	12	8
業務用空調機	0	0	0	0	0	0
自動販売機	1	0	0	0	0	0

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (基金繰入金・ 資源ごみ売却代等)	一 般 財 源
329,629,000	305,027,945		69,700,000	100,325,760	135,002,185

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	し尿処理事業	決算書の頁	P. 60
-----	--------	-------	-------

事業内容	1. し尿、浄化槽汚泥処理の運営に係る白馬山麓事務組合負担金
------	--------------------------------

実績・成果

1. 白馬山麓事務組合負担金(クリーンコスモ姫川分) 78,087,000 円

・前年度比: 13,562 千円の増(施設補修費の増加や、し尿等下水道投入施設基本設計、生活環境影響調査等業務の増加のため)

・算定方式: 建設費分[均等割 20%、人口割 80%]、維持運営費分[均等割 30%、利用割 70%]

■クリーンコスモ姫川受入実績

(単位:kℓ)

	30 年度	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
搬入量	2,661	2,848	2,450	2,328	2,537	3,009
うち生し尿	1,030	1,102	887	826	917	1,074
増減量	36	187	△398	△122	209	472

財源内訳の「その他」

・ふるさと白馬村を応援する基金

47,304,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと白馬村 を応援する基金)	一 般 財 源
78,087,000	78,087,000			47,304,000	30,783,000

5款	農林業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	------	----	-----	----	--------

事業名		農業委員会事業(農業委員会補助事業・ 同一般事業・農業者年金業務受託事業)		決算書の頁		P. 61																																																																						
事業 内容	1. 農業委員会補助事業 (1)農業委員会総会の開催 (2)全村農地パトロールの実施 (3)農家基本台帳の整備 (4)地域計画策定・目標地図素案作成業務 (5)その他(職員人件費、農業委員会業務研修への参加、農業者年金制度啓発等) 2. 農業委員会一般事業 北アルプス農業委員会協議会への参加 3. 農業者年金業務受託事業 農業者年金窓口業務等の受託																																																																											
	1. 農業委員会補助事業 10,028,396 円 (1)農業委員会総会開催 毎月 1 回、年 12 回 ①農地法許可申請に係る審議																																																																											
	<table><tr><td>区 分</td><td>年度</td><td>件</td><td>面積(a)</td><td>区 分</td><td>年度</td><td>件</td><td>面積(a)</td></tr><tr><td rowspan="3">第 3 条許可 (農地のまま所有権移転)</td><td>R 5</td><td>27</td><td>430</td><td rowspan="3">第 4 条許可 (農地以外へ転 用)</td><td>R 5</td><td>5</td><td>18</td></tr><tr><td>R 4</td><td>17</td><td>130</td><td>R 4</td><td>2</td><td>5</td></tr><tr><td>比 較</td><td>10</td><td>300</td><td>比 較</td><td>3</td><td>13</td></tr><tr><td rowspan="3">第 5 条許可 (農地以外へ転用かつ所有 権移転又は土地の賃借)</td><td>R 5</td><td>28</td><td>449</td><td rowspan="3">第 18 条届出 (合意解約)</td><td>R 5</td><td>49</td><td>446</td></tr><tr><td>R 4</td><td>26</td><td>324</td><td>R 4</td><td>91</td><td>730</td></tr><tr><td>比 較</td><td>2</td><td>125</td><td>比 較</td><td>△42</td><td>△284</td></tr><tr><td rowspan="3">非農地証明願届出</td><td>R 5</td><td>10</td><td>116</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>R 4</td><td>8</td><td>187</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td>比 較</td><td>2</td><td>△71</td><td colspan="4"></td></tr></table>							区 分	年度	件	面積(a)	区 分	年度	件	面積(a)	第 3 条許可 (農地のまま所有権移転)	R 5	27	430	第 4 条許可 (農地以外へ転 用)	R 5	5	18	R 4	17	130	R 4	2	5	比 較	10	300	比 較	3	13	第 5 条許可 (農地以外へ転用かつ所有 権移転又は土地の賃借)	R 5	28	449	第 18 条届出 (合意解約)	R 5	49	446	R 4	26	324	R 4	91	730	比 較	2	125	比 較	△42	△284	非農地証明願届出	R 5	10	116					R 4	8	187					比 較	2	△71			
区 分	年度	件	面積(a)	区 分	年度	件	面積(a)																																																																					
第 3 条許可 (農地のまま所有権移転)	R 5	27	430	第 4 条許可 (農地以外へ転 用)	R 5	5	18																																																																					
	R 4	17	130		R 4	2	5																																																																					
	比 較	10	300		比 較	3	13																																																																					
第 5 条許可 (農地以外へ転用かつ所有 権移転又は土地の賃借)	R 5	28	449	第 18 条届出 (合意解約)	R 5	49	446																																																																					
	R 4	26	324		R 4	91	730																																																																					
	比 較	2	125		比 較	△42	△284																																																																					
非農地証明願届出	R 5	10	116																																																																									
	R 4	8	187																																																																									
	比 較	2	△71																																																																									
実 績 ・ 成 果	②経営基盤強化促進法に係る審議																																																																											
	<table><tr><td>区 分</td><td>年度</td><td>件</td><td>面積(a)</td><td>区 分</td><td>年度</td><td>件</td><td>面積(a)</td></tr><tr><td rowspan="3">利用権の設定</td><td>R 5</td><td>186</td><td>2,134</td><td rowspan="3">農地中間管理事 業(売買)</td><td>R 5</td><td>1</td><td>212</td></tr><tr><td>R 4</td><td>283</td><td>2,680</td><td>R 4</td><td>2</td><td>127</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△97</td><td>△546</td><td>比 較</td><td>△1</td><td>85</td></tr></table>							区 分	年度	件	面積(a)	区 分	年度	件	面積(a)	利用権の設定	R 5	186	2,134	農地中間管理事 業(売買)	R 5	1	212	R 4	283	2,680	R 4	2	127	比 較	△97	△546	比 較	△1	85																																									
	区 分	年度	件	面積(a)	区 分	年度	件	面積(a)																																																																				
利用権の設定	R 5	186	2,134	農地中間管理事 業(売買)	R 5	1	212																																																																					
	R 4	283	2,680		R 4	2	127																																																																					
	比 較	△97	△546		比 較	△1	85																																																																					
○農業委員会 委員内訳・報酬(年額;会長 293 千円 職務代理 208 千円 委員 181 千円) ・農業委員 12 名(令和 5 年 7 月 20 日任期満了による委員改選、内継続 4 名、満了・就任 8 名) 農地利用最適化推進委員 2 名 2,618,452 円 (2)全村農地パトロール R5.10 月実施、耕作放棄地を把握。 A 分類(再生利用可能)ー12.5ha B 分類(再生利用困難)ー約 20.1ha (3)農家基本台帳の整備ー対象農家戸数約 3,000 戸の台帳整備。 農家台帳システム使用料 831,600 円 (4)地域計画策定・目標地図素案作成業務 440,000 円 地域計画・目標地図・農業振興地域整備計画(農振)見直しに向けた懇談会等																																																																												
<table><tr><td>期日</td><td>内 容</td><td>参加者数等</td></tr><tr><td>R5. 11. 22</td><td>令和 5 年度 地域計画懇談会</td><td>30</td></tr><tr><td>R6. 1. 24</td><td>北城南部は場整備の地域計画策定に関する農業委員との打合せ</td><td>16</td></tr><tr><td>R6. 3</td><td>農地利用の意向アンケート調査</td><td>1, 105</td></tr><tr><td>R6. 3. 26</td><td>地域計画・目標地図策定に伴う農業振興地域整備計画見直しに関する打合せ</td><td>12</td></tr></table>							期日	内 容	参加者数等	R5. 11. 22	令和 5 年度 地域計画懇談会	30	R6. 1. 24	北城南部は場整備の地域計画策定に関する農業委員との打合せ	16	R6. 3	農地利用の意向アンケート調査	1, 105	R6. 3. 26	地域計画・目標地図策定に伴う農業振興地域整備計画見直しに関する打合せ	12																																																							
期日	内 容	参加者数等																																																																										
R5. 11. 22	令和 5 年度 地域計画懇談会	30																																																																										
R6. 1. 24	北城南部は場整備の地域計画策定に関する農業委員との打合せ	16																																																																										
R6. 3	農地利用の意向アンケート調査	1, 105																																																																										
R6. 3. 26	地域計画・目標地図策定に伴う農業振興地域整備計画見直しに関する打合せ	12																																																																										
(5)その他経費(職員人件費等) 6,138,344 円																																																																												
2. 農業委員会一般事業 569,123 円 ・北アルプス農委協議会負担金 (研修会開催、国会議員要請活動等) 413,000 円 ・その他経費(消耗品費等) 156,123 円																																																																												
3. 農業者年金業務受託事業 16,719 円 ・その他経費(消耗品費等) 16,719 円																																																																												

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (負担金・手数料)	一 般 財 源
10,916,000	10,614,238	2,563,000		1,467,088	6,584,150

5款	農林業費	1項	農業費	2目	農業総務費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		農業総務事業		決算書の頁		P. 61	
事業内容	1. 職員人件費 2. 大北地区農業振興推進協議会負担金、大北農業協同組合職員派遣負担金 ほか						
実績・成果	1. 職員人件費 職員5名 33,813,618 円						
	2. 大北地区農業振興推進協議会負担金等						
	・農業パワーアップ研修会、北アルプス山麓ブランド事業推進等負担金 102,000 円						
	・大北農業協同組合職員派遣負担金 2,000,000 円						
	・姫川上流漁業協同組合への負担金 150,000 円						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (負 担 金)	一 般 財 源
36,271,000		36,065,618				166,600	35,899,018

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		農業振興事業		決算書の頁		P. 61-63												
事業内容	1. 農政施設(農業体験実習館・神城多目的施設等)の維持管理 2. 経営所得安定対策制度の推進農業者 3. 収入保険加入促進支援事業 4. 農業機械等導入支援事業																	
	1. 農政施設(農業体験実習館・神城多目的集会施設)の維持管理 1,752,533 円 <table><tr><td>ガス代</td><td>168,981 円</td><td>電気代</td><td>751,652 円</td><td>修繕費</td><td>579,700 円</td></tr><tr><td>上下水道料</td><td>133,680 円</td><td>管理委託料</td><td>71,000 円</td><td>点検委託料</td><td>47,520 円</td></tr></table> ・利用状況 農業体験実習館(63 件 67,900 円) ・神城多目的(加工施設)(1件 30,000 円) 2. 経営所得安定対策制度の推進 2,072,000 円 ・経営所得安定対策等推進事業補助金を白馬村農業再生協議会へ交付し、営農推進活動、営農計画書作成等を実施。(全額国庫財源) 【実績】(令和6年度白馬村農業再生協議会総会資料より) 白馬村農業水田ビジョン(白馬村農業再生協議会水田収益力強化ビジョン) (1)生産の状況 ・作付面積 水稻: 408.00ha 生産量 2,215t 作況指数(中信)101 そば: 107.69ha 生産量 38.49t 大豆からそばに転換により面積増、排水不良等による湿害で減収 大豆: 29.56ha 生産量 14.16t 大豆からそばに転換により面積減、天候不順による生育不順等で減収 園芸: 11.00ha 生産量 110.0t 地域園芸作物、業務用野菜の作付け前年並み 育苗ハウスを利用したミニトマトの被害は少なく、収量・価格ともに安定 (2)担い手の状況 ・担い手 45 名(個人:38 名、法人:7 法人) ・農地利用集積 442.0ha ・令和5年度 新規認定者6名 (3)経営所得安定対策交付金制度 ・水田活用直接支払交付金・畑作物直接支払交付金 水稻 35.3ha、そば 107.69ha、大豆 29.56ha、麦 3.62ha、園芸 8.06ha ・産地交付金 *産地推進品目生産性向上支援(土地利用集積・作業受託等) ・そば、大豆 *そばの作付け取組支援 107.69ha *地域重点作物支援(野菜) 7.60ha *地域振興作物支援(野菜・花卉・果樹) 0.46ha ・畑地化交付金 *高収益作物(白ネギ、ミニトマト等) 2.73ha *その他の作物(そば・麦・大豆) 57.50ha (4)地域計画(旧人・農地プラン)懇談会等(令和5年4月より法定化) ・令和5年11月(全体)、令和6年1月(北城南部)、令和6年3月(農振見直し、農家アンケート)							ガス代	168,981 円	電気代	751,652 円	修繕費	579,700 円	上下水道料	133,680 円	管理委託料	71,000 円	点検委託料
ガス代	168,981 円	電気代	751,652 円	修繕費	579,700 円													
上下水道料	133,680 円	管理委託料	71,000 円	点検委託料	47,520 円													

(5) 米の需給に関すること

・生産数量目標及び水稻作付け目標面積の配分

確定数量:2,175t 作付面積:399.82ha

・白馬村基準単収設定 544kg(約9俵)/10a

3. 農業者収入保険加入促進支援事業 842,500 円

・対 象:長野県農業共済組合経由、収入保険加入農業者

・交付額:加入保険料の30%、上限10万円

・件 数:24戸 38,986ha

4. 農業機械等導入支援事業 3,478,000 円

(1) 一般農業機械

・対 象:認定農業者

・交付額:経費の1/2 上限50万円

・件 数:9件(導入機械:トラクター、法面草刈り機、ウイングハロー、ビニールハウス等)

(2) 充電式草刈り機等

・対 象:一般農家

・交付額:経費の1/2 上限2万円

・件 数:23件(導入機械:充電式草刈機・充電式チェーンソー等)

5. その他 8,143,094 円

・会計年度職員賃金・共済費・社会保険料等 集落支援員3名

・公用車借上料(集落支援公用車2台)

・体験実習館土地使用料 5名

・体験実習館看板敷地賃借料、姫川源流休憩施設敷地賃借料

・公用車等燃料費

・公用車自動車損害保険料

・野菜共済制度負担金

・家畜診療所負担金

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (使用料・基金繰入)	一 般 財 源
16,629,000	16,288,127	2,072,000		3,734,900	10,481,227

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		産地づくり対策事業(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)		決算書の頁		P. 61-63	
事業内容		1. 認定農業者及び一定規模以上の農業者への肥料資材等高騰対策支援事業					
実績・成果		1. 認定農業者等への、対策支援事業 128 件 <u>7,070,000 円</u> (白馬村農業再生協議会経由) ・認定農業者・認定新規就農者(主に水稻、そば、大豆、麦、1ha 以下～100ha 以上耕作) 31 件、4,910,000 円 ・認定農業者・認定新規就農者(主に園芸、20a～2ha 耕作) 11 件、660,000 円 ・一般農業者(主に水稻、30a 以上耕作) 86 件、1,500,000 円					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
7,070,000		7,070,000		7,070,000			

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		産地づくり対策事業		決算書の頁		P. 61-63	
事業内容	1. 水田農業経営確立推進指導事業 2. 白馬村農業再生協議会への補助による村の重点作物の産地化推進 3. 農作物損害防止事業						
	1. 水田農業経営確立推進指導事業(ゼロ予算) ・計画段階は、村が事業主体 ・申請段階で、大北管内3ほ場で、試験ほ場設置のため、JAが事業主体となった ・北城南部ほ場において、JA、県、農家等と連携し、高収益作物推進、みどりの食料システム戦略に基づき、白ネギ試験栽培(10a)、緑肥試験、低コスト・省力化に向けた水稲直播(リゾケア)等を実施 ・今後の課題 白ネギ: 省力化、所得向上(個選等)のための機械導入 水稲直播: 省力化に向けたスマート農業機械導入(専用播種機、ドローン等) 2. 白馬村農業再生協議会へ重点作物の産地化推進補助 1,000,000 円 ・産地づくり対策事業補助金を交付 ・水田収益力強化ビジョンに基づき、苗助成等を実施 【実績】 ・ミニトマト農家(JA 大北園芸部会)への助成 250,000 円 ・そば生産担い手農家(3者)への助成 750,000 円 3. 農作物損害防止事業 109,504 円 ・長野県農業共済組合へ負担金支出(水稲病虫害防除、水稲無人ヘリ防除)						
実績成果							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,140,000		1,109,504					1,109,504

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		中山間地域等直接支払事業		決算書の頁		P. 61-63																																	
事業内容	1. 中山間地域等直接支払交付金交付 2. 事業の趣旨の徹底、対象行為の確認、次期5ヵ年の集落戦略作成指導。																																						
実績・成果	1. 中山間地域等直接支払交付金交付 8,765,518 円 ・中山間地域の農業生産条件の不利を補正、耕作放棄の防止や多面的機能を確保する。 ・平成12年度から開始、令和5年度は第5期対策4年目(1期:5年)。 ・共同活動の主な内容ーラジヘリ共同防除、鳥獣害防止対策、水路農道維持管理、棚田振興等。																																						
	交付実績ー6団体																																						
	<table><tr><th>交付対象団体</th><th>交付対象面積(㎡)</th><th>面積(ha)</th><th>交付金額(円)</th></tr><tr><td>青鬼集落</td><td>47,878</td><td>4.7</td><td>1,438,458</td></tr><tr><td>立の間集落</td><td>39,658</td><td>3.9</td><td>1,229,398</td></tr><tr><td>野平集落</td><td>19,722</td><td>1.9</td><td>611,382</td></tr><tr><td>八方尾根牧野組合</td><td>832,956</td><td>83.2</td><td>727,538</td></tr><tr><td>内山集落</td><td>114,010</td><td>11.4</td><td>1,328,886</td></tr><tr><td>堀之内 飯田集落</td><td>212,601</td><td>21.2</td><td>3,429,856</td></tr><tr><td>計</td><td>1,266,825</td><td>126.6</td><td>8,765,518</td></tr></table>							交付対象団体	交付対象面積(㎡)	面積(ha)	交付金額(円)	青鬼集落	47,878	4.7	1,438,458	立の間集落	39,658	3.9	1,229,398	野平集落	19,722	1.9	611,382	八方尾根牧野組合	832,956	83.2	727,538	内山集落	114,010	11.4	1,328,886	堀之内 飯田集落	212,601	21.2	3,429,856	計	1,266,825	126.6	8,765,518
	交付対象団体	交付対象面積(㎡)	面積(ha)	交付金額(円)																																			
	青鬼集落	47,878	4.7	1,438,458																																			
	立の間集落	39,658	3.9	1,229,398																																			
	野平集落	19,722	1.9	611,382																																			
	八方尾根牧野組合	832,956	83.2	727,538																																			
	内山集落	114,010	11.4	1,328,886																																			
	堀之内 飯田集落	212,601	21.2	3,429,856																																			
計	1,266,825	126.6	8,765,518																																				
* 田の交付単価(10aあたり) ・急傾斜地 @21,000 円(1/20～) ・緩傾斜地 @8,000 円(1/100～) ・棚田加算推進活動@10,000 円																																							
2. 事業の趣旨の徹底、対象行為の確認、次期5ヵ年の集落戦略作成指導																																							
<table><tr><th colspan="2">推進事務</th><th colspan="2">確認事務</th><th>集落戦略作成指導事務</th><th>交付事務</th></tr><tr><td>集落説明会</td><td>書類審査</td><td>現地確認</td><td></td><td rowspan="2">12月～3月</td><td rowspan="2">6件</td></tr><tr><td>6団体</td><td>6件</td><td>9月～10月</td><td></td></tr></table>							推進事務		確認事務		集落戦略作成指導事務	交付事務	集落説明会	書類審査	現地確認		12月～3月	6件	6団体	6件	9月～10月																		
推進事務		確認事務		集落戦略作成指導事務	交付事務																																		
集落説明会	書類審査	現地確認		12月～3月	6件																																		
6団体	6件	9月～10月																																					
* 令和2年度より、棚田地域振興法に関して、棚田地域振興計画を策定し、棚田(急傾斜地)への補助を拡充。																																							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)																																			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																																
8,766,000		8,765,518		6,574,136			2,191,382																																

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		特産品事業		決算書の頁		P. 61-63	
事業内容		1. 特産品開発団体への負担金 2. 地産地消及び食育の推進					
実績・成果		1. 特産品開発団体への負担金 ・お米日本一コンテスト INしずおか エントリー負担金 60,000 円 特別最高金賞受賞 1 名 ・北アルプス山麓育ち in 首都圏実行委員会負担金 100,000 円 2. 地産地消及び食育の推進 (1) 白馬産米のオーガニック米を学校給食で使用 ・白馬北・南小学校 白馬中学校 (2) みそ加工 手作り味噌推進のため味噌加工場を開設 (一般貸出 40 名) ・みそオペレーター報償費 141,557 円 (3) 物産展の出店による白馬産ブランド品の販売 ・5/ 3 JR 松本駅 ・1/26 長野県庁 3. その他 202,001 円 ・青鬼地区紫米専用コンバイン修繕費 ・紫米乾燥機燃料費 ・その他経費(消耗品費等)					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (使 用 料)	一 般 財 源
523,000		503,558				94,800	408,758

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		特産品事業(物価高騰対策重点支援臨時交付金事業)		決算書の頁		P. 61-63					
事業内容		1. 特産品事業者への負担金 特産品事業の重要性を鑑み、老朽化した設備対策とエネルギー消費軽減のため、機器の更新に係る負担金を 2 団体に交付(推奨メニューの「事業者支援の農林水産業における物価高騰対策支援」を活用)									
実績・成果		1. 特産品事業者への負担金		13,714,000 円							
		・白馬味噌漬物生産組合:農産物処理加工施設のみそ釜 2 台		12,430,000 円							
		・白馬村振興公社: 道の駅白馬の食品乾燥機更新 1 台		1,284,000 円							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)							
				国県支出金		地 方 債		そ の 他 ()		一 般 財 源	
13,714,000		13,714,000		13,714,000							

5款	農林業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		青年就農給付金交付事業		決算書の頁		P. 61-63	
事業内容	1. 新規就農者育成総合対策(農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)(経営開始型)補助金給付(令和3年度以前採択者) 2. 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)補助金給付(令和4年度以降採択者) ※採択年度によって給付年数、給付額などが異なる。						
	実績・成果						
		1. 新規就農者育成総合対策(農業次世代人材投資事業(旧青年就農給付金)(経営開始型)補助金給付金額 <u>5,700,000 円</u> ・新規就農者に経営開始から最長5年間、年間最高 1,500,000 円を給付。 ・給付対象者 4 名(継続 4 名) (1)経営開始型給付 5 年目就農者 給付額 1,500,000 円(沢渡) ・5 年度経営農地実績一畑(約 9,000 m ²) (2)経営開始型給付 5 年目就農者 給付額 1,500,000 円(森上) ・5 年度経営農地実績一田(約 1,500 m ²)、畑(約 2,500 m ²) (3)経営開始型給付 3 年目就農者 給付額 1,200,000 円(飯森) ・5 年度経営農地実績一田(約 10,000 m ²)、畑(約 1,000 m ²) (4)経営開始型給付 3 年目就農者 給付額 1,500,000 円(大出) ・5 年度経営農地実績一畑(約 10,000 m ²) 2. 新規就農者育成総合対策(経営開始資金)補助金給付 <u>1,500,000 円</u> ・新規就農者に経営開始から最長 3 年間、年間最高 1,500,000 円を給付。 (1) 経営開始資金 1 年目就農者 給付額 1,500,000 円(佐野) ・5 年度経営農地実績一畑(約 1,800 m ²) 経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に対して交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、随時、就農状況、販路等の聞き取り実施					
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
7,200,000		7,200,000		7,200,000			

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費
----	------	----	-----	----	-----

事業名	多面的機能支払交付金事業	決算書の頁	P. 63-64
-----	--------------	-------	----------

事業内容

1. 多面的機能支払交付金交付業務

平成26年度に創設された農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動を支援する制度で、①農地維持支払 ②資源向上支払(共同活動) ③資源向上支払(長寿命化)の支援メニューがある。

交付金の負担割合は、国 1/2・県 1/4・村 1/4 で、村が事業主体となり、村から実施主体である各活動組織へ支出を行う。

① 農地維持支払…水路の泥上げや草刈りなどの活動を支援

② 資源向上支払(共同活動)…地域資源(農地、水路、農道等)の軽微な補修を行う活動を支援

③ 資源向上支払(長寿命化)…施設の長寿命化のための活動を支援

実績・成果	1. 多面的機能支払交付金		32,103,192 円	
	○交付実績			
	区 分		対象農地面積 (ha)	交付金額(円)
	①農地維持支払		456.25	13,513,100
	②資源向上支払(共同活動)		304.61	5,380,092
	③資源向上支払(長寿命化)		429.38	13,210,000
	計		1190.24	32,103,192
	※資源向上支払(長寿命化)は国予算の調整割当により基準単価よりも減額			
	○活動組織			
	①農地維持支払 ②資源向上支払(共同活動) ③資源向上支払(長寿命化)			
組 織 名		①	②	③
対象農地面積(ha)				
組 織 名		①	②	③
対象農地面積(ha)				
内山農地水保全会		○	○	○
飯田農地水保全会		○	○	○
飯森農地水保全会		○	○	○
堀之内農地水保全会		○	○	○
神城姫川地区保全会		○	○	○
神城農地水保全会		○	○	○
三日市場保全会		○	○	
12 組織 計				
○活動組織向け説明会の開催 … 2 回開催(8月・10月)				
○全組織に対して中間確認指導を実施				
○その他経費(会計年度任用職員人件費等)		233,226 円		

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
32,386,000	32,336,418	24,277,394		7,900,000	159,024

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費
----	------	----	-----	----	-----

事業名		村単土地改良事業		決算書の頁		P. 63-64	
事業内容	1. 農地、農業施設(頭首工、取水口、水路、農道)の機能維持業務 2. 施設管理委託 3. 農業集落排水事業特別会計への繰出 4. その他経費						
実績成果	1. 農地、農業施設(頭首工、取水口、水路、農道)の機能維持業務 6,329,400 円 (1)委託料 1,831,500 円 ・農道台帳作成 ・木流用水取水口等維持管理 (2)工事請負費 3,071,750 円 ・農地・農業用水路 八方、八方口、立の間、深空、新田、青鬼、飯田、飯森、堀之内、切久保等 (3)重機使用料 986,700 円 ・取水口・堰・堆積土砂除去等 青鬼堰、深空下河原、堀之内用水路、松川沈砂池、切久保堰、松川新堰等 (4)原材料費 439,450 円 ・水路・農道補修用材料 縞鋼板水路蓋、コンクリート水路蓋等						
	2. 負担金、補助及び交付金 1,307,732 円 ・長土連農道台帳他負担金 ・取水口等維持管理負担金(中部電力工事に伴う松川臨時取水口土砂撤去) ・白馬村土地改良区負担金(平川頭首工土砂撤去) 3. 農業集落排水事業特別会計繰出金 4,700,000 円 4. その他経費 ・人件費(会計年度任用職員1名)等 1,904,794 円						
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)					一般財源
		国県支出金	地方債	そ の 他 (負担金・基金繰入)			
14,494,000	14,241,926			6,000,295		8,241,631	

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費
----	------	----	-----	----	-----

事業名		奈良井湿原保全事業		決算書の頁		P. 63-64	
事業内容	1. 奈良井湿原の維持管理						
実績・成果	1. 奈良井湿原の維持管理 (1) 草刈り等業務委託料 <u>990,000 円</u> ・過去に農業振興地域から除外した地区の環境整備を実施した。 ・委託内容は、草刈り(年3回程度)、景観作物播種(年1回)、カメムシ防除(年1回)						
予算額 (円)		決算額 (円)		財源内訳 (円)			
				国県支出金	地方債	その他 (ふるさと基金)	一般財源
1,188,000		990,000				900,000	90,000

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費
----	------	----	-----	----	-----

事業名		ほ場整備事業		決算書の頁		P63-64	
事業内容	1. 県営北城南部地区土地改良事業(ほ場整備事業)に対する地元負担 2. ほ場整備事業に係る委託 3. 事業内容 総事業費のうち 17.5%に係る費用を地元負担金として負担する。そのうち白馬村負担は 5%、残金の 12.5%は白馬村土地改良区の負担として日本政策金融公庫から借入れを起こし、白馬村へ納入してもらう。						
	1. 県営北城南部地区土地改良事業(ほ場整備事業)に対する地元負担 30,100,000 円 令和4年度事業額 172,000,000 円に対して、地元負担 17.5%の負担 30,100,000 円 ・白馬村負担額 8,600,000 円(事業費の 5%) ※90%は公共事業等債 ・受益者負担額 21,500,000 円(事業費の 12.5%) ※白馬村土地改良区から入金 2. ほ場整備事業に係る委託 17,502,000 円 ・経営体育成基盤整備事業北城北部地区実施設計策定委託業務 15,500,000 円(R4 繰越) ・経営体育成基盤整備事業北城北部地区換地等調整業委託業務 2,002,000 円 3. 事業内容 ・基盤整備工事 ※クロネコヤマト〜オリンピック道路西側 ※トーカン線道路〜村道瑞穂線南側						
実績・成果							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (負担金・基金繰入)	一 般 財 源
47,602,000		47,602,000		7,750,000	6,300,000	21,500,000	12,052,000

5 款	農林事業	1 項	農業費	4 目	農地費
-----	------	-----	-----	-----	-----

事業名		地域用水機能増進事業		決算書の頁		P. 63-64	
事業内容		1. 木流親水公園維持管理業務 2. 木流親水公園利用促進					
実績・成果		1. 木流親水公園維持管理業務 <u>429,300 円</u> ・保全活動委託(木流川と親しむ会) 30,000 円 ・樹木及び施設管理 399,300 円 2. 木流親水公園利用促進 <u>54,069 円</u> ・消耗品支出 ・春の木流川清掃(参加者30名) ・木流川と親しむ会による四季ごとの観察会、保護活動への協力					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
560,000		483,369					483,369

5款	農林業費	1項	農業費	4目	農地費
----	------	----	-----	----	-----

事業名		犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業		決算書の頁		P. 63-64	
事業内容	1. 犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業 白馬村の「ゼロカーボンシティ」宣言の理念に基づき、犬川農業用水取水口から下流の戻しゲートまでの落差を利用し、小水力発電施設を建設する。 併せて、スマート農業モデルケースとして、地元地区から強い要望のある取水口の土砂払い電動ゲート・遠隔監視システムを導入する(電動ゲート・遠隔監視システムは地元負担有り)。 ※令和5年度は12月議会において工事請負契約を議会承認、令和6年度工事施工中 ※工事概要:電動ゲート2門、遠隔監視装置一式、小水力発電施設一式						
	1. 犬川用水電動ゲート設置・小水力発電事業 63,440,000 円 (1) 工事請負費 63,000,000 円 (R4 年繰越事業分 44,000,000 円、R5 年事業分 19,000,000 円) (2) 委託料 440,000 円 ・現場管理委託業務						
実績・成果							
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
63,440,000		63,440,000		43,470,000	11,800,000	1,600,000	6,570,000

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事業名		林業振興・林道維持補修事業		決算書の頁		P. 65-66	
事業内容		1. 林道維持管理業務 2. 林業振興業務 3. その他経費(消耗品費等)					
実績・成果		1. 林道維持管理業務1,623,100 円 ・修繕費(青鬼線、白馬小谷東山線・幸田線)451,000 円 ・林道管理委託料(白馬村林業経営者協会、八方振興会)402,100 円 ・工事請負費(細野線:落石防止柵)770,000 円 2. 林業振興業務417,155 円 ・原材料費(緑化事業苗木代、林道整備山砕等)120,519 円 ・国有林山菜払下負担金114,436 円 ・治山林道協会負担金等182,200 円 3. その他経費(消耗品費等)89,881 円					
予算額(円)		決算額(円)		財源内訳(円)			
				国県支出金	地方債	その他(緑化助成事業補助金)	一般財源
2,166,000		2,130,136				54,100	2,076,036

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事 業 名		森林整備事業		決算書の頁		P. 65-66	
事業 内 容	1. 森林づくり推進支援事業－県の森林税(市町村森林整備支援事業交付金)活用事業 2. 森林整備事業補助金 3. その他(森林整備事業補助金返還金)						
実績・成果	1. 森林づくり推進支援金事業 908,219 円 ・八方口(北アルプス森林組合 緩衝帯整備 2.48ha)						
	2. 森林整備事業補助金 100,000 円 ・白馬村林業経営者協会補助金(大北森林祭協力、各種草刈り作業、研修会参加等)						
	3. その他(森林整備事業補助金返還金) 194,000 円 ・北アルプス森林組合からの返還金を長野県へ支払						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金・森林 組 合 返 還 金)	一 般 財 源
1,203,000		1,202,219		817,000		294,000	91,219

5款	農林業費	2項	農業費	1目	林業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		森林整備事業(物価高騰対策重点支援臨時交付金事業)		決算書の頁		P. 65-66	
事業内容		1. 森林造成事業(間伐等促進事業補助金 嵩上げ補助) 物価高騰対策重点支援臨時交付金を活用し、林業事業体が森林経営計画のもと実施する森林整備に対し嵩上げ補助を実施。					
実績・成果		1. 森林造成事業(間伐等促進事業補助金 嵩上げ補助) 797,000 円 ・飯田地区、飯森地区(山仕事創造舎 搬出間伐 15.48ha) ・補助金交付額 1ha 当たりの標準単価×間伐等実施面積の 10 分の 1 以内					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
797,000		797,000		797,000			

5款	農林業費	2項	林業費	1目	林業振興費
----	------	----	-----	----	-------

事業名		森のエネルギー推進事業		決算書の頁		P. 65-66	
事業内容	1. ペレットストーブ購入に対する補助金交付 再生可能エネルギーの木質ペレットを活用し、地域資源循環に寄与するため、ペレットストーブ設置者に対し補助金を交付。1 台あたり上限10万円(県補助3/4)。						
実績・成果	1. ペレットストーブ購入に対する補助金 <u>100, 000 円</u> ・100,000 円×1台						
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源		
100, 000	100, 000	75,000			25, 000		

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事業名		有害鳥獣被害対策事業		決算書の頁		P. 65-66																																	
事業内容	1. 白馬村鳥獣被害対策実施隊の活動支援 (1)報酬支給 (2)有害鳥獣駆除委託 (3)報償支給 (4)有害鳥獣捕獲者の支援(狩猟者登録経費の 1/2 補助) (5)狩猟免許等更新者支援(猟銃等所持許可更新及び狩猟免許更新 10/10 補助) (6)新規狩猟者確保(狩猟免許取得経費の 10/10 補助・上限 10 万円) 2. 電気柵設置事業 (1)個人設置者向け補助(補助率 1/2 上限 9 万円) (2)農作物被害防止用電気柵貸出 3. 備品等購入 4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 5. その他経費																																						
	1. 白馬村鳥獣被害対策実施隊(28 名)活動支援 3,373,880 円 (1)報酬支給(クマ出没等の緊急出動) 849,000 円 (2)委託料(通常の捕獲活動) 1,397,880 円 (3)報償支給(捕獲頭数に応じ支給) 551,000 円 ①駆除実績																																						
	<table><tr><th>区分</th><th>クマ</th><th>イノシシ</th><th>カモシカ</th><th>ニホンジカ</th><th>ニホンザル</th><th>タヌキ</th><th>カラス</th></tr><tr><td>R5</td><td>14</td><td>26</td><td>1</td><td>48</td><td>11</td><td>6</td><td>10</td></tr><tr><td>R4</td><td>4</td><td>17</td><td>5</td><td>33</td><td>3</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>比較</td><td>10</td><td>9</td><td>△4</td><td>15</td><td>8</td><td>2</td><td>6</td></tr></table>							区分	クマ	イノシシ	カモシカ	ニホンジカ	ニホンザル	タヌキ	カラス	R5	14	26	1	48	11	6	10	R4	4	17	5	33	3	4	4	比較	10	9	△4	15	8	2	6
	区分	クマ	イノシシ	カモシカ	ニホンジカ	ニホンザル	タヌキ	カラス																															
	R5	14	26	1	48	11	6	10																															
R4	4	17	5	33	3	4	4																																
比較	10	9	△4	15	8	2	6																																
②クマ目撃情報件数																																							
<table><tr><th>区分</th><th>件数</th></tr><tr><td>R5</td><td>82</td></tr><tr><td>R4</td><td>28</td></tr><tr><td>比較</td><td>54</td></tr></table>							区分	件数	R5	82	R4	28	比較	54																									
区分	件数																																						
R5	82																																						
R4	28																																						
比較	54																																						
実績・成果	(4)有害鳥獣捕獲者支援事業(23 名 狩猟登録補助) 238,000 円 (5)狩猟免許等更新者支援事業(8 名) 172,000 円 (6)新規狩猟者確保事業(2 名) 166,000 円 2. 電気柵設置事業 1,033,620 円 (1)個人設置者向け補助 12 件 600,000 円 (2)電気柵貸出 18 か所 設置・撤去委託料 433,620 円 3. 備品等購入 490,749 円 ・クマ用センサーカメラ 2 台・有害鳥獣用くくり罠等 195,619 円 ・電気柵資材購入費(バッテリー、パワーボックス等) 295,130 円 4. 有害鳥獣被害防止対策協議会負担金 5,075,000 円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金事業負担金(電気柵・金網柵設置事業、大型檻等導入事業) 5. その他経費 852,511 円 ・消耗品費、修繕費、通信運搬費、有害鳥獣駆除保険料等																																						
	財 源 内 訳 (円)																																						
	予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		国 県 支 出 金			地 方 債		そ の 他 (ふるさと基金・負担金)		一 般 財 源																											
	10,914,000		10,825,760		629,090				8,988,282		1,208,388																												

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事業名		森林病虫害等防除事業		決算書の頁		P. 65-66	
事業内容	1. ナラ枯れ防除対策事業 例年、森林経営管理制度推進事業で実施。早期被害縮減を目指し、9月補正のうえ当事業で実施。						
	2. 薬剤等購入 3. その他						
実績成果	1. ナラ枯れ防除対策事業 6,846,246 円 (1)ナラ枯れ被害木伐倒くん蒸作業委託料 岩岳地区遊歩道 17 本 496,867 円 どんぐり地区居住地 23 本(クレーンを使った特殊伐採) 2,287,845 円 (2)ナラ枯れ被害木伐倒搬出作業委託料 どんぐり展望台 46 本(搬出、チップ化) 3,238,634 円 (長野県市町村森林整備支援事業交付金 2,430,000 円) (3)ナラ枯れ被害木伐採業務負担金 白馬岩岳スノーフィールド内 40 本 822,900 円(事業費 1,028,500 円) スキー場開発に係る森林伐採に併せて事業者にて実施、村がナラ枯れ枯損木の伐倒分を負担						
	2. 薬剤等購入 1,132,988 円 ・自営用消耗品費(樹幹注入薬剤等) 樹幹注入材「ウッドキング DASH」15 本、くん蒸材・生分解性シート 34 セット他 (「ウッドキング DASH」@43,780 円/1 本 ナラ枯れ被害木約 10 本に注入可能) ・樹幹注入薬剤対応 どんぐり地区、切久保地区、和田野地区等 約 130 本 ・自営による伐倒くん蒸対応 どんぐり・岩岳遊歩道 20 本(自営) 3. その他 ・専門家、関係者による対策会議実施(令和 5 年 9 月 20 日) ・ガバメントクラウドファンディング(ふるさと納税)活用 募集期間:令和 5 年 12 月 8 日～令和 6 年 3 月 7 日 寄付金額:5,547,000 円(55 人) ・翌年度への繰越 降雪により、どんぐり地区、岩岳遊歩道、新田地区森林分(9,496,000 円)を繰越した。						
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源		
17,476,000	7,979,234	2,430,000		5,547,000	2,234		

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事業名		森林経営管理制度推進事業		決算書の頁	P. 65-66
事業内容	実績・成果	1. 森林経営管理事業 内山地区森林整備事業 2. 林地台帳システム保守支援業務委託等 3. 北アルプス連携自立圏事業負担金 4. 薪ストーブ購入補助 5. 林道改修工事負担金 6. ナラ枯れ被害材等によるマウスパッド作成 7. 森林整備基金積立金 8. その他			
		1. 森林経営管理事業 内山地区森林整備事業 <u>2,907,830 円</u> ・令和 5 年度からモデル地区として内山地区にて森林整備を実施(約 5 年の予定)。 ・民家や道路等に近い支障木伐採(クレーンを使った特殊伐採)を実施(計 60 本)。2,027,830 円 ・安全かつ効率的な施業を行うため、令和 4 年度に現地調査を委託した一般社団法人長野県林業コンサルタント協会へ監督補助業務を委託。880,000 円 2. 林地台帳システム保守支援業務委託等 <u>946,000 円</u> ・林地台帳システム保守支援業務委託 ・長野県森林地理情報システムの第 4 世代移行に伴う専用 GIS ソフトの購入 3. 北アルプス連携自立圏事業負担金 <u>1,918,415 円</u> ・地方自治法に基づく県派遣職員に係る給与等経費を負担 1,103,013 円 ・北アルプス森林林業基本計画策定業務負担金(圏域編・市町村編) 815,402 円 ・国からの森林環境譲与税額を基に北アルプス 5 市町村にて負担。 4. 薪ストーブ購入補助 <u>300,000 円</u> ・100,000 円×3 台 5. 林道改修工事負担金 <u>1,500,000 円</u> ・神城断層地震により被災した林道郷尺窪線(嶺方)を北アルプス森林組合が森林整備計画のため改修工事を行い、それに対する負担をした。(1,500,000 円/2,728,000 円) 6. ナラ枯れ被害材等によるマウスパッド作成 <u>36,125 円</u> ・ナラ枯れ被害材や内山森林整備事業にて発生した木材を活用して「マウスパッド」を約 300 枚製作。 ・村内の小中高の児童生徒や村民へ配布した。 ・長野県林業総合センターの協力と担当職員が加工したため、費用は消耗品や製材委託料のみ。 7. 森林整備基金積立金 <u>73,632 円</u> ・令和 5 年度末白馬村森林整備基金残高 4,794,752 円 ・令和 5 年度森林環境譲与税額(財源) 6,970,000 円 8. その他 <u>17,170 円</u> ・森林調査用ドローン保険料			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (森林整備基金)	一般財源
7,832,000	7,699,172	6,970,000		729,172	

5 款	農林業費	2 項	林業費	1 目	林業振興費
-----	------	-----	-----	-----	-------

事業名		大北地区植樹祭事業		決算書の頁		P. 65-66	
事業内容	1. 大北地区植樹祭の開催 美しく豊かな大北地域の緑を守り、森林が果たしている役割の理解を深め、環境づくりへの関心を高めることを目的として毎年大北地域の市町村持回りで5年に1度、長野県と共催で開催している。						
実績・成果	1. 大北地区植樹祭の開催 800,000 円 (1)日時・会場:令和5年6月12日 野平地区の共有地 (2)参加者:林業関係者、みどりの少年団(村内小学4年生)、一般参加者 約190人 (3)規模:植樹3種 240本 ・苗木等:オオヤマザクラ10本、コブシ10本、ツツジ類220本 590,000 円 ・地拵え0.1ha 210,000 円						
予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)					
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (緑化推進補助)		一 般 財 源	
800,000	800,000			600,000		200,000	

5款	農林業費	3項	地籍調査費	1目	地籍調査事業費
----	------	----	-------	----	---------

事業名		地籍調査事業		決算書の頁		P. 66-67																			
事業内容	1. 地籍調査 毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果を地図及び簿冊に作成。																								
実績・成果	1. 地籍調査 北城 24 区の県への認証請求及び新規地区(北城 26 区)の調査を開始したが、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により基準点が7cm北西に移動したため、事業が一時中断となり翌年度へ繰越した。																								
	(1) 調査区域ごとの事業実施内容																								
	<table><tr><th>区域名</th><th>新規・継続</th><th>筆数 (調査前)</th><th>筆数 (調査後)</th><th>面積(k㎡)</th><th>実施内容(工程分類)</th></tr><tr><td>北城 24 区 (八方)</td><td>継続 (R3～)</td><td>628</td><td>645</td><td>0.11</td><td>閲覧(H)、認証</td></tr><tr><td>北城 26 区 (大出)</td><td>新規 (R5～)</td><td>707</td><td>818</td><td>0.16</td><td>地籍図根三角測量(C) 一筆地調査(E) 細部図根点測量(F I)</td></tr></table>						区域名	新規・継続	筆数 (調査前)	筆数 (調査後)	面積(k㎡)	実施内容(工程分類)	北城 24 区 (八方)	継続 (R3～)	628	645	0.11	閲覧(H)、認証	北城 26 区 (大出)	新規 (R5～)	707	818	0.16	地籍図根三角測量(C) 一筆地調査(E) 細部図根点測量(F I)	
	区域名	新規・継続	筆数 (調査前)	筆数 (調査後)	面積(k㎡)	実施内容(工程分類)																			
	北城 24 区 (八方)	継続 (R3～)	628	645	0.11	閲覧(H)、認証																			
	北城 26 区 (大出)	新規 (R5～)	707	818	0.16	地籍図根三角測量(C) 一筆地調査(E) 細部図根点測量(F I)																			
	※調査中の地区の筆数は変更もありえる																								
	(2) 事業費 18,372,962 円																								
	<table><tr><th>内 容</th><th>金額(円)</th></tr><tr><td>人件費(職員 2 名分)</td><td>12,735,627</td></tr><tr><td>数値測量業務委託料</td><td>3,783,000</td></tr><tr><td>調査支援システムリース料</td><td>883,080</td></tr><tr><td>その他(需用費等)</td><td>971,255</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,372,962</td></tr></table>						内 容	金額(円)	人件費(職員 2 名分)	12,735,627	数値測量業務委託料	3,783,000	調査支援システムリース料	883,080	その他(需用費等)	971,255	合 計	18,372,962							
	内 容	金額(円)																							
人件費(職員 2 名分)	12,735,627																								
数値測量業務委託料	3,783,000																								
調査支援システムリース料	883,080																								
その他(需用費等)	971,255																								
合 計	18,372,962																								
翌年度繰越額…数値測量業務委託料 14,564,000 円																									
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)																					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																		
33,374,000		18,372,962					18,372,962																		

6款	観光商工費	1項	観光費	1目	観光総務費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名		観光総務事業		決算書の頁		P. 67	
事業内容	1. 職員人件費						
	2. 関係機関との連携費等						
実績・成果	1. 職員人件費等／25,839,448 円						
	(1)観光課職員3名、観光局派遣職員1名及び会計年度任用職員1名分						
	2. 関係機関との連携費／2,578,000 円						
	1	【大北温泉協会負担金】 温泉保護と安全で衛生的な温泉利用の促進及び温泉地の活性化を支援					98,000
	2	【白馬の夏祭り協賛金】 白馬の夏祭り協賛金					1,500,000
	3	【白馬山案内人組合負担金】 山案内人の指導育成、登山者への安全対策指導及び登山道の保全整備活動の実施					225,000
	4	【八方駐車場管理組合負担金】 夏山登山客の八方第5駐車場の利用に係る負担金					500,000
	5	【白馬連峰遭難者慰霊祭実行委員会負担金】 白馬連峰遭難者慰霊祭に係る負担金					65,000
	6	【長野県日中友好協会負担金】 経済・文化・スポーツ・医療・青少年・農業技術など幅広い分野における友好交流活動支援					10,000
	7	【長野県日中スキー交流委員会負担金】 中国スキー協会等との連携による訓練隊の受入、県スキー交流団の派遣等交流支援					150,000
8	【北アルプス登山案内人組合連合会負担金】 単組山案内人組合の上部団体組織					30,000	
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
28,429,000		28,417,448					28,417,448

6款	観光商工費	1項	観光費	1目	観光総務費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名	長野県観光協会事業	決算書の頁	P. 67
-----	-----------	-------	-------

事業内容

1. 観光施設整備費の年賦金

観光施設の大規模な整備や改築等を(一社)信州・長野県観光協会(現長野県観光機構)が主体となって実施し、整備した施設を年賦売買契約により村が購入し、その費用を契約に基づいて年賦により償還するもの。対象事業は以下のとおり。

親海湿原遊歩道改修事業	
実施年度	平成 27 年度
実施内容	親海湿原内にある遊歩道の内、木道部分について敷板を擬木へ張り替え
償 還 金	2,943,200 円
償還期間	平成 28 年度から令和6年度まで
年 利	2.0%

実績・成果	1. 観光施設整備費の年賦金／2,943,200 円 令和5年度の償還金及び年度末残高は以下のとおり
	(1)親海湿原遊歩道改修 償還金:2,943,200 円 年度末残高:2,886,600 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,944,000	2,943,200				2,943,200

6款	観光商工費	1項	観光費	2目	観光施設整備費
----	-------	----	-----	----	---------

事業名	平地観光施設管理事業	決算書の頁	P. 68, 69
-----	------------	-------	-----------

事業内容	1. 平地観光施設の管理 姫川源流・親海湿原、塩の道、遊歩道など平地に位置する観光施設のほか、各種案内標識・看板等の維持管理の実施。加えて、白馬駅中における観光案内業務の実施。 (1)白馬駅中観光案内業務委託 白馬駅前観光案内所運營業務委託 (2)塩の道、遊歩道等施設管理業務委託 該当地区及び観光協会への維持管理委託費 (3)公衆無線LANサービスの提供 (4)観光施設修繕工事の実施
------	---

実績・成果

1. 平地観光施設の管理／4,391,347 円

(1)白馬駅前観光案内業務委託費

・白馬駅中観光案内業務・(一社)白馬村観光局:307,095 円

令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 7 月 17 日

・白馬駅前観光案内所運營業務・(有)JHNトラベル:1,986,600 円

令和 5 年 7 月 18 日～令和 6 年 3 月 31 日

(単位:人)

利用者数	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
R05	119	276	137	480	931	619	670	145	136	576	519	166	4774
R04	242	481	308	487	484	389	531	233	167	398	401	272	4393

(2)塩の道、遊歩道等施設管理業務委託費

・11 地区・観光協会への施設管理整備委託費:390,000 円

・サイクルトレイル維持管理委託費:120,000 円

・その他委託費:16,500 円

(3) 公衆無線LAN関係経費(村内7か所)

・無線LAN通信費・プロバイダー料:784,080 円

・その他通信運搬費:78,832 円

(4)観光施設修繕費

・安曇野アートライン看板修繕工事(新規看板設置):451,000 円

設置場所:八方 和味亭付近

・その他修繕費:257,240 円

2. その他(消耗品費、燃料費、光熱水費等)／964,369 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (基金・建物貸)	一 般 財 源
5,445,000	5,355,716			4,345,000	1,010,716

6款	観光商工費	1項	観光費	2目	観光施設整備費
----	-------	----	-----	----	---------

事業名		山岳観光施設維持補修事業		決算書の頁	P. 68, 69
事業内容	1. 山岳観光施設の維持管理 村営山小屋(頂上宿舎、天狗山荘、猿倉荘、八方池山荘)、登山道、トイレ等の維持管理及び修繕を実施する。 (1)山岳施設の維持管理 (2)登山道安全整備業務委託				
	1. 山岳観光施設の維持管理 / 25, 294, 277円	金額(円)			
実績・成果	(1) 山岳施設の補修修繕、施設の保守点検整備費	3,795,523			
	白馬岳頂上部屋天井補修・客室床張替工事	1,610,136			
	白馬岳頂上宿舎風害による破損ドア修繕工事	209,880			
	白馬岳頂上宿舎破損ガラス入替工事	271,920			
	白馬岳頂上宿舎雨戸修繕工事	255,200			
	猿倉トイレ浄化槽点検及び清掃	510,888			
	その他軽微修繕、施設需用費、消耗品費等	937,499			
	(2) 登山道の維持管理業務委託費	4,194,054			
	白馬山案内人組合登山道等整備業務委託費	1,283,595			
	山岳情報提供業務費 委託先: 白馬山案内人組合	225,000			
	猿倉駐車場誘導業務委託費 委託先: (公社) 北アルプス広域シルバー人材センター	1,303,339			
	白馬岳頂上宿舎 部屋天井補修・客室床張替工事に伴う空輸業務 委託先: 白馬村振興公社	257,400			
	白馬岳頂上宿舎 雨戸修繕工事及び破損ガラス入替工事に伴う空輸業務 委託先: 白馬村振興公社	324,720			
	猿倉～白馬鍾温泉小屋間登山道維持管理業務 委託者: (株) 白馬館	700,000			
	白馬大雪溪調査委託料 委託者: 新潟大学	100,000			
	(3) その他 (土地借上料、山岳観光関係負担金ほか)	17,304,700			
	八方池山荘建替計画基本設計業務	16,354,800			
	国有地借上料	560,300			
	その他(土地借上料、負担金等)	389,600			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (保険金・土地賃)	一 般 財 源
26,119,000	25,294,277	9,090,000		5,489,870	10,714,407

6款	観光商工費	1項	観光費	2目	観光施設整備費
----	-------	----	-----	----	---------

事業名		山岳観光施設維持補修事業(繰越)		決算書の頁		P. 68, 69	
事業内容	1. 山岳観光施設の維持管理						
	2. 八方池山荘建替計画基本設計業務(測量)						
実績・成果	1. <u>山岳観光施設の維持管理</u>						
	・八方池山荘落雷障害に伴う受変電設備改修工事:1,742,400 円						
	2. <u>八方池山荘建替計画基本設計業務</u>						
	・事業執行認可面積の測量業務:1,470,978 円						
予算額 11(円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (保険金)	一 般 財 源
3,214,000		3,213,378				894,939	2,318,439

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費
事業名		2 1 観光戦略事業		決算書の頁	P. 69
事業内容	1. 白馬村観光地経営会議の開催 2. 白馬村観光局への負担金 3. 関係機関・団体との連携 4. その他				
実績・成果	1. 白馬村観光地経営会議の開催(経営会議業務委託料等)／3,882,200 円 (※持続可能な観光推進モデル事業支援金活用事業) (1)業務委託先:財団法人 日本交通公社 (2)目的: 将来的に新たな観光財源が導入されることを想定し、「観光財源の使途に関する基本方針」「観光財源の使途審議組織」について検討を行った。 (3)会議の開催 ≪第1回観光地経営会議≫ 令和 5 年 7 月 18 日(火) ≪第2回観光地経営会議≫ 令和 5 年 10 月 12 日(木) ≪第3回観光地経営会議≫ 令和 5 年 12 月 14 日(木) ≪第4回観光地経営会議≫ 令和 6 年 1 月 11 日(木) (4)成果: 観光財源の使途に関する基本方針、および使途審議組織(運用仕組み)についてまとめ、村長に提言を行った。				
	2. 白馬村観光局負担金(第 20 期)／49,950,000 円 (1)事業費負担額:27,954,400 円 ・主催イベント費、オフィシャルパンフ等制作物・宣伝販売促進費 (2)運営経費負担額:21,995,600 円 ・事務局長、プロパー職員、契約社員及び臨時職員人件費 3. 関係機関・団体との事業連携負担金／33,816,744 円 (1)大糸線ゆう浪漫委員会:5,040,004 円 ・JR東日本との連携による誘客促進事業の実施等 ・うち、基本負担金:(799,000 円) ・うち、信州まつもと空港シャトル便の乗車実績等による分担金支出:(4,241,004 円) 空港発着便に対応するシャトルバス4月～12 月まで運行(予約制・桧池高原～白馬～大町～松川、池田～穂高駅～空港) 運行実績 ※カッコは前年実績:①桧池高原発便:895 人(1,197 人)、②空港発便:2,056 人(812 人) (2)インバウンドプロモーション事業負担金:13,000,000 円 ・観光局によるウィンターシーズン及びグリーンシーズンのプロモーション グリーンシーズン:(8,000,000 円) ウィンターシーズン:(5,000,000 円) (3)HAKUBAVALLEY TOURISM:9,766,502 円 ・うち、広域DMOへの会費:(7,000,000 円) ・うち、HAKUBAVALLEY シャトルバス運行負担金:(1,211,465 円) 大町線、小谷線、白馬線の3路線運行(八方BT～白馬駅間の通行負担金助成)				

- 運行期間:12月16日～3月31日、運行実績(3路線合計※カッパは前年)
155,849人(57,507人)、運行主体:アルピコ交通㈱
- ・うち、HAKUBA VALLEY プロモーション等負担金:(1,555,037円)
- (4)北アルプス三市村観光連絡会:1,942,068円
- ・うち、一般事務負担金:(100,000円)
 - ・うち、アルペンライナー事業(小谷・白馬～大町市扇沢間):(1,000,000円)
- 運行期間:4月15日～10月9日の特定日、乗車実績※カッパは前年:1,792人(1,779人)
運行主体:アルピコ交通㈱
- ・うち、北陸新幹線シャトルバス事業(糸魚川駅～白馬):(842,068円)
- 運行期間:12月23日～令和6年3月31日、乗車実績※カッパは前年:706人(1,109人)、
運行主体:㈱白馬交通
- (5)白馬村・松本市・長野市インバウンド観光連携研究会負担金:1,543,200円
- ・白馬―長野便:(735,500円) 29日間運行 乗車実績:1,566人(54人/日)
 - ・白馬―松本便:(807,700円) 28日間運行 乗車実績 235人(8.3人/日)
- (6)その他の関係団体への負担金支出:2,524,970円

団体名等	金額(単位:円)
全国山の日協議会	30,000
信州まつもと空港地元利用促進協議会	30,000
恋人の聖地観光協会市町村長会運営負担金	30,000
大糸線利用促進輸送強化期成同盟会	30,000
大糸線活性化協議会	100,000
関東道の駅連絡会	50,000
(一社)長野県観光機構(学習旅行誘致推進事業)	100,000
日本海ひすいライン等利用促進協議会	5,000
長野県国際観光推進協議会	100,000
白馬村宿泊産業事業負担金	800,000
中央東線高速化促進広域期成同盟会	5,000
北アルプス日本海広域観光連携会議	222,000
全国道の駅連絡会	20,000
広域連携事業負担金(産業連関分析活用研修事業)	701,000
マナー条例等広告掲載負担金	240,000
観光財源セミナー負担金等	61,970

4. その他/1,110,763円

- ・旅費(特別旅費):(483,717円) ・観光大使費用弁償:(147,440円) …
- ・観光防災マニュアル翻訳業務委託費:(228,255円) ・消耗品、施設使用料等:(251,351円)

※収入内訳

- ・持続可能な観光推進モデル事業支援金 3,488,136円
- ・HAKUBA VALLEY TOURISM 負担金(ふるさと基金) 8,500,000円
- ・白馬村観光局負担金(ふるさと基金) 20,000,000円
- ・空港シャトルバス等(ふるさと基金) 5,273,000円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
88,973,000	88,759,707	3,488,136	0	33,773,000	51,498,571

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費
----	-------	----	-----	----	---------

事業名		海外観光客受皿整備事業（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業）		決算書の頁		P.70												
事業内容	1. ナイトデマンドタクシー運行業務負担金 国土交通省共創モデル実証運行業業により、「チャレンジ白馬」が実施する以下の事業について負担																	
	<地域アプリ>  実証実験期間： 2023年12月18日 ～2024年2月29日		 ①交通連携：白馬ナイトデマンドタクシー AIオンデマンドタクシー（多言語）を導入し、夕食や買物への移動をサポート（有料の実証実験：500円/人）  ②飲食連携：TableCheckで飲食予約 飲食店情報を掲載し、WEB予約（多言語）を実装する事で顧客の利便性向上と店舗の予約オペレーションの改善  ③小売連携：小売店への誘導 HAKUBA Do（統合アプリ）に地元の小売店情報を掲載するとともに、①と連携し小売店付近にバス停を設置し移動をサポート  ④白馬住民サブスクチケット（HND） HAKUBA Do（地域アプリ）内で白馬住民向けの定額サービス（3,000円/実証期間/WEBチケット）を販売（マイナンバーカード連携） ※上記以外にもHAKUBA Doには路線バスやタクシー情報などを掲載															
実績・成果	1. ナイトデマンドタクシー運行業務負担金:17,968,798 円																	
	■実証実験の結果 ○地域アプリの効果（HAKUBA Do） ・地域アプリ（HAKUBA Do）で、①交通②飲食③小売④地元住民向けサービスを提供 ・地域アプリ（HAKUBA Do）は実証期間（12/18～2/29）合計で 4,175 ダウンロード ○交通連携の効果（HAKUBA Night Demand Taxi） <table><tr><td>4,620人</td><td>3,206人</td><td>3,768件</td><td>8,926人</td><td>94%</td><td>47.0%</td></tr><tr><td>アプリ登録者数</td><td>外国人アプリ登録者数</td><td>予約件数</td><td>乗車人数</td><td>サービス満足度</td><td>相乗り率</td></tr></table> ○飲食連携の効果（Table Check） ・実証期間（12/18～2/29）予約数合計:15,628 件 予約人数合計:71,637 名 ○小売連携の効果 ・HAKUBA Do の小売店ページは実証期間（12/18～2/29）PV 数合計:2,740 件 ○地元住民サービスの効果 ・住民向け定額乗り放題プランは実証期間（12/18～2/29）で合計 19 名が購入（200 回の乗車） 【交付金の内訳】 ・新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金 5,967,000 円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金:12,001,000 円							4,620人	3,206人	3,768件	8,926人	94%	47.0%	アプリ登録者数	外国人アプリ登録者数	予約件数	乗車人数	サービス満足度
4,620人	3,206人	3,768件	8,926人	94%	47.0%													
アプリ登録者数	外国人アプリ登録者数	予約件数	乗車人数	サービス満足度	相乗り率													
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)														
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源											
17,969,000		17,968,798		17,968,000			798											

6款	観光商工費	1項	観光費	3目	観光宣伝振興費
----	-------	----	-----	----	---------

事業名		ゆるきやら活用事業		決算書の頁	P. 69
事業内容	実績・成果	1. 白馬村キャラクターの管理活用 ・各種イベントへの参加や観光宣伝活動を実施。また、パンフレットなど各種制作物やパッケージなどのイラストデザインに使用する際の管理監督を実施 ・特徴あるキャラクターのネーミング、風貌、存在感は、これまでの活動や露出度によって全国的にも認知度が高まっている			
		1. キャラクター維持管理事業費／711,660 円 (1) 消耗品費：188,995 円 村男ノベルティ(シール、缶バッジ、トートバッグ) 村男タスキ (2) ゆるキャラ修繕費用：242,000 円 (3) ゆるキャラクリーニング料金：280,665 円			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
762,000	711,660				711,660

6款	観光商工費	1項	観光費	4目	観光安全浄化対策費
----	-------	----	-----	----	-----------

事業名		観光安全浄化対策事業		決算書の頁		P. 70	
事業内容	1. グリーンパトロール隊活動 登山者が増加する7～8月の2か月間、グリーンパトロール隊を組織し白馬連峰一帯の環境保全活動、山岳美化活動を実施。						
	2. 八方尾根グリーンパトロール事業 八方尾根自然研究路における山岳環境保全・美化活動及び第2ケルン公衆トイレ清掃の実施						
実績・成果	3. その他の負担金・使用料等						
	1. <u>グリーンパトロール業務委託費／2,000,000 円</u> ・グリーンロープによる植生保護規制、美化・清掃活動の実施 活動主体：白馬山案内人組合						
実績・成果	2. <u>八方尾根グリーンパトロール事業分担金／1,950,000 円</u> ・自然研究路の高山植物保護、美化・清掃、登山道修繕、第2ケルン公衆トイレの清掃活動 活動主体：八方尾根安全管理協議会（高山植物等保護指導員）						
	3. <u>その他負担金、施設使用料等／1,797,586 円</u> ・兎平浄化槽・排水管用：800,000 円（白馬観光開発㈱） ・八方尾根自然環境保全協議会・植生回復負担金：350,000 円 ・白馬岳小雪溪避難小屋・携帯トイレ管理委託料：275,000 円（委託者：白馬村振興公社） ・夏山気象情報提供業務費：275,000（（一財）日本気象協会長野支店） ・その他負担金ほか：97,586 円（国有林観光施設協議会、高山植物等保護対策協議会、通信運搬費）						
予算額 （円）		決算額 （円）		財 源 内 訳（円）			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 （基金・協力金）	一 般 財 源
5,791,000		5,747,586				5,586,120	161,466

6款	観光商工費	1項	観光費	5目	観光特産費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名		道の駅白馬振興事業		決算書の頁		P. 70	
事業内容	1. 道の駅白馬の施設管理等						
実績・成果	1. 道の駅施設管理費／5,896,400 円 (1)店内壁紙修繕工事費:1,093,400 円 請負者:池田建設 (2)委託料(道の駅周辺整備):115,000 円 (3)設備更新負担金(道の駅レジ購入負担金):4,600,000 円 (4)軽修繕費:88,000 円						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (指定管理施設収 入)	一 般 財 源
6,009,000		5,896,400				4,593,000	1,303,400

6款	観光商工費	1項	観光費	6目	遭難対策費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名		遭難対策事業		決算書の頁		P. 70, 71	
事業内容	1. 遭難防止対策事業の実施 登山シーズン中の、猿倉、八方及び五竜に登山相談所を開設し、登山者カードの受付、登山道・気象情報等の提供を行い安全登山に関する注意喚起を実施。						
	2. 関係機関との連携						
実績・成果	1. 遭難防止対策事業費／1,501,683 円						
	(1)登山相談所開設費:1,312,500 円(委託者:白馬村山岳遭難防止対策協会・登山補導員)						
			開設期間				開設日数
	春山相談所		4月 29 日～5月 5 日				7
	夏山相談所		7月 15～17 日、22 日、23 日、29 日、30 日、8月 1 日～8 月 15 日				22
	秋山相談所		9月 15 日～18 日、22 日～25 日				8
	冬山相談所		12 月 28 日～31 日				4
	(2)遭難対策センター管理費:139,183 円 ・消耗品費、燃料費、水道光熱費、通信運搬費						
	(3)コンテナ等借上料:50,000 円						
	2. 関係団体負担金／1,253,000 円						
北アルプス北部地区山岳遭難防止対策協会分担金		569,000 円					
白馬村山岳遭難防止対策協会負担金		684,000 円					
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (助 成 金)	一 般 財 源
2,980,000		2,754,683				706,000	2,048,683

6款	観光商工費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名		商工振興事業		決算書の頁		P. 71	
事業内容	1. 白馬村商工業振興条例に基づき白馬商工会が実施する事業への補助金及び負担金 2. マル経資金融資利子補給補助金 3. 創業支援事業補助金 4. 白馬村商工振興資金預託金 5. 労政関係機関との連携						
	1. 白馬商工会への補助金・負担金支出／16,239,199 円 白馬村商工業振興条例に基づく補助金等						
実績・成果			名 称		補 助 金 額 (円)		
			経営改善普及事業補助金		7,858,000		
			地域総合振興事業補助金		319,000		
			融資事務経費負担金		300,000		
			補助対象外職員人件費負担金		1,200,000		
			信用保証料補給事業負担金		6,562,199		
	2. マル経資金融資利子補給補助金／273,900 円 ・交付申請額: 310,500 円(20件) ・交付決定額: 273,900 円(17件) 前年:93,600 円(5 件)						
	3. 創業支援事業補助金／7,255,000 円 ・対象者:7 名、補助金総額:7,255,000 円 ・個人・法人区分(個人:7 法人:1) ・業種(飲食:3 小売業:1 その他:4)						
	4. 白馬村商工振興資金預託金／15,000,000 円 ・村制度資金預託金、村内3金融機関:15,000,000 円						
	5. 労政関係負担金／301,000 円 ・大北勤労者互助会負担金:120,000 円 ・大北高等職業訓練校運営費負担金:16,000 円 ・大町職業安定協会負担金:75,000 円 ・北アルプス連携自立圏新規学卒者等就職支援事業負担金(大北地域企業説明会):90,000 円						
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (基金・回収金等)	一 般 財 源
39,124,000		39,069,099				25,994,220	13,074,879

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		資金繰り支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 中小企業融資利子補給基金)		決算書の頁		P. 71, 72												
事業内容	1. 中小企業融資利子補給事業 村内小規模事業者等の経営の安定と発展を図るため、日本政策金融公庫のマル経融資の借入を受けた者及び県制度融資の借入を受けた者に対し、当該融資に係る約定利息に対する補助金を交付する。 事業費は 2,689,943 円で、白馬村中小企業融資利子補給基金 1,518,259 円と基金積立金利子 454 円を充当した。																	
	実績・成果	<table><thead><tr><th>目 的</th><th>実施内容</th><th>実 績</th><th>効 果</th></tr></thead><tbody><tr><td>1. 融資利子補給事業</td><td>対象資金の約定利息の支払額の 10/10 を補助、対象期間は約定利息の支払の 24 回分</td><td>・49 件の借入に対し、利子補給補助金 2,689,943 円を交付 ・年度末基金残高は 0 円</td><td>感染症による影響により厳しい経営環境にある小規模事業者では借入需要が増加しており、本事業により金利負担を軽減することができた。</td></tr><tr><td>2. その他</td><td></td><td>基金積立利子 454 円</td><td></td></tr></tbody></table>						目 的	実施内容	実 績	効 果	1. 融資利子補給事業	対象資金の約定利息の支払額の 10/10 を補助、対象期間は約定利息の支払の 24 回分	・49 件の借入に対し、利子補給補助金 2,689,943 円を交付 ・年度末基金残高は 0 円	感染症による影響により厳しい経営環境にある小規模事業者では借入需要が増加しており、本事業により金利負担を軽減することができた。	2. その他		基金積立利子 454 円
目 的		実施内容	実 績	効 果														
1. 融資利子補給事業		対象資金の約定利息の支払額の 10/10 を補助、対象期間は約定利息の支払の 24 回分	・49 件の借入に対し、利子補給補助金 2,689,943 円を交付 ・年度末基金残高は 0 円	感染症による影響により厳しい経営環境にある小規模事業者では借入需要が増加しており、本事業により金利負担を軽減することができた。														
2. その他		基金積立利子 454 円																
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)														
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (利子補給基金)	一 般 財 源											
(23,557,000)		2,690,397				1,518,713	1,171,684											

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		白馬村山小屋における空輸費高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		決算書の頁		P. 72 ✓									
事業内容		エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業継承に向け、山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援し、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保するため補助をする。 総事業費は 1,500,000 円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,500,000 円を財源として充当した。													
実績・成果		<table><thead><tr><th>目 的</th><th>実施内容</th><th>実 績</th><th>効 果</th></tr></thead><tbody><tr><td>山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援</td><td>1事業者 500,000 円</td><td>500,000 円を村内の山小屋 3 事業者に交付</td><td>本支援金により、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保することができた。</td></tr></tbody></table>						目 的	実施内容	実 績	効 果	山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援	1事業者 500,000 円	500,000 円を村内の山小屋 3 事業者に交付	本支援金により、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保することができた。
目 的	実施内容	実 績	効 果												
山小屋経営に不可欠な空輸に係る費用の一部を支援	1事業者 500,000 円	500,000 円を村内の山小屋 3 事業者に交付	本支援金により、山小屋経営の維持、登山者の安全確保と登山環境の維持保全を確保することができた。												
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)											
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源								
(23,557,000)		1,500,000		1,500,000											

6款	観光費 /	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-------	----	-----	----	-------

事業名		公共交通確保緊急支援金 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)		決算書の頁		P. 72									
事業内容		エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援し、地域に不可欠な交通手段を確保するため支援を実施。 夏のデマンドタクシーの運行（実証実験）。													
実績・成果		<table><tr><th>目 的</th><th>実施内容</th><th>実 績</th><th>効 果</th></tr><tr><td>・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援するため実施。</td><td>・2023年7月1日～9月30日の特定日(33日間) ・乗車料金は無料</td><td>・夏期合計で2,079人の利用実績(目標:3,399人・目標比:61%) → アプリDLは夏期合計で1,083DL ※外国人DLは71人(6.6%)、冬期は2,875人(73%) → 顧客満足度は91%が「5(最高評価)」で、利用した方の満足度は高い</td><td>・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組(＝夏のデマンドタクシー)を支援し、事業者支援と交通課題解決に取り組み成果が得られた。</td></tr></table>						目 的	実施内容	実 績	効 果	・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援するため実施。	・2023年7月1日～9月30日の特定日(33日間) ・乗車料金は無料	・夏期合計で2,079人の利用実績(目標:3,399人・目標比:61%) → アプリDLは夏期合計で1,083DL ※外国人DLは71人(6.6%)、冬期は2,875人(73%) → 顧客満足度は91%が「5(最高評価)」で、利用した方の満足度は高い	・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組(＝夏のデマンドタクシー)を支援し、事業者支援と交通課題解決に取り組み成果が得られた。
目 的	実施内容	実 績	効 果												
・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組を支援するため実施。	・2023年7月1日～9月30日の特定日(33日間) ・乗車料金は無料	・夏期合計で2,079人の利用実績(目標:3,399人・目標比:61%) → アプリDLは夏期合計で1,083DL ※外国人DLは71人(6.6%)、冬期は2,875人(73%) → 顧客満足度は91%が「5(最高評価)」で、利用した方の満足度は高い	・エネルギー価格高騰に対する影響緩和とアフターコロナにおける事業の継承及び再構築が求められる中、交通事業者等が共同で行う新たな取組(＝夏のデマンドタクシー)を支援し、事業者支援と交通課題解決に取り組み成果が得られた。												
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)											
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源								
(23,557,000)		8,365,000		8,365,000			0								

6款	観光費	2項	商工費	1目	商工振興費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名		白馬村観光団体誘客支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		決算書の頁		P. 72								
事業内容	コロナ禍で停滞を余儀なくされていた経済活動が正常化するに伴い、村内観光団体には誘客事業の本格化が求められる中、エネルギーや食料品価格等の物価高騰に直面する会員に負担の増加を求めることは困難であることを鑑み、村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助する。 総事業費は 11,000,000 円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 11,000,000 円を財源として充当した。													
	<table><tr><td>目 的</td><td>実施内容</td><td>実 績</td><td>効 果</td></tr><tr><td>村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助</td><td>補助事業の実施に必要な経費の 10 分の 10 以内とし、補助額は 2,750,000 円を上限とする。</td><td>白馬さのさか観光協会:2,750,000 円 白馬五竜観光協会:2,750,000 円 八方尾根観光協会:2,750,000 円 白馬岩岳観光協会:2,750,000 円</td><td>本事業により村内観光団体の誘客事業に係る経費を軽減することができた。</td></tr></table>							目 的	実施内容	実 績	効 果	村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助	補助事業の実施に必要な経費の 10 分の 10 以内とし、補助額は 2,750,000 円を上限とする。	白馬さのさか観光協会:2,750,000 円 白馬五竜観光協会:2,750,000 円 八方尾根観光協会:2,750,000 円 白馬岩岳観光協会:2,750,000 円
目 的	実施内容	実 績	効 果											
村内観光団体の誘客事業の実施に要する経費を補助	補助事業の実施に必要な経費の 10 分の 10 以内とし、補助額は 2,750,000 円を上限とする。	白馬さのさか観光協会:2,750,000 円 白馬五竜観光協会:2,750,000 円 八方尾根観光協会:2,750,000 円 白馬岩岳観光協会:2,750,000 円	本事業により村内観光団体の誘客事業に係る経費を軽減することができた。											
実績・成果														
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)												
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源									
(23,557,000)	11,000,000	11,000,000												

7款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	土木総務事業	決算書の頁	P. 72
-----	--------	-------	-------

事業内容	1. 上部機関や各種団体との連絡調整による道路整備の促進。 2. 工事発注に係る北アルプス広域連合との連携 3. 各種許可申請受付及び意見書交付事務
------	--

実績・成果

1. 道路関係の各種団体負担金	19,860,613 円
(うち、白馬駅前無電柱化工事負担金 19,743,813 円)	
国際観光【ふるさと白馬村を応援する基金 1,900,000 円繰入】	
2. 広域連合土木振興事業負担金(土木一般管理分)	174,000 円
3. 土木事業等講習負担金	38,000 円
4. 設計業務システム 借上料	564,400 円
5. 各種許可申請受理及び意見書交付件数	
砂利・砂防・河川関係申請	14 件
特殊車両・道路関係申請	40 件
行政財産使用許可申請	2 件
道路・公共物占用許可申請(新規)	63 件
道路・公共物占用許可申請(変更・継続)	205 件
道路・公共物自営工事申請	21 件
6. その他支出額(人件費等)	
(正規職員 5 名)	33,338,022 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
53,978,000	53,975,035		16,900,000	1,900,000	35,175,035

7款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路橋梁総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		道路橋梁総務事業		決算書の頁		P. 72		
事業内容	1. 道路台帳補正業務 現況測定による、村道管理台帳の更新。交付税算定基礎としても使用。							
実績・成果	1. 道路台帳補正業務						2,970,000 円	
	総延長 327,974.52m 路線数 558 線 橋梁数 111 橋 鉄道との交差数 22 箇所 トンネル数 1 基 【主要な補正（異動）】 ・飯田地区 村道 2039 号：道路線形の修正（幅員） ・佐野地区 村道 2002 号：道路線形の修正（幅員） ・八方口地区 村道 2173 号（廃止）・村道 2125 号（認定）：路線起点変更に伴う廃止・認定 【成果物】 ・調書ファイル・電子帳票 正副各 1 冊（電子帳票 DVD1 枚） ・補正対象図面数 3 面 ・道路台帳図製本 3 冊×1 部 ・GIS システム構築							
		2. その他支出額（公用車経費等）						487,476 円
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源	
3,492,000		3,457,476					3,457,476	

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路維持補修事業	決算書の頁	P. 73
-----	----------	-------	-------

事業内容	1. 村道の老朽化などに伴う損傷個所の修繕。(道路穴埋め、道路排水路補修等) 2. 各行政区の村普請等に係る原材料支給。(U字溝、砕石等) 3. 道路維持業務。(風、雪等による倒木処理等) 4. 道路関連施設の管理。(サンサンパーク芝生地、平川河川公園、松川河川公園の管理委託等)
------	---

実績・成果

1. 維持補修工事費

22,471,964 円

緊急性が高いもの、規模の比較的大きいもの、道路・水路機能として村民生活に支障をきたす可能性が高い事案について優先順位を付し工事を行った。

種 別	主たる実施内容	件数	執行額
道路維持に関わるもの	村道陥没箇所の穴埋め 等	22 件	12,170,864 円
水路維持に関わるもの	U字溝の VS 側溝化 等	20 件	5,854,350 円
道路保安施設に関わるもの	破損した縁石の補修 等	4 件	689,700 円
その他	無散水融雪設備の補修 等	18 件	3,757,050 円
計		64 件	22,471,964 円

2. 原材料(支給)費

7,375,838 円

村直営では予算や優先順位等の事情から早急な工事着手が困難な箇所について、各行政区からの申請より材料支給を行った。

小規模な舗装の欠損(穴等)については、常温合材を購入し村職員の直営にて対応した。

種 別	執行額
地区作業により未舗装道等の不陸整正に利用する砕石、生コン 等	1,066,963 円
地区作業により土側溝の構造物化(U字溝、BF)、水路狭窄を防止する縞鋼板、グレーチング 等	4,121,525 円
村職員が直接対応する小規模な舗装の欠損に用いる常温合材	2,187,350 円
計	7,375,838 円

3. 村道維持作業委託費

1,075,140 円

風や雪による倒木処理(村道の通行に支障をきたすもの)等の作業委託。

4. 道路施設管理委託費

645,200 円

道路、河川に付帯する施設の環境保全を目的に、草刈りを主体とした施設の管理を委託。
(サンサンパーク芝生地・平川河川公園・松川河川公園 等)

5. その他

8,039,776 円

人件費(会計年度任用職員 1名)、光熱水費、消耗品費 ほか
令和6年度への繰り越し 10,000,000 円 (維持工事費)

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地方債	その他 (道路占用料等)	一般財源
50,002,000	39,607,918	19,000		7,867,949	31,720,969

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	除雪事業	決算書の頁	P. 73
-----	------	-------	-------

事業内容	豪雪地帯である本村において、村民の安全な道路交通環境の確保、建物への損壊防止などを目的として以下のとおり除雪を行った。 1. 村道除雪業務及び凍結防止剤散布業務。 (備考)除雪業者の選定は、競争入札により決定。 令和5年度除雪延長 (車道)157.5km (歩道)22.2km 合計 179.7km 2. 村道凍結防止施設(道路無散水消雪施設)管理業務。 3. 村道の凍結防止剤散布業務に用いる融雪剤購入。
------	---

実績・成果

1. 村道除雪業務及び凍結防止剤散布業務委託費

248,828,440 円

路線・業務種別	延稼働時間	執行額	前年比較
一般路線除雪業務	6,726 時間	222,366,760 円	10,535 千円
凍結防止剤散布業務	788 時間	14,889,600 円	4,262 千円
歩道除雪業務委託	323 時間	4,066,960 円	424 千円
除雪管理システム導入業務	—	6,006,000 円	6,006 千円
その他(竹ポール設置撤去 等)	—	1,499,120 円	120 千円
計	7,837 時間	248,828,440 円	21,347 千円

※除雪業務の出動基準:15cm以上(天候により圧雪剥ぎや排雪作業の場合あり)

2. 凍結防止施設管理

① 機材借上料

3,286,800 円

定置式凍結防止剤散布機の賃借 6基(山麓区2基・青鬼区1基・岩岳トンネル3基)

② 無散水施設に係る電気料金

(前年比較 △3,084 千円)

6,739,073 円

※燃料調整費改定に伴う減

3. 原材料購入費

(前年比較 1,810 千円)

8,586,187 円

凍結防止剤	環境配慮型エコマグナート(500kg/袋)	85t
	塩化カルシウム(25kg/袋)	16t

4. その他

13,269,969 円

人件費(オペレータ2名)

燃料費 2,067,023 円 / 修繕費 2,736,129 円 / 車検費用 3,720,450 円 ほか

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
281,051,000	280,710,469	34,005,946			246,704,523

7款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	除雪機械整備事業(繰越)	決算書の頁	P. 74
-----	--------------	-------	-------

事業内容	豪雪地帯である本村において、道路除雪・凍結防止剤散布業務が安全かつ効率的に行えるよう機械の整備・更新等を行った。 起債 緊急自然災害防止対策事業債 充当率 100% 交付税算入率 70%
------	---

実績・成果	1. 2.5m³ 級凍結防止剤散布車 1 台 26,400,000 円 うち 緊急自然災害防止対策事業債 26,200,000 円を充当 (フロアマット、スペアタイヤ、チェーンボックス等起債対象外)	
	   	

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,400,000	26,400,000		26,200,000		200,000

7款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路新設改良事業・村道改良国庫補助事業	決算書の頁	P. 74
-----	---------------------	-------	-------

事業内容	国土交通省道路局所管の国庫補助事業 道路メンテナンス補助金 補助率 0.5610 橋梁修繕・橋梁点検 防災・安全交付金 補助率 0.5610 踏切改良 起債 公共事業等債 充当率:90% 交付税算入率:20% 地方道路等整備事業債 充当率:90% 交付税算入率:0%
------	--

実績 成果	1. 道路新設改良事業費（人件費） （正規職員1名）	8,136,610 円
	2. 村道改良国庫補助事業	
	(1)大和出踏切改良工事	19,113,277 円
	(2)橋梁修繕工事 薪寄橋 設計監督委託費・工事請負費	9,099,000 円
	(3)橋梁修繕工事 こけいど橋 設計監督委託費・工事請負費	繰越額 10,950,000 円
	(4)橋梁修繕工事 久保頭橋 設計監督委託料・工事請負費	繰越額 689,000 円
	(5)橋梁点検業務委託 長寿命化計画更新 点検委託料・設計監督委託費	4,613,000 円
(6)その他 消耗品費等	216,963 円	
令和6年度への繰越額 合計 11,639,000 円		

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
52,956,000	41,178,850	10,921,000	17,200,000		13,057,850

7款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		村道改良国庫補助事業(繰越)		決算書の頁		P. 74	
事業内容	国土交通省道路局所管の国庫補助事業 道路メンテナンス補助金 補助率 0.5610 橋梁修繕・橋梁点検 防災・安全交付金 補助率 0.5610 踏切改良 起債 公共事業等債 充当率:90% 交付税算入率:20% 地方道路等整備事業債 充当率:90% 交付税算入率:0%						
	前年度からの繰越 1. 村道改良国庫補助事業 (1)大和出踏切改良工事 130,000,000 円 (2)道路メンテナンス補助 橋梁修繕工事 薪寄橋 3,102,000 円						
実績・成果							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
133,900,000		133,102,000		73,935,000	53,200,000		5,967,000

7 款	土木費	2 項	道路橋梁費	3 目	道路新設改良費
-----	-----	-----	-------	-----	---------

事業名		村道改良起債事業		決算書の頁		P. 74	
事業内容	地区の要望や舗装の個別施設計画により実施する事業 主な支出・・・工事請負費、設計等業務委託費、公有財産購入費、補償費						
	緊急自然災害防止対策事業債		充当率 100%		交付税算入率 70%		
	地方道路等整備事業債		充当率 90%		交付税算入率 0%		
	(辺地債		充当率 100%		交付税算入率 80%)		
内容	(防災対策事業債		充当率 100%		交付税算入率 28.5-57.0%)		
実績・成果	1. 和方踏切廃止に伴う付け替え道路新設工事（地方道路等整備事業債）						
	工事請負費		契約額 4,840,000 円		前払い 1,930,000 円		
					令和 6 年度へ繰越		3,487,000 円
	用地購入費・委託料						1,050,633 円
	2. 舗装等修繕工事（緊急自然災害防止対策事業債）						
	村道 2112 号線		ウイング 21	無散水消雪施設修繕工事			
				工事請負費・広域連合負担金		9,186,000 円	
	村道 3149 号線		佐野	L=371m A=2,820m2			
				舗装修繕工事請負費		19,613,000 円	
	村道 0105 号線		新田	L=225m A=1,520m2			
				舗装修繕工事請負費		11,814,000 円	
	村道 3146 号線		切久保	L=140m A=1,140m2			
				舗装修繕工事請負費		11,176,000 円	
	村道 2266 号線		飯森	L=115m A=898m2			
				舗装修繕工事請負費		7,315,000 円	
	村道 2119 号線		みそら野	L=115m A=604m2			
				舗装修繕工事請負費		4,873,000 円	
	村道 2194 号線		八方	L=129m A=500m2			
				舗装修繕工事請負費		3,047,000 円	
	村道 2110 号線		深空	L=70m			
				側溝修繕工事請負費		0 円	
				令和 6 年度へ繰越		3,245,000 円	
	3. その他(コピー使用料)						66,104 円
					令和 6 年度への繰越		6,732,000 円
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
76,804,000		70,070,737			67,900,000		2,170,737

7款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		村道改良単独事業		決算書の頁		P. 74	
事業内容	1. 村道の拡幅、公衆用道路・用悪水路の寄附や付け替え等のための測量						
実績・成果	1. 測量委託業務 328,793 円						
	・ 公衆用道路敷、用悪水路敷寄附に伴う測量委託業務 163,793 円 ・ 村道 1011 号線道路改良事業に伴う測量委託業務 165,000 円						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
329,000		328,793					328,793

7款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	交通安全施設整備費
----	-----	----	-------	----	-----------

事業名	交通安全施設整備事業	決算書の頁	P. 75
-----	------------	-------	-------

事業内容	道路の安全な通行を確保するために、カーブミラー及びガードレール等の設置・修繕を行った他、路側線の引き直しや注意看板設置等を行った。
------	---

実績・成果	1. 路側線等設置(引き直し含む) 973,500 円 道路パトロール時の確認や交通量、地区や学校からの要望等を総合的に判断し、優先度を決めて路側線等の引き直し(補修)を行った。 五竜～飯森 神城山麓線中央線 村内一円 停止指導線 ほか
	2. ガードレール等の設置・修繕 982,300 円 ガードレールやガードポスト、ラバーポール等の設置や破損箇所の修繕。 ガードレール・ガードケーブル どんぐり・飯森 ガードポスト 八方
	3. カーブミラーの設置・修繕 181,500 円 交通安全協会事務局(総務課)や学校、教育委員会と調整しながら、必要な箇所にカーブミラーを新設した他、曲がりやゆがみ等の状況に応じて修繕を行った。 みそら野
	4. 注意看板等の設置・修繕 357,500 円 地区や学校からの要望箇所を中心に、注意看板等の新設や修繕を行った。 森上

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
2,500,000	2,494,800				2,494,800

7款	土木費	3項	河川費	1目	河川総務費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	河川総務事業	決算書の頁	P. 75
-----	--------	-------	-------

事業内容	1. 上部機関や各種団体との連絡調整による河川・砂防の整備促進。 2. 県単河畔林整備事業 菅沢 県補助事業＝補助率 90%
------	--

実績・成果	1. 河川関係の各種団体負担金 1,917,500 円 2. 県単河畔林整備事業 菅沢 工事請負費 1,199,000 円 広域連合設計監督業務負担金 48,000 円 環境保全【ふるさと白馬村を応援する基金 150,000 円繰入】

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
3,165,000	3,164,500	1,079,000		150,000	1,935,500

7款	土木費	4項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		都市計画事業		決算書の頁		P. 75	
事業内容	1. 都市計画法第29条第1項に規定する開発行為申請の受付 非線引き都市計画区域内での 3,000 m ² を超える開発について協議・意見書を交付。						
	2. 国土利用計画法第23条第1項に規定する届出 都市計画区域内 5,000 m ² 、都市計画区域外 10,000 m ² を超える土地の売買等届出の庁内意見集約と進達。						
	3. 建築基準法第6条に規定する申請(建築確認申請)及び景観法第 16 条に規定する届出 都市計画区域内に建築物を建築する際の申請について庁内意見集約を行い、協議書を付する。						
	4. 都市計画基礎調査及び基盤図(1/2,500)修正 都市計画法第 6 条に基づいて行われる調査であり、都市計画区域について、おおむね 5 年毎に人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行う。 また、R4 作成の航空写真を元に基盤図となる 1/2,500 都市計画図の修正を行う。						
実績・成果	1. 開発行為(都市計画法第 29 条第 1 項) 許可申請案件 1 件 └ 和田野地区ホテル開発 R5.9.1 事前協議書受付 └ 開発区域の面積：33,209.60 m ² 予定建築物用途：ホテル						
	2. 土地取引届出(国土利用計画法第 23 条第 1 項)に係る届出						
	令和 5 年	7 件	白馬町 1 件、飯田 1 件、落倉 1 件、八方 4 件				
	令和 4 年	4 件	白馬町 1 件、和田野 2 件、森上 1 件				
	令和 3 年	1 件	瑞穂 1 件				
	3. 建築確認(建築基準法第 6 条) 申請件数(長野県提出分のみ)						
	令和 5 年	54 件	住宅等 25 件、営業施設 24 件、倉庫等 5 件				
	令和 4 年	56 件	住宅等 20 件、営業施設 30 件、倉庫等 6 件				
	令和 3 年	46 件	住宅等 21 件、営業施設 9 件、倉庫等 16 件				
	景観計画区域内における行為の届出(景観法第 16 条) 申請件数						
令和 5 年	141 件	建物新築等 101 件、工作物 24 件、外観変更 16 件					
令和 4 年	146 件	建物新築等 111 件、工作物 20 件、外観変更 15 件					
令和 3 年	113 件	建物新築等 68 件、工作物 27 件、外観変更 18 件					

次ページへ続く

4. 審議会等委員報酬

71,480 円

白馬村開発審議会（1回）、白馬村景観審議会（1回）の開催に関わる審議委員報酬（旅費含む）

5. 都市施設協会負担金

14,200 円

基本会費 2,500 円＋人口割 11,700 円

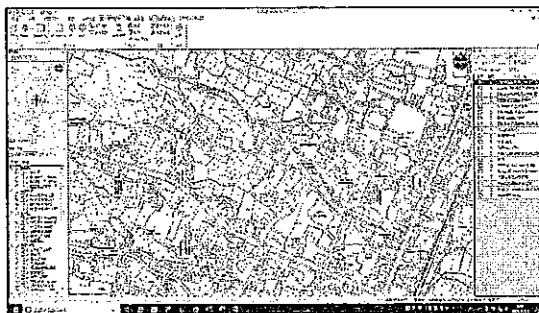
6. 都市計画基礎調査及び基盤図（1/2,500）修正

都市計画基礎調査 5,720,000 円

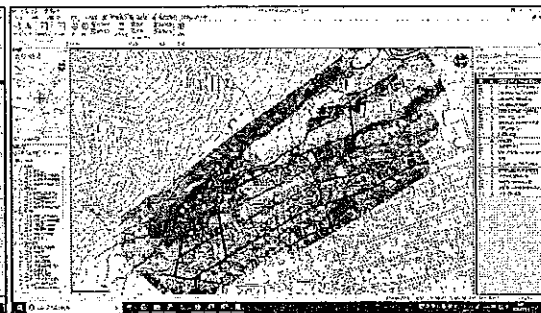
基盤図修正 9,020,000 円

国際観光【ふるさと白馬村を応援する基金 12,000,000 円繰入】

都市計画の策定を適切に遂行するため、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量、都市施設等について調査を行い、区域、施設等の計画策定の見通しとなる基礎資料の作成を実施し、長野県による完了検査を経て国に提出。また、基盤図（1/2,500 都市計画図）は最新の地形地物を反映させたものを全庁的に使用できる GIS システムに搭載することで、昨年末の黒豆沢土砂災害においても最新の地図情報を用いて災害対応に当たることができた。



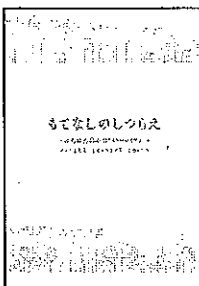
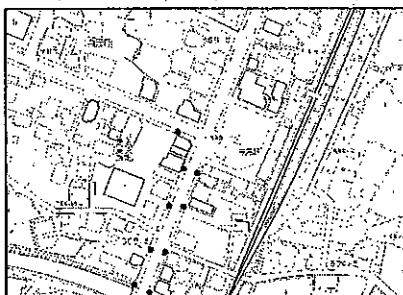
▲本事業で作成された 1/2,500 基盤図デジタルデータの実装状況。（庁内統合型 GIS にて全職員閲覧利用可能）



▲黒豆沢土砂災害発災直後に UAV による土砂流出状況を空撮デジタル化した際に本事業で作成された基盤図に重ねて表示させた様子。最新の地形地物に対して空撮被災状況を重ねることで詳細な全体状況を把握することが可能となった。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
15,027,000	14,825,680			12,000,000	2,825,680

7款	土木費	4項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		都市計画事業	決算書の頁	P. 76	
事業内容	1. 白馬村景観審議会 令和5年度の白馬村景観審議会では、白馬村太陽光発電設備の設置管理等に関する条例の施行について、白馬村景観計画ガイドライン(白馬村色彩指針～もてなしのしつらえ～)の策定について報告を行った。				
	2. 景観ガイドラインの策定 白馬村景観計画の住民等への更なる認知度向上を目的として、白馬村景観ガイドライン(白馬村色彩指針～もてなしのしつらえ～)を策定した。				
実績・成果	3. 地域づくり(景観育成)補助事業 白馬村無電柱化計画に定める計画路線において、行政区が主体的に行い、景観育成に資する街路灯設置事業に対し補助金を交付。				
	1. 景観計画ガイドライン策定委託料 3,459,000 円 国際観光【ふるさと白馬村を応援する基金 3,200,000 円繰入】				
実績・成果	2. 地域づくり補助金(関連含む) 1,955,000 円 白馬駅前無電柱化県事業に伴い、白馬町区が整備する街路灯の建設に次のとおり補助金を交付した。 国際観光【ふるさと白馬村を応援する基金 1,950,000 円繰入】				
	【実施時期】 令和5年 8 月 【場 所】 白馬駅周辺 国道 148 号線・県道白馬岳線 歩道部 【規 模】 街路灯9基 【実施方法】 専門的な建柱工事も地元地域の業者と一緒に地域が作業を行い、「星空が見える街並み」と「耐候性鋼によるメンテナンスフリーで維持費用の負担軽減」をコンセプトに設計された街路灯整備に対して補助金を交付した。 【内 訳】 対象経費の3分の1、ただし新設される街路灯数×200,000 円と2,000,000 円のいずれか少ない額として1,955,000 円を補助した。				
					
		▲もてなしのしつらえ	▲新設された街路灯位置)	▲地域主体による街路灯建柱の様子	
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
5,414,000	5,414,000			5,150,000	264,000

7款	土木費	4項	都市計画費	2目	都市公園費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名		都市公園維持管理事業		決算書の頁		P.76	
事業内容	1. 大出公園の維持管理事業						
	実績・成果						
実績・成果	(1)維持管理業務の委託				1,187,792 円		
	① 大出公園、地域生活基盤施設大出センター(かつぱの館) →大出区に委託		55,000 円				
	② 大出公園駐車場誘導業務 →公益財団法人北アルプスシルバー人材センターに委託		450,792 円				
	③ かつぱの館床下改修工事設計業務		682,000 円				
	(2)修繕等				225,500 円		
	① 大出公園古径庵障子窓取付工事		18,700 円				
	② かつぱの館エアコン設置工事		36,300 円				
	③ 大出公園古径庵畳入替工事		82,500 円				
	④ かつぱの館雪よけ板設置工事		88,000 円				
	(3)光熱水費及び燃料費等支出				294,223 円		
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,757,000		1,707,515					1,707,515

7款	土木費	5項	住宅費	1目	住宅管理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	村営住宅管理事業	決算書の頁	P. 76
-----	----------	-------	-------

事業内容	1. 村営住宅の維持管理。 2. 長寿命化計画に基づく住宅の長寿命化(維持管理)事業の実施。 ・森上団地 3棟6戸 S53建設 PC造 ・堀之内東団地 4棟8戸 H28建設 木造 ・堀之内西団地 3棟6戸 H28建設 木造 ・三日市場団地 2棟3戸 H28建設 木造 ・中学校西住宅 1棟1戸 H28建設 木造 計 24 戸				
------	--	--	--	--	--

実績・成果	1. 実績・成果 (1)施設修繕費 <u>672,320 円</u> 堀之内東住宅 B-2退去修繕費用。退去者が生活保護受給者であり、退去修繕の義務が免除となったため、村で修繕を実施。各部屋の壁、床の修繕、ハウスクリーニング等を実施。 (2)維持管理委託 <u>80,000 円</u> 堀之内東部農村広場区域 維持管理業務 堀之内東団地に隣接する堀之内東部農村広場区域について、草刈り等の作業を堀之内区に委託し適切に維持管理を行った。 (3)管理人謝礼 <u>40,000 円</u> 各村営住宅(中学校西住宅を除く)入居者の中から管理人を任命し、入居者との連絡の集約を委任し事務の円滑化を図った。 (4)家賃等還付金 <u>43,200 円</u> 村営住宅の退去者があったため、退去に伴う敷金の還付及び畳表替えを行った。 (5)その他 <u>32,466 円</u> 消耗品費や空室における凍結防止帯の光熱水費等を支出し、適正な維持管理に努めた。 2. 家賃収入 令和5年度 村営住宅貸付収入 2,653,200 円 (うち 134,000 円を本事業に充当、2,519,200 円を公営住宅建設事業債の元金償還に充当)				
-------	---	--	--	--	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (村営住宅貸付収入)	一 般 財 源
1,053,000	867,986			134,000	733,986

7款	土木費	5項	住宅費	2目	住宅費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名		白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業		決算書の頁		P. 76	
事業内容	1. 白馬村ゼロエネ住宅普及支援事業 住宅の高い断熱性能の確保や省エネルギー設備の導入等により、”豊かな住環境の維持向上”及び”住宅分野での脱炭素化”を目的として、国及び長野県において実施している補助事業を利用し住宅の新築及び省エネ改修を行った住宅について、村より工事費の一部を追加で補助するもの。						
	<補助対象事業・補助金額>						
	補助対象事業		補助機関		村補助金額		
	戸建て住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業のうち ZEH 支援事業		環境省		左記対象事業における交付確定額の 1/5 (最大 30 万円)		
	次世代 ZEH+(注文住宅)実証事業		経済産業省				
こどもエコすまい支援事業		国土交通省					
信州健康ゼロエネ住宅普及促進加速化事業		長野県					
実績・成果	1. 補助金交付実績 222,000 円 令和5年度は下記の国の補助事業利用者に対して補助金の交付を行った。 ・新築 (こどもエコすまい支援事業)：1 件 村補助金交付額：200,000 円 (高い省エネ性能 (ZEH Oriented) 評価の新築物件) ・リフォーム (こどもエコすまい支援事業)：1 件 村補助金交付額：22,000 円 (エコ住宅設備 (節湯水栓・節水型トイレ) 等へリフォーム)						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
222,000		222,000				200,000	22,000

8款	消防費	1項	消防費	1目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業	決算書の頁	P77-78
事業内容	1. 予防消防の推進と大規模災害への対応 2. 訓練・研修の充実と、消防協会による消防団員の資質向上、救護班の活動充実 3. 組織機能の充実と災害対応力の向上に向けた調査・研究 4. 消防団活動のPRによる地域住民・事業所の理解と協力促進		
実績・成果	1. 消防団員支援【28,232,712 円】		
	(1)消防団員報酬等 白馬村消防団員数 247 名		
	団員報酬	8,545,500 円	28,232,712 円
	出動賃金	7,938,000 円	
	消防団員等公務災害補償等共済基金	6,054,012 円	
	退職報償金	5,680,000 円	
	消防委員報酬(4 名)	15,200 円	
	(2)会議の開催・出席		
	(1)正副分団長会議 年4回開催	(3)大北消防協会	
	(2)大北北部消防連絡協議会	(4)本部員会議	
	(3)式典 白馬村消防団出初式(4月 29 日) 分列行進は取りやめ		
	(4)訓練の実施状況		
	実施訓練	実施時期	備考
	1)新入団員辞令交付式・規律訓練	4月	31 名
	2)消防学校操法科入校	4月	12 名
	3)非常呼集訓練・出初式	4月	113 名
	4)大北消防協会 幹部・救護・ラッパ訓練、ポンプ操法講習会	6月	30 名
	5)白馬村消防ポンプ操法大会	6月	108 名
	6)大北地区消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会	7月	45 名
	7)長野県消防ポンプ操法大会・ラッパ吹奏大会	7月	20 名
	8)白馬村消防団中継訓練・秋火防	10 月	81 名
	9)消防学校ラッパ科入校	4月	1名
	10)大北北部消防連絡協議会冬季災害救助訓練	12 月	10 名
	11)無線交信訓練	毎月7日	
	(5)災害出動の状況		
	出動内容	出動日	出動人員
	(1)飯田建物火災(出動外)	4月 24 日	86 名
	(2)黒豆沢土砂災害	12 月 16 日	117 名
	(3)能登半島地震警戒	1月1日	32 名
(4)みそら野火災	2 月 8 日	86 名	

(6)啓発・警戒

(1)春の火災予防運動	(3)年末年始特別警戒
(2)秋の火災予防運動	(4)火災予防警戒(毎月7日)

2 分団運営負担金【950,000 円】

各分団における運営費の負担金として 30 万円ずつを負担金として拠出
及びラッパ隊へ 50,000 円を拠出

3 その他【4,856,283 円】

- ・消耗品費(ハッピ、ズボン等):1,786,370 円
- ・備品購入費(救命胴衣 100 着):1,006,500 円
- ・負担金・会費等:383,600 円
- ・車両に関わる燃料費・修繕費:517,172 円
- ・その他(消防車車検費用、損害保険料外):1,162,641 円

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (消防団員退職 報 償 金 等)	一 般 財 源
34,414,000	34,038,995			6,680,000	27,358,995

8款	消防費	1項	消防費	2目	広域常備消防費
----	-----	----	-----	----	---------

事業名	常備消防事業	決算書の頁	P. 78
-----	--------	-------	-------

事業内容	1. 北アルプス広域連合への負担金 2. 長野県消防防災ヘリコプター運行協議会への負担金 県内消防本部より派遣された消防吏員の人件費等
------	---

実績・成果

1. 常備消防事業負担金 【159,272,600 円】				
(1)負担金支出の状況				
科 目		金 額 (円)		
北アルプス広域連合負担金		158,974,000		
長野県消防防災ヘリコプター運行協議会市町村負担金		298,600		
合 計		159,272,600		
(2)白馬村における災害時及び訓練実施時の連携				
実 施 訓 練		実施時期	備考	
1)白馬村消防団出初式		4月		
2)白馬村消防ポンプ操法大会		6月		
3)大北地区消防ポンプ操法大会に向けた指導会		6月		
4)大北地区消防ポンプ操法大会		7月		
5)長野県消防ポンプ操法大会		7月		
6)少年少女消防フェスティバル		8月		
白馬村における出動件数【令和5年度】				
出 動	分類	件数	備考	昨年度比
北アルプス広域消防本部	火災	5		
	救急	741	搬送人員 708 名	106 件 96 名
出 動	分類	件数	昨年度比	
長野県消防防災航空隊	救急	村内 2	△1	
		県内22	△10	

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
159,276,000	159,272,600				159,272,600

8款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設管理事業	決算書の頁	P. 78
-----	----------	-------	-------

事業内容	1. 消防施設(消火栓・防火水槽等)の維持管理
------	-------------------------

実績成果

1. 消防施設維持管理業務【3,245,550 円】

【業務内容】

内 容	金 額(円)
1. 消火栓の維持管理(上下水道課への負担金)	1,400,000
2. 消防施設設置事業補助(佐野区 防火水槽修繕等)	162,550
3. 消火栓設置(上下水道課への負担金)	1,595,000
深空区(北城 265-38) 1基	935,000
大出区(北城 7182) 1基	660,000
4. 備品購入(消防ラッパ隊大会用シューズ等)	88,000
合 計	3,245,550

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (移転補償料)	一 般 財 源
3,270,000	3,245,550				3,245,550

8款	消防費	1項	消防費	4目	防災費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	防災事業	決算書の頁	P. 78-79
-----	------	-------	----------

事業内容	1. 災害用機器(防災行政無線、衛星携帯電話、震度計ネットワーク等)の維持管理 2. 非常用備蓄の購入 3. 防災に関する啓発活動 4. 自主防災組織に対する活動補助
------	--

実績・成果

1. 防災事業関連業務【9,535,935 円】	
【業務内容】	
科 目	金 額(円)
(1)情報配信システム維持管理委託料 発令判断支援システム保守管理業務 防災アプリ(白馬村防災ナビ)保守委託料 デジタル同報系防災行政無線設備保守点検 防災情報連携システム(RAIDEN)保守業務	6,271,540 円
(2)自主防災組織防災資機材購入補助 防災用テント等購入(どんぐり区)	35,000 円
(3)非常用備蓄購入 和風鯛ごはん 1,000 食 非常用トイレ用品消耗品	410,400 円
(4)光熱水費 防災無線屋外子局 電気料	191,222 円
(5)通信運搬費 地震計通信費等災害用機器通信費、電波使用料	1,630,034 円
(6)工事請負費 防災用 1 階モニター、防災無線アンテナ取付料	394,900 円
(7)能登半島地震応援職員派遣関係費 旅費、消耗品費	395,181 円
(8)その他 県防災無線保守管理負担金 中継基地局土地借り上げ料 幼児用ダンボールベッド	207,658 円
合 計	9,535,935 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (受信機分担金ほか)	一 般 財 源
9,742,000	9,535,935			16,500	9,519,435

9款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	教育委員会総務事業	決算書の頁	P. 79
-----	-----------	-------	-------

事業内容	教育委員会の運営に関する事務 1. 白馬村教育委員会に関すること 2. 大北市町村教育委員会連絡協議会等の運営に関すること
------	--

実績・成果	1. 白馬村教育委員会に関すること 定例会と臨時会の開催を行うほか、教育に関わる各種会議や行事等に参加し、関係団体と連携を図り、本村の教育に関する事務を管理執行。 (1) 定例会教育委員会 年12回（毎月） 主な審議内容 ・教育委員会規則等の改正や制定 ・条例の改正や制定、教育予算に対する意見 ・委員の委嘱、任命 ・県費教職員の内申や児童生徒の入学、転学等に関すること (2) 臨時教育委員会 随時 ※令和5年度は、教育長の任命に伴い、4月に1回開催した。 ※定例会教育委員会、臨時教育委員会の議事録を作成し、白馬村ホームページに掲載。 (3) 学校訪問 各校 1回(中信教育事務所と合同で訪問) (4) 支出内容 ・教育委員報酬（4名） 836,000 円 ・交際費 11,077 円 ・旅 費 34,540 円 - 支出計 881,617 円 2. 大北市町村教育委員会連絡協議会等の運営に関すること (1)出席した主な会議や活動 ・市町村教委、県教委懇談会 ・県招地教委連絡会 ・校長会地教委合同会議 ・信濃木崎夏期大学 等 (2)支出内容 負担金 854,365 円
-------	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
1,778,000	1,735,982	0	0	0	1,735,982

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	教育委員会事務局一般事業	決算書の頁	P. 79-81
-----	--------------	-------	----------

事業内容	教育委員会事務局の庶務的事業に係る経費を一般事業として執行。また、将来の学校施設改修に備えて基金への積立を行う。 主な事業 1. 教育長・一般職職員及び会計年度任用職員に係る人件費 2. 小中学校教職員福利厚生に係る事業 3. 校務支援システム事業 4. 小学校 150 周年記念事業 5. 義務教育施設整備基金積立 6. 事務局業務に係る諸経費
------	--

実績・成果

主 な 事 業		金額(円)	事業内容
1	特別職(教育長)・一般職及び会計年度任用職員に係る人件費	49,622,806	給料・手当・共済・退職手当負担金・報酬・費用弁償(7名分)
2	小中学校教職員福利厚生費	1,175,000	教職員 12 名
3	校務支援システム利用負担金	1,423,800	月額 39,550 円×12 月×3 校
4	小学校 150 周年記念事業	2,000,000	南小 100 万円、北小 100 万円
5	義務教育施設整備基金積立金	50,051,762	内 51,762 は利子積立
事務局事業に係る諸経費等		2,163,747	
6	就学時健康診断(10/19 実施)	90,000	健診医 3 名の報酬
	学校支援者補償制度加入掛金	117,000	学習支援ボランティア保険
	携帯メール学校連絡網利用料	128,700	絆ネット利用料 3 校分
	私立高等学校生徒奨学補助金	420,000	1 人 2 万円 21 名に補助
	消耗品費、通信運搬費、コピー使用料等	1,408,047	事務局複合印刷機リース料等
合 計		106,437,115	

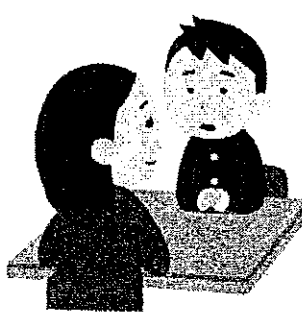
※その他財源の内訳 体育施設使用料 11,400 円、教員住宅使用料 153,000 円
 基金利子(義務教育施設整備基金・教育振興基金) 51,822 円、雑入 19,631 円
 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(校務支援システムに充当) 1,400,000 円
 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(小学校 150 周年記念に充当) 2,000,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (上記のとおり)	一 般 財 源
107,081,000	106,437,115	0	0	3,635,853	102,801,262

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	教育相談事業	決算書の頁	P. 80
-----	--------	-------	-------

事業内容	平成 26 年度から教育相談事業を実施。 児童生徒が安心して学校生活を送り、学習に取り組めるよう、児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、適切に対応できるよう学校心理士・作業療法士を配置した。 いじめや不登校、子育て不安、特別支援等に関する相談について、各校児童生徒・保護者へのカウンセリングを行うとともに教職員へのアドバイスを実施。 各学校における教育相談体制の充実を図った。
------	---

実績・成果	学校心理士・作業療法士による相談事業 【相談員】 2名 【実施回数と内容】 <table border="1"> <tr> <td>カウンセリング</td><td>41件</td></tr> <tr> <td>支援会議</td><td>4件</td></tr> <tr> <td>職員相談</td><td>13件</td></tr> <tr> <td>集団療育</td><td>9件</td></tr> </table> ※特別な支援を必要とする児童・生徒への適切な対応、家庭の養育力にかかわる問題、不登校への対応等に対して、円滑に学校と情報共有や指導を実施。 【支出した経費】 教育相談等業務委託料 476,399 円 	カウンセリング	41件	支援会議	4件	職員相談	13件	集団療育	9件
カウンセリング	41件								
支援会議	4件								
職員相談	13件								
集団療育	9件								

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
596,000	476,399	0	0	0	476,399

9款	教育費	1項	教育総務費	2目	事務局費
----	-----	----	-------	----	------

事業名		学校環境整備事業		決算書の頁		P. 80	
事業内容	小中学校の施設及び設備等の整備・改修のうち、比較的規模の大きなものや各校に共通する賃借等を本事業で対応した。						
実績成果	費目・金額(円)		金額内訳		内 容		
	修繕費 4,078,140		4,078,140		小学校屋根雪害修繕など 10 件		
	委託料 2,750,000		2,750,000		神城教員住宅アスベスト調査・解体設計委託		
	賃借料 4,329,600		4,329,600		校務用パソコン等(情報機器)リース ①ノート型PC48 台(南 18・北 30) ②職員室デスクトップ型 PC3 台(南 2・北 1)		
	工事費等 7,384,300						
	起債事業		2,288,000		北校舎床改修(2の1、2の2、たんぼぼ1)		
	北小 教室床・昇降口改修		児童昇降口階段改修				
	小学校 体育館放送設備改修		2,530,000		メインスピーカー、デジタルアンプなど		
	北小 調理実習室エアコン設置		1,430,000		エアコン2台		
	その他工事		1,136,300		中学校舎ベランダ手すり改修など		
	備品購入費 3,797,519						
	中学 生徒用PC・キーボード購入		992,739		PC39 台(リユース製品)、キーボード 27 台		
	小学校 クロスカントリー靴購入		1,237,500		150 足		
	その他備品購入		1,567,280		中学美術室机、中学生徒用WiFi機器など		
	合 計		22,339,559				
	※ その他財源の内訳 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(クロスカントリー靴購入に充当) 1,200,000円 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(神城教員住宅解体設計に充当) 2,700,000円 ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(中学生徒用PC、美術室机に充当) 670,000円						
							
	予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)				一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)		
	22,415,000	22,339,559	0	2,000,000	4,570,000	15,769,559	

9款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	南小・北小 学校管理事業	決算書の頁	P. 81
-----	--------------	-------	-------

事業内容

白馬南・白馬北小学校の維持管理のための経常的な経費が主なものである。

項目 \ 学校	南 小	北 小
ク ラ ス 数	8 クラス	13 クラス
児 童 数	102 名	274 名
家 庭 数	74 世帯	217 世帯
教 職 員 数	20 名	38 名

実績・成果

維持管理に係る主な実績
義務教育施設における児童の安全を確保するための管理保全に係る業務として、経常的な業務を行うとともに、修繕等については優先順位を決めて実施した。

(円)

支 出 科 目	南 小	北 小	計
会計年度任用職員(給料・手当等)	2,791,380	2,699,378	5,490,758
燃料費・光熱水費	6,105,905	7,377,757	13,483,662
ガ ス 代	152,663	50,518	203,181
灯 油 代 等	2,118,119	1,808,054	3,926,173
電 気 代	3,068,633	3,964,735	7,033,368
上下水道料	766,490	1,554,450	2,320,940
修 繕 費	760,738	345,748	1,106,486
委 託 料	834,130	972,330	1,806,460
その他(消耗品・原材料)	705,578	649,246	1,354,824
合 計	11,197,731	12,044,459	23,242,190

上記修繕費のうち主な修繕箇所

区 分	内 容
南 小	体育館窓ガラス、キュービクル漏電警報、ベランダ手すり、除雪機 他
北 小	トイレ漏水、体育館ジェットヒーター、プール配管、教室窓ガラス 他

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (損 害 保 険 料)	一 般 財 源
24,126,000	23,242,190	0	0	231,550	23,010,640

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	南小学校教育振興事業	決算書の頁	P. 81-83
-----	------------	-------	----------

事業内容	白馬南小学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行った。 令和5年度 学校基本調査による教職員数 (名)											
	教職員	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	事務職員	支援講師	栄養職員	図書館事務	用務員	小計
	合計											
	県費	1	1	10	1	2	1	0				16
	村費							3			1	4
												20

実績・成果

白馬南小学校教育活動を支える教育振興事業

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする児童への教育支援講師、英語指導をフォローするALTを村費で配置し、学習を円滑に行えるようにした。

また学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による児童・教員の健康管理や必要とする教具備品や学校図書についても適切に整備した。

内 容		金 額(円)	内 容		金 額(円)
報酬等			使用料及び賃借料		
学校医(5名)		510,000	事務OA機器借上料等		485,816
学校運営協議会委員(11名)		83,600	パソコンソフト使用料		433,950
会計年度任用職員(6名)		9,218,031	備品購入費		
報償			図書購入費		498,718
外部講師謝礼等		198,760	教具備品購入費		823,021
普通旅費		10,329	補助及び扶助費		
需用費			校長会負担金等		172,805
消耗品費等		6,218,051	PTA 教育環境増進活動補助金		150,000
修繕費		84,700	遠距離通学補助(24名)		291,700
役務費			準要保護児童援助費(15名)		464,354
通信運搬費		402,209	特別支援教育就学奨励費(5名)		40,450
学校災害共済保険料等		210,815	合 計		
委託料					
児童検診、教員健康診断等		425,044			
スキー教室コーチ委託料		352,000	21,074,353		

財源内訳 国県支出金:特別支援教育就学奨励費補助金 20,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,832,000	21,074,353	20,000	0	0	21,054,353

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	北小学校教育振興事業	決算書の頁	P. 81—83
-----	------------	-------	----------

事業内容	白馬北小学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行なった。 令和5年度 学校基本調査による教職員数 (名)											
	教職員	校長	教頭	教諭	養護教諭	講師	事務職員	支援講師	支援員	図書館事務	用務員	小計
	県費	1	1	15	1	10	1					29
	村費							5	2	1	1	9
											合計	38

実績・成果

白馬北小学校教育活動を支える教育振興事業

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする児童への教育支援講師や支援員、英語指導をフォローするALT、日本語指導、ICT支援員(3校兼務)を村費で配置し、学習を円滑に行えるようにした。

また、学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による児童・教員の健康管理や、必要とする教具備品や学校図書についても適切に整備した。

内 容		金 額(円)	内 容		金 額(円)
報酬等			使用料及び賃借料		
学校医(5名)	606,000		事務OA機器借上料等	579,307	
学校運営協議会委員(10名)	102,600		パソコンソフト使用料	442,200	
会計年度任用職員(11名)	24,673,444		備品購入費		
報償			図書購入費	1,249,941	
外部講師謝礼等	112,008		教具備品購入費	490,270	
需用費			補助及び扶助費		
消耗品費等	7,719,418		校長会負担金等	312,425	
修繕費	249,040		PTA教育環境増進活動補助金	90,750	
役務費			遠距離通学補助(44名)	507,700	
通信運搬費	593,111		準要保護児童援助費(29名)	827,290	
学校災害共済保険料等	319,330		特別支援教育就学奨励費(14名)	152,035	
委託料			合 計		
児童検診、教員健康診断等	1,188,265	43,153,754			
スキー教室コーチ委託料	825,000				
ICT支援業務委託料	2,113,620				

財源内訳

国県支出金:特別支援教育就学奨励費補助金 75,000 円
その他:演劇鑑賞会負担金 124,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	その他 (上記のとおり)	一般財源
43,912,000	43,153,754	75,000	0	124,000	42,954,754

9款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	スクールバス運行事業	決算書の頁	P. 82
-----	------------	-------	-------

事業内容

児童が安全に通学できる交通手段として、スクールバスの運行を実証した。
乗車対象者は、通学距離が概ね片道 3.5km 以上の地区に自宅がある児童とし、猛暑時期及び積雪時期にあたる7月及び11月末から3月までの約5か月間の運行を行なった。
また今年度は、JR運行のない時間帯で、中学生の下校についても実証した。

実績成果

1. 運行概要

【白馬南小学校】(大型バス1台)

対象者: めいてつ、飯森の一部、堀之内、三日市場、内山

※ 堀之内、三日市場は通学路の状況を鑑み積雪時期のみ運行

※ 内山の夏は大型バスに混乗、冬はタクシー対応



【白馬北小学校】(マイクロバス1台、大型バス2台、タクシー3台)

対象者: 落倉、切久保、どんぐり、みそら野、エコーランド、和田野、山麓、野平、通、嶺方

※ 和田野・山麓、野平・通、嶺方はタクシー対応

【白馬中学校】(マイクロバス1台、大型バス1台、タクシー2台) *冬期のみ運行

対象者: 神城、落倉、野平、嶺方

※ 神城地区は部活動等に所属していて下校時刻が遅くなる生徒が対象で夕方のみ運行

※ 完全下校時刻からJR運行時刻まで待機時間が長くなるため、北小児童の送迎が終了した大型バス1台が、車庫に戻るのに合わせて中学校へ配車・運行

※ 落倉・野平・嶺方地区の生徒は、小学生と混乗して登下校



2. 月別乗車率

(%)

	7月	11・12月	1月	2月	3月
登校	63.5	63.3	58.8	56.2	57.7
下校	56.5	54.3	52.7	49.7	53.8

3. 支出内訳 (委託料)

(円)

	7月	11・12月	1月	2月	3月	合計
バス	2,679,600	4,195,400	3,545,300	3,877,500	2,325,400	16,623,200
タクシー	169,880	476,900	492,240	533,800	313,320	1,986,140
小計	2,849,480	4,672,300	4,037,540	4,411,300	2,638,720	18,609,340

【財源内訳】

※一般財源には事業に係る特別交付税措置分 11,229,000 円が含まれている

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,685,000	18,609,340	0	0	0	18,609,340

9 款	教育費	3 項	中学校費	1 目	学校管理費
-----	-----	-----	------	-----	-------

事業名	学校保健特別対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P.84
-----	---	-------	------

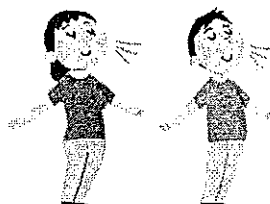
事業内容

大人数が集まる場所ではスムーズな換気ができないため、中学校における感染予防対策として、大型の送風機 2 台を整備した。
財源には、学校保健特別対策事業補助金と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した。

実績・成果

目的や狙う効果	具体的に何をしたか	実績	効果
大人数が集まる場所でスムーズな換気を行う。	換気対策 大型送風機を 2 台整備した。	白馬中学校 534,600 円	入学式など行事を行い大人数が集まる空間において、効率的な換気が図れるようになった。

気化熱を利用した冷風機能がある送風機を
白馬中学校ランチルームに 2 台設置した。



※国県支出金の内訳

学校保健特別対策事業補助金 225,000 円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(通常分) 225,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
535,000	534,600	450,000	0	0	84,600

※ 決算額等は地方創生臨時交付金を充当した事業分を抜き出した額で、再掲です。

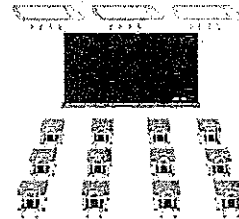
9款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校管理事業	決算書の頁	P. 83、84
-----	---------	-------	----------

事業内容

白馬中学校の維持管理のための経常的な経費が主なもの。

クラス数	10 クラス
生徒数	229 名
家庭数	216 世帯
教職員数	31 名



実績・成果

1. 維持管理に係る主な実績

義務教育施設における生徒の安全を確保するための管理保全に係る業務として、経常的な業務を実施した。

科目	金額(円)	科目	金額(円)
会計年度任用職員(給料・手当等)	2,805,849	燃料費・光熱水費	5,824,593
委託料(設備点検保守等)	581,940	ガス代	25,912
リース料	2,011,460	灯油代等	2,113,221
備品購入費(コロナ関連他)	1,036,090	電気代	3,141,030
消耗品・修繕費・原材料費	380,829	上下水道料	544,430
合 計			12,640,761

2. 上記リース料の内訳 (円)

普通教室、ランチ ルーム等 LED リース	1,766,160	開発教室、図書館等 LED リース	245,300
--------------------------	-----------	----------------------	---------

3. 上記備品購入費の内訳 (円)

FF 暖房機	501,490	換気対策用冷風機	534,600
--------	---------	----------	---------

国県支出金の内訳 学校保健特別対策事業費補助金 225,000 円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 225,000 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
13,172,000	12,640,761	450,000	0	0	12,190,761

9款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校教育振興事業	決算書の頁	P. 84-86
-----	-----------	-------	----------

事業内容	白馬中学校の教材・備品等の適切な整備と教育振興に必要な事業を行なった。 令和5年度 学校基本調査 (名)												
	教職員	校長	教頭	教諭	教養諭護	教養諭養	講師	職事員務	講支師援	支援員	事務館	用務員	小計
	県費	1	1	16	1	1	3	1					24
	村費								5		1	1	7
													31

実績・成果

白馬中学校教育活動を支える教育振興事

県費教職員の配置だけでは対応が難しい特別な支援を必要とする生徒への教育支援講師、英語指導をフォローする ALT、部活動支援員を村費で配置し、学習活動を円滑に行えるようにした。

また、学校運営協議会制度を導入し、学校運営の改善に努めるとともに、学校医による生徒・教員の健康管理や、必要とする教具備品や学校図書について整備した。

内 容		金 額(円)	内 容		金 額(円)
報酬等			使用料及び賃借料		
学校医(5名)	574,000		事務OA機器借上料等	614,929	
学校運営協議会委員(8名)	83,600		情報教育環境整備事業リース料	10,845,500	
会計年度任用職員(12名)	20,569,688		備品購入費		
報償			図書購入費	659,810	
外部講師謝礼等	150,680		教具備品購入費	298,320	
普通旅費			212,567	補助及び扶助費	
需用費			校長会負担金等	333,245	
消耗品費等	3,494,479		スキー大会等派遣補助	890,174	
修繕費	57,730		遠距離通学補助(24名)	589,100	
役務費			準要保護生徒援助費(31名)	1,617,510	
通信運搬費	726,543		特別支援教育就学奨励費(7名)	204,080	
学校災害共済保険料等	282,095		合 計		
委託料					
教育用コンピュータ保守委託料	2,164,800				
児童検診、教員健康診断等	1,061,372				
スキー教室コーチ委託料	154,000		45,584,222		

財源内訳 国県支出金: 特別支援教育就学奨励費補助金 102,000 円、部活動指導員任用補助金 218,000 円
その他: ふるさと白馬村を応援する基金繰入金(スキー大会派遣補助) 800,000 円、
奨学基金利子 60 円

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金 (上記のとおり)	地 方 債	そ の 他 (上記のとおり)	一 般 財 源
46,300,000	45,584,222	320,000	0	800,060	44,464,162

9款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	社会教育一般事業(人権教育事業)	決算書の頁	P86-87
-----	------------------	-------	--------

事業内容	開館 25 周年の節目にあたり、ウイング 21 にてコンサート等の公演を行い、芸術文化に触れる機会の充実に努めた。 「二十歳の集い」を開催した。 次代の社会を担う青少年が心身ともに健やかに成長できるよう、家庭・学校・地域住民・企業・関係団体と連携して、安全で安心して暮らすことができる環境整備・普及啓発活動に努めた。 村内各地区の子ども会育成会と連携を図り、子どもたちの健全育成のために各種行事を実施した。
------	---

実績・成果	1. 社会教育委員会 社会教育委員会の開催(3回)、各種会議・研修会等への参加 社会教育委員報酬 【106,500 円】 2. 青少年の健全育成のための環境整備、普及啓発活動等(白馬村青少年育成村民会議) (1)有害環境パトロール活動(8月8日(火)、参加者:PTA・社会教育委員・教員・警察等) (2)青少年育成村民大会の開催(10月21日(土)、参加者:128名) 青少年育成村民会議負担金 【125,492 円】 3. 二十歳の集い(対象年齢:20-21歳、対象者90名、出席者62名) 【47,454 円】 4. ウイング 21 文化ホールにおける各種公演(芸術文化に触れる機会の創出) (1)主催事業 ①ウイング 21 開館 25 周年記念コンサート 7月1日(土) 入場者数 159名 ②林家正蔵落語会 9月18日(月) 入場者数 136名 ③自衛隊ふれあいコンサート 10月8日(日) 入場者数 450名 (2)共催事業 ①第 21 回白馬国際音楽祭 7月27日(木)~29日(土) 入場者数延べ 450名 ②映画「すずめの戸締り」 10月29日(日) 入場者数 343名 ③第 9 回はつゆきコンサート 12月2日(土) 入場者数 112名 ウイング 21 芸術文化シリーズ実行委員会負担金 【1,636,622 円】 5. 村内各地区を越えた子ども同士の交流ができる子ども会行事の実施 (1)ウォーターフェスティバル in 白馬 (8月6日(日) 136名参加) (2)冬の行事ーノルディックスキーこどもの日(2月23日(金・祝) 雪不足のため中止) (3)大北地方子ども会フォーラム(11月25日(土) 池田町) どんぐり区子ども会の発表 (4)全国子ども会安全共済会への加入 905名(150円/名) 白馬村子ども会連絡協議会・大北地方子ども会連絡協議会負担金 【241,050 円】 6. その他(人件費・備品購入費等) 【16,857,027 円】
-------	---

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと基金)	一 般 財 源
19,709,000	19,014,145			1,630,000	17,384,145

9款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	公民館事業	決算書の頁	P.87-88
-----	-------	-------	---------

事業内容	1. 地域の身近な学習拠点・交流の場として、住民の学習ニーズや地域の実情に応じた公民館講座を開催するなど多様な学習機会を提供した。 2. 4年ぶりに村民運動会を開催した。文化祭は芸能発表や展示を行い、村民の集い・ふれあい・学びあいを創出して生涯学習の充実を図った。
------	--

実績・成果

1. 公民館講座

村民のニーズ把握に努め、公民館講座を開催した。

区分	講座名	回数	参加延人数
はくば塾	旅日記を楽しもう「奥の細道随行日記」	7回	125名
	白馬山麓めぐり	5回	91名
	神城断層地震と防災	6回	35名
	植物講座「SDGs 葛文化に着目」	6回	67名
	天文講座「星空を楽しむ」	5回	56名
	古文書講座	2回	31名
	ドローン体験講座	2回	12名
	社会人権多文化共生	1回	31名
ふれあい教室	ヘルシーアップクッキング講座	5回	67名
	そば打ち教室	2回	15名
	わでん伝筆教室	6回	38名
	貯筋運動と脳トレ	10回	84名
	パステルアート教室	5回	30名
	浴衣の着付け教室	4回	24名
	シニアのためのスマホ超入門教室	5回	71名
里山道中	新緑の東山	1回	15名
	秋の峰街道を歩く	1回	19名
	スノーシュー東山	1回	7名
歴史紀行	沓野日記の足跡をゆく	2回	40名
合 計			858名

講座講師謝礼

【448,000円】

2. その他公民館事業

(1)村民運動会 9月3日(日) 会場 スノーハープ 約700人が参加

(2)文化祭(11月3日-5日、来場者数:約3,900人)

作品展示:54団体、芸能発表:16団体、出店:21店

(3)席書大会 10月28日(土) 参加者39名

(4)こーみんま・ぱぱクリスマスパネルシアター 参加者約90人

その他(公民館長・分館長・公運審委員報酬、消耗品、折込、保険掛金等)

【1,547,109円】

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (受講料・使用料)	一 般 財 源
2,289,000	1,995,109	25,000		462,500	1,507,609

9款	教育費	4項	社会教育費	3目	図書館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	図書館事業	決算書の頁	P.87-88
-----	-------	-------	---------

事業内容	図書館法に基づき、図書・記録・その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養・調査研究・レクリエーション等に資することを目的とし、白馬村図書館協議会委員の意見を聴きながら、第三次図書館基本計画に基づき白馬村図書館を運営した。 図書館システムの更新を行った。
------	--

実績・成果

図書館の運営・利用状況

司書(会計年度任用職員)フルタイム2名・パートタイム1名

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
開館日数	275日	275日	268日
来館者数	8,741名	9,398名	10,780名
貸出冊数	22,627冊	25,946冊	26,934冊
蔵書冊数	56,791冊	52,614冊	54,152冊
レファレンス件数	757件	674件	605件

資料の保存場所が限界を迎えていることから、基準に基づき不要資料の除籍を進めている。

季節や時事に応じた展示を10回、図書館主催イベントを3回、ブックリサイクルを3回行った。

北アルプス地域5館間の輸送車巡回による相互貸借や他館返却は多くの方が利用している。

(相互貸借:借受353冊、貸出139冊/北アルプス他館返却:2,358冊(延べ496名))

図書館等複合施設について、3プランに分け比較検討をおこない、図書館を含めた用地を確保したうえで、子育て支援施設を先行して整備し、図書館の建設は先送りとし今後の財政状況から建設時期を判断することとした。

図書館システムは4月にハードウェア・ソフトウェア更新を行い5年リースでシステム移行を行った。導入システム:NEC図書館システム「LiCS-Re3」

図書等購入費 【1,499,939円】

消耗品費・修繕費・光熱水費・燃料費・通信運搬費等 【1,634,744円】

図書館システム保守委託料・機器借上料等 【2,607,528円】

消防施設点検委託料 【105,930円】

その他(司書・図書館協議会委員報酬、負担金等) 【8,157,581円】

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (手数料・使用料・ ふるさと基金)	一 般 財 源
14,261,000	14,005,722			2,302,400	11,703,322

9款	教育費	4項	社会教育費	4目	文化財保護費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名		文化財保護事業		決算書の頁		P.88-89	
事業内容	村内の文化財等の保護及び活用に努め、村民の郷土理解の醸成を図った。 ・国・県・村指定文化財の保護・活用・パトロール等 ・白馬連山氷河調査事業 ・神城断層地震震災の撓曲保護及びデジタルアーカイブ利活用						
実績・成果	1. 文化財パトロール・保護事業 村内天然記念物指定の桜の開花状況等調査(4月) 県文化財指導員と共に村内文化財(国・県指定)のパトロールを実施(7月～8月) (実施箇所:神明社、銅製御正体、船山遺跡、青鬼、白馬連山高山植物帯)						
	2. 文化財審議委員会の開催 年3回(4月、10月、2月) 各種調査を行うとともに、村内の文化財の状況について現状や課題を共有して検討した。 文化財審議委員報酬【98,800円】						
実績・成果	3. 文化財指定 天然記念物 田頭のシダレザクラ 1本 令和6年3月4日指定						
	4. 文化財保護事業補助金 八方尾根鎌池木道撤去 事業費 1,320,000円 補助金交付額 990,000円 深空十郎様のオオヤマザクラ枯木伐採撤去 事業費 95,000円 補助金交付額 71,000円 文化財保護事業補助金【1,061,000円】						
実績・成果	5. 白馬連山氷河調査事業 唐松沢氷河に続き、白馬村内で氷河の可能性が高いとされる白馬沢・杓子沢・不帰沢について新潟大学・白馬山案内人組合等と調査を行った。(令和2～5年度) ※令和3年度からは「長野県地域発元気づくり支援金」を活用している。 氷河調査委託料(調査＋活用検討)【3,707,000円】						
	6. 2014年長野県神城断層地震震災アーカイブの構築とその利活用に関する事業 信州大学との連携事業として、神城断層地震の被災記録(写真や資料、被災者インタビュー動画など)をデジタルアーカイブとして電子データで集積保存し、これを活用した生涯学習や学校教育コンテンツを開発した上で、活用しながら地域独自で継承していける仕組みを構築し、震災記憶の継承と地域防災力の向上を図った。 ※令和3年度からは「長野県地域発元気づくり支援金」を活用している。 信州大学委託料【990,000円】 QRコード付看板設置工事(ウイング21)【121,000円】 映像作成委託料【484,000円】						
実績・成果	7. その他(旅費・消耗品・印刷製本費・講師謝礼等)【356,901円】						
予算額(円)		決算額(円)		財源内訳(円)			
				国県支出金	地方債	その他(ふるさと基金)	一般財源
7,251,000		6,818,701		3,924,000		1,000,000	1,894,701

9款	教育費	4項	社会教育費	4目	文化財保護費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名		伝統的建造物群保存事業		決算書の頁		P.88-89	
事業内容	平成 12 年 12 月に文化庁から重要伝統的建造物群保存地区に選定された青鬼地区において、文化庁や長野県教育委員会から指導・助言を得ながら、保存審議会を開催して指定物件(主屋・土蔵・石垣等)の保存及び活用の方向性を協議している。 白馬村所有土蔵修理は降雪により工事費、設計監理委託費ともに全額を令和 6 年度へ繰越している。						
	※地区内の指定物件については、劣化具合を精査して優先順位を付け、補助対象経費のうち、最低 15%を個人負担として残りの 85%を上限に補助を実施している。						
実績・成果	1. 伝統的建造物群保存地区保存審議会 第 1 回：令和 5 年 7 月 28 日 第 2 回：令和 6 年 3 月 11 日 審議会委員報酬【158,000 円】						
	2. 重要伝統的建造物群保存地区指定物件の修理 白馬村所有土蔵修理 工事費・設計監理委託料【※4,448,000 円】 ※R6 へ全額繰越						
	3. お善鬼の館等維持管理 公開・共用施設として、地区内の「お善鬼の館」を借り受け、青鬼集落保存会に維持管理を委託して運営した。 燃料費・光熱水費・修繕費・委託料・浄化槽点検汲取手数料等【372,987 円】						
	4. 全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金【67,800 円】						
	5. その他(報酬・旅費・消耗品等)【139,694 円】						
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
5,381,000		738,481					738,481

9款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名		保健体育一般事業		決算書の頁		P89-90					
事業内容	1. スポーツ推進委員会活動(白馬村スポーツ祭、少年スポーツ祭)										
	2. 白馬村スポーツ祭、少年スポーツ祭の開催										
実績・成果	3. スポーツ少年団活動										
	4. スポーツ協会活動補助										
実績・成果	5. 各種委託料の支払い										
	6. ウォータースポーツフェスティバル										
実績・成果	7. その他										
	1. スポーツ推進委員会活動										
実績・成果	(1)スポーツ推進委員報酬(9名分) 585,000 円										
	(2)その他(傷害保険料) 29,609 円										
実績・成果	2.白馬村スポーツ祭、少年スポーツ祭										
	①消耗品 19,416 円										
実績・成果	②食糧費 28,756 円										
	3. スポーツ少年団(9 団体)活動補助										
実績・成果	4. スポーツ協会活動負担金及び補助金										
	(1)各種村民対象のスポーツ大会の開催										
実績・成果	①白馬スポーツ協会補助金 2,020,000 円										
	②郡スポ協負担金等 112,700 円										
実績・成果	5.審判委託料と白馬村スノースポーツ教室運営委託金										
	6.ウォータースポーツフェスティバル										
実績・成果	①備品購入費 394,770 円										
	②消耗品 456,894 円										
実績・成果	7. その他										
	人件費										
実績・成果	職員 2 名										
	会計年度任用職員(パート) 1 名										
予 算 額 (円)		決 算 額 (円)		財 源 内 訳 (円)							
				国 県 支 出 金		地 方 債		そ の 他 (ふるさと基金・補助金)		一 般 財 源	
17,333,000		16,668,345		0		0		3,668,000		13,000,345	

9款	教育費	5項	体育施設費	2目	体育施設費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名

体育施設維持管理事業

決算書の頁

P90-92

事業内容

1. 体育施設の貸出状況
2. 体育施設の維持管理
3. 各種イベント、教室への会場提供等(白馬村スポーツ協会加盟団体、スポーツ少年団、スポーツクラブでの教室開催等)

実績・成果

1. 貸出状況

(1)利用者数 57,207 名
(2)収入金額 2,174,700 円

施設名	利用者数(名)			収入金額(円)		
	令和4年度	令和5年度	比較	令和4年度	令和5年度	比較
北部トレセン	17,288	16,985	△ 303	476,250	706,150	229,900
南部トレセン	4,790	5,304	514	440,600	494,600	54,000
B&G体育館	7,173	7,391	218	37,000	129,100	92,100
B&Gプール	5,165	5,383	218	280,450	334,750	54,300
北小体育館	2,264	1,921	△ 343	9,600	0	△ 9,600
南小体育館	1,660	2,059	399	12,000	41,600	29,600
北部グラウンド	17,866	11,616	△ 6,250	127,250	227,100	99,850
南部グラウンド	4,787	5,666	879	128,900	235,600	106,700
中学グラウンド	209	192	△ 17	0	0	0
北小グラウンド	0	0	0	0	0	0
南小グラウンド	450	690	240	3,200	5,800	2,600
合計	61,652	57,207	△ 4,445	1,515,250	2,174,700	659,450

2. 維持管理費用

(円)

施設名	令和4年度	令和5年度	比較	令和5年度内訳			
				電気料	上下水道料	燃料費	電話料
北部グラウンド	1,282,471	1,035,859	△ 246,612	1,008,481	20,580	6,798	-
南部グラウンド	1,327,236	1,058,937	△ 268,299	1,048,927	10,010	-	-
B&Gプール	1,963,862	1,816,137	△ 147,725	642,789	581,390	553,734	38,224
B&G体育館	384,593	346,936	△ 37,657	303,976	42,960	-	-
北部トレセン	888,294	736,199	△ 152,095	674,709	61,490	-	-
南部トレセン	321,973	274,425	△ 47,548	222,915	51,510	-	-
合計	6,168,429	5,268,493	△ 899,936	3,901,797	767,940	560,532	38,224

(1)維持管理費・・・	内訳は前ページに記載	【5,268,493 円】
(2)消耗品費・・・	体育施設関連各種消耗品	【293,727 円】
(3)委 託 料・・・	プール上屋設置委託料 342,540 円 白馬村 B&G プール運営業務 3,300,000 円 サッカーゴール運搬業務 115,500 円 グリーンスポーツの森遊具改修委託 1,899,700 円 ナイター電気保安委託 202,840 円 その他委託 428,100 円	【6,288,680 円】
(4)用地賃借料・・・	北部トレセン・北部グラウンド・B&Gプール土地賃借料	【1,013,700 円】
(5)修繕費・・・	B&G体育館雨漏修繕 341,110 円 B&Gプール鉄骨修繕 293,700 円 B&Gプール排水バルブ交換 190,300 円 その他修繕 344,383 円	【1,169,493 円】
(6)備品購入費・・・	グラウンド整備用グラウンドならし機 113,300 円	【113,300 円】
(7)寄付金	能登半島地震(B&G財団)	【100,000 円】
3. その他		
(1)長野県海洋センター連絡協議会負担金等	30,000 円	
(2)その他(旅費・AED・モップ使用料、チラシ折込等)		【327,253 円】

予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (使 用 料 等)	一 般 財 源
14,656,000	14,574,646			4,163,500	10,411,146

9款	教育費	5項	体育施設費	2目	体育施設費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	ウイング21維持管理事業	決算書の頁	P.90-91
-----	--------------	-------	---------

事業内容	1. ウイング21の貸出状況(開催イベント:各種講習会、スポーツイベント、ウイング21友の会による映画鑑賞会等その他貸館イベント) 2. ウイング21の維持管理
------	--

1. 使用状況
各種教室・講習会・スポーツイベント、映画鑑賞会、文化イベント他

施設名	利用者数(名)			収入金額(円)		
年度	令和4年	令和5年	比較	令和4年	令和5年	比較
ホール他	21,204	19,194	△ 2,010	1,136,900	1,507,300	370,400
多目的室	20,993	20,917	△ 76	494,750	639,550	144,800
アリーナ	30,370	21,474	△ 8,896	1,638,500	2,013,550	375,050
トレーニングルーム	2,117	3,065	948	423,800	537,800	114,000
合計	74,684	64,650	△ 10,034	3,693,950	4,698,200	1,004,250

2. 維持管理費用

(1)ウイング管理・体育施設予約受付における人件費
会計年度職員(パートタイム) 5 名分
【7,789,615 円】

(2)光熱水費等・・・電気 7,819,331 円、水道 285,820 円、燃料費 1,199,876 円
【9,305,027 円】

(3)消耗品費・・・アリーナ用ワックス等
【571,757 円】

(4)修繕費・・・ウイング 21 マンホールポンプ場修繕 565,400 円
バスケットゴール修繕 209,550 円 その他 738,010 円
【1,512,960 円】

(5)委託料・・・舞台機構設備保守点検 660,000 円、調光・映像設備保守点検 423,500 円
環境衛生管理業務 413,600 円、空調機器保守点検 1,573,000 円
ウイング 21 清掃業務委託 726,000 円
公共施設エレベーター等保守管理業務 355,300 円
自家電気工作物の保安管理業務 682,440 円
夜間受付業務委託料 1,017,816 円 その他 767,016 円
【6,618,672 円】

(6)工事請負費・・・ウイング21直流電源装置更新工事 16,500,000 円
非常用自家発電設備修繕工事 5,907,000 円
照明器具制御盤改修工事 7,568,000 円
自動火災報知設備更新工事 13,310,000 円
その他 193,600 円
【43,478,600 円】

(7)LED 照明借上料 ウイング 21LED 照明借上げ料 45 回目/84 回
【2,552,880 円】

(8)その他(通信費、コピー機・モップ等使用料等)
【864,535 円】

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (使用料等)	一 般 財 源
73,464,000	72,694,046	0	35,700,000	4,705,160	32,288,886

9款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名

学校給食センター事業

決算書の頁

P. 92、93

学校給食センターは令和元年度より本格運営を開始し、隣接する中学校へは直接受渡し、北小学校・南小学校へはそれぞれ専用のコンテナ車で運搬している。施設内の設備について、修繕の必要な個所は計画的に改修をしている。

◆給食費負担金は、小学校 280 円、中学校 325 円/食であるが、地産地消分として、小学生 10 円、中学生 20 円/食を公費で上乗せして献立を立てている。しかし、物価の高騰や急な欠食などで不足した賄材料費分や第 3 子の負担金減免分は、村が全て補填している。

賄材料費の内訳センター稼働日は 206 日

区 分	白馬南小	白馬北小	白馬中学	合 計
年間給食実施日数	197 日	199 日	201 日	
給食提供人数	128 人	311 人	248 人	687 人
給食費負担金	5,801,482 円	14,315,929 円	14,083,752 円	34,201,163 円
村補填金額	1,722,146 円	4,882,407 円	3,430,291 円	10,034,844 円

※数値には教職員等も含まれる。負担金は欠食申請分等を精算して徴収している。

※ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 1,400 千円を充当(単価上昇分・地場産品使用分補助)

◆子育て支援策で、3人以上の子どもを扶養する世帯の3人目以降の給食費を減免している。

【再掲】下記数値は賄材料費の内訳にも計上

区 分	白馬南小学校	白馬北小学校	白馬中学校	計
対象者数	10 人	34 人	10 人	54 人
減免額合計	2,948,251 円			

※ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 2,900 千円を充当(賄材料費 第 3 子以上減免分)

◆主食は、週5日の内、米飯を4日、麺類又はパン1日で、水曜日に麺とパンを隔週で提供するように献立をたてている。

◆給食用食材の購入は、給食用物資納入業者登録制度に基づき、登録業者から地場産物を優先して購入するようにしている。

魚・肉・果物・きのこの等の地場産使用割合 (米は100%白馬産を使用)

全数に占める割合	県外	白馬	白馬以外の大北	その他県内
	71.3%	12.5%	4.8%	11.4%
長野県産に占める割合		白馬	白馬以外の大北	その他県内
		43.7%	16.6%	39.7%
大北産に占める割合			白馬	その他大北
			72.4%	27.6%

◆給食センターで発生する生ごみは、センター内にある 2 台の処理機で分解処理をしており、1 年間の処理量は 3,452kgであった。

事業内容

総事業費 111,037,874円

(1) 職員の状況 34,687,930円

栄養士(パートタイム会計年度任用職員)	1	※栄養教諭1名 栄養士1名(栄養教諭は県費職員) ※常勤調理員1名、R5.9/17から産・育休暇のため代替調理員で補填
常勤調理師(パートタイム会計年度任用職員)	11	
代替調理員・パン搬送(1名)	7	

(2) 維持費 69,924,226円

費目	金額(円)	主な内容	
消耗品費	3,983,177	賄材料費は給食の原材料費で、地場産消費や物価高騰分の一部にふるさと白馬村を応援する基金繰入金 1,400 千円を充当している。	
燃料費	1,137,543		
光熱水費	11,409,244		
修繕費	1,447,600		
賄材料費	44,236,007		
委託料	6,853,935		
施設管理委託料	5,208,720	自家用電気工作物保安管理	562,320
		機械設備保守点検業務	2,964,500
		厨房(調理)機器保守	836,000
		警備委託	151,800
		自動ドア保守料	132,000
		その他(電力業務サポート、牛乳保管庫保守、生ごみ処理機保守)	562,100
業務委託料	1,645,215	衛生検査	1,024,815
		消毒等業務	620,400
負担金補助金	856,720	給食費管理システム等	

(3) 扶助費 4,316,893円 (援助費 3,747,065円 奨励費 569,828円)

区 分	白馬南小		白馬北小		白馬中学	
	人	金額(円)	人	金額(円)	人	金額(円)
準要保護児童生徒援助(給食費全額)	15	640,080	29	1,425,760	31	1,681,225
特別教育就学児童生徒奨励(給食費1/2)	5	115,640	11	296,240	5	157,948

※ふるさと白馬村を応援する基金繰入金 3,700 千円を充当(準要保護児童生徒援助費)

(4) その他 2,108,825円

役務費 585,320 使用料及び賃借料 631,207 公課費 39,600

備品購入費 852,698

各種委員会の状況

・学校給食センター運営委員会(7/10) ・献立委員会(偶数月に開催) 6回開催

財源内訳

国県支出金 特別支援教育就学奨励費補助金: 284,000

そ の 他 学校給食費負担金: 34,201,163

ふるさと白馬村を応援する基金繰入金: 8,000,000

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (上記のとおり)	一 般 財 源
111,420,000	111,037,874	284,000	0	42,201,163	68,552,711

10 款	災害復旧費	1 項	農林業施設災害復旧費	2 目	現年発生農地農林施設 災害復旧費
------	-------	-----	------------	-----	---------------------

事業名		現年発生農地農林施設災害復旧事業		決算書の頁	P. 93
事業内容	1. 委託費 2. 工事請負費	令和5年9月10日発生 (9月豪雨災害復旧事業) 令和5年12月16～17日発生 (12月豪雨災害復旧事業 黒豆沢土砂災害復旧)			
	実績成果	1. 委託料 <u>6,050,000 円</u> ・実施設計等委託料 (令和5年9月豪雨災害復旧 594,000 円、令和5年12月豪雨災害復旧 5,456,000 円) 2. 工事請負費 <u>1,441,000 円</u> ・応急仮設工事 616,000 円 (野平地区戸谷堰用水路 198,000 円、みそら野地区オークフォレスト北用水路 418,000 円) ・工事請負費 825,000 円 (堀之内地区田頭地籍農地災害復旧)			
予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源
48,853,000	7,491,000	2,416,000			5,075,000

10 款	災害復旧費	2 項	公共土木施設 災害復旧費	2 目	現年発生公共土木施 設災害復旧費
------	-------	-----	-----------------	-----	---------------------

事業名	公共土木施設災害復旧事業	決算書の頁	P. 93
-----	--------------	-------	-------

事業内容	24 時間雨量が 80mmを超えた場合や地震等異常な天然現象により公共土木施設に生じた災害を復旧する事業。 国交省・総務省による災害査定を受験し採択を受けた場合に公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法により国から事業費の 2/3 (0.667) が交付される。 起債 補助 現年 充当率 100% 交付税算入率 95% 過年 充当率 90% 交付税算入率 95% 単独 充当率 100% 交付税算入率 47.5-85.5%
------	---

実績・成果	令和5年8月～9月の豪雨による災害ならびに 12 月の黒豆沢の災害 1. 村道 3007 号線 花園(補助) 路肩ブロック積工 工事請負費 2,530,000 円 令和5年度精算額 <u>2,530,000 円</u> 令和6年度への繰越額 0 円 2. 村道 0207 号線 野平(補助) 路肩ブロック積工 工事請負費 2,420,000 円 令和5年度精算額(前払い) <u>0 円</u> 令和6年度への繰越額 2,420,000 円 3. 村道 3001 号線 堀田(補助) 路肩ブロック積工 工事請負費 10,956,000 円 令和5年度精算額(前払い) <u>4,380,000 円</u> 令和6年度への繰越額 6,576,000 円 4. 村道 0207 号線 新田(補助) 路肩 L 型擁壁工 工事請負費 12,342,000 円 令和5年度精算額(前払い) <u>4,800,000 円</u> 令和6年度への繰越額 7,542,000 円 5. 北アルプス広域連合 設計監督負担金 2,459,000 円 令和 5 年度精算額 <u>1,462,000 円</u> 令和6年度への繰越額 997,000 円 6. 調査設計委託料 黒豆沢 <u>968,000 円</u> * 令和6年度への繰越額 19,884,000 円 (契約分) 17,535,000 円 (未契約分) 2,349,000 円
-------	--

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (ふるさと納税)	一 般 財 源
34,027,000	14,140,000	7,150,240	3,500,000	2,317,000	1,172,760

11 款	公債費	1 項	公債費	1 目	元金
------	-----	-----	-----	-----	----

事 業 名	公債元金事業	決算書の頁	P. 94
-------	--------	-------	-------

事業内容	長期借入金の元金償還に係る事業
------	-----------------

実績・成果

1. 起債の償還額 【731, 105, 592 円】

(単位：円)

地方債名	元金償還額	R 5 末残高
公共事業等債	23, 200, 133	269, 608, 465
一般単独事業債	188, 102, 232	1, 600, 959, 627
教育・福祉施設等整備事業債	168, 988, 358	1, 340, 405, 991
辺地対策事業債	25, 288, 864	107, 572, 846
災害復旧事業債	91, 526, 117	249, 582, 013
臨時財政対策債	187, 506, 306	1, 732, 876, 868
その他	46, 493, 582	529, 531, 324
合計	731, 105, 592	5, 830, 537, 134

償還元金は、起債の償還期限満了に伴い、前年度比 7,184,322 円(1%)減少となった。また、令和4年度に引き続き健全財政堅持のため新規発行債を抑制したことにより、令和 5 年度末現在高は 359,808,592 円(5.8%)減少している。

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他 (村住貸付収入・ 土地改良金)	一 般 財 源
731,290,000	731,105,592			3,952,112	727,153,480

11 款	公債費	1 項	公債費	2 目	利子
------	-----	-----	-----	-----	----

事業名	公債利子事業	決算書の頁	P. 94
-----	--------	-------	-------

事業内容	長期借入金の利子に係る事業
------	---------------

実績・成果	1. 長期債利子 【16,890,788 円】 前年度比 2,788,627 円(14.2%)減少 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地方債名</th><th>利子償還額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共事業等債</td><td>903,024</td></tr> <tr> <td>一般単独事業債</td><td>5,180,584</td></tr> <tr> <td>教育・福祉施設等整備事業債</td><td>4,161,399</td></tr> <tr> <td>辺地対策事業債</td><td>94,333</td></tr> <tr> <td>災害復旧事業債</td><td>139,649</td></tr> <tr> <td>臨時財政対策債</td><td>4,444,449</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,967,350</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>16,890,788</td></tr> </tbody> </table>	地方債名	利子償還額	公共事業等債	903,024	一般単独事業債	5,180,584	教育・福祉施設等整備事業債	4,161,399	辺地対策事業債	94,333	災害復旧事業債	139,649	臨時財政対策債	4,444,449	その他	1,967,350	合計	16,890,788
地方債名	利子償還額																		
公共事業等債	903,024																		
一般単独事業債	5,180,584																		
教育・福祉施設等整備事業債	4,161,399																		
辺地対策事業債	94,333																		
災害復旧事業債	139,649																		
臨時財政対策債	4,444,449																		
その他	1,967,350																		
合計	16,890,788																		

予算額 (円)	決算額 (円)	財 源 内 訳 (円)			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 (土地改良負担金)	一 般 財 源
16,894,000	16,890,788			37,163	16,853,625

12 款	諸支出金	1 項	基金費	1-5 目	各種基金
------	------	-----	-----	-------	------

事業名		基金事業		決算書の頁		P. 94	
事業内容		財政調整基金、減債基金、ふるさと納税（ふるさと白馬村を応援する基金、企業版ふるさと白馬村を応援する基金）、ふるさと白馬ひとづくり基金、地域情報化施設基金への積立に係る事業					
実績・成果	1. 基金積立 【524,745,355 円】 (単位:円)						
	基金名		積立額		内利子分		R 5 末基金残高
	財政調整基金		714,259		714,259		1,340,787,896
	減債基金		80,075,951		75,951		358,768,919
	ふるさと白馬村を応援する基金		403,012,473		175,492		767,468,049
	スポーツ振興		85,154,412		55,597		270,774,891
	環境保全		192,862,024		45,282		208,186,015
	国際交流		1,403		1,403		4,180,989
	地域教育力向上		10,775,275		9,328		46,071,153
	白馬高校魅力づくり		9,050,398		9,782		16,177,021
	国際観光地づくり		24,861,191		24,465		31,690,598
	子育て支援		59,411,582		20,264		127,731,627
	事業者等支援		12,382,444		4,314		33,676,701
	地域力向上		5,720,617		2,565		13,621,987
	文化芸術振興		2,793,127		2,492		15,357,067
	企業版ふるさと白馬村を応援する基金		33,950,000		0		33,950,000
	地域情報化施設基金		6,988,140		8,926		43,472,935
	ふるさと白馬ひとづくり基金		4,532		4,532		13,500,937
	合計		524,745,355		979,160		2,557,948,736
	※1 財政調整基金と減債基金 前年度に比べ、両基金を合わせた年度末残高は 210,790,210 円増加した。要因としては、令和 5 年度も繰り入れをせず、財政調整基金は令和 4 年度の余剰金処分 130,000,000 円と、減債基金を 80,000,000 円積み立てたことなどによるもの。						
※2 ふるさと納税 ふるさと白馬村を応援する基金は、403,012,473 円を積み立て、391,589,240 円を繰り入れた。白馬村では、恵まれた自然環境を活かし、「多様性」と「学びあい」を大切にする持続可能なまちづくりを目指すために、上記それぞれの事業へ活用している。							
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 (寄附金、利子等)	一 般 財 源
524,748,000		524,745,355				444,745,355	80,000,000

13 款	予備費	1 項	予備費	1 目	予備費
------	-----	-----	-----	-----	-----

事業名		予備費		決算書の頁		P. 95																									
事業内容	能登半島地震 災害見舞金・義援金 (2-1-1-9 へ充用)																														
	○能登半島地震 災害見舞金 糸魚川市 100,000 円 上市町 50,000 円 朝日町 50,000 円 ○能登半島地震 義援金 550,000 円 長野県町村会が人口区分割合により義援金額をとりまとめ、合計 3 千万円を石川県町長会を通じ、被災地へ贈呈。																														
実績・成果	<table><tr><th colspan="2">人口区分</th><th colspan="2">義援金額</th></tr><tr><td colspan="2">5,000 人未満</td><td colspan="2">25 万円</td></tr><tr><td colspan="2">5,000 人以上～10,000 人未満</td><td colspan="2">55 万円</td></tr><tr><td colspan="2">10,000 人以上～15,000 人未満</td><td colspan="2">85 万円</td></tr><tr><td colspan="2">15,000 人以上～20,000 人未満</td><td colspan="2">115 万円</td></tr><tr><td colspan="2">20,000 人以上</td><td colspan="2">145 万円</td></tr></table>							人口区分		義援金額		5,000 人未満		25 万円		5,000 人以上～10,000 人未満		55 万円		10,000 人以上～15,000 人未満		85 万円		15,000 人以上～20,000 人未満		115 万円		20,000 人以上		145 万円	
	人口区分		義援金額																												
	5,000 人未満		25 万円																												
	5,000 人以上～10,000 人未満		55 万円																												
	10,000 人以上～15,000 人未満		85 万円																												
	15,000 人以上～20,000 人未満		115 万円																												
20,000 人以上		145 万円																													
予算額 (円)		決算額 (円)		財 源 内 訳 (円)																											
				国県支出金	地 方 債	そ の 他 ()	一 般 財 源																								
0		0																													

令和 5 年度

**国民健康保険事業勘定
特別会計**

主要な施策の成果説明書

1 概況

平成 30 年度から国民健康保険事業の運営が、市町村から都道府県に移行したため、保険事業費については長野県から給付費等の経費（診療費等）が交付金として交付され、白馬村からは納付金として、国民健康保険の医療費分、後期高齢者支援金等分、介護給付金分を長野県に納付している。

なお、国民健康保険の資格の取得・喪失の届出の事務処理、保険証の交付については、従前と同様に白馬村が担っている。

○保険料(税)水準の統一に向けた動き

長野県では国保料(税)水準等を統一することを視野に、現状の課題を中期的に改革するための「国民健康保険運営の中間的改革方針(保険料水準等の統一に向けたロードマップ)」を策定した。原則二次医療圏での医療費指数の統一と、保険料(税)の算定方式や応益割額のばらつきといった課題があるものの、一定程度揃えていく必要があることから、令和 9 年度までに資産割の廃止と応益割額を二次医療圏の標準保険料率の応益割額に近づけていくことが示されており、国保運営協議会により税率改正の検討を行い、令和 9 年までに北アルプス広域の平均へ段階的に近づける改正を行ってゆく。

○白馬村の概況

当村の基幹産業である観光関連産業は、自営業や季節労務に従事する者が多いことから、全世帯の 4 割以上が国保加入世帯となっている。

国保加入者は、後期高齢者医療保険への移行者の増加、若年層の減少などから通年加入する加入者は減少傾向にある。

国保税は、所得水準、被保険者数の変動等により、現年度分の調定額は前年度より減少し、徴収率は現年度分で 97.4%と、前年比 0.9 ポイント減、滞納繰越分を含む全体の徴収率は 93.4%と前年比 0.1 ポイント増と向上した。

保険給付費は、前年度比 61,837 千円の増加に転じた。また一人当たり医療費も 301,872 円(速報値)と 15,169 円の増となった。

保健事業においては、健康増進、医療費の抑制のため、引続き特定健診、若年健診の受診率の向上、保健指導等への取り組みを推進するとともに、医療費適正化の観点から、令和 5 年度においても医療費通知(年 1 回)とジェネリック医薬品利用差額通知(年 2 回)等を継続して実施し、保険者努力支援制度等による助成を受けた。第三者行為に該当する疑いのある者への勧奨通知の実施も引き続き実施した。

○マイナンバーカードへの健康保険証機能

現在使用している紙の健康保険証は令和 6 年 12 月 2 日に廃止され、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を基本とする仕組みに移行される。

○国民健康保険運営協議会

令和 5 年 9 月、令和 6 年 2 月の計 2 回開催。予算、決算、令和 9 年までの国保税の改正、ヘルスアップ計画等についての検討を実施。

◎全国的な国保の状況(国保情報 R6.7.1 国保中央会)

都道府県と市町村の新国保は、前年度比 2.2%減少し、9 兆 8174 億円となった。団塊世代の後期高齢者への移行や社会保険の適用拡大を背景に、被保険者数が 4.8%減少し、2373 万人に落ち込んだことが要因。一方で、一人当たり医療費は 2.8%増の 41 万 3700 円となった。

2 国保世帯数及び被保険者の状況

令和5年度末の国保世帯数は2,044世帯、加入率は45.9%で前年比2.1ポイント増加。被保険者数は3,015人、加入率は34.5%で1.1ポイント増加した。

		R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
世帯数 単位:世帯	国保	1,925	1,712	1,684	1,841	2,044
	全体	4,145	3,998	3,976	4,199	4,450
	加入率	46.4%	42.8%	42.4%	43.8%	45.9%
被保険者数 単位:人	国保	3,089	2,850	2,755	2,846	3,015
	全体	8,795	8,556	8,452	8,521	8,739
	加入率	35.1%	33.3%	32.6%	33.4%	34.5%

3 決算状況

歳入総額は1,089,777,023円で、前年度に比べ71,254,975円の増、歳出総額は1,081,597,784円で、前年度に比べ68,528,375円の増となった。歳入歳出差引額は8,179,239円で実質収支も同額である。令和4年度末の国民健康保険財政調整基金残高は190,705,643円で、令和5年度は財政調整基金から13,630,000円の繰り入れを実施した。財政調整基金利子分を積み立て、令和5年度末残高は177,130,423円となった。

【歳入】

(単位:円)

科 目	令和4年度収入額	令和5年度収入額	割合	前年比
国民健康保険税	201,897,085	207,898,334	19.08%	6,001,249
国庫支出金	0	80,000	0.01%	80,000
県支出金	698,039,816	753,922,240	69.18%	55,882,424
財産収入	110,111	54,780	0.01%	△55,331
繰入金	106,085,183	102,559,744	9.41%	△3,525,439
繰越金	5,432,642	5,452,639	0.50%	19,997
諸収入	6,957,211	6,179,286	0.57%	△777,925
基金繰入金	0	13,630,000	1.25%	13,630,000
合 計	1,018,522,048	1,089,777,023	100%	71,254,975

【歳出】

(単位:円)

科 目	令和4年度支出額	令和5年度支出額	割合	前年比
総務費	23,120,230	15,048,829	1.39%	△8,071,401
保険給付費	685,040,613	746,878,326	69.05%	61,837,713
国民健康保険事業費納付金	274,933,331	297,865,978	27.54%	22,932,647
保健事業費	15,781,144	15,198,233	1.41%	△582,911
基金積立金	8,210,111	54,780	0.01%	△8,155,331
諸支出金	5,983,980	6,551,638	0.61%	567,658
合 計	1,013,069,409	1,081,597,784	100.00%	68,528,375

次年度への繰越金 8,179,239 円

基金保有額 177,130,423 円

4 国民健康保険税の状況

令和 5 年度現年課税分調定額は 208,965,200 円で前年度に比べ 8,752,900 円の増となった。滞納繰越分の調定額は 13,506,515 円で、前年度に比べ 2,665,237 円の減となった。

徴収率は、現年課税分で 97.4% (前年比 0.9 ポイント減)、滞納繰越分で 32.1% (前年比 0.5 ポイント増)、全体で 93.4% (前年比 0.1 ポイント増)となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響による国保税の減免は令和 4 年度相当分までで終了した。

(単位:円)

		調定額	収納額	不納欠損額	未収額	徴収率
一般分	現年課税分	208, 965, 200	203,560,120	0	5,405,080	97. 40%
	滞納繰越分	13, 506, 515	4,338,214	970,265	8,198,036	32. 10%
	計	222,471,715	207,898,334	970,265	13,603,116	93. 40%
退職分	現年課税分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—
合 計	現年課税分	208,965,200	203,560,120	0	5,405,080	97.40%
	滞納繰越分	13,506,515	4,338,214	970,265	9,168,301	32.10%
	計	222,471,715	207,898,334	970,265	14,573,381	93.40%

5 保険給付の状況

保険給付費は 746,878,326 円で前年度と比べ 61,837,713 円の増となった。

退職被保険者の過誤調整分の発生はなかった。

(1) 保険給付の状況

区分	給付種別	令和5年度		前年比		概 要
		件 数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)	
一般被 保険者	療養給付費	31,255	627,602,299	379	42,934,725	医科・歯科・調剤等
	療養費	1,107	5,522,435	20	△ 269,597	柔道整復師施術費・補装 具等
	高額療養費	1,514	100,627,961	203	13,236,381	自己負担限度額超過分
	移送費	0	0	0	0	移送に要する費用
	高額介護合 算療養費	0	0	△ 1	△ 60,021	医療・介護の合算限度額 超過分
	出産育児一 時金	19	9,775,190	10	6,269,950	産科医療補償制度加入42 万円
	葬祭費	12	360,000	2	60,000	1件当たり3万円
	精神給付金	817	964,682	△ 11	△ 62,880	精神通院分の給付
退職被 保険者	療養給付費	0	0	0	0	医科・歯科・調剤等
	療養費	0	0	0	0	柔道整復師施術費・補装 具等
	高額療養費	0	0	0	0	自己負担限度額超過分
	移送費	0	0	0	0	移送に要する費用
	高額介護合 算療養費	0	0	0	0	医療・介護の合算限度額 超過分
傷病手当金		2	116,649	△ 14	△ 442,855	新型コロナウイルスに感染 した被用者に対する傷病 手当金
小 計		34,726	744,969,216	588	61,665,703	
審査支払手数料			1,909,110		172,010	国保連等への手数料
合 計			746, 878, 326		61, 837, 713	

(2) 医療費

(単位:円)

※令和5年度は長野県国民健康保険団体連合会の速報値(令和6年5月2日現在)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一人当たりの医療費	250,773	240,615	283,584	286,703	301,872
県内順位(77市町村)	75位	73位	75位	75位	73位
平均(市町村国保)	371,056	364,971	388,024	397,760	413,145

6 保健事業の状況

(1) 特定健康診査等事業(メタボリックシンドロームの早期発見)

特定健診受診料の無料化を継続実施

○特定健診 該当者(年度末年齢 40～74 歳) 1,638 名(前年比 117 名減)
 受診者(速報値) 891 名(前年比 46 名増)
 受診率(速報値) 54.4% (前年比 1.1 ポイント増)
 (令和 4 年度受診率 52.8%(確定値)、〔速報値:53.3%〕)

○特定保健指導(速報値) 積極的指導該当者／初回実施者 32 名／15 名
 動機付け指導該当者／初回実施者 62 名／30 名

特定健診結果提出代行業務を委託

特定健診に準ずる検査結果提出代行業務を大北医師会との契約により、大北地域の医療機関をかかりつけ医として通院する者の検査結果の提供を受け、保健指導につなげた。

○結果代行件数 25 件 (令和 4 年度:23 件 2 件増)

(2) 若年健診

生活習慣病の一次予防に重点を置いた取組として、特定健診対象前の 30 代被保険者を対象とし、特定健診の検査項目による健診を実施。

健診結果は個別に保健師より説明をし、必要に応じて保健指導を行った。

これにより、早期からの受診意識の高揚と保健指導等により発症予防のための生活習慣改善の機会づくりにつながった。

若年健診対象者	当年度	前年度比	前年度
30代被保険者	338名	13名増	325名
受診者	48名	△ 13名減	61名
受診率	14.2%	△ 4.5%	18.7%

(3) 人間ドック受診補助金

被保険者の負担軽減を図ることにより、健康増進並びに疾病の予防、早期治療の推進を図った。

○令和 5 年度受診者補助 :1人あたり 20,000 円を上限(補助率3分の2)
 :脳ドックも受診した場合は 10,000 円を上乗せ補助

178 名 3,670,000 円を補助 (令和4年度:183 名 3,990,000 円 5 名減)

脳ドック受診者 15 名

令和5年度

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果説明書

後期高齢者医療特別会計	決算書の頁	P.113～118
-------------	-------	-----------

1 事業の概要

老人保健医療制度に代わり、平成 20 年 4 月から制度化された 75 歳以上の高齢者を対象とした医療制度で、保険者は、長野県後期高齢者医療広域連合。

令和 6 年 3 月 31 日現在白馬村の被保険者数は、1,484 人で、被保険者数は、33 人の増加となった。

後期高齢者医療制度では、保険者である長野県後期高齢者医療広域連合と市町村とで事務を分担して制度を運営しており、広域連合では、保険料の決定・医療給付・保険証の作成、市町村は、保険料の徴収・申請や届出の受付・保険証の交付・納付された保険料の保険者への納付を担っている。

2 被保険者の状況

(単位:人)

		白馬村			長野県全体		
		令和5年 3月31日 現在	令和6年 3月31日 現在	前年比	令和5年 3月31日 現在	令和6年 3月31日 現在	前年比
被保険者数		1,451	1,484	33	369,694	379,257	9,563
一部負担金 割合	1割の者	1,175	1,173	△2	276,768	282,751	5,983
	2割の者	208	219	11	70,613	72,409	1,796
	3割の者	68	92	24	22,313	24,093	1,780
障害認定者		8	9	1	3,344	2,920	△424
旧被扶養者		10	11	1	3,021	3,222	201

※旧被扶養者:後期高齢者医療制度の被保険者となる日(75歳の誕生日)の前日において健康保険法、船員保険法、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法の規定による被扶養者であった後期高齢者医療制度の被保険者

被保険者数の推移

		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
長野県全体		356,748人	355,282人	359,473人	369,694人	379,257人
	増減数	4,622人	△ 1,466人	4,191人	10,221人	9,563人
白馬村人口		8,795人	8,556人	8,452人	8,566人	8,739人
	被保険者数	1,331人	1,322人	1,397人	1,451人	1,484人
	増減数	35人	△ 9人	75人	54人	33人
	人口比率	15.1%	15.5%	16.5%	16.9%	17.0%

3 医療費の状況(長野県後期高齢者広域連合の年間集計資料 1 から抜粋)

(単位:円)

		令和4年度	令和5年度	前年比
総医療費	白馬村	1,036,389,309	1,048,214,382	11,825,073
	長野県全体	310,397,063,215	324,381,053,882	13,983,990,667
1人当り医療費	白馬村	731,397	716,483	△14,914
	長野県全体	833,692	867,944	34,252

◎全国的な後期高齢医療の状況(国保情報 R6.7.1 国保中央会)

5年度の後期高齢者医療(速報)は、前年度比 4.5%の高い伸びで 18 兆 6107 億円に拡大した。団塊世代の加入で被保険者数が 3.6%も増加し、1,947 万人となったことが要因。医療費は約 8,000 億円増えて 18 兆円台を突破。1 人あたり医療費は 95 万 5,904 円、伸び率は 0.9%と小幅増。

4 令和5年度後期高齢者医療特別会計決算について

(1) 決算額

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年比
歳 入	106,784,915	117,942,112	11,157,197
歳 出	106,678,921	117,043,218	10,364,297
収 支 (翌年度へ繰越される)	105,994	898,894	792,900

(2) 歳入内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年比
後期高齢者医療保険料	80,586,801	91,274,516	10,687,715
繰 入 金	25,648,620	26,449,802	801,182
一般会計繰入金	1,794,824	2,339,319	544,495
保険基盤安定繰入金	23,853,796	24,110,483	256,687
繰 越 金	512,894	105,994	△406,900
諸 収 入	36,600	111,800	75,200
雑 入	0	0	0
合 計	106,784,915	117,942,112	11,157,197

(3) 歳出内訳

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和5年度	前年比
徴 収 費	1,059,824	1,257,319	197,495
保 健 事 業 費	735,000	1,080,000	345,000
長野県後期高齢者医療広域連合負担金	104,810,297	114,601,399	9,791,102
過年度還付金	73,800	104,500	30,700
合 計	106,678,921	117,043,218	10,364,297

(4) 令和5年度保険料率等 所得割:8.43%(据置き) 均等割:40,907 円(据置き)

所得割、均等割は、長野県後期高齢者医療広域連合が2年毎に見直し。

(5) 収納状況

令和5年度現年度賦課分調定額は 90,675,900 円で前年度に比べ 10,343,700 円増加した。

全体の徴収率は、99.9% (前年度比 0.6 ポイント増) となった。

(単位:円)

区 分		調定額	収納額	還付未済額	収入未済額	実保険料未収額	不納欠損額	徴収率
現年度 賦課分	特別徴収 保険料	52,103,100	52,120,000	16,900	△ 16,900	0	0	100.0%
	普通徴収 保険料	38,572,800	38,577,300	18,200	△ 4,500	13,700	0	99.9%
計		90,675,900	90,697,300	35,100	△ 21,400	13,700	0	99.9%
過年度保険料		601,116	577,216	0	23,900	23,900	0	96.0%
合 計		91,277,016	91,274,516	35,100	2,500	37,600	0	99.9%

徴収率 = (収納額 - 還付未済額) ÷ 調定額

(6) 保険料軽減該当者

区 分	7割軽減	5割軽減	2割軽減
人数	688 人	232 人	188 人

(7) 長野県後期高齢者医療広域連合負担金内訳

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度	前年比
保険基盤安定分		23,853,796円	24,110,483円	256,687円
保険料分		80,378,600円	89,916,400円	9,537,800円
現年度分	特別徴収納付額	49,979,900円	52,104,100円	2,124,200円
	普通徴収納付額	30,202,900円	37,536,600円	7,333,700円
	過年度分納付額	194,600円	275,700円	81,100円
	延滞金納付額	1,200円	0円	△ 1,200円
過年度保険料分		577,901円	574,516円	△ 3,385円
滞繰分	滞納繰越分納付額	566,501円	567,216円	715円
	滞納繰越分延滞金納付額	11,400円	7,300円	△ 4,100円
合 計		104,810,297円	114,601,399円	9,791,102円

5 保健事業の実施

長野県後期高齢者医療広域連合からの補助金を得ながら下記事業を実施した。

○人間ドック補助事業 60 人 1,080,000 円(18,000 円上限/1人)(R4:44 人) 16 人の増
補助金額 417,760 円

○後期高齢者健康診査の実施 受診 327 人(R4:305 人) 22 人の増
後期高齢者健康診査事業補助金 1,800,740 円 (一般会計健康福祉課事業に充当)

○介護予防との一体的な実施の先行的取組事業
取り組みは4年目となった。

健診当日、健康診断結果の返却時、及び人間ドックの補助金申請時に保健師より健康指導を実施するなど、高齢者の健康状態の維持に努めた。

2 国保世帯数及び被保険者の状況

令和5年度末の国保世帯数は2,044世帯、加入率は45.9%で前年比2.1ポイント増加。被保険者数は3,015人、加入率は34.5%で1.1ポイント増加した。

		R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末
世帯数 単位:世帯	国保	1,925	1,712	1,684	1,841	2,044
	全体	4,145	3,998	3,976	4,199	4,450
	加入率	46.4%	42.8%	42.4%	43.8%	45.9%
被保険者数 単位:人	国保	3,089	2,850	2,755	2,846	3,015
	全体	8,795	8,556	8,452	8,521	8,739
	加入率	35.1%	33.3%	32.6%	33.4%	34.5%

3 決算状況

歳入総額は1,089,777,023円で、前年度に比べ71,254,975円の増、歳出総額は1,081,597,784円で、前年度に比べ68,528,375円の増となった。歳入歳出差引額は8,179,239円で実質収支も同額である。令和4年度末の国民健康保険財政調整基金残高は190,705,643円で、令和5年度は財政調整基金から13,630,000円の繰り入れを実施した。財政調整基金利子分を積み立て、令和5年度末残高は177,130,423円となった。

【歳入】

(単位:円)

科 目	令和4年度収入額	令和5年度収入額	割合	前年比
国民健康保険税	201,897,085	207,898,334	19.08%	6,001,249
国庫支出金	0	80,000	0.01%	80,000
県支出金	698,039,816	753,922,240	69.18%	55,882,424
財産収入	110,111	54,780	0.01%	△55,331
繰入金	106,085,183	102,559,744	9.41%	△3,525,439
繰越金	5,432,642	5,452,639	0.50%	19,997
諸収入	6,957,211	6,179,286	0.57%	△777,925
基金繰入金	0	13,630,000	1.25%	13,630,000
合 計	1,018,522,048	1,089,777,023	100%	71,254,975

【歳出】

(単位:円)

科 目	令和4年度支出額	令和5年度支出額	割合	前年比
総務費	23,120,230	15,048,829	1.39%	△8,071,401
保険給付費	685,040,613	746,878,326	69.05%	61,837,713
国民健康保健事業費納付金	274,933,331	297,865,978	27.54%	22,932,647
保健事業費	15,781,144	15,198,233	1.41%	△582,911
基金積立金	8,210,111	54,780	0.01%	△8,155,331
諸支出金	5,983,980	6,551,638	0.61%	567,658
合 計	1,013,069,409	1,081,597,784	100.00%	68,528,375

次年度への繰越金 8,179,239 円

基金保有額 177,130,423 円

令和5年度

農業集落排水事業特別会計

主要な施策の成果説明書

農業集落排水事業特別会計	決算書の頁	P. 119～
--------------	-------	---------

1. 事業の概要

野平地区農業集落排水事業は、東部地区(平成6年供用開始、平成 26 年4月1日公共下水道へ統合)に続き、2番目の処理区として、平成 13 年度に事業採択され、平成 16 年度に供用を開始した。

令和5年度の農業集落排水事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)を適用し、地方公営企業会計へ移行したことから、令和6年3月 31 日をもって「打ち切り決算」を行った。

決算状況は、歳入総額 5,561,639 円、歳出総額 3,195,262 円、歳入歳出差引額 2,366,377 円となった。なお、この残額は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による下水道事業会計に引き継いだ。また、残額のうち 1,682,223 円は未払金、684,154 円は引継金となる。

2. 整備状況

	野平地区
処理対象汚水	生活排水・し尿
処 理 対 象	水洗化人口 45 人 (計画人口 100 人)
処 理 方 式	担体流動方式
汚 水 処 理 量	計画日最大: 27 m ³ /日
全 体 事 業 費	166,510 千円
事 業 内 容	【処理施設】敷地面積 694 m²、構造 RC 建築床面積 54.76m² 事業費 69,969 千円 【管路施設】管路延長 1,091.8m PRP管 φ 200 mm・φ 150 mm 事業費 96,541 千円

3. 汚水処理人口普及状況

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度
農業集落排水区域内人口	49人	50人
農業集落排水加入人口	44人	45人

4. 汚水処理施設の状況

施設の汚水流入量及び汚泥発生量

	令和4年度	令和5年度	増減率(%)
汚水流入量(m³)	4,455m³	4,231m³	△5.0
汚泥発生量(t)	24.6 t	21.8t	△11.4

5. 決算状況及び成果

(1) 歳入〔決算書の頁 P.121〕

決算額〔収入済額 前年度対比表〕

(単位:円・%)

年度 区分(款)	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	増減率 (%)	構成比 (%)
使用料及び手数料	893,720	802,410	△91,310	△10.2	14.4
繰入金	2,610,000	4,700,000	2,090,000	80.1	84.5
繰越金	10,630	6,242	△4,388	△41.3	0.1
諸収入	53,067	52,987	△80	△0.2	1.0
合 計	3,567,417	5,561,639	1,994,222	55.9	100.0

※「使用料及び手数料」の内訳は使用料現年分 802,410 円である。

(2) 歳出〔決算書の頁 P.122～123〕

① 決算額〔支出済額 前年度対比表〕

(単位:円・%)

年度 区分(款)	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額	増減率 (%)	構成比 (%)
農業集落排水事業費	1,776,723	1,410,810	△365,913	△20.6	44.2
公債費	1,784,452	1,784,452	0	±0.0	55.8
合 計	3,561,175	3,195,262	△365,913	△10.3	100.0

※上記のほか 1,682,223 円が令和6年度の未払金となっている。

② 処理場及び管渠維持管理における主な事業内容及び成果〔決算書の頁 P.122〕

(単位:円)

区 分	事業費	事業内容・成果
需用費	処理場電気料	229,830
	処理場水道料	10,270
役務費	汚泥処理料	159,432 汚泥清掃運搬 3 回分
委託料	運転維持管理委託料	973,500 受託者:水 ingAM(株)

6. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況

[決算書の頁 P.122]

(単位:円)

借入先	令和4年度 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度 償還元金額 C	差引現在高 (A+B-C) D
1. 政府資金(財政融資)	10,208,295	0	1,124,694	9,083,601
2. 地方公営企業等金融 機構	4,237,872	0	435,284	3,802,588
3. 村内の金融機関	0	0		
合 計	14,446,167	0	1,559,978	12,886,189

借入先	Dの利率別内訳			
	1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満
1. 政府資金(財政融資)	576,725	4,938,584	3,568,292	
2. 地方公営企業等金融 機構	131,591		3,670,997	
3. 村内の金融機関				
合 計	708,316	4,938,584	7,239,289	

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	1 目	環境衛生費
-----	-----	-----	-------	-----	-------

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 56
-----	---	-------	-------

事業内容	コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。 村の水道施設である二股浄水場や源太郎水源地、村内13か所の配水池では、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。
------	--

実績・成果	内 容	実 績 額	単 位
	電気使用量		
	令和2年度 (A)	9 6 6, 3 2 1	Kwh
	令和5年度 (B)	1, 0 4 3, 2 2 0	Kwh
	対比 (B/A×100)	1 0 8. 0	%
	電気料金		
	令和2年度 (C)	1 6, 2 5 6, 0 5 7	円
	令和5年度 (D)	2 5, 5 6 4, 2 1 3	円
	対比 (D/C×100)	1 5 7. 3	%
	増減額 (D—C) <電気使用料高騰分>	9, 3 0 8, 1 5 6	円
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	8, 7 8 0, 0 0 0	円

白馬村水道事業における令和5年度の施設電気使用量は、高騰前の令和2年度に対して8%増となった。一方、令和5年度の電気使用料は、令和2年度に対して57%増となり、約930万円的大幅な増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を878万円交付した。

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他 (ふるさと基金)	一般財源
8,780,000	8,780,000	8,780,000	0	0	0

7 款	土木費	4 項	都市計画費	3 目	公共下水道事業費
-----	-----	-----	-------	-----	----------

事業名	公営企業電力価格高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業)	決算書の頁	P. 76
-----	---	-------	-------

事業内容	コロナ禍において全国的に急激な電力価格高騰の影響を受ける中、地方公営企業として重要なインフラ事業を担う白馬村下水道事業に対し、施設の動力費である電気使用料の高騰分を交付金として支給することで、事業の安定的な経営を支援した。 村の下水道施設である大出浄化センター、村内 65 か所の汚水ポンプの使用や、汚水処理等の過程において多くの電力を消費するため、これらの施設電気使用料の高騰分を交付金として支給した。
------	--

実績・成果

内 容	実 績 額	単 位
電気使用量		
令和2年度 (A)	538,726	Kwh
令和5年度 (B)	582,510	Kwh
対前年度比 (B/A×100)	108.1	%
電気使用料		
令和2年度 (C)	10,475,627	円
令和5年度 (D)	17,342,980	円
対前年度比 (D/C×100)	165.5	%
増減額 (D—C) <電気使用料高騰分>	6,867,353	円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5,530,000	円

白馬村下水道事業における令和5年度の施設電気使用量は、令和2年度に対して8%増となった。一方、令和5年度の電気使用料は、電力価格高騰の影響から令和2年度に対して66%増となり、約680万円の大増額となったが、これらの施設電気使用料に対し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を553万円交付した。

予算額 (円)	決算額 (円)	財源内訳(円)			
		国県支出金	地方債	その他 (ふるさと基金)	一般財源
5,530,000	5,530,000	5,530,000	0	0	0